熊　本　市　第　7　次　総　合　計　画

実施計画

（前期：H28～H31 年度）

熊本市

Ｈ３０年度版

目　次

第７次総合計画　実施計画（前期：H28～Ｈ31 年度）

第Ⅰ編　実施計画の策定にあたって

第Ⅰ編　実施計画の策定にあたって

１　計画の目的

本市は、第７次総合計画の「基本構想」に掲げためざすまちの姿である「上質な生活都市」の実現に向け、基本計画を策定し、市民と行政がそれぞれの役割と責任を担い、魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組んでいます。

また、平成２８年度熊本地震からの一日も早い復旧復興に向け、平成２８年１０月に前期基本計画の中核と位置づけた「熊本市震災復興計画」を策定し、市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造に取り組んでいるところです。

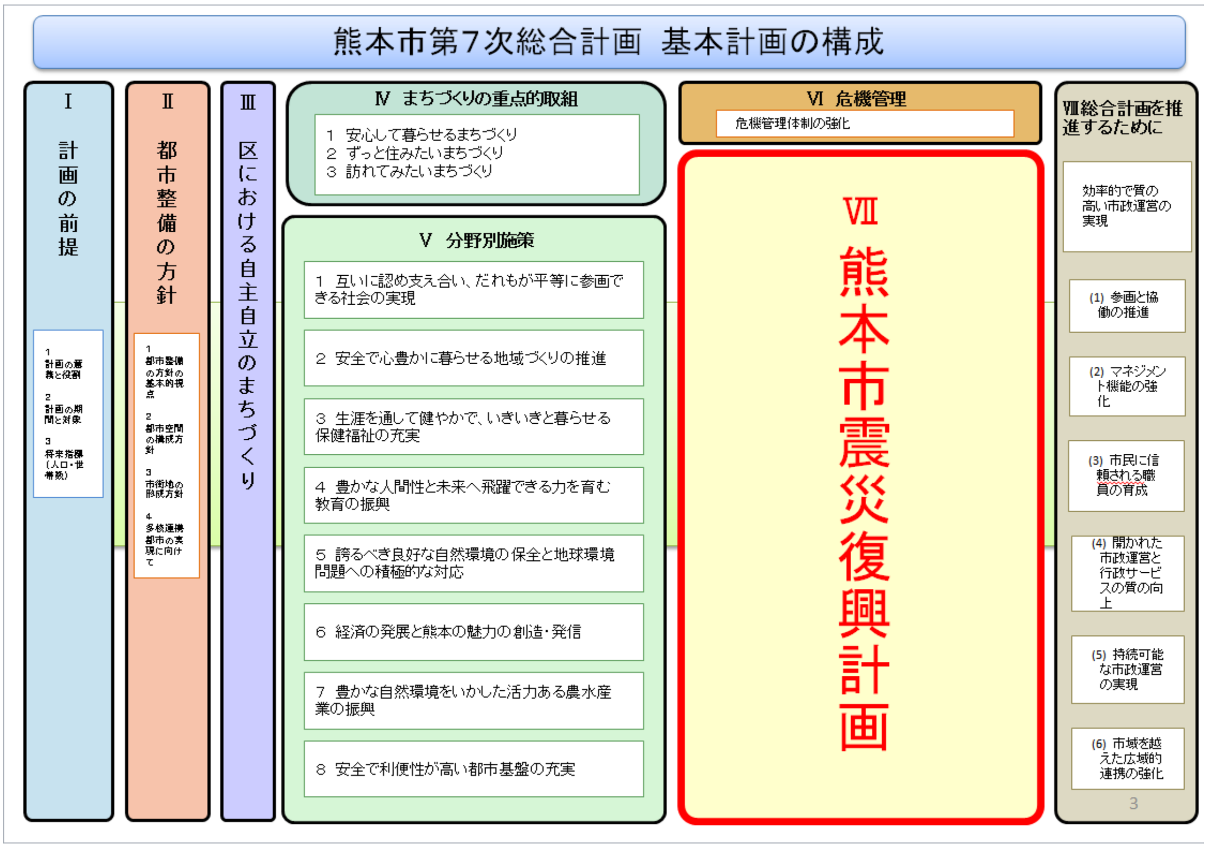
この「実施計画」は、「基本計画」に掲げる「まちづくりの重点的取組」、「分野別施策」等を実現するための様々な「政策」「施策」「主な取組」を、総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

２　計画の期間

本実施計画（前期）の対象とする期間は４年間（平成２８年度～平成３１年度）とし、毎年、ローリングを行います。

３　総合計画と復興計画との関係について

復興計画は、総合計画の前期基本計画（平成２８年度～平成３１年度）の中核として位置づけています。



４　計画の構成

本実施計画は、主に以下の４つで構成します。

（１）まちづくりの重点的取組（第Ⅱ編）

「第７次総合計画」に示した、特に重点的に取り組む事業を示します。

（２）分野別施策（第Ⅲ編）

８つの政策分野を構成する３１の施策分野に対応した事業計画を体系的に示します。

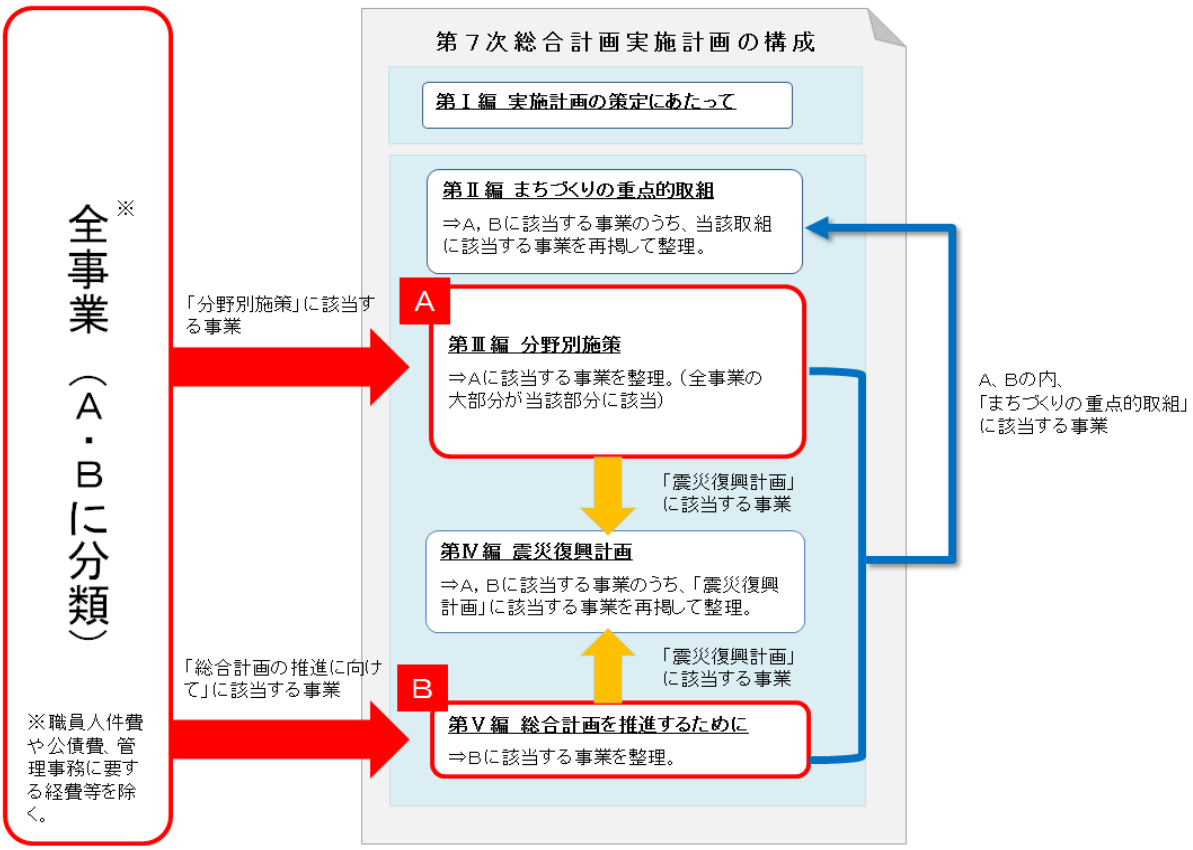
（３）震災復興計画（第Ⅳ編）※

熊本地震からの復旧復興に関連する事業を体系的に示します。

（４）総合計画を推進するために（第Ⅴ編）

震災復興計画、重点的取り組み、分野別施策を確実に推進し、成果をあげるため、全ての施策、主な取組について、基本として取り組む６つの事項（６施策に相当）を示します。

※ 震災復興計画（第Ⅳ編）については別冊「実施計画（震災復興計画分）」をご覧ください。



熊本市の全ての取組（事業）は総合計画に基づき体系づけられています。「震災復興計画」は総合計画に位置づけられている取組（事業）のうち、特に復旧・復興に関連する取組（事業）を「震災復興計画」の体系に整理したものです。

５　用語の定義、凡例

「第７次総合計画実施計画（Ｈ28～Ｈ31）：取組シート」の記載要領は次のとおりです。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	市民局
施策名	第1節　自主自立のまちづくり活動の活性化	
基本方針	1　参画と協働による地域活動の推進	
主な取組	（4） 市民による公益活動の推進	

2 目的・成果

目的	ア	市民公益活動に関する情報の収集及び効果的な発信に努め、活動者の裾野を広げます。
	イ	熊本市市民公益活動支援基金（くまもと・わくわく基金）を活用し、NPOやボランティア団体などの市民公益活動を支援します。
	ウ	市民活動支援センター・あいぽーとにて市民活動団体の交流やネットワークづくりの場の提供を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民公益活動支援基金事業における助成団体数（累計）	団体	49	64	78	－	－	93	133

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・火の国未来づくりネットワークへの支援を行う。 ・市民公益活動支援基金より、NPO法人や市民活動団体への助成を行う。 ・「市民活動支援センター・あいぽーと」により、ボランティア団体間の交流会やNPO法人等の各種セミナー・研修を開催する。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・火の国未来づくりネットワークの支援	→	→	→
イ	・市民公益活動支援基金による助成	→	→	→
ウ	・市民公益活動推進のためのセミナー・研修等の開催	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			火の国未来づくりネットワーク支援経費	地域活動推進課	火の国未来づくりネットワークの構成団体として、地域づくり団体の相互交流及び各団体との連携を強化する。	200	193	⇒	⇒
2	★	復	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動の助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	4,598	2,790	⇒	⇒
3		復	（震災）ボランティアセンター運営経費	地域活動推進課	熊本市社協が設置・運営していた熊本市災害ボランティアセンターにかかる運営経費に対する負担金助成。	0	0		
4	★	復	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぽーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	41,862	43,132	⇒	⇒
合計（単位：千円）						46,660	46,115	－	－

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

「１　属性」

１ 属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	
施策名	第1節　自主自立のまちづくり活動の活性化	市民局
基本方針	1　　参画と協働による地域活動の推進	
主な取組	（4）　市民による公益活動の推進	

「政策」、「施策」、「主な取組」は、目的とそれを達成するための手段、さらにその手段が目的となり、それを達成するための手段が下位につながるという関係で連鎖構造をなし、それぞれの関係が有効に機能して所期の政策目標が達成されることを想定しています。

また、右上欄に当該取組を所管している局名を全て記載しています。

（１）「政策」

基本構想に掲げる８分野を示し、基本計画の分野別施策の「章」にあたります。

（２）「施策」

上位目的の「政策」を実現するための基本的方針であり、分野別施策の「節」にあたります。

（３）「主な取組」

上位目的の「施策」を達成するための具体的な手段であり、個々の主な取組の目的が達成されることにより施策の目的が達成されることを想定しています。

「２　目的・成果」

２ 目的･成果

目　的	ア	市民公益活動に関する情報の収集及び効果的な発信に努め、活動者の裾野を広げます。
	イ	熊本市市民公益活動支援基金（くまもと･わくわく基金）を活用し、NPOやボランティア団体などの市民公益活動を支援します。
	ウ	市民活動支援センター･あいぽーとにて市民活動団体の交流やネットワークづくりの場の提供を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民公益活動支援基金事業における助成団体数（累計）	団体	49	64	78	－	－	93	133

（１）目的

施策（節）は、複数の「主な取組」によって構成されており、各々の取組目的が達成されることにより施策目標が達成されるという、目的と手段の連鎖関係となっています。

ここでは、上位施策目的を達成する為の手段である主な取組について、その対象を明確にし、対象がどのような状態になることが目的かを考えて記載しています。

（２）検証指標

検証指標については、第７次総合計画の「基本計画」において、「施策」毎に基準値（平成２７年度）と検証値（平成３１年度・３５年度）を設定しています。

実施計画では、これらの実績値の推移を把握するとともに、さらに「主な取組」レベルにおいても事業の目的を踏まえた検証指標を設定し、基準値（平成２７年度）と毎年度の実績値を示しています。

ア　取組全体の成果を端的に表す指標の設定が困難な場合は、代表的な指標を掲げています。

イ　検証指標の設定が困難な場合は、進捗状況などで表しているものがあります。

ウ　本実施計画策定時において、実績値を示すことが困難な場合、又は集計中等のため未確認の場合は、「－（ハイフン）」で表示しています。

「３　Ｈ３０年度の取組」

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・火の国未来づくりネットワークへの支援を行う。 ・市民公益活動支援基金より、NPO法人や市民活動団体への助成を行う。 ・「市民活動支援センター・あいぽーと」により、ボランティア団体間の交流会やNPO法人等の各種セミナー・研修を開催する。

（１）Ｈ３０年度事業の特徴

この欄には、平成３０年度事業の中で、特徴的な主な取組み内容を記載しています。

「４　４ヵ年の取組予定」

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・火の国未来づくりネットワークの支援 →	→	→	→
イ	・市民公益活動支援基金による助成 →	→	→	→
ウ	・市民公益活動推進のためのセミナー・研修等の開催 →	→	→	→

（１）４ヵ年の取組予定

「２　目的・成果」の実現に向けた主な取組の４ヵ年のスケジュールを記載しています。スケジュールの内容は本実施計画策定時のものであり、毎年度見直しを行います。

「５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）」

５ 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			火の国未来づくりネットワーク支援経費	地域活動推進課	火の国未来づくりネットワークの構成団体として、地域づくり団体の相互交流及び各団体との連携を強化する。	200	193	⇒	⇒
2	★	復	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動の助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	4,598	2,790	⇒	⇒
3		復	(震災)ボランティアセンター運営経費	地域活動推進課	熊本市社協が設置・運営していた熊本市災害ボランティアセンターにかかる運営経費に対する負担金助成。	0	0		
4	★	復	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぽーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	41,862	43,132	⇒	⇒
合計(単位:千円)						46,660	46,115	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

（1）重点取組、復興計画

まちづくりの重点的取組に該当する事業は､「重点取組」の欄に「★」を記載しています。震災復興計画の事業に該当する事業は「復興計画」の欄に「復」を記載しています。

（2）事業名、所管課、概要

事業は、上位目的の「主な取組」を構成するもので、本市では予算の最小単位にあたります。本計画では、「政策」及び「施策」を実現するために必要なすべての「事業」を対象とします。

事業名には、企業会計、特別会計の経費については、冒頭に企業会計の場合は（企)、特別会計の場合は（特）と記載しています。また、概要には、目的に対する手段としての取組を記載しています。

（3）事業費

事業費は、職員人件費や公債費（市債の償還費)、管理事務に要する経費等を除く経費を対象としています。また、国、県、民間等が主体となって行うものであっても、負担金等の本市の費用負担が伴う場合は本計画の対象とします。Ｈ２９年度決算見込額、Ｈ３０年度予算額及び次年度以降の見込額（単位:千円）を記載しています。

ア　決算見込額（H29）

平成２９年度決算見込額を記載しています。

イ　予算額（H30）

平成３０年度当初予算額を記載しています。

ウ　見込額（H31～H32）

平成３０年度から継続する事業は「⇒（矢印）」、平成３０年度当初予算に計上していない事業（予算額が「０」）は「－（ハイフン）」で示しています。また、終了時期が見込まれるものについては「＼（斜線）」で表示しています。

ただし、債務負担行為を設定するなど予算額を見込むことができる事業については、見込額を記載しています。

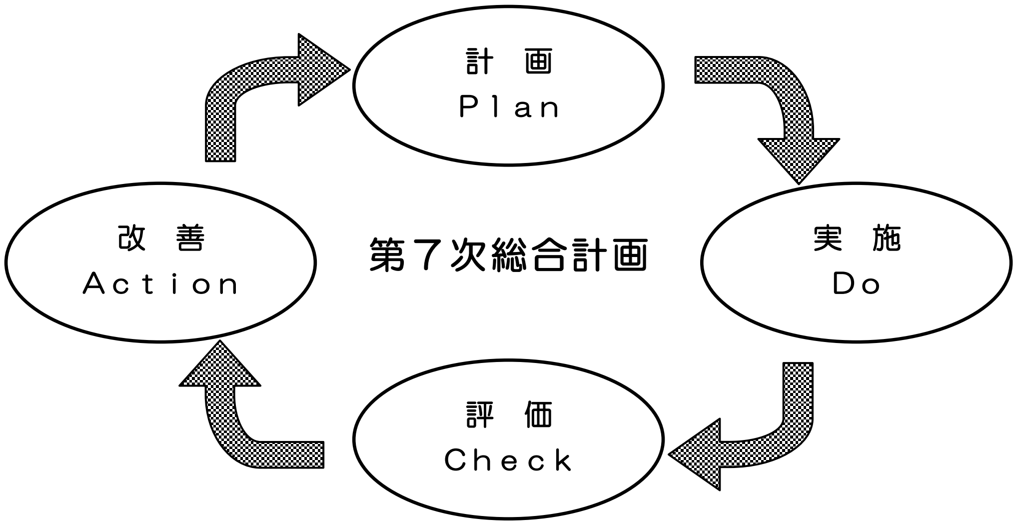
６　計画の進行管理について

行政運営を効果的に進めるには、「計画（Plan）→実施（Do）→評価（Check）→改善（Action）」の「マネジメント・サイクル」の考えを基本とすることが必要です。

そこで、本計画ではこの「マネジメント・サイクル」による「進行管理」を行います。

本市の日常業務において常にこのサイクルを意識するとともに、十分に機能する有効なシステムとなるよう、常に改善を図っていきます。

【マネジメント・サイクルによる進行管理】



また、実施計画の進行にあたっては、「行政評価制度」の内容の充実や、計画と予算の連携を図るとともに、「政策会議」における迅速かつ戦略的な方針決定、さらには組織編成等とも連携を図りながら、事業の着実な推進と管理を行っていきます。

第Ⅱ編　まちづくりの重点的取組

体系図(まちづくりの重点的取組)

- 1　安心して暮らせるまちづくり
  - (1)　だれもが安心して子育てできる環境の整備
  - (2)　「おたがいさま」で支え合う地域コミュニティの形成
- 2　ずっと住みたいまちづくり
  - (1)　だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり
  - (2)　雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備
- 3　訪れてみたいまちづくり
  - (1)　伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出
  - (2)　自然と共生する恵み豊かな熊本の発信

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート（まちづくりの重点的取組）

政策	1　　安心して暮らせるまちづくり

（政策の体系）

1　安心して暮らせるまちづくり
- （1）　だれもが安心して子育てできる環境の整備
- （2）　「おたがいさま」で支え合う地域コミュニティの形成

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	だれもが安心して子育てできる環境の整備	1	2	74	7,487,132	8,112,359	-	-	-
2	「おたがいさま」で支え合う地域コミュニティの形成	1	2	94	2,914,526	7,848,712	-	-	-
合計（単位：千円）		2	4	168	10,401,658	15,961,071	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	1	安心して暮らせるまちづくり
施策名	（1）	だれもが安心して子育てできる環境の整備

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32合計
合計（単位：千円）	2	74	7,487,132	8,112,359	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる子育て環境や教育環境を充実させます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32合計
ア	安心して子育てができる少子化対策の推進	健康福祉局 5区役所 教育委員会	52	3,388,925	4,145,128	-	-	-
イ	子どもたちがいきいきと育つ環境整備	政策局 健康福祉局 教育委員会	22	4,098,207	3,967,231	-	-	-
小計（単位：千円）			74	7,487,132	8,112,359	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	1	安心して暮らせるまちづくり
施策名	(1)	だれもが安心して子育てできる環境の整備
基本方針		次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる子育て環境や教育環境を充実させます。
主な取組	ア	安心して子育てができる少子化対策の推進

健康福祉局
5区役所
教育委員会

2　目的

目　的	・　保育園入所待機児童ゼロの取組と多様なニーズに対応した保育サービスの提供
	・　地域子育て支援センターや病児・病後児保育など地域における子育て支援サービスの充実
	・　子育てにかかる経済的負担の軽減や子育て不安の解消
	・　仕事と子育ての両立支援や障がい児支援、児童虐待防止

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		幼児健診経費（子ども・各区保健子ども課）	子ども政策課	幼児健診（1歳6か月健診、3歳児健診）の結果、精密検査が必要な者に対して専門の医療機関で検査を実施する。	32,550	29,882	⇒	⇒
	2		妊婦・乳児健康診査経費	子ども政策課	妊婦健康診査、乳児健康診査（3か月児、7か月児）を医療機関に委託して実施する。	715,591	725,800	⇒	⇒
	3		妊婦・乳児健康診査経費（各区保健子ども課）	子ども政策課 各区保健子ども課	5区役所保健子ども課において、発育について経過観察が必要な乳幼児等に対し、経過観察健診を月1回実施する。	1,141	1,105	⇒	⇒
	4		妊婦歯科検診経費	子ども政策課	妊婦を対象として、妊婦歯科健診を歯科医療機関に委託して実施する。	2,847	2,200	⇒	⇒
	5		母子保健相談指導事業（子ども・各区保健子ども課）	子ども政策課	親子（母子）健康手帳等の冊子を作成し、情報提供を行う。	1,708	1,683	⇒	⇒
	6	復	養育支援家庭訪問事業	子ども政策課 各区保健子ども課	養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。	3,903	4,997	⇒	⇒
	7	復	こんにちは赤ちゃん事業	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	14,565	15,600	⇒	⇒
	8	復	妊娠に関する悩み相談事業	子ども支援課 子ども・若者総合相談センター	妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、閉庁時間及び休日の24時間体制で対応する。	4,279	4,351	⇒	⇒
	9	復	幼稚園における子育て力向上推進事業	教育センター	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	202	153	⇒	⇒
	10		エンゼル基金関係経費	子ども政策課	子育て支援活動や子どもの健全育成活動等を展開する団体等へ助成を行う。	2,044	2,250	⇒	⇒
	11	復	子育て支援情報提供事業	子ども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	885	946	⇒	⇒
	12	復	私立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	46,290	46,290	⇒	⇒
	13	復	総合子育て支援センター経費	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	8,125	8,520	⇒	⇒
	14	復	公立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	12,912	13,270	⇒	⇒
	15	復	子育て支援ネットワーク推進経費	子ども政策課	校区に設置されている「子育て支援ネットワーク」により、それぞれの地域の特性に応じた子育て支援活動を展開する。	175	200	⇒	⇒
	16	復	ファミリーサポートセンター経費	子ども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）の会員組織による相互援助活動を行う。	16,810	17,163	⇒	⇒
	17	復	街なか子育てひろば事業経費	子ども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	4,431	4,500	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	18		保育士養成促進事業	保育幼稚園課	高校生等を対象とした将来の保育人材育成のための研修および就業継続支援のための経営者研修を実施する。	0	0		
	19		保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。	4,300	4,300	⇒	⇒
	20		保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格･幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許状取得にかかる経費の一部を助成する。	1,158	3,000	⇒	⇒
	21		家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	1,000	1,000	⇒	⇒
	22		認可外保育施設保育士資格取得支援事業	保育幼稚園課	認可外保育施設に勤務する保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得する際にかかる代替職員雇用経費等の一部を助成する。	0	0		
	23		児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	0	479,000	⇒	⇒
	24		私立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所に対する助成。	140,000	140,000	⇒	⇒
	25		私立保育所一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	20,000	21,000	⇒	⇒
	26		幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	45,879	83,700	⇒	⇒
	27		公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	49,786	54,860	⇒	⇒
	28		公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	2,958	3,250	⇒	⇒
	29		公立保育所整備（維持）経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。	50,074	41,400	⇒	⇒
	30	復	子育て支援短期利用経費	子ども政策課	保護者が疾病や社会的な理由等で子どもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。	4,903	5,000	⇒	⇒
	31	復	病児･病後児保育事業	子ども支援課	小学3年生までの病気や病気回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	89,726	105,200	⇒	⇒
	32	復	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	9,944	10,230	⇒	⇒
	33	復	待機児童支援助成事業	保育幼稚園課	認可保育所の入所要件を満たすものの入所できず認可外保育施設を利用する保護者に対し、利用料の一部を助成する。	1,915	3,600	⇒	⇒
	34		私立幼稚園新制度移行支援事業	保育幼稚園課	子ども子育て支援新制度への移行により保育料が増額になる私立幼稚園に対し、保育料の一部を助成する。	7,993	11,000	⇒	
	35	復	子ども医療費助成	子ども支援課	子どもの医療費について、その養育者に対し助成を行う。	1,709,217	1,924,093	⇒	⇒
	36		不妊治療費助成事業	子ども政策課	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精について、その費用の一部を助成する。	140,766	154,382	⇒	⇒
	37	復	子ども医療費助成（制度拡大分）	子ども支援課	子ども医療費助成制度を拡充するためのシステム改修等経費。	59,317	34,900		
	38		私立保育所障害児保育助成	保育幼稚園課	障がい児保育を実施している保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成する。	118,772	119,900	⇒	⇒
	39		公立児童発達支援事業	保育幼稚園課	障がい児の支援として、児童発達支援、保育所等への訪問支援事業、保育所等の保育士を対象とした実践的研修等を実施する。	10,305	9,884	⇒	⇒
	40		幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	向山幼稚園及び磒台幼稚園に設置している「ことばの教室」を運営する。	389	490	⇒	⇒
	41	復	子ども･若者総合相談室運営経費	子ども･若者総合相談センター	電話やメール、面接等により、子ども･若者に関するあらゆる相談に対応し緊急性や専門性の高い相談については専門機関へつなぐ。	10,733	10,845	⇒	⇒
	42	復	夜間･休日子ども･若者総合相談経費	子ども･若者総合相談センター	夜間･休日等閉庁時における子ども･若者に関する電話相談及び児童相談所の時間外電話対応を行う。	9,575	9,812	⇒	⇒
	43		要保護児童対策事業管理経費	子ども政策課	虐待予防及び早期発見･対応のため、市要保護児童対策地域協議会の運営と各区に児童虐待相談員の配置等を行うとともに職員の資質向上を図る。	13,328	12,900	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	44		児童虐待防止対策支援事業	児童相談所	児童虐待に対して、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関等の協力を得て、高度で専門的な対応を可能とする体制を確保する。	7,749	8,403	⇒	⇒
	45	復	親育ち支援事業	子ども政策課	子育てへの不安や悩みを抱える母親同士が、情報交換や交流を通し子どもとの関わり方等を学び健やかな子育てができるよう支援する。	0	0	－	－
	46		児童虐待防止ネットワーク事業	児童相談所	児童虐待の防止及び早期発見のため、医療機関との連携推進を行う。	0	0	－	－
	47	復	母子父子自立支援員設置経費	子ども支援課	母子父子寡婦世帯等からの相談業務、母子父子寡婦福祉資金の貸付や自立支援給付事業の案内受付業務等を行う。	2,341	2,358	⇒	⇒
	48	復	母子家庭自立支援プログラム策定員設置経費	子ども支援課	児童扶養手当受給中の母子家庭及び父子家庭に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	2,346	2,411	⇒	⇒
	49	復	ひとり親家庭児童訪問援助事業	子ども支援課	ひとり親家庭の児童に対し大学生を派遣し、児童の悩みなどを聞き心の支えになる。	0	0		
	50		少子化対策推進事業	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	2,293	500	⇒	⇒
	51		保育所等空き情報公開システム開発経費	保育幼稚園課	スマートフォン等モバイル端末向けの空き情報公開システムの開発を行う。	0	0		
	52	復	産前・産後母子支援事業	子ども政策課	特定妊婦等への支援の具体的な仕組みを検討するため、相談支援を行うモデル事業。	3,700	8,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,388,925	4,145,128	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	1	安心して暮らせるまちづくり
施策名	(1)	だれもが安心して子育てできる環境の整備
基本方針		次代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる子育て環境や教育環境を充実させます。
主な取組	イ	子どもたちがいきいきと育つ環境整備

政策局
健康福祉局
教育委員会

2　目的

目　的	・　学習に集中できる環境整備や学力の向上対策
	・　いじめや不登校など子どもや保護者の悩みに寄り添うことができる体制づくり
	・　放課後児童対策の強化

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		学力向上対策経費	指導課	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びノート教室」を開催し、子どもたちの基礎学力の定着を図る。	10,683	11,800	⇒	⇒
	2		学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる、学校教育コンシェルジュを設置する。	9,182	9,400	⇒	⇒
	3		学級支援員派遣経費	総合支援課	教育活動において支援を要する小・中学校に対し、担任の補助となる学級支援員を配置する。	195,552	216,200	⇒	⇒
	4	復	スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	39,657	45,000	⇒	⇒
	5	復	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	44,027	48,700	⇒	⇒
	6	復	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。	20,641	22,400	⇒	⇒
	7	復	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不登校児童生徒に対する適応指導を行う。	33,821	36,300	⇒	⇒
	8		平成さくら支援学校建設事業	施設課	特別支援学校（高等部）の建設を行う。	0	0		
	9		特別支援学校建設事業（小中学部）	施設課	特別支援学校（小・中学部）の建設を行う。	47,870	677,000	965,900	
	10		小・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、小学校分の設計及び工事等を行う。	2,046,149	1,285,269		
	11		中・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、中学校分の工事を行う。	920,931	0		
	12		児童育成クラブ管理運営経費（政策）	青少年教育課	小学校区を単位として児童育成クラブを設置し、支援員の下、児童が放課後や長期休業期間を安全安心に過ごせるように管理運営を行う。	664,459	753,000	⇒	⇒
	13		児童育成クラブ施設整備経費	青少年教育課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進する。	41,391	62,400	⇒	⇒
	14	復	第７次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	4,151	2,700	⇒	⇒
	15		家庭教育推進経費	青少年教育課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	1,225	1,200	⇒	⇒
	16		居宅訪問型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	0	400	⇒	⇒
	17		障がい児（者）口腔ケア地域リーダー育成事業	障がい保健福祉課	障がい児（者）への歯科診療技術向上に向けた歯科医師の実地実習を行う。	0	290	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	18	復	(震災)私立保育所等災害復旧経費	保育幼稚園課	熊本地震により損壊した私立保育所等の改修等工事費の一部を助成する	0	360,700		
	19		幼稚園障がい児教育経費(政策)	総合支援課	就学前の発達に課題のある子どもを対象とした通級指導教室「あゆみの教室」を開設する。	0	6,900	⇒	⇒
	20		教育の情報化推進経費	教育センター	アクティブ・ラーニングの実現やプログラミング教育の導入等に向け、小中学校のＩＣＴ環境を整備する。	0	353,300	728,361	977,292
	21		給食費公会計化準備経費	健康教育課	教職員の負担軽減のため給食費の公会計化を見据え、先進的に導入している他都市を視察する。	0	400	⇒	⇒
	22		校務支援システム経費	指導課	市立学校(園)における事務の効率化を図る校務支援システムを賃借する。	18,468	73,872	73,872	73,872
合計(単位:千円)						4,098,207	3,967,231	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	1	安心して暮らせるまちづくり
施策名	（2）	「おたがいさま」で支えあう地域コミュニティの形成

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32合計
合計（単位：千円）	2	94	2,914,526	7,848,712	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	生きがいをもって暮らすことができる地域社会の仕組みをつくります。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32合計
ア	多様な世代が生きがいをもって暮らせるまちづくり	政策局、市民局、健康福祉局、都市建設局、5区役所、教育委員会	32	1,754,482	6,472,578	-	-	-
イ	お互いに支え合う地域のつながりづくり	政策局、市民局、健康福祉局、消防局、5区役所	62	1,160,044	1,376,134	-	-	-
小計（単位：千円）			94	2,914,526	7,848,712	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	1　安心して暮らせるまちづくり
施策名	(2)　「おたがいさま」で支えあう地域コミュニティを形成します。
基本方針	生きがいをもって暮らすことができる地域社会の仕組みをつくります。
主な取組	ア　多様な世代が生きがいをもって暮らせるまちづくり

政策局
市民局
健康福祉局
都市建設局
5区役所
教育委員会

2　目的

目　的	・　地域団体との連携強化や支援の充実
	・　地域団体の後継者育成などのまちづくり支援機能の強化

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1	復	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	289,105	285,350	⇒	⇒
	2	復	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,246	19,300	⇒	⇒
	3	復	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体（地公連等）の活動に対し、支援を行う。	2,140	2,105	⇒	⇒
	4	復	まちづくり支援調査経費	地域活動推進課	まちづくり支援機能強化に向けて地域カルテ作成に係るワークショップを開催する。	0	0		
	5	復	中央区まちづくり推進経費	中央区 総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	15,491	15,650	⇒	⇒
	6	復	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	17,957	15,665	⇒	⇒
	7	復	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	19,421	16,000	⇒	⇒
	8	復	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	18,363	16,500	⇒	⇒
	9	復	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	16,441	16,185	⇒	⇒
	10	復	地域コミュニティセンター建設経費	地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として計画的に整備する。	84,173	90,988	⇒	⇒
	11	復	地域公民館活動助成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	地域公民館における自主的な活動や施設の整備等に対して支援を行う。	69,940	59,710	⇒	⇒
	12	復	地域コミュニティセンター運営経費（経常）	各区総務企画課 地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として管理・運営を行う。	191,793	194,528	⇒	⇒
	13	復	地域コミュニティセンター運営経費（政策）	各区総務企画課 地域活動推進課	地域づくりの活動拠点施設を維持するため、適正な改修・修繕を行う。	1,387	24,020	⇒	⇒
	14	復	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぽーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	41,862	43,132	⇒	⇒
	15	復	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動の助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	4,598	2,790	⇒	⇒
	16		校区単位の健康まちづくり経費	健康づくり推進課	校区の実情により住民との協働による健康をテーマとしたまちづくりを区保健子ども課と区まちづくりセンターと協働で行う。	0	0	－	－
	17		夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	26,552	26,309	27,000	⇒
	18	復	民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	154,637	156,980	⇒	⇒
	19	復	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する運営費等の補助を行う。	17,207	17,207	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	20	復	地域活動支援センター（Ⅰ型）運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800	⇒	⇒
	21	復	地域活動支援センター（Ⅲ型）運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700	⇒	⇒
	22	復	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,896	15,860	⇒	⇒
	23		中学生地域交流推進事業経費	各区総務企画課、生涯学習課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。	2,509	3,360	⇒	⇒
	24		校区青少年健全育成助成	各区総務企画課、生涯学習課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援する。	5,736	6,026	⇒	⇒
	25		青少年活動支援経費	生涯学習課	青少年が自ら「生きる力」を養いながら成長していくことができる環境を整備するため、子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	1,175	1,213	⇒	⇒
	26		地域子ども活動推進事業	生涯学習課	子どもたちが様々な野外体験活動などを通して、「生きる力」を育むことができるよう指導者を養成し、安全で質の高い青少年活動を推進する。	0	0		
	27	復	まちづくり推進経費	地域政策課	各区で共通する事業を一元的に実施し、まちづくりを推進する。	0	20,000	⇒	⇒
	28		指定難病医療費公費負担経費	医療政策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病患者の医療費の負担軽減を図るためその自己負担分の一部助成を行う。	0	900,000	⇒	⇒
	29	復	（震災）住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	219,386	1,190,000	⇒	
	30	復	（震災）災害公営住宅整備事業	震災住宅支援課	熊本地震で住宅を滅失した被災者が入居するための災害公営住宅の整備を行う。	14,799	2,646,200		
	31	復	（震災）恒久住宅転居経費助成	復興総室	恒久住宅へ転居する際の引越し費用に対して助成を行う。	303,368	475,000	⇒	
	32	復	（震災）民間賃貸住宅入居初期経費助成	復興総室	恒久住宅として民間賃貸住宅へ入居する際の礼金等に対して助成を行う。	138,800	150,000	⇒	
合計（単位：千円）						1,754,482	6,472,578	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	1	安心して暮らせるまちづくり
施策名	(2)	「おたがいさま」で支えあう地域コミュニティを形成します。
基本方針		生きがいをもって暮らすことができる地域社会の仕組みをつくります。
主な取組	イ	お互いに支え合う地域のつながりづくり

政策局
市民局
健康福祉局
５区役所
消防局

2　目的

目　的	・　子どもから高齢者まで住み慣れた地域で生活できる地域包括ケアシステムの構築
	・　地域の防犯・防災活動団体への支援強化

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		介護予防支援事業のための施設費	高齢介護福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の運営管理を行う。	27,375	27,375	⇒	⇒
	2	復	(特)地域包括ケアシステム推進経費	高齢介護福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	735,433	806,000	⇒	⇒
	3	復	(特)家族介護継続支援事業	高齢介護福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	14,398	13,700	⇒	⇒
	4	復	(特)地域自立生活支援事業	高齢介護福祉課	高齢者に配慮した公営住宅に生活援助員を置き、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援するとともに、生活相談員の派遣を行う。	67,004	77,630	⇒	⇒
	5	復	(特)認知症高齢者等支援事業	高齢介護福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	0	2,060	⇒	⇒
	6	復	(特)ジュニアヘルパー養成事業	高齢介護福祉課	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単な手伝いなどの活動を行う中学生ボランティアの養成および活動支援を行う。	1,500	12,223	⇒	⇒
	7	復	(特)認知症施策総合推進事業	高齢介護福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	7,060	19,664	⇒	⇒
	8	復	(特)在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	4,926	6,130	⇒	⇒
	9		老人憩の家管理運営経費	高齢介護福祉課	老人憩の家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等の管理運営を行う。	2,658	2,664	⇒	⇒
	10		老人憩の家管理運営経費(委託料)	高齢介護福祉課	老人憩の家の管理運営を行う。	6,322	6,322	⇒	⇒
	11		老人憩の家整備経費	高齢介護福祉課	老人憩の家の維持管理を行う。	4,077	0	－	－
	12		老人クラブ団体助成	高齢介護福祉課	単位老人クラブ、老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	41,980	43,340	⇒	⇒
	13		(特)地域介護予防活動支援事業	高齢介護福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」活動助成や介護予防に関するボランティアの人材育成等を行う。	18,195	24,410	⇒	⇒
	14		(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢介護福祉課 各区福祉課	地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行う。	0	22,610	⇒	⇒
	15		(特)2次予防事業対象者把握事業	高齢介護福祉課	基本チェックリストにより、要介護(要支援)状態になる恐れのある高齢者(2次予防事業対象者)を把握する。	0	0		
	16		(特)2次予防事業対象者把握事業(中央)	中央区福祉課	基本チェックリストにより、要介護(要支援)状態になる恐れのある高齢者(2次予防事業対象者)を把握する。	0	0		
	17		(特)2次予防事業対象者把握事業(東)	東区福祉課	基本チェックリストにより、要介護(要支援)状態になる恐れのある高齢者(2次予防事業対象者)を把握する。	0	0		

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	18		(特) 2次予防事業対象者把握事業 (西)	西区福祉課	基本チェックリストにより、要介護 (要支援) 状態になる恐れのある高齢者 (2次予防事業対象者) を把握する。	0	0		
	19		(特) 2次予防事業対象者把握事業 (南)	南区福祉課	基本チェックリストにより、要介護 (要支援) 状態になる恐れのある高齢者 (2次予防事業対象者) を把握する。	0	0		
	20		(特) 2次予防事業対象者把握事業 (北)	北区福祉課	基本チェックリストにより、要介護 (要支援) 状態になる恐れのある高齢者 (2次予防事業対象者) を把握する。	0	0		
	21		(特) 通所型介護予防事業	高齢介護福祉課	2次予防事業対象者に対し、介護予防を目的として「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」を通所により実施する。	0	0		
	22		(特) 介護予防普及啓発事業	高齢介護福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の立ち上げを支援するほか、介護予防に関するパンフレットや介護予防手帳の作成・配布等を行う。	2,925	4,200	⇒	⇒
	23		(特) 訪問型介護予防事業 (中央)	中央区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	0	0		
	24		(特) 訪問型介護予防事業 (東)	東区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	0	0		
	25		(特) 訪問型介護予防事業 (西)	西区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	0	0		
	26		(特) 訪問型介護予防事業 (南)	南区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	0	0		
	27		(特) 訪問型介護予防事業 (北)	北区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。	0	0		
	28		(特) 2次予防事業対象者施策評価事業 (中央)	中央区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
	29		(特) 2次予防事業対象者施策評価事業 (東)	東区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
	30		(特) 2次予防事業対象者施策評価事業 (西)	西区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
	31		(特) 2次予防事業対象者施策評価事業 (南)	南区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
	32		(特) 2次予防事業対象者施策評価事業 (北)	北区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
	33		(特) 介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	高齢介護福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を図るため、市民・事業所等への周知・啓発を行う。	0	0		
	34		交通指導員経費 (政策)	生活安全課	地域における各種行事の開催並びに関係各機関の行事への参加・協力により、地域の交通安全対策を推進する。	1,910	1,853	⇒	⇒
	35		交通安全運動経費 (経常)	生活安全課	安全かつ快適な交通社会を実現するために、広報活動を行うとともに、交通安全運動を関係機関・団体等と連携し、交通安全意識の高揚を図る。	1,334	1,408	⇒	⇒
	36		交通安全運動経費 (政策)	生活安全課	山鹿地区の交通安全啓発団体及び宇城地区の交通安全協会の活動を支援する。	862	0		
	37		防犯団体助成	生活安全課	犯罪がない安全で明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯団体の活動を支援する。	26,327	26,864	⇒	⇒
	38	復	防災に関する啓発経費 (経常)	危機管理防災総室	小島河川防災センター管理経費及び訓練災害補償等保険料。	1,275	0	－	－
	39	復	防災に関する啓発経費 (政策)	危機管理防災総室	新規設立の自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、主に町内自治会を単位とした地域版ハザードマップを作成する。	9,525	8,740	⇒	⇒
	40	復	災害時要援護者支援経費	健康福祉政策課	災害時要援護者の安全を守るため、これらの人々を登録し、地域ぐるみで迅速かつ適切に支援する仕組みを構築する。	12,399	20,800	⇒	⇒
	41	復	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	122,546	159,999	160,500	162,100
	42		里親制度普及・委託推進事業	児童相談所	ＮＰＯへの一部委託による里親研修及び周知広報とともに、里親委託推進員、施設の里親支援専門相談員、ＮＰＯが協働で里親委託の推進を図る。	5,192	5,313	⇒	⇒
	43	復	地域療育関連経費	子ども発達支援センター	ネットワーク型療育支援システムの構築や地域の支援体制の充実等のため、会議開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。	237	360	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	H32
	44		公民館子ども活動支援経費	14まちづくりセンター、5交流室	子どもや親子を対象とした講座や子どもたちが自らイベント等を企画・運営する「子どもチャレンジ公民館」を実施する。	2,367	2,560	⇒	⇒
	45	復	(特) 認知症施策総合推進事業 (中央)	中央区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,235	0		
	46	復	(特) 認知症施策総合推進事業 (東)	東区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,220	0		
	47	復	(特) 認知症施策総合推進事業 (西)	西区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,209	0		
	48	復	(特) 認知症施策総合推進事業 (南)	南区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,258	0		
	49	復	(特) 認知症施策総合推進事業 (北)	北区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,235	0		
	50	復	(特) 認知症高齢者等支援事業 (中央)	中央区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	540	0		
	51	復	(特) 認知症高齢者等支援事業 (東)	東区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	255	0		
	52	復	(特) 認知症高齢者等支援事業 (西)	西区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	183	0		
	53	復	(特) 認知症高齢者等支援事業 (南)	南区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	169	0		
	54	復	(特) 認知症高齢者等支援事業 (北)	北区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	236	0		
	55		(特) 地域介護予防活動支援事業 (中央)	中央区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,164	0		
	56		(特) 地域介護予防活動支援事業 (東)	東区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,276	0		
	57		(特) 地域介護予防活動支援事業 (西)	西区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,294	0		
	58		(特) 地域介護予防活動支援事業 (南)	南区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	3,595	0		
	59		(特) 地域介護予防活動支援事業 (北)	北区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,312	0		
	60		繁華街等安全安心パトロール・交通事故相談室経費	生活安全課	観光客や市民への犯罪抑止等のため中心市街地におけるパトロールを実施するほか、交通事故に伴う損害の賠償及び示談方法等の助言指導を行う。	9,036	7,409	⇒	⇒
	61	復	(震災) 地域防災力強化促進事業	危機管理防災総室	避難所初動運営キットの購入及び防災士の養成等を行う。	0	27,600	⇒	
	62	復	消防団員安全対策推進経費	警防課	消防団員に現行より安全性及び機能性の高い装備品を整備する。	0	44,900		
合計 (単位：千円)						1,160,044	1,376,134	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート（まちづくりの重点的取組）

政策	2　ずっと住みたいまちづくり

（政策の体系）

- 2 ずっと住みたいまちづくり
  - (1) だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり
  - (2) 雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32 合計
					H29	H30	H31	H32	
1	だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり	1	2	15	1,973,890	2,972,120	-	-	-
2	雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備	1	2	60	2,650,572	2,588,225	-	-	-
合計（単位：千円）		2	4	75	4,624,462	5,560,345	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり
施策名	(1)	だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	2	15	1,973,890	2,972,120	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	中心市街地と地域拠点を利便性の高い公共交通などで結んだ多核連携都市を形成します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
ア	地域拠点に都市機能が集積した都市づくり	都市建設局	3	1,366,684	2,303,270	-	-	-
イ	市電やバスなどの公共交通と一体となった都市づくり	都市建設局	12	607,206	668,850	-	-	-
小計（単位：千円）			15	1,973,890	2,972,120	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり
施策名	(1)	だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり
基本方針		中心市街地と地域拠点を利便性の高い公共交通などで結んだ多核連携都市を形成します。
主な取組	ア	地域拠点に都市機能が集積した都市づくり

都市建設局

2　目的

目　的	・　中心市街地と地域拠点での商業・医療など暮らしに必要な機能の維持・確保
	・　利便性の高い公共交通沿線での人口密度の維持

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1	復	熊本市都市マスタープラン推進経費	都市政策課	震災復興計画等を踏まえ、第2次熊本市都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを行う。	2,124	270	⇒	⇒
	2	復	熊本駅白川口（東口）駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,363,743	2,230,000	⇒	⇒
	3		空家等対策事業	建築指導課	空家の実態把握調査、空家等対策協議会開催、空家等対策計画策定等を行う。	817	73,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,366,684	2,303,270	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1 属性

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり	都市建設局
施策名	(1)	だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり	
基本方針		中心市街地と地域拠点を利便性の高い公共交通などで結んだ多核連携都市を形成します。	
主な取組	イ	市電やバスなどの公共交通と一体となった都市づくり	

2 目的

目的	・市電やバスなど基幹公共交通軸の形成
	・日常生活を支えるバス路線網の再編
	・公共交通空白・不便地域へのコミュニティ交通の導入・維持

3 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H29	H30	H31	H32
1		地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの欠損額等を補助する。	543,589	525,200	⇒	⇒
2		鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道㈱の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	8,676	21,000	⇒	⇒
3	復	市電路線延伸検討調査経費	交通政策課	市電路線延伸にむけて、事業性についての調査・検討を行い、優先的に整備する路線を決定する。	1,206	25,500	⇒	⇒
4	復	バス乗換拠点改善調査経費	交通政策課	ゾーンシステム乗換拠点や地域拠点乗換拠点等における待合環境等の整備を行う。	0	0		
5	復	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	33,000	28,600	⇒	⇒
6	復	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	17,500	⇒	⇒
7		公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通機関への利用促進を図るため、公共交通機関利用促進キャンペーンなどを実施する。	450	450	450	450
8		地域生活交通確保経費（コミュニティ路線）関係経費	交通政策課	交通空白・不便地域におけるコミュニティ路線やゆうゆうバスの運行費補助を行う。	15,727	18,000	⇒	⇒
9		パークアンドライド等推進経費	交通政策課	パークアンドライド啓発活動及び公共交通の課題等に係る講演会を開催し、中心市街地への車の流入抑制や公共交通の利便性向上等を図る。	238	400	400	400
10	復	公共交通乗換拠点検討経費	交通政策課	公共交通の乗換拠点の機能強化のための調査検討を行う。	4,320	0	－	－
11		バス交通活性化推進経費	交通政策課	バス路線網再編に係る検討及びバスの利用促進啓発を行う。	0	22,200	⇒	⇒
12		植木駅周辺整備経費	交通政策課	植木駅前ロータリー等整備に係る設計及び建物調査を行う。	0	10,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）					607,206	668,850	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり
施策名	（2）	雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	2	60	2,650,572	2,588,225	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	成長産業の振興や企業誘致の推進などによる地域経済の発展に努めます。

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
ア	地域経済を支える地場産業の振興	健康福祉局 経済観光局 農水局	36	1,487,325	1,453,053	-	-	-
イ	安定した雇用の創出	市民局、健康福祉局、経済観光局、農水局	24	1,163,247	1,135,172	-	-	-
小計（単位：千円）			60	2,650,572	2,588,225	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり
施策名	（2）	雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備
基本方針		成長産業の振興や企業誘致の推進などによる地域経済の発展に努めます。
主な取組	ア	地域経済を支える地場産業の振興

健康福祉局
経済観光局
農水局

2　目的

目　的	・	産学官や産業間連携による食品、医療・介護・健康、環境、クリエイティブ産業などの成長産業や全国屈指の生産額を誇る農水産業の振興
	・	経営支援、中小企業支援、商店街の魅力向上やにぎわいの創出

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		高齢者技能習得センター運営経費	高齢介護福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	4,000	4,000	⇒	⇒
	2	復	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	2,796	2,553	⇒	⇒
	3	復	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	5,000	4,410	⇒	⇒
	4	復	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	5,193	6,250	⇒	⇒
	5	復	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,564	5,494	⇒	⇒
	6	復	水素・燃料電池関連産業支援経費	産業振興課	本市製造業の水素・燃料電池関連産業への参入に向けた支援を実施する。	0	0		
	7	復	創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通し、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,969	3,980	⇒	⇒
	8	復	中小企業デザイン化支援事業	商業金融課	デザインを切り口に、創業及び新分野進出に対して、新しいビジネスを提案・実施するビジネス支援センター経営支援と連携した一体的な支援を行う。	0	0		
	9	復	中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	450	794	⇒	⇒
	10	復	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	4,432	4,765	⇒	⇒
	11	復	大学連携型起業家支援経費	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス（生命工学）分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	10,372	12,500	⇒	⇒
	12	復	熊本市ものづくり大賞関連経費	産業振興課	地場中小企業の革新的で優れた技術力を活用した新製品を「熊本市ものづくり大賞」として顕彰するとともに、受賞企業の新製品等について市がトライアル調達を実施することにより販路開拓を支援する。	0	0		
	13	復	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570	⇒	⇒
	14	復	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートプレックスクマモト」を官民協働で開催する。	5,000	5,000	⇒	⇒
	15	復	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,000	4,600	⇒	⇒
	16	復	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	34,353	31,200	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	17	復	企業立地促進事業	産業振興課（企業立地推進室）	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	849,341	729,800	⇒	⇒
	18	復	企業誘致戦略事業	産業振興課（企業立地推進室）	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	2,434	3,000	⇒	⇒
	19	復	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課（企業立地推進室・東京事務所）	首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,909	3,400	⇒	⇒
	20	復	立地企業支援事業	産業振興課（企業立地推進室）	本市に進出した企業の事業継続を支援するとともに、さらなる雇用創出を促すため、人材育成及び就業支援を行う。	1,720	1,400	⇒	⇒
	21	復	UIJターンによる人材確保支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	11,932	12,320	⇒	⇒
	22	復	地場企業ＰＲ事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	5,000	5,000	⇒	⇒
	23	復	正規雇用転換促進事業（雇用の質の向上）	経済政策課（しごとづくり推進室）	雇用の質の向上に向けた経営改善及び正規雇用等に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティングを行う。	0	0		
	24	復	女性のための職場環境改善事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	女性の雇用に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティング等を行う。	0	0		
	25	復	労働力の確保経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	500	500	⇒	⇒
	26	復	職業訓練受講料助成	経済政策課（しごとづくり推進室）	職業訓練センターの受講生のうち、雇用保険の受給資格のない離職中の者に対し、受講料の半額助成を行う。	199	0		
	27	復	技能技術向上支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校及び熊本県技能士会連合会への補助金を交付する。	1,396	0		
	28	復	職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	事業内高等職業訓練校の改修及び解体と、職業訓練センターの耐震診断、案内標識設置等を行う。	172,390	47,700	⇒	⇒
	29	復	介護職員育成事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	3,400	0		
	30	復	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	2,500	3,200	⇒	⇒
	31	復	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	1,163	4,500	⇒	⇒
	32	復	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備・機能強化等に対し支援する。	333,390	530,855	⇒	⇒
	33		環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	国の支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）に取組む農業者に対する助成等を行う。	4,672	5,978	⇒	⇒
	34		畜産振興総合対策経費（TPP・EPA対策）	農業支援課	優良家畜の導入、家畜防疫体制の確立、自給飼料の作付けを支援することにより、畜産経営の安定を図る。	4,788	6,000	⇒	⇒
	35		農商工連携促進事業	農業政策課（農水ブランド戦略室）	地元農水産物を利用した新商品の開発や販売促進を支援することで、地域産業の活性化を図る。	3,892	7,518	⇒	⇒
	36	復	産業人材育成支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	介護職員実務者研修や認定職業訓練校、技能祭、補職訓受講料に対し補助を行う。	0	5,766	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,487,325	1,453,053	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	2	ずっと住みたいまちづくり
施策名	(2)	雇用機会を創出し、熊本に住み、働ける環境整備
基本方針		成長産業の振興や企業誘致の推進などによる地域経済の発展に努めます。
主な取組	イ	安定した雇用の創出

市民局
健康福祉局
経済観光局
農水局

2　目的

目　的	・　就職・就業支援や職業訓練などによる産業人材の育成
	・　創業支援や企業誘致の推進などによる雇用の創出
	・　農水産業における担い手の育成

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		シルバー人材センター助成等	高齢介護福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	40,800	40,800	⇒	⇒
	2	復	障がい者就労・生活支援センター事業（再掲）	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,896	15,860	⇒	⇒
	3	復	水素・燃料電池関連産業支援経費（再掲）	産業振興課	本市製造業の水素・燃料電池関連産業への参入に向けた支援を実施する。	0	0		
	4	復	創業者チャレンジ支援・育成事業（再掲）	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通し、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,969	3,980	⇒	⇒
	5	復	大学連携型起業家支援経費（再掲）	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス（生命工学）分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	10,372	12,500	⇒	⇒
	6	復	企業立地促進事業（再掲）	産業振興課（企業立地推進室）	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	849,341	729,800	⇒	⇒
	7	復	企業誘致戦略事業（再掲）	産業振興課（企業立地推進室）	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	2,434	3,000	⇒	⇒
	8	復	首都圏企業誘致活動経費（再掲）	産業振興課（企業立地推進室・東京事務所）	首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,909	3,400	⇒	⇒
	9	復	立地企業支援事業（再掲）	産業振興課（企業立地推進室）	本市に進出した企業の事業継続を支援するとともに、さらなる雇用創出を促すため、人材育成及び就業支援を行う。	1,720	1,400	⇒	⇒
	10	復	UIJターンによる人材確保支援事業（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催経費、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	11,932	12,320	⇒	⇒
	11	復	地場企業ＰＲ事業（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	5,000	5,000	⇒	⇒
	12	復	正規雇用転換促進事業（雇用の質の向上）（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	雇用の質の向上に向けた経営改善及び正規雇用等に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティングを行う。	0	0		
	13	復	女性のための職場環境改善事業（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	女性の雇用に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティング等を行う。	0	0		
	14	復	障がい者・母子家庭の母の雇用対策経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨励金を交付する。	804	2,000	⇒	⇒
	15		農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの（最長5年）資金を交付することで営農定着を支援する。	173,124	178,575	⇒	⇒
	16		担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取り組みを支援する。	8,700	6,700	⇒	⇒
	17		活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図るとともに、将来にわたる地域集落機能の維持・活性化の手法を検討する。	1,994	1,000	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	18		漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	937	937	⇒	⇒
	19		夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
	20		女性の活躍推進事業	男女共同参画課	働く女性の大交流会や女性の活躍推進に向けたセミナー等を開催する。	2,152	2,200	⇒	⇒
	21	復	事業承継支援事業	商業金融課	事業承継を行う中小企業者が制度融資を利用した場合の利子補給及び保証料補給を行う。	0	2,200	⇒	⇒
	22	復	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	1,163	4,500	⇒	⇒
	23	復	（震災）人材確保育成助成金	経済政策課（しごとづくり推進室）	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	0	50,000	50,000	
	24	復	（震災）誘致戦略事業	新ホールマネジメント課（誘致戦略室）	誘致戦略を策定し、関係機関と連携したMICE誘致活動に取組む。	0	14,000		
合計（単位：千円）						1,163,247	1,135,172	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート（まちづくりの重点的取組）

政策	3	訪れてみたいまちづくり

（政策の体系）

3　訪れてみたいまちづくり
- （1）　伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出
- （2）　自然と共生する恵み豊かな熊本の発信

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～32 合計
1	伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出	1	2	55	6,989,704	13,743,933	-	-	-
2	自然と共生する恵み豊かな熊本の発信	1	2	25	1,264,789	1,241,811	-	-	-
合計（単位：千円）		2	4	80	8,254,493	14,985,744	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	3	訪れてみたいまちづくり
施策名	（1）	伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	2	55	6,989,704	13,743,933	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	多くの人が集う、九州中央の交流とにぎわいの拠点都市をつくります。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
ア	歴史や伝統文化の継承・発展と観光の振興など熊本の魅力の創造・発信	経済観光局 都市建設局	22	538,804	646,037	-	-	-
イ	国内外から多くの人が集う交流とにぎわいづくり	政策局 経済観光局 都市建設局	33	6,450,900	13,097,896	-	-	-
小計（単位：千円）			55	6,989,704	13,743,933	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	3	訪れてみたいまちづくり	経済観光局 都市建設局
施策名	(1)	伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出	
基本方針		多くの人が集う、九州中央の交流とにぎわいの拠点都市をつくります。	
主な取組	ア	歴史や伝統文化の継承・発展と観光の振興など熊本の魅力の創造・発信	

2　目的

目　的	・　熊本城などの観光資源の魅力の向上と発信
	・　ストーリー性を持たせた観光ルートの設定
	・　おもてなし向上など観光客の受入れ体制整備

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1	復	西南戦争遺跡群連携事業	文化振興課	西南戦争遺跡について、関係自治体と連携して、歴史講座の開催やパンフレット等の作成など効果的なＰＲ・活用を図る。	945	1,500	⇒	⇒
	2	復	国内観光客誘致経費	観光政策課	国内向けの観光PRやプロモーションにより、誘客を図る。	28,388	28,915	⇒	⇒
	3	復	国際観光客誘致経費	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,142	7,000	⇒	⇒
	4	復	温泉観光振興事業	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	5,045	5,045	⇒	⇒
	5	復	コンベンション協会助成	観光政策課	熊本国際観光コンベンション協会の行う観光客誘致事業、情報収集・提供事業等に対する補助を行う。	46,325	43,082	⇒	⇒
	6	復	観光ＷＥＢサイト構築事業	観光政策課	本市の魅力や観光情報を正確かつ効果的に発信するための新ホームページ制作を行う。	0	0		
	7	復	シティプロモーション推進経費	観光政策課	本市の魅力をシティブランド戦略として、国内外に広く、かつ効果的に発信する。	15,650	18,547	⇒	⇒
	8	復	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	4都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）交流連携協定に基づく事業を推進する。また、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、ＰＲ活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。	14,367	14,408	⇒	⇒
	9	復	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	25,760	26,200	⇒	⇒
	10		桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	305,608	217,932	⇒	⇒
	11	復	熊本城おもてなし経費	熊本城総合事務所 観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	64,104	51,294	⇒	⇒
	12		集客対策経費	動植物園	動植物園の集客対策イベント等を開催する。	0	16,000	⇒	⇒
	13	復	観光案内標識整備経費	観光政策課	観光客にわかりやすい表示を行うための案内標識新設及び改修を行う。	9,149	3,720	⇒	⇒
	14	復	観光施設等Wi-Fi環境整備経費	観光政策課	市内のWi－Fi環境の整備及び運営を行う。	798	798	⇒	⇒
	15	復	城下町の風情を感じられる町並みづくり事業	開発景観課	新町・古町地区の地域住民と協働で城下町の風情を感じられる町並みづくりを推進する。	7,179	6,000	⇒	⇒
	16	復	東京オリンピック等に向けた観光客誘致事業	観光政策課	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた欧米向けプロモーション及び旅行商品造成等を行う。	0	0		
	17	復	熊本遺産魅力発信事業	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	3,772	3,000	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	18	復	芸術文化を活かしたまちづくり推進経費	文化振興課	芸術文化を活かした街づくりを通して、市民の芸術文化に親しむ機会の充実と新たな賑わい創出や魅力ある都市づくりにつなげる。	0	0		
	19	復	文化コンテンツ推進経費	文化振興課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、ロケ地等を活用した文化コンテンツの充実を図るとともに、他都市との共通の文化コンテンツの拡充や掘り起しを図る。	933	2,296	⇒	⇒
	20	復	(震災)大河ドラマを活用した魅力創出事業	観光政策課	ＮＨＫ大河ドラマ「西郷どん」を活用した観光ＰＲ及び植木地域の観光プロモーションを行う。	0	10,900	⇒	⇒
	21	復	歴史まちづくり事業	開発景観課	歴史的風致維持向上計画を策定する。	0	13,400	⇒	⇒
	22	復	町並み復旧保存支援経費	開発景観課	被災した町屋の復旧保存に対して助成を行う。	4,639	176,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)						538,804	646,037	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	3　訪れてみたいまちづくり
施策名	(1)　伝統文化とエンターテインメントが共鳴するにぎわいの創出
基本方針	多くの人が集う、九州中央の交流とにぎわいの拠点都市をつくります。
主な取組	イ　国内外から多くの人が集う交流とにぎわいづくり

政策局
経済観光局
都市建設局

2　目的

目　的	・　学会・大会やコンサートなどの誘致
	・　国内外との交流促進

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
					H29	H30	H31	H32
1	復	クリエイティブ産業振興経費（再掲）	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	2,796	2,553	⇒	⇒
2	復	中心商店街地区魅力向上事業（再掲）	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートプレックスクマモト」を官民協働で開催する。	5,000	5,000	⇒	⇒
3	復	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業（再掲）	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,000	4,600	⇒	⇒
4	復	商店街活性化対策事業（再掲）	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	34,353	31,200	⇒	⇒
5	復	国際観光客誘致経費（再掲）	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,142	7,000	⇒	⇒
6	復	コンベンション協会助成（再掲）	観光政策課	熊本国際観光コンベンション協会の行う観光客誘致事業、情報収集・提供事業等に対する補助を行う。	46,325	43,082	⇒	⇒
7	復	上海事務所管理運営経費（再掲）	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	25,760	26,200	⇒	⇒
8	復	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	66,558	395,200	⇒	⇒
9	復	2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	国際ハンドボール連盟（IHF）、日本ハンドボール協会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	76,636	223,882	⇒	
10	復	ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップ2019組織委員会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	463,181	221,221	⇒	
11	復	熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発事業において、賑わい交流施設の整備に取り組む。	3,083,092	7,285,000	8,350,156	
12	復	誘致戦略事業	新ホールマネジメント課	MICE誘致活動及び（財）熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	62,418	56,200	⇒	⇒
13	復	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、復興に勢いをつけ、熊本の元気と魅力を全国にアピールする。	103,309	102,610	⇒	⇒
14	復	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	復興イベントとして火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、熊本の元気と魅力を全国に発信する。	76,112	70,500	⇒	⇒
15	復	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	震災犠牲者の鎮魂と復興を祈念して、市民を元気にする花火大会を開催し、安心して楽しめるよう、万全な安全対策を講じ、円滑な事業運営を行う。	60,000	57,500	⇒	⇒
16	復	桜町地区再開発事業	都心活性推進課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	2,221,179	4,196,700	⇒	
17	復	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都心活性推進課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	6,074	5,600	⇒	⇒
18	復	下通A地区優良建築物等整備事業	都心活性推進課	地区面積約0.4haの優良建築物等整備事業に、同事業等の補助メニューを活用し事業の推進を図る。	0	0		

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	19	復	熊本城周遊バス運行費助成（再掲）	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	33,000	28,600	⇒	⇒
	20	復	ファッションの街くまもと魅力創出事業（再掲）	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	2,500	3,200	⇒	⇒
	21	復	東京オリンピック等に向けた観光客誘致事業（再掲）	観光政策課	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた欧米向けプロモーション及び旅行商品造成等を行う。	0	0		
	22	復	（震災）くまもと復興映画祭開催経費	文化振興課	復興映画祭を開催することで、市民に元気・活力を与えるとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	10,000	15,000	⇒	⇒
	23	復	多文化共生経費	国際課	外国人留学生の増加を図ることをはじめ、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,800	2,800	⇒	⇒
	24	復	日仏自治体交流会議参加経費	国際課	先進都市との国際的ネットワークの形成及び本市のシティプロモーションの実施により、知名度の向上とMICE推進につなげる。	0	0		
	25	復	日仏自治体交流会議開催準備経費	国際課	平成30年度に本市で開催される日仏自治体交流会議開催に向けた準備を行う。	726	0		
	26	復	（仮称）花畑広場運営経費	都心活性推進課	（仮称）花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	5,225	4,048	⇒	⇒
	27	復	シンボルプロムナード等整備事業	都心活性推進課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	39,376	153,000	⇒	⇒
	28	復	（震災）商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課	被災商店街等が行う賑わい創出や売り上げ向上のためのイベント等に対する助成を行う。	14,338	31,000		
	29	復	（震災）欧米豪州に向けた観光客誘致事業	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	0	15,000	⇒	⇒
	30	復	（震災）シティプロモーション推進経費	観光政策課	親善大使等やWEBを活用したプロモーション活動を行う。	0	5,000	⇒	⇒
	31	復	熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの運営に向けて開業準備等を行う。	0	56,380	74,000	70,000
	32	復	熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課	開業記念事業実行委員会を設立し、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	0	19,520	⇒	
	33	復	日仏自治体交流会議開催関連経費	国際課	日仏自治体交流会議を開催し、政策の優良事例の共有、国際的ネットワークの形成、本市の国際的知名度の向上を図る。	0	30,300	⇒	⇒
合計（単位：千円）						6,450,900	13,097,896	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（まちづくりの重点的取組）

政策名	3	訪れてみたいまちづくり
施策名	(2)	自然と共生する恵み豊かな熊本の発信

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	2	25	1,264,789	1,241,811	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	地下水や自然環境を守り育み、「地下水都市・熊本」・「森の都」を発信するとともに、農水産物をはじめとした、熊本の豊かな恵みを広く発信します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
ア	世界が認めた地下水の保全と緑あふれるまちづくり	環境局 都市建設局	23	1,209,375	1,166,811	-	-	-
イ	安全で良質な農水産物の魅力発信	農水局	2	55,414	75,000	-	-	-
小計（単位：千円）			25	1,264,789	1,241,811	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1 属性

政策名	3	訪れてみたいまちづくり	環境局 都市建設局
施策名	(2)	自然と共生する恵み豊かな熊本の発信	
基本方針		地下水や自然環境を守り育み、「地下水都市・熊本」・「森の都」を発信するとともに、農水産物をはじめとした、熊本の豊かな恵みを広く発信します。	
主な取組	ア	世界が認めた地下水の保全と緑あふれるまちづくり	

2 目的

目 的	・ 恵まれた地下水の質と量の保全
	・ 市域に残る自然環境の保全や新たな緑の創出

3 事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		地下水浄化対策経費	水保全課	地下水汚染地区において浄化対策を実施するとともに、その効果を把握するための調査を行い、地下水の環境基準達成を図る。	1,723	1,792	⇒	⇒
	2		硝酸性窒素削減対策経費	水保全課	第3次熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、削減のための具体的な施策を実施する。併せて家畜排せつ物処理施設を整備する。	604,364	909,500	⇒	⇒
	3		水源涵養林整備経費	水保全課	地下水の恩恵を最大限に享受している本市の責務として白川・緑川等の上流域である水源地域において、森林づくりを推進する。	440,037	45,700	⇒	⇒
	4		白川中流域かん養推進経費	水保全課	地下水量保全を目的に、本市の地下水に最も寄与度が高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進する。	39,323	50,500	⇒	⇒
	5		雨水貯留施設助成経費	水保全課	既存の浄化槽を雨水貯留槽に転用、又は雨水貯留タンクを新設して雨水の有効利用を図る者に対して助成金を交付する。	1,351	1,800	⇒	⇒
	6		雨水利用推進経費	水保全課	小・中学校に、200リットルの雨水タンクを設置し、地下水保全の学習等を推進する。	144	0	－	－
	7		節水対策経費	水保全課	節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開するとともに、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図る。	5,442	5,000	⇒	⇒
	8		地下水位観測井改修経費	水保全課	地下水量を把握する唯一の手段である地下水位観測井の老朽化に伴う、計画的な改修を実施する。	0	0	－	－
	9		広域水保全体制運営経費	水保全課	公益財団法人「くまもと地下水財団」へ負担金を交付し、地下水保全対策に関する熊本地域の連携を図る。	7,459	7,000	⇒	⇒
	10		水源の森づくりボランティア活動経費	水保全課	地下水の現状認識を深めるとともに、造林作業や上流域でのふれあい活動等を通じて、山林を保全するために必要とされる知識・技能の習得を図る。	0	0	－	－
	11		くまもと水ブランド情報発信経費	水保全課	くまもと水ブランドの総合的な情報発信、熊本水遺産制度の推進を行うことにより、地下水都市熊本をPRする。	3,979	3,300	⇒	⇒
	12		熊本水ブランド担い手育成推進経費	水保全課	くまもと「水」検定制度やくまもと水守制度を通して水保全活動を担う人材育成を行う。	3,593	3,000	⇒	⇒
	13		地下水都市熊本空間創出経費	水保全課	日本一の地下水都市をPRし、魅力ある熊本の街づくりに貢献するため、街なかの親水施設、平成の名水百選等の水資源の活用整備を図っていく。	4,476	5,400	⇒	⇒
	14		生物多様性保全推進経費	環境共生課	「熊本市生物多様性戦略」に基づき、市民・事業者・行政等が協働で生物多様性を確保するための取組を行う。	1,871	1,800	⇒	⇒
	15		立田山管理経費	環境共生課	「立田山憩の森」の適切な維持管理を行い、市民に身近な自然のふれあいの場を提供する。	23,646	23,200	⇒	⇒
	16		金峰山等森林管理経費	環境共生課	森林経営計画に基づき、金峰山地区の市営造林の管理等を行う。	4,236	2,919	⇒	⇒
	17		自然環境保全経費	環境共生課	市域に残る良好な緑地「環境保護地区」に係る指定交付金等の交付のほか、江津湖の生態系保全のための条例の運用、外来種対策などを行う。	24,203	17,900	⇒	⇒
	18		保存樹木等保全経費	環境共生課	市域に残る老樹・名木を保存樹木として指定、保存し、管理に対して支援・助成を行う。	6,680	4,700	⇒	⇒

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	19		市電緑のじゅうたん事業	環境共生課	市電軌道敷に芝生の植栽等を行うことで、街なかに緑の空間を創出。また、サポーター制度により寄附を募り、維持管理などに充て、事業の推進を図る。	11,084	11,900	⇒	⇒
	20		屋上等緑化経費	環境共生課	緑のカーテン普及、アーケード内樹木の維持管理など、緑の創出を行う。	2,014	0		
	21		緑化推進経費	環境共生課	緑の拠点創出のため、記念樹や自治会等への花苗配布、各種緑化の助成等の事業を行うとともに、緑化市民運動を通じたまちづくりに取り組む。	23,750	27,300	⇒	⇒
	22	復	全国都市緑化フェア準備経費	環境共生課	全国都市緑化フェア開催を見据え、緑の基本計画改定のための緑被率調査等を行う。	0	20,700	⇒	⇒
	23	復	全国都市緑化フェア開催推進経費	公園課	全国都市緑化くまもとフェア（仮称）開催誘致に向けた基本構想の策定等を行う。	0	23,400	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,209,375	1,166,811	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（まちづくりの重点的取組）

1　属性

政策名	3	訪れてみたいまちづくり
施策名	（2）	自然と共生する恵み豊かな熊本の発信
基本方針		地下水や自然環境を守り育み、「地下水都市・熊本」・「森の都」を発信するとともに、農水産物をはじめとした、熊本の豊かな恵みを広く発信します。
主な取組	イ	安全で良質な農水産物の魅力発信

農水局

2　目的

目　的	・　安全・安心で良質な熊本の農水産物の発信
	・　６次産業化、高付加価値化、ブランド化による販路拡大
	・　東アジアなどへの輸出促進

3　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

		復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
	1		夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
	2	復	くまもと食の復興ＰＲ・ブランド化推進事業	農業政策課（農水ブランド戦略室）	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	25,414	30,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						55,414	75,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第III編　分野別施策

体系図(分野別施策)

分野別施策

章　(政策) ／ 節　(施策)

- 第1章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
  - 第1節　人権尊重社会の実現
  - 第2節　男女共同参画社会の実現
- 第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
  - 第1節　自主自立のまちづくり活動の活性化
  - 第2節　安全で安心して生活できる社会の実現
  - 第3節　防災・減災の推進
  - 第4節　火災・事故からの生命財産の保護
- 第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
  - 第1節　生涯を通じた健康づくりの推進
  - 第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
  - 第3節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
  - 第4節　社会保障制度の適正な運営
  - 第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
  - 第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
  - 第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興
  - 第3節　文化の振興と継承
- 第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
  - 第1節　良好な地球環境や生活環境の保全
  - 第2節　魅力ある多様な自然環境の保全
  - 第3節　持続可能な資源循環型社会の構築

- 第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造･発信
  - 第1節　地域経済の発展
  - 第2節　交流人口の増加
- 第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
  - 第1節　競争力の高い農水産業の振興
  - 第2節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立
  - 第3節　農と食の魅力創造
- 第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
  - 第1節　計画的な都市づくり
  - 第2節　魅力と活力のある中心市街地の創造
  - 第3節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
  - 第4節　良好な道路環境の実現
  - 第5節　洪水や都市型水害による被害の防止･軽減
  - 第6節　豊かな住生活の実現
  - 第7節　安全でおいしい水道水の安定供給
  - 第8節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第１章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現

（政策の体系）

第１章
- 第１節　人権尊重社会の実現
- 第２節　男女共同参画社会の実現

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	人権尊重社会の実現	2	3	8	39,399	40,925	-	-	-
2	男女共同参画社会の実現	2	3	8	180,939	252,868	-	-	-
合計（単位：千円）		4	6	16	220,338	293,793	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第１章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
施策名	第１節　人権尊重社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	44.6	41.9	39.8	ー	ー	上昇	上昇

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	3	8	39,399	40,925	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　人権尊重意識の高揚

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	人権教育・啓発の推進	市民局	1	14,369	13,706	-	-	-
(2)	ふれあい文化センターの利用促進	市民局	6	23,088	25,335	-	-	-
小計（単位：千円）			7	37,457	39,041	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　人権擁護の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	人権擁護活動の推進と体制の整備	市民局	1	1,942	1,884	-	-	-
小計（単位：千円）			1	1,942	1,884	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第1章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	市民局
施策名	第1節　人権尊重社会の実現	
基本方針	1　人権尊重意識の高揚	
主な取組	（1）　人権教育・啓発の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	関係団体や企業などとの連携のもとに、市民協働で様々な形態、内容での啓発活動を推進します。
	イ	家庭、地域、学校、職場などにおける、人権教育・啓発への取組を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
人権教育・啓発に関する講演会、研修会等の開催回数	回	11	9	14	－	－	11	11

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・あらゆる差別や偏見をなくし、市民一人ひとりが人間として等しく尊重されるとともに、誰もが気軽に社会参加できる人権尊重の社会作りを進めるため、人権啓発を行うとともに、啓発内容の充実に努める。 ［協働参画］ ・人権の花運動及びスポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動を実施する。 ・人権サポーターとの協働による啓発を行う。 ［支援］ ・人権啓発市民協議会会員に向けた指導者養成講座を開催する。 ・市民を対象に水俣病に関するフィールドワークを実施する。 ・学校や各団体・企業で人権教育教材として使用するためのＤＶＤ・ビデオ・紙芝居の貸出および講師紹介を実施する。 ［人権課題別啓発］ ・市民を対象に講演会、シンポジウム、映画会を開催する。 ・人権啓発作品を募集し、優秀な作品は表彰、啓発活動に使用する。（幼稚園・保育園、小・中学校、一般市民対象） ・公設公民館等に人権啓発パネルを掲示する。 ・第2次人権教育啓発基本計画の策定を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア・イ	・人権啓発活動の充実 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			人権啓発経費	人権推進総室	法務省委託事業（3事業）を実施するとともに、熊本市人権啓発市民協議会へ助成を行う。	14,369	13,706	⇒	⇒
合計（単位：千円）						14,369	13,706	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

市民局

政策名	第１章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
施策名	第１節　人権尊重社会の実現
基本方針	１　　人権尊重意識の高揚
主な取組	（２）　ふれあい文化センターの利用促進

2　目的・成果

目　的	ア	人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして人権尊重意識の啓発活動と広報活動を充実させます。
	イ	開かれたコミュニティセンターとして、市民の交流とふれあいを図り、地域社会と連携して地域福祉の向上に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
ふれあい文化センターの講座等の開催回数	回	866	854	925	―	―	870	870

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	【ふれあい文化センター】 ・茶道、三味線、料理等15講座クラブを開催する。 ・図書室や貸館の業務を行う。 ・舞踊、民謡、陶芸、健康体操の4高齢者教室を開催する。 ・入浴・リハビリ室を開放する。 ・法律相談、一般相談を行う。 ・施設の復旧工事を行う。 【植木ふれあい文化センター】 ・パソコン、手芸（壮年）、料理等11講座クラブを開催する。 ・図書室や貸館の業務を行う。 ・手芸、健康教室、陶芸、健康体操の4高齢者教室を開催する。 ・リハビリ室を開放する。 ・一般相談を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア・イ	・ふれあい文化センターの利用促進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			社会人権推進経費（経常）	人権推進総室	生活上の各種相談事業及び人権課題解決に向けた人権推進に関する事業を行う。	598	603	⇒	⇒
2			ふれあい文化センター管理運営経費（経常）	人権推進総室	人権啓発や福祉活動等を推進するとともに、施設及び設備の整備を行う。	14,803	15,062	⇒	⇒
3			地域福祉経費（経常）	人権推進総室	高齢者の健康推進と生きがい実践を目的とした地域福祉事業を行う。	1,955	1,915	⇒	⇒
4			ふれあい文化センター施設整備経費	人権推進総室	ふれあい文化センター新館VCB取替え工事を行う。	0	1,300		
5			（植木町）ふれあい文化センター運営費	人権推進総室	人権課題の解決に向けて、人権啓発や福祉活動を通して利用しやすい施設の運営・維持管理を行う。	5,732	6,455	⇒	⇒
6		復	（震災）ふれあい文化センター災害復旧経費	人権推進総室	熊本地震により被災したふれあい文化センターの復旧工事を行う。	0	0		
合計（単位：千円）						23,088	25,335	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第1章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	市民局
施策名	第1節　人権尊重社会の実現	
基本方針	2　人権擁護の推進	
主な取組	（3）　人権擁護活動の推進と体制の整備	

2　目的・成果

目　的	ア	国・県及び人権擁護委員との連携を強化し、人権擁護活動を推進します。
	イ	全ての市民が相談しやすい人権相談の窓口を充実させ、的確な対応により市民の人権を擁護します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
人権擁護委員による区役所相談窓口及び、特設相談窓口の開設回数	回	141	115	146	―	―	146	146

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市民一人ひとりが人間として等しく尊重されるとともに、人権尊重の社会作りを進めるため、国・県及び人権擁護委員と連携しさまざまな分野での人権擁護活動の推進を図り、市民の人権擁護に努める。 ・人権侵犯事件を調査・救済する。 ・各区役所で人権相談を実施する。（各区月2回～4回） ・人権擁護委員の日及び人権週間に特設相談を実施する。 ・小学校育成クラブや中学生を対象とした人権教室を実施する。 ・子どもの発達段階に応じた啓発活動（人権紙芝居・人権啓発劇の上演・人権冊子の読み聞かせ・中学生人権作文コンテスト）を実施する。 ・成人者を対象としたふれあい出前講座を実施する。 ・企業における男女共同参画社会推進を啓発する。 ・地域における身近な人権問題をテーマに啓発劇を上演する。 ・社会福祉施設対象に、高齢者、障がい者の人権尊重をテーマにしたお話会を開催する。 ・6月の人権擁護委員の日に人権フェスタを開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・人権啓発体制の充実 →	→	→	→
イ	・人権相談体制の充実 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			人権擁護経費	人権推進総室	熊本人権擁護委員協議会への助成を行う。	1,942	1,884	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			1,942	1,884	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第1章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
施策名	第2節　**男女共同参画社会の実現**

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	73.9	78.3	79.3	―	―	上昇	上昇

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	3	8	180,939	252,868	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　男女共同参画のための意識づくり

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	男女共同参画意識の啓発・教育の推進	市民局	1	1,160	1,187	-	-	-
小計（単位：千円）			1	1,160	1,187	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　男女共同参画のための社会環境の整備

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（2）	男女共同参画の推進体制の整備と活動への支援	市民局	3	13,618	13,336	-	-	-
（3）	男女共同参画センターはあもにいの利用促進	市民局	4	166,161	238,345	-	-	-
小計（単位：千円）			7	179,779	251,681	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第1章 互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現	市民局
施策名	第2節 男女共同参画社会の実現	
基本方針	1 男女共同参画のための意識づくり	
主な取組	（1） 男女共同参画意識の啓発・教育の推進	

2 目的・成果

目的	ア	学校や家庭、地域における男女共同参画意識の啓発、教育を推進します。
	イ	出前講座の開催やホームページ、広報紙などの充実による積極的な情報発信に努めます。
	ウ	ドメスティック・バイオレンス（DV）やセクシュアル・ハラスメント防止のための広報・啓発に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
男女共同参画出前講座の開催回数	回	14	12	22	―	―	20	25

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・（仮称）第2次男女共同参画基本計画の策定を行う。 ・市民、団体等に向けた各種出前講座を開催する。 ・男女共同参画啓発情報紙「はあもにい」を発行する。（年2回） ・男女共同参画記念週間における講演会を開催する。 ・DV相談カード、女性のためのサポートハンドブック等、各種リーフレット等を作成する。

4 4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア・イ・ウ	・出前講座の開催や各種広報媒体、リーフレット等を活用した啓発活動	→	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			男女共同参画啓発経費（経常）	男女共同参画課	男女共同参画啓発情報紙「はあもにい」の発行、講演会や出前講座等を開催し、男女共同参画に関する啓発を行う。	1,160	1,187	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,160	1,187	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第１章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
施策名	第２節　男女共同参画社会の実現
基本方針	2　男女共同参画のための社会環境の整備
主な取組	（2）　男女共同参画の推進体制の整備と活動への支援

市民局

2　目的・成果

目　的	ア	家庭、職場、学校、地域、その他の社会の各分野における活動に男女が積極的に参画できるよう、能力開発や就労のための支援を行います。
	イ	市民が安心して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られるよう、子育てや介護に対する支援体制を整備します。
	ウ	各種審議会や委員会などへの女性の登用を促進します。
	エ	女性の活躍推進に向けた啓発及び支援に取り組みます。
	オ	配偶者暴力相談支援センター事業の充実を図り、ＤＶ相談体制の強化や被害者の自立支援に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
男女共同参画の推進に関するセミナー及び研修会の開催回数	回	14	8	10	―	―	20	25

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・働く女性の大交流会を開催する。 ・女性人材リストの拡充と周知を行う。 ・DV防止セミナー、相談員研修会を開催する。 ・民間シェルター運営団体への支援を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア・イ・エ	・女性の活躍推進に関する各種セミナー等の開催	→	→	→
ウ	・女性人材リストの拡充と周知	→	→	→
オ	・DV防止セミナー等の開催 ・民間シェルター運営団体への支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			男女共同参画支援経費（経常）	男女共同参画課	はあもにい総合相談室に専門相談員及び一般相談員を配置する。	3,369	3,198	⇒	⇒
2			配偶者暴力相談支援センター経費	男女共同参画課	はあもにい総合相談室に女性相談員を配置するとともに、民間シェルター施設への支援やDV防止セミナー、相談員研修会等を開催する。	8,097	7,938	⇒	⇒
3	★		女性の活躍推進事業	男女共同参画課	働く女性の大交流会や女性の活躍推進に向けたセミナー等を開催する。	2,152	2,200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						13,618	13,336	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

市民局

政策名	第1章　互いに認め支え合い、だれもが平等に参画できる社会の実現
施策名	第2節　男女共同参画社会の実現
基本方針	2　男女共同参画のための社会環境の整備
主な取組	（3）　男女共同参画センターはあもにいの利用促進

2　目的・成果

目　的	ア	男女共同参画社会実現を目指すための活動拠点として、様々な市民グループの支援や連携の促進、また、市民文化の振興・交流のための利用を推進します。
	イ	市民のニーズにあった各種講座の開催など、情報の収集、提供に努めます。
	ウ	男女共同参画センターはあもにい総合相談室を活用し、家庭、職場、心の問題などの様々な問題の解決を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	158,578	92,592	160,487	－	－	160,000	170,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・男女共同参画センターはあもにいにおける各種講座を開催する。 ・はあもにいフェスタ、ミモザフェスティバル等を開催する。 ・男女共同参画センターはあもにい総合相談室を活用した一般相談、DV相談等の窓口を開設する。 ・男女共同参画センターはあもにいメインホール舞台設備災害復旧工事を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア・イ	・男女共同参画センターはあもにいの指定管理による円滑な運営	→	→	→
	・男女共同参画センターはあもにいの計画的な施設改修	→	→	→
ウ	・男女共同参画センターはあもにいの適正な相談体制の維持	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			男女共同参画センター施設整備経費	男女共同参画課	メインホールセンターカメラ改修及び総合相談室電話機交換を行う。	3,138	82,500	⇒	⇒
2		復	（震災）男女共同参画センター災害復旧経費	男女共同参画課	メインホール舞台設備災害復旧及び被害調査設計を行う。	3,456	0		
3			男女共同参画センター管理運営経費（経常）	男女共同参画課	男女共同参画センターの管理運営を行う。（指定管理料及び駐車場土地賃借料等）	154,842	154,932	⇒	⇒
4			男女共同参画センター施設整備経費（投資以外）	男女共同参画課	男女共同参画センター施設の修繕等を行う。（投資的経費に該当しないもの）	4,725	913	⇒	⇒
			.			166,161	238,345	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進

（政策の体系）

第2章
- 第１節　自主自立のまちづくり活動の活性化
- 第２節　安全で安心して生活できる社会の実現
- 第３節　防災・減災の推進
- 第４節　火災・事故からの生命財産の保護

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～32合計
1	自主自立のまちづくり活動の活性化	1	4	49	1,565,288	2,630,270	-	-	-
2	安全で安心して生活できる社会の実現	3	4	21	98,683	122,223	-	-	-
3	防災・減災の推進	2	4	52	3,826,629	433,616	-	-	-
4	火災・事故からの生命財産の保護	3	5	37	1,252,657	2,516,935	-	-	-
合計（単位：千円）		9	17	159	6,743,257	5,703,044	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第２章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第１節　**自主自立のまちづくり活動の活性化**

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地域活動（自治会等の活動、ボランティア・ＮＰＯの活動など）に参加した市民の割合	%	27.3	39.1	40.6	―	―	30	32

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	49	1,565,288	2,630,270	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　参画と協働による地域活動の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	住民自治活動の支援	市民局 ５区役所	6	310,713	582,421	-	-	-
（2）	まちづくり支援機能の強化	政策局 市民局 ５区役所	30	747,863	1,444,338	-	-	-
（3）	地域活動拠点の整備・支援	市民局 ５区役所	9	460,052	557,396	-	-	-
（4）	市民による公益活動の推進	市民局	4	46,660	46,115	-	-	-
小計（単位：千円）			49	1,565,288	2,630,270	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第1節　自主自立のまちづくり活動の活性化
基本方針	1　参画と協働による地域活動の推進
主な取組	(1)　住民自治活動の支援

市民局
5区役所

2 目的・成果

目 的	ア	町内自治会に対する支援や研修会などを実施するとともに、加入率向上に取り組み、地域の自治活動を支援します。
	イ	校区自治協議会及び町内自治会における地域課題解決に向けた取組など、主体的なまちづくり活動を積極的に支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	147	147	141	－	－	160	170

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・町内自治振興、防犯灯、防犯灯取替補助金を交付する。 ・自治会長研修交流会を実施する。 ・校区自治協議会運営補助金を交付する。 ・校区自治協議会役員研修会を開催する。 ・地域公民館連絡協議会の研究大会や研修会を共催する。 ・熊本地震により被災した地域コミュニティ施設等の再建費用の一部を補助する。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・町内自治会への支援 ・社会教育関係団体への支援 ・地域公民館研修会参加等	→	→	→
イ	・校区自治協議会への支援	→	→	→
		・地域コミュニティ施設(神社・仏閣等)の再建への支援	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	289,105	285,350	⇒	⇒
2	★	復	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体（地公連等）の活動に対し、支援を行う。	2,140	2,105	⇒	⇒
3		復	地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	222	566	⇒	⇒
4	★	復	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,246	19,300	⇒	⇒
5		復	（震災）校区自治協議会災害対応臨時給付経費	地域活動推進課	炊き出し等の救助活動を行った校区自治協議会に対して臨時的な給付を行う。	0	0		
6		復	（震災）地域コミュニティ施設等再建支援経費	地域活動推進課	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設等の再建を支援する。	0	275,100	⇒	⇒
合計（単位：千円）						310,713	582,421	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第２章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第１節　自主自立のまちづくり活動の活性化
基本方針	1　　参画と協働による地域活動の推進
主な取組	（2）　まちづくり支援機能の強化

政策局
市民局
5区役所

2　目的・成果

目　的	ア	各区のまちづくりビジョンに基づいて、地域の魅力や特性をいかした区ごとのまちづくりを推進します。
	イ	まちづくり支援機能を強化するための拠点として、まちづくりセンターを設置し、本庁及び区役所内の各課との連携を図ることで、区の課題の把握や広聴機能の強化を進めます。
	ウ	まちづくりセンターに地域担当職員を配置し、地域の相談窓口、地域情報収集・行政情報発信、地域コミュニティ活動の支援などの役割を担い、地域とともに課題解決に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	－	－	17,229	－	－	9,500	11,400

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域活動の担い手不足や地域活動への参加者減少・固定化の解決に向けた事業に取り組み、地域力の向上を図る。 ・区民まつりやスポーツ交流事業などのイベントを開催することで、地域のにぎわい創出や地域交流の促進を行う。 ・地域コミュニティづくり補助金や各区地域防災イベントを活用し、地域の防災力を高め、災害に強い地域コミュニティづくりに取り組む。 ・まちづくりセンターの受けた地域の要望・相談に対して、区・局連携して課題解決に取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・各区まちづくりビジョンの推進	→	→	→
ア	・地域コミュニティづくり支援補助金を活用した地域の防災対策支援	→	→	
イ	・まちづくりセンターの設置関係条例・規則の改正	・まちづくりセンターの設置 ・まちづくり支援 →	→	→
ウ	・地域担当職員を花園・北部校区に先行配置	・地域担当職員を全校区に配置	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1	★	復	まちづくり支援調査経費	地域活動推進課	まちづくり支援機能強化に向けて地域カルテ作成に係るワークショップを開催する。	0	0		
2	★	復	中央区まちづくり推進経費	中央区 総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	15,491	15,650	⇒	⇒
3	★	復	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	17,957	15,665	⇒	⇒
4	★	復	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	19,421	16,000	⇒	⇒
5	★	復	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	18,363	16,500	⇒	⇒
6	★	復	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特色を生かしたまちづくりを推進する。	16,441	16,185	⇒	⇒
7			区役所管理経費	各区総務企画課 地域政策課	各区役所の管理・運営を行う。	218,775	0		
8			区役所施設整備経費	各区総務企画課 地域政策課	区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるとともに、区民が安全安心に利用できる施設整備を行う。	62,392	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9			出張所管理経費	13まちづくりセンター、1交流室、地域政策課	各まちづくりセンター、出張所及び交流室の管理・運営を行う。	239,086	0		
10			出張所施設整備経費	13まちづくりセンター、1交流室、地域政策課	市民が安心して利用できる施設として適正な維持管理を行うため、老朽化した施設・設備の改修工事を行う。	37,913	0		
11		復	川尻公会堂耐震改修経費	南部まちづくりセンター	被災した川尻公会堂の耐震改修工事を行う。	60,000	0		
12			植木温泉福祉交流館指定管理経費	北区総務企画課	温泉利用による住民の生活増進と交流の促進等を目的に設置した福祉交流館の管理・運営を行う。	9,366	9,366	⇒	⇒
13			植木乗合タクシー運行費補助	北区総務企画課	地域住民の生活に必要な交通方策を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、補助金を交付する。	671	650	⇒	⇒
14			防犯灯設置費補助	生活安全課	地域が必要とする防犯灯の新規設置のための補助を行う（旧植木町・城南町）。	838	0		
15		復	（震災）区役所・出張所災害復旧経費	東区、西区総務企画課、7まちづくりセンター	熊本地震により被災した区役所・出張所関連施設を復旧する。	27,646	279,200		
16		復	SNSを活用した情報発信事業	広報課	SNSを活用し災害、地域、行政情報等の発信を行う。	2,777	2,920	⇒	⇒
17		復	川尻公会堂設備整備経費	南部まちづくりセンター	川尻公会堂の備品等の整備を行う。	0	3,159		
18	★	復	まちづくり推進経費	地域政策課	各区で共通する事業を一元的に実施し、まちづくりを推進する。	0	20,000	⇒	⇒
19			出張所等再編事業	地域政策課	森都心プラザサービスコーナー閉鎖に伴い看板等の変更を行う。	0	720		
20			中央区管理経費	中央区総務企画課	中央区役所の管理・運営を行う。	0	42,062	⇒	⇒
21			東区管理経費	東区総務企画課	東区役所の管理・運営を行う。	0	95,921	⇒	⇒
22			西区管理経費	西区総務企画課	西区役所の管理・運営を行う。	0	83,223	⇒	⇒
23			南区管理経費	南区総務企画課	南区役所の管理・運営を行う。	0	178,895	⇒	⇒
24			北区管理経費	北区総務企画課	北区役所の管理・運営を行う。	0	157,962	⇒	⇒
25			中央区施設整備経費	中央区総務企画課	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	0	1,200	⇒	⇒
26			東区施設整備経費	東区総務企画課	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	0	70,000	⇒	⇒
27			西区施設整備経費	西区総務企画課	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	0	3,100	⇒	⇒
28			南区施設整備経費	南区総務企画課	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	0	219,900	⇒	⇒
29			北区施設整備経費	北区総務企画課	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	0	195,060	⇒	⇒
30		復	職員研修経費（市民局・区役所）	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	726	1,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						747,863	1,444,338	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

市民局
5区役所

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第1節　自主自立のまちづくり活動の活性化
基本方針	1　参画と協働による地域活動の推進
主な取組	（3）　地域活動拠点の整備・支援

2　目的・成果

目　的	ア	地域づくりの拠点となる地域コミュニティセンターを地域住民の意見を取り入れながら整備するとともに、地域住民自らの運営を支援します。
	イ	地域住民による地域公民館の整備・運営を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地域コミュニティセンターの設置数	施設	71	73	73	－	－	74	76

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域公民館の運営費や熊本地震により被害があった地域公民館の修繕や建替費用等の一部を助成する。 ・地域公民館の耐震化事業に対する費用の一部助成を行う。 ・地域防災計画の見直しに伴い、地域コミュニティセンターが指定避難所の補助避難所として活用される施設については、事前に管理者と災害協定を締結する。 ・老朽化が進む地域コミュニティセンターの施設設備を改修し、市民が快適かつ安心安全に利用できる施設の保全を行う。 ・地域コミュニティセンターについては、地域住民の意見を取り入れながら計画的に整備するとともに、住民による運営を支援する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地域コミュニティセンター運営の指導・助言（H28～H31） ・地域コミュニティセンター復旧整備（H28～H29）	・地域コミュニティセンター建設（H29～H31）		
イ	・地域公民館活動への支援（H28～H31） ・地域公民館復旧整備助成（H28～H30）		・地域公民館耐震化の支援（H30～H31）	

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	五福まちづくり交流センター管理経費（経常）	五福交流室	五福まちづくり交流センターの維持管理を行う。	19,196	0		
2	★	復	地域コミュニティセンター建設経費	地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として計画的に整備する。	84,173	90,988	⇒	⇒
3	★	復	地域コミュニティセンター運営経費（経常）	各区総務企画課 地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として管理・運営を行う。	191,793	194,528	⇒	⇒
4	★	復	地域コミュニティセンター運営経費（政策）	各区総務企画課 地域活動推進課	地域づくりの活動拠点施設を維持するため、適正な改修・修繕を行う。	1,387	24,020	⇒	⇒
5		復	（震災）地域コミュニティセンター災害復旧経費	各区総務企画課 地域活動推進課	熊本地震により被害があった施設の修繕を行う。	9,695	0		
6	★	復	地域公民館活動助成経費	各区総務企画課 地域活動推進課	地域公民館における自主的な活動や施設の整備等に対して支援を行う。	69,940	59,710	⇒	⇒
7		復	（震災）地域公民館災害復旧経費	各区総務企画課 地域活動推進課	熊本地震により被害があった地域公民館に対し、修繕等の支援を行う。	80,143	123,750		
8		復	（震災）地域公民館解体経費	地域活動推進課	熊本地震により被災した一丁公民館他（市有財産）を解体する。	3,725	0		
9		復	（震災）地域公民館耐震化支援経費	地域活動推進課	地域公民館の耐震化事業に対する費用の一部助成を行う。	0	64,400	⇒	
合計（単位：千円）						460,052	557,396	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第２章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	市民局
施策名	第１節　自主自立のまちづくり活動の活性化	
基本方針	1　参画と協働による地域活動の推進	
主な取組	（4）　市民による公益活動の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	市民公益活動に関する情報の収集及び効果的な発信に努め、活動者の裾野を広げます。
	イ	熊本市市民公益活動支援基金（くまもと・わくわく基金）を活用し、ＮＰＯやボランティア団体などの市民公益活動を支援します。
	ウ	市民活動支援センター・あいぽーとにて市民活動団体の交流やネットワークづくりの場の提供を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民公益活動支援基金事業における助成団体数（累計）	団体	49	64	78	－	－	93	133

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・火の国未来づくりネットワークへの支援を行う。 ・市民公益活動支援基金より、ＮＰＯ法人や市民活動団体への助成を行う。 ・「市民活動支援センター・あいぽーと」により、ボランティア団体間の交流会やＮＰＯ法人等の各種セミナー・研修を開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・火の国未来づくりネットワークの支援	→	→	→
イ	・市民公益活動支援基金による助成	→	→	→
ウ	・市民公益活動推進のためのセミナー・研修等の開催	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			火の国未来づくりネットワーク支援経費	地域活動推進課	火の国未来づくりネットワークの構成団体として、地域づくり団体の相互交流及び各団体との連携を強化する。	200	193	⇒	⇒
2	★	復	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動への助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	4,598	2,790	⇒	⇒
3		復	（震災）ボランティアセンター運営経費	地域活動推進課	熊本市社協が設置・運営していた熊本市災害ボランティアセンターにかかる運営経費等に対する負担金助成。	0	0		
4	★	復	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぽーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	41,862	43,132	⇒	⇒
合計（単位：千円）						46,660	46,115	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第2節　安全で安心して生活できる社会の実現

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市内における交通事故の死傷者数（暦年）	人	3,903	3,949	3,484	―	―	3,900	3,900
市内における刑法犯罪の認知件数（暦年）	件	5,460	4,712	4,421	―	―	5,200	5,000

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	21	98,683	122,223	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　交通安全の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	交通安全の啓発・支援	市民局	9	18,738	21,620	-	-	-
小計（単位：千円）			9	18,738	21,620	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　防犯活動の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(2)	地域の防犯活動の推進	市民局	4	36,360	35,380	-	-	-
小計（単位：千円）			4	36,360	35,380	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　消費者の自立支援と救済

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	消費者教育の推進	市民局 経済観光局	3	10,455	38,705	-	-	-
(4)	消費者被害救済体制の充実	市民局	5	33,130	26,518	-	-	-
小計（単位：千円）			8	43,585	65,223	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第2節	安全で安心して生活できる社会の実現
基本方針	1	交通安全の推進
主な取組	(1)	交通安全の啓発・支援

市民局

2　目的・成果

目　的	ア	警察や地域の交通安全協会等と連携し、子どもや高齢者を対象とする交通安全教室を開催するなど市民の交通安全意識の啓発を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
交通安全教育の実施回数	回	289	279	286	－	－	300	300

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・交通安全運動期間中及び毎月1日・10日・20日に、広報車両による街頭広報や交通指導員による街頭指導を実施する。 ・幼稚園・保育園、小学校、中学校、老人会等を対象とした交通安全教室を開催する。 ・反射材、チラシ等の交通安全啓発グッズを配付し、安全意識の向上を図る。 ・繁華街アーケード内への自転車乗り入れ禁止などの指導啓発を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・交通安全教室の開催等啓発活動の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			交通安全教育経費（経常）	生活安全課	幼児から高齢者まで各年代に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、交通安全思想の普及高揚及び交通安全活動を推進する。	3,879	3,941	⇒	⇒
2			交通指導員経費（経常）	生活安全課	交通指導員による街頭指導を行い、地域のリーダーとして、交通事故の防止及び地域住民の交通安全意識の高揚・啓発を図る。	9,400	12,783	⇒	⇒
3	★		交通指導員経費（政策）	生活安全課	地域における各種行事の開催並びに関係各機関の行事への参加・協力により、地域の交通安全対策を推進する。	1,910	1,853	⇒	⇒
4	★		交通安全運動経費（経常）	生活安全課	安全かつ快適な交通社会を実現するために、広報活動を行うとともに、交通安全運動を関係機関・団体等と連携し、交通安全意識の高揚を図る。	1,334	1,408	⇒	⇒
5			違法駐車対策経費	生活安全課	熊本市違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市内中心部等の重点地区における違法駐車等の指導啓発を実施する。	0	0		
6			熊本市暴走族根絶対策経費	生活安全課	交通安全意識高揚のため、関係機関・団体と連携し、熊本市暴走族根絶連絡協議会を通じて暴走族根絶対策を推進する。	150	130	⇒	⇒
7			交通遺児対策経費	生活安全課	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。	1,203	1,055	⇒	⇒
8	★		交通安全運動経費（政策）	生活安全課	山鹿地区の交通安全啓発団体及び宇城地区の交通安全協会の活動を支援する。	862	0		
9			交通安全教育経費（政策）	生活安全課	中高生を対象とした自転車交通安全教育を行う。	0	450	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			18,738	21,620	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第2節	安全で安心して生活できる社会の実現
基本方針	2	防犯活動の推進
主な取組	（2）	地域の防犯活動の推進

市民局

2　目的・成果

目　的	ア	各防犯関係機関と連携し、防犯パトロールを実施するとともに、防犯協会などへの活動支援を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
防犯指導実施回数	回	354	209	255	―	―	360	360

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・防犯ボランティア団体の活動を支援するとともに、校区防犯協会等の活動に関して情報を提供し、キャンペーン等を通して安全安心な防犯活動の充実に取り組む。 ・犯罪に遭われた方やその家族又は遺族に対する各種支援案内及びくまもと被害者支援センターに対する側面的な支援を行う。 ・関係機関と連携し、地域の実情に応じた防犯活動を推進する。 ・観光客や若い女性が安心して歩けるよう、中心市街地において、繁華街安全安心パトロールを実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地域の防犯活動の推進 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		防犯団体助成	生活安全課	犯罪がない安全で明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯団体の活動を支援する。	26,327	26,864	⇒	⇒
2			犯罪被害者支援事業	生活安全課	被害者やその家族・遺族の犯罪被害の回復や軽減に資することを目的とする団体の活動を支援する。	952	952	⇒	⇒
3			安全安心まちづくり推進経費	生活安全課	「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」に基づき、犯罪の機会をなくすための施策を実施する。	45	155	⇒	⇒
4	★		繁華街等安全安心パトロール・交通事故相談室経費	生活安全課	観光客や市民への犯罪抑止等のため中心市街地におけるパトロールを実施するほか、交通事故に伴う損害の賠償及び示談方法等の助言指導を行う。	9,036	7,409	⇒	⇒
合計（単位：千円）						36,360	35,380	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	市民局 経済観光局
施策名	第2節　安全で安心して生活できる社会の実現	
基本方針	3　消費者の自立支援と救済	
主な取組	（3）　消費者教育の推進	

2　目的・成果

目　的	ア　若年者・高齢者への注意喚起やセミナーの開催など体系的な消費者教育に取り組み、自立した消費者の育成に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
消費者教育に関する出前講座の回数	回	81	81	106	－	－	90	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市民を対象に出前講座等を開催し、消費者教育の推進を図る。 ・計量器定期検査の未受検を防止するために新規の受検対象事業所を調査し、更なる適正な計量器検査を実施する。 ・商品量目等立入検査を行うことによって適正な計量の実施を確保し、公正で安全な計量取引を喚起する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・消費者教育の推進 ・計量に関する意識・知識の向上	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			計量検査所管理運営経費	経済政策課（計量検査所）	計量制度に基づき計量器の定期検査や商品量目等の立入検査を実施するとともに、市民に対する計量思想の普及・啓発を図る。	5,507	6,635	⇒	⇒
2			計量検査所管理運営経費（政策）	経済政策課（計量検査所）	計量検査管理システムソフトウェアの改修及び施設修繕等を行う。	0	29,100	⇒	⇒
3			消費者センター啓発経費	消費者センター	消費者センターの周知を図るとともに、悪質商法等の被害未然防止のための出前講座等の充実を図る。	4,948	2,970	⇒	⇒
合計（単位：千円）						10,455	38,705	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	市民局
施策名	第2節　安全で安心して生活できる社会の実現	
基本方針	3　消費者の自立支援と救済	
主な取組	（4）　消費者被害救済体制の充実	

2　目的・成果

目　的	ア	相談体制の充実を図るとともに、地域サポーター養成講座の開催や地域包括支援センターへの出前講座を行うことで地域の見守りネットワークを構築します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
消費生活地域見守りサポーター養成講座修了者数	人	31	58	80	―	―	100	200

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・消費生活地域見守りサポーター養成講座を開催する。 ・地域包括支援センターや地域住民に対して出前講座を開催する。 ・消費生活相談に伴う法律相談や多重債務相談を実施する。 ・熊本市消費者行政推進計画の改訂を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・消費者被害救済体制の充実	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			消費者センター一般管理経費（政策）	消費者センター	消費生活に関する情報を提供するとともに、消費生活相談や苦情に対する適切な処理を行う。（相談員）	24,881	21,126	⇒	⇒
2			消費者センター啓発経費（再掲）	消費者センター	消費者センターの周知を図るとともに、悪質商法等の被害未然防止のための出前講座等の充実を図る。	4,948	2,970	⇒	⇒
3		復	（震災）消費者相談経費	消費者センター	熊本地震を機に急増した震災関連相談に対応するため、生活再建支援に関する総合相談窓口の充実を図る。	1,615	816	⇒	⇒
4			消費者行政推進経費	消費者センター	自ら考え行動できる自立した消費者を育成するため、消費者セミナー等の啓発活動を行う。	561	458	⇒	⇒
5			消費者センター一般管理経費	消費者センター	消費生活に関する情報を提供するとともに、消費生活相談や苦情に対する適切な処理を行う。（法律相談等）	1,125	1,148	⇒	⇒
合計（単位：千円）						33,130	26,518	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第3節　防災・減災の推進

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
風水害による死者数	人	0 (H26)	0 (H27)	0 (H28)	－	－	0	0

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	52	3,826,629	433,616	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　地域防災力の向上

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	防災意識の啓発	政策局	2	10,800	8,740	-	-	-
(2)	自主防災活動の推進	政策局	2	9,525	36,340	-	-	-
小計（単位：千円）			4	20,325	45,080	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　防災体制の強化

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	災害時の体制強化及び拠点施設などの整備	議会事務局、政策局、総務局 市民局、健康福祉局 経済観光局、都市建設局 5区役所、教育委員会	47	3,802,847	384,336	-	-	-
(4)	関係機関との連携強化	政策局	1	3,457	4,200	-	-	-
小計（単位：千円）			48	3,806,304	388,536	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第3節　防災・減災の推進
基本方針	1　地域防災力の向上
主な取組	（1）　防災意識の啓発

政策局

2　目的・成果

目的	ア	市民一人ひとりが災害時の行動を体感できるよう、職場や家庭などでの市民参加型の訓練の実施や防災講座を通して、地域ぐるみ・家族ぐるみの防災意識の啓発を推進します。
	イ	洪水、高潮、地震などの各ハザードマップをわかりやすく改善します。特に洪水ハザードマップは河川ごとに全体が把握できるよう改めます。
	ウ	住民が主体となって地域版ハザードマップを町内単位で作成し、避難場所や避難経路の確認を行います。作成した地域版ハザードマップは、町内単位や校区単位での避難訓練、小中学校での防災教育講座などに活用します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
指定避難場所の認知度　※	%	88.4	-	92.2	―	―	95	100

※H28年度は調査未実施。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「校区防災連絡会」が実施する防災事業と全校区に配置した避難所担当職員の参集訓練を同時開催することで、地域住民の防災意識及び地域防災力の更なる向上を図る。 ・自治会単位での地域版ハザードマップの作成を通して市民の防災意識の向上を図り、地域の防災体制の整備、要援護者の支援体制の構築など地域コミュニティにおける防災力の強化に取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・避難訓練等の開催による防災意識の向上	→	→	→
イ	・洪水、高潮等のハザードマップ更新について、国・県等との協議	→	→	→
ウ	・地域版ハザードマップの作成推進（井戸の活用検討含む）	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	防災に関する啓発経費（経常）	危機管理防災総室	小島河川防災センター管理経費及び訓練災害補償等保険料。	1,275	0	-	-
2	★	復	防災に関する啓発経費（政策）	危機管理防災総室	新規設立の自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、主に町内自治会を単位とした地域版ハザードマップを作成する。	9,525	8,740	⇒	⇒
合計（単位：千円）						10,800	8,740	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	政策局
施策名	第3節　防災・減災の推進	
基本方針	1　地域防災力の向上	
主な取組	（2）　自主防災活動の推進	

2 目的・成果

目　的	ア	自主防災クラブの結成やその活動への支援とともに防災士を養成するなど、地域での実践的な避難訓練の実施を促進します。
	イ	障がいのある人や高齢者など、災害時要配慮者の避難が速やかに行われるよう地域における協力体制の充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
自主防災組織率（世帯結成率）	%	78.3	80.0	80.5	－	－	90	100

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・新規に結成された自主防災クラブに対し、防災活動に必要な資機材の助成及び活動を支援するとともに、防災リーダーを育成するためリーダー研修を実施する。 ・各区に配置した自主防災クラブ結成促進のための防災担当職員による未結成町内への個別働きかけの実施により、地域住民の防災への認識を高め結成率の向上を図る。 ・自治会単位での地域版ハザードマップの作成を通して市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災体制の整備、要援護者の支援体制の構築など地域コミュニティにおける防災力の強化に取り組む。 ・小中学生を対象とした防災教育講座及び一般・企業等を対象とした防災出前講座を実施し、防災意識の普及啓発を図る。 ・地域防災力強化のため避難所初動運営キット の購入や校区防災連絡会の設立促進に向けた助成を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・自主防災クラブにおける防災リーダー（防災士）の育成	→	→	→
イ	・熊本市避難行動要支援者支援計画の周知	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	防災に関する啓発経費（政策）（再掲）	危機管理防災総室	新規設立の自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、主に町内自治会を単位とした地域版ハザードマップを作成する。	9,525	8,740	⇒	⇒
2	★	復	（震災）地域防災力強化促進事業	危機管理防災総室	避難所初動運営キットの購入及び防災士の養成等を行う。	0	27,600	⇒	
合計（単位：千円）						9,525	36,340	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第２章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第３節　防災・減災の推進
基本方針	2　防災体制の強化
主な取組	（3）　災害時の体制強化及び拠点施設などの整備

議会事務局
政策局
総務局
市民局
健康福祉局
経済観光局
都市政策課
５区役所
教育委員会

2　目的・成果

目的	ア	防災に関する諸計画やマニュアルを常に点検するとともに、研修や訓練の充実など、災害時の体制強化を図ります。
	イ	防災活動の拠点となる施設や避難場所などを再点検し、避難所の充実を図るとともに、迅速・的確な避難所の案内・周知ができるシステムの構築に取り組みます。
	ウ	自然災害発生時に避難場所機能を十分発揮できるよう、非常食や資機材などを防災倉庫、備蓄倉庫から適正に提供します。また、関係機関や民間団体などとの応援体制を充実させるとともに、関係する部局との連携により避難所運営体制の強化を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
災害時応援協定締結数	件	76	87	97	―	―	95	100
生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合　※1	%	-	83.3	91.2	―	―	100	-
災害時要援護者支援プラン作成件数（累計）　※2	件	9,221	9,453	-	-	-	18,000	-
復旧・復興に市民が参画・協働した事業の割合　※1	%	-	38	38.2	-	-	40	-
避難所運営組織（校区防災連絡会）の設立数　※3	件	0	0	40	-	-	96	96
災害現場等で活用できるマニュアルの整備・公表　※4	-	-	-	公表	-	-	公表（H29年度）	-
福祉避難所協定締結施設数　※5	箇所	176	176	176	-	-	200	-

※1　震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。また、目標値も震災復興計画期間のH31年度までとする。
※2　設定根拠となる第3次熊本市地域福祉計画がH31年度までであるため、H35目標値は設定しない。
※3　H29年度からの取組であるため、基準値（H27年度末）は0。
※4　H28年度からの取組であるため、基準値（H27年度末）は設定しない。
※5　目標値の設定には受入施設との調整を要するため、H35目標値は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・必要に応じ熊本市地域防災計画他各種計画の見直しや訓練等を行う。 ・指定避難場所の拡充に向け、国や県等の施設管理者と協議する。 ・災害時の応急活動や物資の供給等、災害時応援協定の締結を推進する。 ・平成29年度にデジタル化整備が完了した防災行政無線の本格運用を開始し、不可聴区域の抽出と対策に取り組む。 ・新防災情報システム構築に向け、基本計画・設計を行う。 ・災害時緊急連絡体制や広域避難体制の構築に向けての協議を行う。 ・福祉避難所の機能強化を図るため、福祉避難所開設に必要な資機材を整備する。 ・国民保護計画及び事件等対処計画の充実・見直しを行う。 ・被災者の生活再建支援のため、総合相談窓口での相談受付や被災者生活再建支援システムの設置運営を行う。 ・災害見舞金や災害弔慰金、災害義援金等の支給を行う。 ・被災者に対する総合的な広報等を行うとともに、熊本地震に関する国への要望を積極的に行う。 ・震災からの復旧・復興の進捗状況を市内外へ広く発信する。 ・熊本地震関連文書等の貴重な資料・情報について適切に保存・整理するためのシステムを構築する。 ・指定避難所機能強化策として、分散備蓄倉庫の新規設置や資機材の整備を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・熊本市地域防災計画の全面改訂及び各種マニュアル等の整備	→	・各種計画の見直しや訓練等の実施	→
イ	・防災情報システム更新に向けた課題整理	・新防災情報システム基本計画	・新防災情報システム導入実施設計	・新防災情報システムの構築・運用
	・デジタル防災行政無線整備	→	・放送不可聴区域対策	→

ウ	・物資受入配送と備蓄を連携した「物資供給計画」の策定	・「物資供給計画」に基づく備蓄倉庫等の適正管理		
		・避難所運営組織の設立		
	・災害時応援協定の拡充			
	・生活再建に関する相談窓口の設置・運営			
	・生活再建に関する各種支援制度の周知及び実施			
	・震災関連情報収集・発信			
			・復旧・復興状況の発信	
	・震災記録誌の作成	・震災記録誌の発行		
			・震災関連文書保存システムの構築	
	・福祉避難所協定締結施設との意見交換会の開催	・協定施設との開設訓練の実施		
	・福祉避難所検討会議の設置及び設置運営マニュアルの改訂	・協定施設増に向けた社会福祉施設等との協議		

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	地域防災計画策定経費	危機管理防災総室	法に基づき地域防災計画等、防災に関する重要事項を審議する熊本市防災会議を開催する。	15,174	380	⇒	⇒
2		復	災害救援物資備蓄経費	健康福祉政策課	地域防災計画により備蓄している食糧の更新(買換え)を行う。	8,079	31,400	⇒	⇒
3	★	復	災害時要援護者支援経費	健康福祉政策課	災害時要援護者の安全を守るため、これらの人々を登録し、地域ぐるみで迅速かつ適切に支援する仕組みを構築する。	12,399	20,800	⇒	⇒
4		復	災害救助関係経費	健康福祉政策課	災害により被害を受けた市民に対して、災害弔慰金または災害見舞金を支給する。	1,763	2,495	⇒	⇒
5			（震災）避難所救護用品購入経費	健康づくり推進課	保健師等が避難所巡回の際に使用する医薬材料費及び消耗品等を購入する。	0	0		
6			（震災）避難所衛生対策経費	感染症対策課	避難所における感染症予防を行う。	0	0		
7			（震災）避難所物資輸送関係経費	観光政策課	避難所への物資輸送及び支援物資集配所の運営等を行う。	0	0		
8			（震災）避難所設置運営経費	健康教育課	炊き出しに係る経費及び避難所運営に使用した市立小中学校の医薬品等を補充する。	0	0		
9			（震災）避難所設置運営経費	学務課	避難所運営に使用した市立小中学校及び高校の消耗品等を補充する。	0	0		
10			（震災）避難所設置運営経費	地域政策課	熊本地震復旧における避難所設置等を行う。	0	0		
11			（震災）避難所設置運営経費（区役所）	各区総務企画課 地域政策課	熊本地震復旧における避難所設置等を行う（区役所管理分）。	0	0		
12		復	（震災）熊本地震災害復旧経費（災害救助関係）	健康福祉政策課	日常生活必需品の給与及び福祉避難所の設置を行う。	10,808	0		
13		復	（震災）熊本地震災害復旧経費（り災証明書関係）	健康福祉政策課	熊本地震により被災された方へのり災証明書を発行する。	0	0		
14			（震災）避難者等輸送経費	交通政策課	熊本地震に伴う緊急避難指示に際する避難者輸送及びり災証明に関する応援職員輸送等を行う。	0	0		
15			（震災）避難所設置運営経費（公立公民館）	生涯学習課	公立公民館を避難所として利用するための空調修繕等を行う。	0	0		
16		復	（震災）震災記録誌作成経費	復興総室	熊本地震の概要や被害状況、発災後1年間の本市の復旧・復興に向けた取組などをまとめた記録誌を作成し、市内外へ広く共有する。	8,370	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
17		復	(震災)熊本地震記録集作成経費	議会事務局総務課	熊本地震における議会としての対応等を後世に伝えるとともに、災害時の議会のあり方を考察する上で他の地方議会の参考となる記録集を作成する。	320	0		
18		復	(震災)災害対策本部機能強化事業	危機管理防災総室	災害対策本部における迅速・確実な情報収集、共有、伝達体制を構築する。	7,527	17,700	⇒	⇒
19		復	災害対策本部経費(政策)※テレメーター	危機管理防災総室	災害発生現場からの迅速な情報収集と共有、伝達体制機能の維持管理を行う。	27,215	24,300	⇒	⇒
20		復	防災情報伝達体制整備事業	危機管理防災総室	防災情報等の迅速な発信に向けたデジタル同報系防災行政無線やデジタルMCA無線機の維持管理を行うとともに、防災ラジオの普及を図る。	351,373	38,580	⇒	⇒
21		復	災害情報広域発信経費	広報課	㈱シティエフエムのインターネットラジオ放送を活用し、熊本市及び連携市町村の災害情報を発信する。	178	178	⇒	⇒
22		復	(震災)被災者生活再建支援システム関連経費	復興総室	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	39,467	33,750	⇒	⇒
23		復	(震災)避難所等被服経費	労務厚生課	避難所運営時等に着用するベストを購入する。	1,500	0		
24		復	(震災)被災者支援広報経費	復興総室	復興に関する行政情報や被災者支援制度等の周知を行う。	5,531	13,358	⇒	⇒
25		復	(震災)市外避難者への支援関係経費	復興総室	市外避難者に対する支援制度の周知およびニーズ調査を行う。	479	1,516	⇒	⇒
26		復	水防活動経費	危機管理防災総室	河川の氾濫や堤防の決壊を防ぐため、土のう等の水防資機材の適切な調達を行う。	5,961	6,000	⇒	⇒
27		復	水防活動経費(政策)	危機管理防災総室	防災倉庫・分散備蓄用資機材の適正な調達及び水防倉庫の維持管理を行う。	1,688	0	-	-
28		復	災害対策本部経費(経常)	危機管理防災総室	気象情報の収集並びに水防本部内に設置している設備・機器類の維持管理を行う。	7,314	7,397	⇒	⇒
29		復	土砂災害危険住宅移転促進事業	危機管理防災総室	土砂災害から市民の生命及び身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内に居住する方の移転を促進する。	0	0	-	-
30			(震災)避難所設置運営経費	危機管理防災総室	熊本地震により被災した市民に対する救援物資を提供する。	0	0		
31		復	(震災)震災生活再建支援関係経費	復興総室	熊本地震における被災者の生活再建に向けた各種支援制度の審査及び円滑な運用等を行う。	15,201	0		
32		復	(震災)熊本地震災害復旧経費(義援金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、義援金を公平かつ効率的に配分するため、熊本市災害義援金配分委員会を設置する。	0	100	⇒	⇒
33		復	(震災)熊本地震災害復旧経費(弔慰金関係)	復興総室	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	64,940	600	⇒	⇒
34		復	(震災)熊本地震災害復旧経費(見舞金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、災害見舞金を支給する。	63,710	0	-	-
35		復	(震災)震災復興推進経費	復興総室	市民と復興について考えるシンポジウムやワークショップ等を開催し、意見交換を行うとともに、有識者等からの意見を求めながら、本市の更なる発展につなげる。	4,110	16,400	⇒	⇒
36		復	(震災)小島防災センター災害復旧経費	危機管理防災総室	熊本地震により被災し、漏水が生じたため、施設の漏水修繕を行う。	0	0		
37		復	(震災)平成28年熊本地震にかかるアンケート調査事業	復興総室	熊本地震による被災世帯の生活再建及び住宅再建の進捗状況や課題等を調査し、今後の支援を検討する。	1,394	2,000	⇒	⇒
38		復	(震災)復興ボランティア連携推進経費	復興総室	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	1,000	0		
39		復	(震災)災害救助関係経費	健康福祉政策課	自然災害により、住家や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行う。	113,923	18,200	⇒	⇒
40		復	市町村災害受援計画策定経費	危機管理防災総室	受援計画を策定する。	1,606	0		
41		復	(震災)復興基金関係経費	復興総室	熊本市平成28年熊本地震復興基金の運用収入積立金	3,031,817	141	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
42		復	(震災・基金) 福祉避難所機能強化事業	健康福祉政策課	福祉避難所開設に必要な資機材を整備する。	0	7,000		
43		復	(震災) 福祉避難所機能強化事業	健康福祉政策課	福祉避難所開設に必要な資機材を整備する。	0	4,000		
44		復	(震災) 震災復興発信強化経費	復興総室	熊本地震の概要や復旧・復興に向けた取組の状況をまとめたパネル・パンフレット・映像を作成する。	0	4,000	⇒	⇒
45		復	(震災) 熊本地震記録の伝承経費	復興総室	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するためのシステムを構築する。	0	13,000	⇒	⇒
46		復	(震災) 指定避難所機能強化支援事業	危機管理防災総室	熊本地震での教訓を踏まえ、防災力強化に資する指定避難所の機能強化を行う。	0	16,600	⇒	⇒
47		復	(震災) 土砂災害特別警戒区域内の被災者住宅再建支援事業	危機管理防災総室	土砂災害特別警戒区域内の住宅移転費及び住宅補強費を支援する。	0	21,000	⇒	
合計 (単位：千円)						3,802,847	384,336	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

		政策局
政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	
施策名	第3節　防災・減災の推進	
基本方針	2　防災体制の強化	
主な取組	（4）　関係機関との連携強化	

2　目的・成果

目的	ア	合同による総合防災訓練や防災会議などの実施により、防災関係機関との情報共有化を図り、災害時の応援体制を強化します。
	イ	県内各市、九州主要都市、政令指定都市等との災害時応援協定や、民間企業等との災害時応急活動協定などを活用した訓練を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
災害時応援協定締結数（再掲）	件	76	87	97	―	―	95	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本地震を受けて情報の伝達・共有、避難所運営及び物資輸送の混乱等災害対応における課題が明らかになったため、課題を反映した各種訓練内容への見直し、改善に取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・熊本市総合防災訓等の内容見直し	・熊本市水防訓練実施 ・国民保護図上訓練の実施	→ ・国民保護実動訓練の実施	→ ・国民保護図上訓練の実施
イ	・災害時応援協定の拡充	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	防災訓練経費（政策）	危機管理防災総室	防災関係機関等と連携し水防訓練や国民保護実動訓練等を実施する。	3,457	4,200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,457	4,200	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第4節　火災・事故からの生命財産の保護

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
火災発生件数（人為的ミスによるもの）（暦年）	件	69	59	62	―	―	65	61
救命率（暦年）	%	19.4 （H26）	18.6（H27） 19.1（H28）	25.7% （H29）	―	―	21.0	22.0

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	5	37	1,252,657	2,516,935	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　火災予防対策の推進

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	市民への広報・啓発	消防局	4	6,552	5,478	-	-	-
小計（単位：千円）			4	6,552	5,478	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　消防体制の充実強化

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（2）	消防機能の充実	消防局	19	792,424	1,965,759	-	-	-
（3）	救急救助体制の充実	消防局	5	36,331	39,734	-	-	-
小計（単位：千円）			24	828,755	2,005,493	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　地域防災力の強化

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	消防団の体制強化	消防局	8	416,887	505,551	-	-	-
（5）	市民救護能力の向上	消防局	1	463	413	-	-	-
小計（単位：千円）			9	417,350	505,964	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	消防局
施策名	第4節　火災・事故からの生命財産の保護	
基本方針	1　火災予防対策の推進	
主な取組	（1）　市民への広報・啓発	

2　目的・成果

目　的	ア	人為的ミスによる火災発生を防ぐための啓発活動を推進します。
	イ	住宅用火災警報器の設置促進など、住宅防火対策を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
防火・防災啓発活動への参加者数	人	34,000	30,963	38,430	―	―	37,000	40,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・人為的ミスによる火災発生を防ぐための啓発活動や、住宅用火災警報器の設置促進等の住宅防火対策を推進する。 ・幼・少年消防クラブ、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動を支援する。 ・熊本地震に起因する被災空家の防火対策の啓発活動を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・人為的ミスによる火災の予防対策の指導	→	→	→
イ	・住宅用火災警報器の必要性に関する啓発活動	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	防災センター運営経費（経常）	予防課	防災センターの円滑な運営を図る。	873	740	⇒	⇒
2			音楽隊経費	総務課	消防音楽隊の音楽技術の向上と演奏活動の充実強化を図る。	1,080	916	⇒	⇒
3		復	消防出初式経費	総務課	消防に対する市民の理解と防火意識の啓発を図る。	1,441	1,443	⇒	⇒
4		復	予防広報・市民啓発経費	予防課 指導課	火災を未然に防ぐために、火災予防を市民に促す。	3,158	2,379	⇒	⇒
合計（単位：千円）						6,552	5,478	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第２章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第４節　火災・事故からの生命財産の保護
基本方針	2　消防体制の充実強化
主な取組	（2）　消防機能の充実

消防局

2　目的・成果

目的	ア	消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材などの計画的な更新を進めます。
	イ	新消防指令管制システムの整備及び１１９番通報時の口頭指導を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
１１９番通報時の口頭指導実施数（暦年）	回	3,200	3,617	3,434	－	－	3,600	4,000

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・震災により被災した消防庁舎等の早期復旧を行う。 ・消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設の整備を進める。 ・消防力強化のため、各種消防車両、資機材等の計画的な整備を進める。 ・消防救急デジタル無線の効果的な運用を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・被災庁舎の早期復旧	→	→	→
	・消防署所の適切な管理 ・各種消防車両、資機材等の計画的な更新	→	→	→
	・消防本部機能強化に伴う庁舎増築の基本、実施設計	→	・庁舎増築工事	→
	・連携市町村との広域的な防災体制強化に向けた協議	・各種訓練への参加	→	→
イ	・新消防指令管制システムの実施設計	→	・新消防指令管制システムの施工・設置	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	車両整備経費	管理課	消防活動に不可欠な消防車や救急車を更新する。	121,220	180,200	⇒	⇒
2		復	機械器具整備経費	警防課 救急課	都市の近代化に伴い、複雑多様化する各種災害に対処するために専門資機材の整備及び更新を行う。	9,462	8,040	⇒	⇒
3		復	車両管理経費	管理課	消防車両等の維持管理及び消防用資器材の修理、保守点検等を行う。	72,276	59,519	⇒	⇒
4		復	庁舎・出張所管理経費	管理課	消防庁舎施設の修理、保守、点検等を行う。	134,781	122,699	⇒	⇒
5		復	消火栓設置負担金	警防課	消火栓の新設、増設及び維持管理を行う。	74,219	92,900	⇒	⇒
6		復	防災消防ヘリコプター運行関係経費	管理課	熊本県が所有する防災消防ヘリコプターの運行に係る経費を負担する。	14,345	14,599	⇒	⇒
7		復	庁用備品購入経費	管理課	消防業務遂行上必要な庁舎用の備品を購入する。	300	150	⇒	⇒
8		復	一般工事経費	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維持、執務環境の改善を図る。	972	8,700	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9		復	防火水槽整備経費（城南町分）	警防課	新市基本計画に基づき、城南町の防火水槽の整備を行う。	7,796	8,600		
10		復	防火水槽整備経費（龍田分）	警防課	防火水槽の維持管理等を行う。	0	0		
11		復	（震災）常備消防施設等災害復旧経費	管理課 警防課	消防庁舎や車両の修理及び消防指令管制システムの復旧を行う。	20,003	85,100	116,131	⇒
12		復	消防本部施設機能強化事業	管理課 情報司令課	消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設の整備を行う。	29,645	1,128,000	2,194,580	158,100
13		復	消防指令管制システム維持管理経費	情報司令課	消防指令管制システムの正常機能の維持のために保守点検を行う。	120,147	113,555	⇒	⇒
14		復	消防指令管制システム中間整備経費	情報司令課	消防指令管制システムを良好に維持する。	139,287	90,880	⇒	⇒
15		復	災害情報配信システム管理経費	情報司令課	市民等にメールを利用して、火災や災害等の情報を配信する。	1,517	1,517	⇒	⇒
16		復	消防救急デジタル無線整備経費	情報司令課	消防救急デジタル無線を良好に維持する。	0	0		
17		復	システム改修経費	情報司令課	住所変更等に伴う、各種マスタデータの変更・追加等を行う。	0	0	-	-
18		復	消防救急デジタル無線維持管理経費	情報司令課	消防救急デジタル無線の維持のために保守点検を行う。	44,554	43,900	⇒	⇒
19		復	防火水槽管理経費	警防課	防火水槽等の維持管理を行う。	1,900	7,400	⇒	⇒
合計（単位：千円）						792,424	1,965,759	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第4節　火災・事故からの生命財産の保護
基本方針	2　　消防体制の充実強化
主な取組	（3）　救急救助体制の充実

消防局

2　目的・成果

目　的	ア　　救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進します。
	イ　　消防機関と医療機関の連携を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
救急車の病院到着(収容)までの時間（暦年）	分	36.0	36.6	37.4	－	－	35.0	34.0

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・職員の訓練研修体制の充実強化を図る。 ・消防業務の遂行に必要な資格や免許等の計画的な取得を行うとともに、救助技術の高度化・専門化を推進する。 ・医療機関との連携による教育体制の強化及び救急業務の質の向上を図る。 ・救急ワークステーションの円滑な運用を図る。 ・定期的にメディカルコントロール協議会を開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・救急救助業務に必要な資格や免許の取得	→	→	→
イ	・救急ワークステーションの円滑な運用	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	救急業務感染防止対策経費	救急課	あらゆる感染から救急隊や他の傷病者を守る。	1,199	1,251	⇒	⇒
2		復	職員研修経費（経常）	警防課	組織成長の基盤を支える職員個々の資質を高めるために必要な研修及び免許を取得する。	10,611	7,109	⇒	⇒
3		復	救急救助経費	警防課 救急課	救急、救助業務の円滑な業務遂行を図る。	13,873	17,681	⇒	⇒
4		復	職員研修経費（政策）	指導課 警防課 救急課	救急救命士等を育成及び教育する。	10,292	13,328	⇒	⇒
5		復	救急ワークステーション運営経費	救急課	救急ワークステーションの運営を行う。	356	365	⇒	⇒
合計（単位：千円）						36,331	39,734	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進
施策名	第4節　火災・事故からの生命財産の保護
基本方針	3　地域防災力の強化
主な取組	（4）　消防団の体制強化

消防局

2　目的・成果

目　的	ア　消防団及び機能別消防団への参加促進を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
消防団への新規入団者数	人	270	219	261	―	―	290	330

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・消防団員の加入を促進する。 ・消防団員の装備の充実や安全対策について検討し、推進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・被災した消防団機械倉庫等の早期復旧	→		
	・加入促進及び装備の充実 ・安全対策の検討・推進 ・入団者数の増加	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	消防団運営経費（経常）	警防課	消防団運営を円滑に行うため、人的・物的、両面における必要な整備拡充を図る。	366,000	376,431	⇒	⇒
2		復	消防団運営経費（政策）	警防課	消防団運営を円滑に行うため、人的・物的、両面における必要な整備拡充を図る。	39,800	28,400	⇒	⇒
3		復	消防団車両等整備経費	警防課	消防団の車両・資機材が、災害時にその機能を十分発揮できるよう整備を図る。	8,187	24,562	⇒	⇒
4		復	消防団機械倉庫建設経費	警防課	消防資器材の備蓄場所として、また、団員の会議や研修、さらには地域住民の集会や防災研修の場所として整備を図る。	312	312	⇒	⇒
5		復	消防団操法大会経費	警防課	熊本県消防操法大会に出場する。	848	846	⇒	⇒
6		復	（震災）非常備消防施設等災害復旧経費	警防課	消防団機械倉庫等の修繕を行う。	1,740	30,100		
7		復	（震災・基金）消防団詰所等再建支援経費	警防課	自治会所有の消防団詰所等の復旧工事を支援する。	0	0		
8	★	復	消防団員安全対策推進経費	警防課	消防団員に現行より安全性及び機能性の高い装備品を整備する。	0	44,900		
合計（単位：千円）						416,887	505,551	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第2章　安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	消防局
施策名	第4節　火災・事故からの生命財産の保護	
基本方針	3　地域防災力の強化	
主な取組	（5）　市民救護能力の向上	

2　目的・成果

目的	ア　ＡＥＤ講習を含めた応急手当などの普及啓発を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
応急手当講習の受講者数（暦年）	人	35,000	20,475	29,766	－	－	36,000	37,000

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・AEDを含めた応急手当講習会の積極的な開催及び応急手当が実施可能な人材の育成を推進する。 ・救急車の適正利用の推進を図る。 ・高齢者施設等の緊急時対応力の向上と連携強化に取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・応急手当普及啓発の推進 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	応急手当市民普及啓発経費	救急課	市民に対し、緊急時に必要な知識と技術を深めるために、普及活動を展開する。	463	413	⇒	⇒
合計（単位：千円）						463	413	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実

（政策の体系）

第3章
- 第１節　生涯を通じた健康づくりの推進
- 第２節　安全･安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
- 第3節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
- 第4節　社会保障制度の適正な運営
- 第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～32合計
1	生涯を通じた健康づくりの推進	1	5	21	293,211	376,896	-	-	-
2	安全･安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実	4	8	72	13,134,768	21,394,374	-	-	-
3	高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり	3	7	287	85,786,229	88,203,050	-	-	-
4	社会保障制度の適正な運営	5	6	65	136,717,667	125,247,277	-	-	-
5	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	2	8	144	51,687,271	49,050,576	-	-	-
合計（単位：千円）		15	34	589	287,619,146	284,272,173	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第１節　**生涯を通じた健康づくりの推進**

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	68.6	62.0	62.3	－	－	72	82

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	5	21	293,211	376,896	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　健康づくりの支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	校区単位の健康まちづくりの推進	健康福祉局	4	14,304	17,530	-	-	-
(2)	生活習慣病などの予防・悪化防止	健康福祉局	5	13,299	22,089	-	-	-
(3)	栄養改善・食育の推進	健康福祉局	6	5,703	6,489	-	-	-
(4)	がん検診などの充実	健康福祉局	3	256,391	325,634	-	-	-
(5)	歯と口腔の健康づくりの推進	健康福祉局	3	3,514	5,154	-	-	-
	小計（単位：千円）		21	293,211	376,896	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第1節　生涯を通じた健康づくりの推進
基本方針	１　健康づくりの支援
主な取組	（1）　校区単位の健康まちづくりの推進

健康福祉局

２　目的・成果

目的	ア	地域の様々なイベント等で、健康チェックや相談などを実施し、正しい生活習慣の普及啓発に努めます。
	イ	小学校区単位での健康課題を市民と共有し、地域で推進組織を立ち上げるなど、健康をテーマにしたまちづくりに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数	校区	58	60	62	－	－	92	92

３　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・校区単位の健康まちづくり事業については、市民との協働による取組みが全校区に拡がるよう区において活動報告等を実施し、更なる活動の推進を図る。 ・保健福祉部局とまちづくり部局が協働で、庁内の推進を図るため関係課等との情報交換や研修会を開催する。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・校区との協働による健康づくり活動の実施校区数の増加に向けた取組みの実施	→	→	→
イ	・「健康づくりを考える部会」等推進組織の設置校区数の増加に向けた取組みの実施	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			団体助成	健康福祉政策課	本市の保健医療行政の向上に寄与する各種団体の運営費等の一部を補助する。	3,840	4,567	⇒	⇒
2			厚生統計調査経費	健康福祉政策課	社会福祉施設等に関する様々な統計調査を行う。	4,231	5,904	⇒	⇒
3			厚生統計調査経費	健康福祉政策課	保健・福祉に関する様々な統計調査を行う。	6,233	7,059	⇒	⇒
4	★		校区単位の健康まちづくり経費	健康づくり推進課	校区の実情により住民との協働による健康をテーマとしたまちづくりを区保健子ども課と区まちづくりセンターと協働で行う。	0	0	-	-
合計（単位：千円）						14,304	17,530	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第1節　生涯を通じた健康づくりの推進
基本方針	１　健康づくりの支援
主な取組	（２）　生活習慣病などの予防・悪化防止

健康福祉局

２　目的・成果

目　的	ア	ＣＫＤ（慢性腎臓病）、糖尿病、高血圧などの予防啓発に努め、早期発見から悪化防止までの段階に応じた総合的な対策を図ります。
	イ	生活習慣病の低年齢化を防ぐため、若い世代へ生活習慣病、食育などの啓発を強化します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
新規人工透析導入者数	人	228	243	－	－	－	200	200

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・壮年期からの健康課題の特徴に合わせた健康教育・健康相談の充実を図るとともに、健康手帳を活用した自己管理を推進する。 ・市民のQOLの維持・悪化防止の観点から、新規人工透析導入者を減少させるとともに、心血管疾患の発症予防・進行抑制を行うため、CKDを中心とした生活習慣病の全ての段階に応じた総合的な対策を実施する。 ・受動喫煙防止、禁煙を希望する市民への禁煙支援、健康づくりできます店事業拡大などを実施する。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ＣＫＤを中心とした生活習慣病の総合的な対策の推進	→	→	→
イ	・健康づくりに関する市民啓発の実施	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			健康教育相談経費	健康づくり推進課	40～64歳までの市民を対象に、健康教育・健康相談の充実を図るとともに、健康手帳を活用した自己管理を推進する。	1,514	1,727	⇒	⇒
2			生活習慣病等対策経費	健康づくり推進課	ＣＫＤを中心とした生活習慣病の総合的な対策を実施し、新規人工透析導入者を減少させるとともに、心血管疾患の発症予防・進行抑制を行う。	4,835	5,562	⇒	⇒
3			特定健康診査経費	健康づくり推進課	生活保護受給者等に対して特定健康診査を実施する。	6,385	8,400	⇒	⇒
4			健康くまもと２１推進経費	健康づくり推進課	第2次健康くまもと21基本計画を推進し、個人や地域・職域での健康づくり運動を拡充する。	565	3,900	⇒	⇒
5			健康づくり月間経費	健康づくり推進課	医療専門団体と行政が実行委員会を組織し、10月の健康づくり月間に熊本市民健康フェスティバルを開催し、市民の健康維持・増進を図る。	0	2,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						13,299	22,089	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第1節　生涯を通じた健康づくりの推進
基本方針	1　健康づくりの支援
主な取組	（3）　栄養改善・食育の推進

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア	「食」の大切さの理解を深めるために、「食」に関わる関係者と協働で食育活動を展開するとともに、環境の整備を推進します。
	イ	生活環境が変化する若い世代が食に関心を持ち、正しく理解できるよう啓発を図り、健全な食生活の実践に努めます。
	ウ	地域に根ざした食育活動を強化するため、食生活改善をサポートする食生活改善推進員の育成に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
食生活改善推進員の養成数（累計）	人	2,185	2,239	2,312	―	―	2,500	2,800

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・第2次熊本市食の安全安心・食育推進計画に基づき、関係各課・団体と協働で食育を推進する。 ・子どもの食育推進ネットワーク登録団体と相互連携し、地域における食育活動の展開や研修会を通した情報共有を行う。 ・各区役所を拠点として取り組んでいる小学校区単位の健康まちづくりにおいて、食生活改善推進員の地域活動との連携をさらに促進して、食を通じた健康づくりを推進する。

4　4ヵ年の取組予定

		H29	H30	H31
ア	・市民、関係団体等との協働による食育の推進	→	→	→
イ	・食育講座、地域イベントなどによる市民啓発の実施	→	→	→
ウ	・食生活改善推進員の養成と支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			国民栄養調査事業	健康づくり推進課	国からの委託に基づき、身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について統計調査を行う。	1,383	1,359	⇒	⇒
2			子どもの食育推進経費	健康づくり推進課	保育園・幼稚園へ食生活改善推進員と行政が協働により親子の調理実習を開催し、食育を推進する。	0	0		
3			食育推進ネットワーク経費	健康づくり推進課	乳幼児への食育推進のために登録団体が連携をとり、地域における食育活動の展開や研修会を通した情報共有を行う。	144	144	⇒	⇒
4			県民健康栄養調査事業	健康づくり推進課	熊本県からの委託に基づき、身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について統計調査を行う。	0	0	-	-
5			食の安全安心・食育推進経費	健康づくり推進課	各世代の健康課題解決を目的とした食育の啓発や、食品関連事業者との協働による環境整備を図る。	1,821	2,596	⇒	⇒
6			食生活改善推進経費	健康づくり推進課	食生活改善推進員を養成し、地域住民の食生活を中心とした健康づくり活動を支援する。	2,355	2,390	⇒	⇒
合計（単位：千円）						5,703	6,489	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第1節　生涯を通じた健康づくりの推進
基本方針	1　健康づくりの支援
主な取組	（4）　がん検診などの充実

健康福祉局

2　目的・成果

目的	ア	検診の必要性、早期発見・早期治療の重要性の啓発をさらに強化するとともに、受診しやすい検診体制づくりに努め、受診率向上を図ります。

検証指標		単位	基準値	実績値				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
熊本市がん検診受診率の向上	肺がん検診受診率	%	11.1	9.8	−	−	−	13.1	15.1
	胃がん検診受診率	%	4.7	4.2	−	−	−	6.7	8.7
	大腸がん検診受診率	%	11.0	8.9	−	−	−	13.0	15.0
	乳がん検診受診率	%	18.6	14.5	−	−	−	19.2	20.0
	子宮頸がん検診受診率	%	23.7	17.0	−	−	−	24.5	25.3

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づくがん検診を行う。 ・がん検診の受診率向上のため、健康くまもと21推進会議等の審議を踏まえ、受診しやすい体制の整備を進めるとともに、市民にわかりやすい、効果的な啓発方法を検証しながら情報提供を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・がん検診の実施	→	→	→
	・がん検診受診率向上に向けた取組みの実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			がん検診経費	健康づくり推進課	国の指針に基づく各種がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）を実施する。	233,398	307,200	⇒	⇒
2			健康診査普及（受診勧奨）経費	健康づくり推進課	健康診査や各種がん検診の受診率向上のため、情報提供や啓発を行う。	1,995	1,934	⇒	⇒
3			新たなステージに入ったがん検診総合支援事業	健康づくり推進課	特定の年齢の女性に対し啓発資料及び検診費用の無料クーポン券を送付し受診を促進する。	20,998	16,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						256,391	325,634	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第１節　生涯を通じた健康づくりの推進
基本方針	１　　健康づくりの支援
主な取組	（5）　歯と口腔の健康づくりの推進

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア	乳幼児期からのむし歯予防や高齢期の口腔ケアなど、ライフステージに応じた歯科口腔保健の推進を図ります。
	イ	８０２０（ハチマルニイマル）推進員の育成や地域の歯科保健活動の支援を行い、市民の口腔の健康づくり啓発に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
８０２０推進員の育成数（累計）※	人	828	863	912	－	－	980	1,140

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・第3次熊本市歯科保健基本計画に基づき、8020推進員の育成・支援、地域歯科保健研修会の開催等、歯科保健事業の充実を図る。 ・「子どものむし歯予防」をテーマとして協議を重ね、関係機関等と連携し、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりの取り組みを強化する。 （市医師会会員医療機関約540ヶ所においてむし歯予防リーフレットを配布し、医科歯科連携の充実や保護者の健康意識の向上を図り、乳幼児期からのむし歯予防の取り組みを進める） ・小学校におけるフッ化物洗口は、市教育委員会と連携し、新たに10校増加し新規校の拡大を図る。 ・保育所等におけるフッ化物洗口新規園の拡大を図り、子どものむし歯予防の取り組みを進める。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・歯科保健啓発・健康教育の推進	→	→	→
イ	・8020推進員の育成と支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			歯科保健推進事業費助成	健康づくり推進課	市における口腔衛生意識の普及・啓発のため、歯科団体の運営費などに対する補助を行う。	400	400	⇒	⇒
2			フッ化物洗口事業	健康づくり推進課	小中学校を対象とし、むし歯予防に有効なフッ化物洗口事業の推進を図る。	2,439	2,660	⇒	⇒
3			歯科保健推進経費	健康づくり推進課	歯科保健基本計画に基づき、市民・関係機関との協働による歯科保健の推進を図るため各種の歯科保健事業を実施する。	675	2,094	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,514	5,154	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第２節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

検証指標		単位	基準値	実績値				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
食中毒の発生件数（暦年）		件	6	3	8	－	－	減少	減少
感染症患者発生数（暦年）	結核	人	124	85	－	－	－	100	82
	腸管出血性大腸菌・赤痢・腸チフスなどの３類感染症	人	14	12	7	－	－	11	8
休日夜間の診療体制		－	365日24時間の初期救急体制	維持	維持	－	－	維持	維持

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	8	72	13,134,768	21,394,374	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	１　生活衛生の向上

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	生活衛生対策の推進	健康福祉局 南・北区役所	10	20,882	82,949	-	-	-
（2）	食の安全・安心の確保	健康福祉局	5	10,263	8,367	-	-	-
（3）	墓地・斎場の適切な管理と指導	健康福祉局	9	346,539	281,827	-	-	-
小計（単位：千円）			24	377,684	373,143	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	２　人と動物との共生社会の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	動物愛護の普及啓発と適正飼養などの推進	健康福祉局	6	111,812	70,929	-	-	-
小計（単位：千円）			6	111,812	70,929	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	３　健康危機管理体制の充実

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（5）	健康危機管理体制の強化	健康福祉局	2	154	171	-	-	-
（6）	感染症の予防対策と拡大防止対策の推進	健康福祉局	23	2,084,765	2,060,755	-	-	-
小計（単位：千円）			25	2,084,919	2,060,926	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	4　適切な医療を提供する体制の確保

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
（7）	適切な医療体制の確立	健康福祉局	13	279,608	1,174,742	-	-	-
（8）	市立病院における質の高い医療サービスの提供	病院局	4	10,280,745	17,714,634	-	-	-
小計（単位：千円）			17	10,560,353	18,889,376	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
基本方針	1　生活衛生の向上
主な取組	(1)　生活衛生対策の推進

健康福祉局
南・北区役所

2　目的・成果

目　的	ア	生活衛生関連営業施設の指導や自主管理体制の確立支援を行います。
	イ	シックハウスなど住まいの衛生相談による安心で快適な住まい環境を確保するとともに、害虫相談など、衛生的な生活環境の確保を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
生活衛生関連施設の監視指導数	件	1400	939	1,087	－	－	750	1,400

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・施設監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に生活衛生関連施設の監視を行う。 ・ダニ、カビ、シックハウス症候群等の住まいの衛生相談や害虫相談の受付、住まいの健康快適度診断を実施し、市民自らが住まいの問題等を解決できるよう、助言等支援を行う。 ・復興基金を活用し、被災した共同墓地等の復旧工事に対する助成を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・施設監視指導計画見直し ・施設の監視指導の実施	・施設の監視指導の実施 →	→	→
イ	・住まいの衛生等相談受付 ・出前教室実施 ・避難所居住衛生調査	・住まいの衛生等相談受付 ・出前教室実施 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			熊本市保健衛生審議会経費	健康福祉政策課	市民の健康づくり及び公衆衛生の向上に関する総合的な施策を推進する。	278	234	⇒	⇒
2			環境衛生業務（経常）	生活衛生課	理・美容所、旅館など日常生活に密着した生活衛生関連営業施設に対する許認可、監視・指導を実施し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。	293	532	⇒	⇒
3			生活衛生関連営業施設対策経費（経常）	生活衛生課	レジオネラ症対策、飲用井戸、簡易専用水道の衛生確保、一般公衆浴場の確保のための補助金の交付を行う。	1,444	1,653	⇒	⇒
4			（城南町）水環境対策事業経費	南区総務企画課	安全で衛生的な飲用水の確保のため、水質検査料等の補助金の交付を行う。	115	200	⇒	⇒
5			（植木町）環境保全保護推進事業費	北区総務企画課	家庭用飲用水の安全確保のため飲用水水質検査並びに硝酸・亜硝酸態窒素及びヒ素除去器設置の補助金の交付を行う。	0	0		
6			生活衛生施設管理システム開発経費	生活衛生課	生活衛生及び食品衛生の営業施設の許可等事務や施設情報管理等に用いる生活衛生施設管理システムの更新・改修等を行う。	0	0		
7			地域保健医療計画策定経費	健康福祉政策課	第6次熊本地域保健医療計画が平成29年度で終了するため、平成30年度からを計画期間とする第7次熊本地域保健医療計画を策定する。	0	0	-	-
8		復	（震災）（基金）共同墓地復旧支援経費	生活衛生課	復興基金を活用し、共同墓地等における共有部分等の復旧等工事に要する経費を助成する。	17,301	78,500	⇒	⇒
9			住まいの衛生対策経費	生活衛生課	シックハウス症候群、ダニ、カビ等住まいの衛生、害虫について、相談対応、啓発を行い、安全で快適な住まいを確保する。	548	555	⇒	⇒
10			生活衛生関連営業施設対策経費（政策）	生活衛生課	一般公衆浴場の設備改善費の補助を行う。	903	1,275	⇒	⇒
合計（単位：千円）						20,882	82,949	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実	
基本方針	1　生活衛生の向上	
主な取組	（2）食の安全・安心の確保	

2　目的・成果

目　的	ア　営業施設などの重点監視指導や営業者の自主衛生管理の導入支援によって、食の安全安心の確保に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
衛生教育への参加者数	人	9,460	7,540	9,405	－	－	10,000	10,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・食品関連施設（営業、給食施設）の重点監視指導、食品の検査及び研修会により食の安全確保を行う。 ・HACCP（ハッサプ）推進に向けた食品関連事業者への研修会を実施する。（1回以上/年） ・市民参加型リスクコミュニケーションとして田崎市場体験や1日食品衛生監視員体験事業を実施する。（2回/年） ・市民への食の安全情報の発信を衛生教育、出前教室、広報等により行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・食品関連施設の監視指導、食品検査及び食中毒予防対策	→	→	→
	・HACCP（ﾊｻｯﾌﾟ）などの自主管理指導と支援	→	→	→
	・市民・食品事業者等と行政との情報共有（ﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）の推進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			食品保健事業	食品保健課	食品関連施設の監視、指導や食品の検査等による食の安全確保、食中毒などの危害防止を図る。	8,424	6,497	⇒	⇒
2			食品衛生検査精度管理経費	医療政策課	食品衛生検査の信頼性を確保するため、精度管理について、内部点検、内部及び外部精度管理を実施する。	309	320	⇒	⇒
3		復	（震災）市場食品衛生監視所災害復旧経費	食品保健課	田崎市場を流通する食品の監視と検査を再開し、食の安全を確保するため、市場食品衛生監視所を復旧する。	0	0		
4			自主管理体制確立経費	食品保健課	HACCPの積極的推進と食品関連事業者の自主管理の一層の取り組みを支援する。	1,270	1,310	⇒	⇒
5			食の安全安心・食育推進経費（食の安全安心の確保）	食品保健課	食の安全・安心に向けた体験事業の実施により、市民との情報を共有する。	260	240	⇒	⇒
合計（単位：千円）						10,263	8,367	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第3章 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第2節 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実	
基本方針	1 生活衛生の向上	
主な取組	（3） 墓地・斎場の適切な管理と指導	

2 目的・成果

目 的	ア	市営墓地や斎場の適正な管理・運営を行います。
	イ	民営墓地などの管理及び適正な整備について指導を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市営墓地貸付率	%	95.3	95.7	96.5	－	－	100	100

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	○斎場関係 ・熊本市斎場の火葬炉設備の補修等を行う。 ○墓地関係 ・市営墓地の災害復旧工事を行う。 ・市営墓地返還区画再貸付に伴う区画再整備工事を行う。 ・墓地等経営許可申請時に法令に基づいた指導を行う。 ・民間の墓地に関する相談等について、法令に基づいた対応、指導、助言を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・墓地・納骨堂の維持管理及び復旧工事	→	→	→
イ	・墓地等経営許可申請時の指導、相談等への対応	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			斎場管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	熊本市斎場の総合的な維持管理を行う。	151,006	144,700	146,100	147,400
2			斎場管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	熊本市斎場の施設維持管理の充実を図る。	58,600	65,200	⇒	⇒
3			植木火葬場管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	熊本市植木火葬場の総合的な維持管理を行う。	7,963	9,087	⇒	⇒
4			墓地管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	市営墓地7ヶ所（桃尾、小峯、浦山、立田山、花園、城山、清水）と市有墓地2ヶ所（春日、花岡山）の維持管理を行う。	52,075	53,871	⇒	⇒
5			墓地管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	周辺環境と調和の取れた安全で快適な墓参ができるよう、市営・市有墓地の維持管理を行う。	3,669	2,169	⇒	⇒
6			植木火葬場管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	熊本市植木火葬場の施設・設備の維持管理を行う。	5,997	0	-	-
7		復	（震災）墓地災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した市営墓地・納骨堂の復旧を行う。	67,229	6,800	⇒	
8		復	（震災）斎場災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市斎場の復旧を行う。	0	0		
9		復	（震災）植木火葬場災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市植木火葬場の復旧を行う。	0	0		
合計（単位：千円）						346,539	281,827	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第2節　安全･安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実	
基本方針	2　人と動物との共生社会の推進	
主な取組	（4）　動物愛護の普及啓発と適正飼養などの推進	

2　目的･成果

目　的	ア	動物愛護推進協議会やボランティアなどと協働で、「犬猫の殺処分ゼロ」の取組を推進します。
	イ	動物愛護及び適正な飼育の普及啓発に努めます。
	ウ	イノシシ･シカなどの有害鳥獣による被害防止対策の推進に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
動物愛護啓発講座等の参加者数	人	584	548	596	－	－	620	660

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	･飼い主不明の犬猫に対応（収容、治療、譲渡、返還）する。 ･熊本市動物愛護推進協議会と協働の取組についての検討会を開催（毎月1回）する。 ･熊本地震により被災した施設の復旧を行う。 ･犬の登録及び狂犬病予防注射の推進、動物取扱業者の監視･指導、有害鳥獣の捕獲許認可業務を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	･被災ペットの所有者支援 ･動物愛護推進協議会との動物愛護啓発業務	→	→	→
イ	･動物適正飼養講習会等の開催 ･狂犬病予防法に関する業務	→	→	→
ウ	･有害鳥獣被害防止啓発業務	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動･コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			動物愛護推進経費	動物愛護センター	熊本市動物愛護推進協議会や市民団体等と連携し、動物愛護の普及啓発活動等を行うとともに、動物取扱業者への啓発活動も行う。	1,390	3,030	⇒	⇒
2			動物愛護センター一般管理経費	動物愛護センター	動物愛護センター及び愛護園の施設設備等の維持管理等を行う。	26,495	26,189	⇒	⇒
3		復	（震災）動物愛護センター災害復旧経費	動物愛護センター	熊本地震により被災した施設の復旧を行う。	47,794	0		
4			人と動物くらしイキイキ事業	動物愛護センター	「殺処分ゼロ」をスローガンに、市民が動物を通して「豊かな心」を育めるよう研修会･講習会等の愛護事業を行う。	1,395	1,427	⇒	⇒
5			狂犬病予防対策経費	動物愛護センター	狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射の接種の普及促進を行う。	34,337	39,579	⇒	⇒
6			野生鳥獣対策経費	動物愛護センター	鳥獣保護法に基づき野生鳥獣による有害鳥獣の捕獲許可事務等や被害防止のため啓発活動を行う。	401	704	⇒	⇒
合計（単位：千円）						111,812	70,929	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実	
基本方針	3　健康危機管理体制の充実	
主な取組	（5）　健康危機管理体制の強化	

2　目的・成果

目　的	ア　感染症や食中毒などの健康危機事象の発生に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、情報の共有や訓練を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
健康危機管理に関する訓練、会議、研修会の実施回数	回	14	6	10	ー	ー	15	15

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・現実に即した健康危機管理訓練や研修会を実施し、健康危機発生時における組織の対応力を高め、職員の資質向上を図る。 ・健康危機の発生状況に応じて、的確な行動をとることができるよう、健康危機関連の要綱や個別マニュアルの見直しや整備等を実施する。 ・強毒型の鳥インフルエンザ(H5N1、H7N9)等の発生状況や、新たな発生が懸念される新型インフルエンザに関する情報の把握や提供を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・訓練、研修会、会議の実施、必要に応じて要綱、マニュアルの見直し	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			健康危機管理経費	医療政策課	食中毒や薬物事故、感染症など、健康危機発生を想定した訓練や専門家による研修会を実施することで、迅速かつ適切に医療体制を構築する。	83	99	⇒	⇒
2			新型インフルエンザ対策経費	感染症対策	新型インフルエンザ発生を想定した訓練や研修会を行い、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する。	71	72	⇒	⇒
合計（単位：千円）						154	171	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
基本方針	3　健康危機管理体制の充実
主な取組	（6）感染症の予防対策と拡大防止対策の推進

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア　感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種の推進と感染症の正しい知識の普及啓発に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
ウィルス性肝炎検査陽性者に対しフォローアップを行なった割合※	%	0	100	100	－	－	60	100

※H28年度からの取組みのため、H27年度の基準値なし。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・肝炎ウイルス陽性者のフォローアップによる重症化予防を推進する。 ・各種感染症の感染拡大を防止するために、O157・麻しん等が発生した場合、患者等の調査を行う。また、施設等でのインフルエンザ、感染性胃腸炎等の集団発生時には、施設への助言、支援を行う。 ・エイズ総合対策推進会議において設定された目標値の実現に向け、検査体制の充実と正しい知識の普及啓発を行う。また、社会福祉施設等で開催している感染症集団発生予防研修会の強化を図る。 ・法定接種の実施については、適切な勧奨及び制度通知を行い、接種率の向上を図る。 ・結核の感染拡大を防止するために医療機関等と連携を図り、治療状況等の把握や服薬確認事業を強化する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・肝炎ウイルス検査陽性者のフォローアップを実施し、重症化予防を図る	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			エイズ及び性感染症対策経費	感染症対策課	エイズや性感染症の正しい知識の提供と啓発を行い、相談・検査体制の充実を図る。	5,012	6,224	⇒	⇒
2			感染症対策経費	感染症対策課	2、3類感染症（腸管出血性大腸菌等）発生時に、2次感染による感染拡大防止の指導と感染源・経路の調査を行う。	1,207	1,715	⇒	⇒
3			ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	感染症対策課	肝炎ウイルス感染症の早期発見、早期治療のために市民の利便性に配慮した検査体制を整備する。	13,503	18,300	⇒	⇒
4		復	（震災）感染症対策経費	感染症対策課	熊本地震により破損した、病原体等検査用備品を購入する。	0	0		
5			結核対策特別促進経費	感染症対策課	患者の服薬支援により、結核のまん延防止と薬剤耐性結核の発生予防を図る。また市民へ結核予防の啓発を行う。	407	717	⇒	⇒
6			結核健康診断等助成	感染症対策課	私立の学校、施設が実施する定期健康診断の費用の一部を補助する。	3,326	3,500	⇒	⇒
7			結核医療費公費負担経費	感染症対策課	結核患者の医療費を軽減し、安心して適正な医療が受けられるよう、結核医療費を公費で負担する。	16,450	19,148	⇒	⇒
8			結核定期外健康診断経費	感染症対策課	結核患者と接触があった者に対しての健康診断や、結核治療後経過観察を要する者に対して管理検診を実施する。	6,821	3,842	⇒	⇒
9			結核定期健康診断経費	感染症対策課	結核予防及び早期発見のために65歳以上の住民に対して胸部の巡回検診を実施する。	13,293	12,140	⇒	⇒
10			結核・感染症発生動向調査経費	感染症対策課	感染症発生動向調査を行い、患者発生状況や予防法について、市ホームページ等を使って情報提供を行う。	2,636	2,607	⇒	⇒
11			二種混合・四種混合予防接種経費	感染症対策課	ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	357,464	343,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			ＭＲワクチン予防接種経費	感染症対策課	麻しん（はしか）及び風しんの発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	167,450	153,000	⇒	⇒
13			日本脳炎予防接種経費	感染症対策課	日本脳炎患者発生の抑制のため、予防接種を公費負担により実施する。	227,348	257,000	⇒	⇒
14			インフルエンザ予防接種経費	感染症対策課	高齢者等のインフルエンザによる死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	309,112	321,000	⇒	⇒
15			予防接種事故救済給付経費	感染症対策課	予防接種により健康被害を受けた者への救済措置として障害年金等の給付を行う。	13,325	13,262	⇒	⇒
16			ＢＣＧ予防接種経費	感染症対策課	結核の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	57,984	54,000	⇒	⇒
17			子宮頸がん予防接種経費	感染症対策課	ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	1,492	1,000	⇒	⇒
18			ヒブ予防接種経費	感染症対策課	ヒブ感染症の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	227,666	217,000	⇒	⇒
19			小児用肺炎球菌予防接種経費	感染症対策課	小児の肺炎球菌による感染症の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	315,524	300,000	⇒	⇒
20			風しん検査事業費	感染症対策課	主に先天性風しん症候群を防止するため、妊娠をはじめ女性等に対し、抗体検査を実施し、免疫が低いものに予防接種費用の一部を助成する。	4,587	4,300	⇒	⇒
21			水痘予防接種経費	感染症対策課	水痘の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	112,136	108,000	⇒	⇒
22			成人用肺炎球菌予防接種経費	感染症対策課	高齢者の肺炎による死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	90,701	90,000	⇒	⇒
23			B型肝炎予防接種経費	感染症対策課	B型肝炎の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	137,321	131,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						2,084,765	2,060,755	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第２節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
基本方針	４　適切な医療を提供する体制の確保
主な取組	（７）　適切な医療体制の確立

健康福祉局

２　目的・成果

目　的	ア	救急医療体制の確保に努め、市民に適切な救急医療の利用に関する啓発を実施します。
	イ	住み慣れた地域でいきいきと暮らせる「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、在宅医療・介護の連携を推進します。
	ウ	医療の安全と信頼性を高めるため、医療安全対策の監視指導を強化します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
医療機関を受診した際、納得いく医療を受けることができたと感じた市民の割合	%	73	75.8	80.5	－	－	77	80

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・初期救急や二次救急等の救急医療体制の確保及び適切な利用方法等について市民啓発を行う。 ・「がんサポートセンター」における、がんに関する相談対応や医療情報発信などの充実を図る。 ・医療・介護関係者の連携を深める多職種連携への支援等を通して、在宅医療体制の強化を行う。 ・患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療の実現に向け、ﾒｯｾｰｼﾞﾉｰﾄの普及啓発を図る。 ・市民が自らの症状にあわせた適切な医療が受けられるよう、医療制度や救急医療体制など、医療に関する情報を市民に提供する。 ・市民がいつでも安心して適切な医療を受けられるよう、市内の病院や薬局等に対する監視指導を実施し、医療安全の向上を図る。 ・平成30年度から移譲される指定難病医療費助成事務を円滑に行うとともに難病患者への支援体制を整備する。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・救急医療等の医療体制確保・適切な救急医療利用に関する啓発	→	→	→
	・初期～二次救急医療体制の維持	→	→	→
	・救急災害医療協議会、災害医療訓練の実施	→	→	→
イ	・在宅医療・介護連携の推進	→	→	→
ウ	・市内の病院や薬局等に対する監視指導	→	→	→

５　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	救急医療対策経費	医療政策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	226,472	229,070	⇒	⇒
2		復	災害医療対策経費	医療政策課	大規模な災害時に医療体制を確保するとともに、迅速かつ適切な医療活動が行えるよう、訓練や研修会等を通じて関係機関との連携強化を図る。	605	678	⇒	⇒
3			医療都市推進経費	医療政策課	「がんサポートセンター」における、がんに関する相談対応や医療情報発信等の充実を図る。	1,002	1,215	⇒	⇒
4			指定難病関係事務経費	医療政策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病医療費助成を行うための受付事務及び審査事務を行う。	40,569	28,640	⇒	⇒
5			難病特別対策事業経費	医療政策課	難病患者及びその家族に対し適切な相談・支援を行うことにより、生活の質を向上し、在宅療養の充実を図る。	118	500	⇒	⇒
6	★	復	（特）在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	4,926	6,130	⇒	⇒
7			医事関係経費	医療政策課	医療法に基づく医療機関の許認可業務や医療機関の立入検査により、医療機関における医療安全対策や院内感染対策の徹底を指導する。	4,005	6,480	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8			医療安全対策経費	医療政策課	医療に関する相談や苦情を受付ける医療安全相談窓口を運営し、医療に関する不安解消を図るとともに、医療機関の機能向上に結び付ける。	1,669	1,772	⇒	⇒
9			医事関係経費（政策）	医療政策課	機器のリース契約満了に伴い、新たに導入するＯＳやデータベースに対応できるように電算システム（医療施設管理システム）の改修を実施する。	0	0	-	-
10			薬事関係経費	医療政策課	薬局等の許認可や立入検査を実施するとともに、医薬品等に関する適切な情報提供により、市民が安全に医薬品等を使用できるようにする。	153	162	⇒	⇒
11			献血推進経費	医療政策課	国内の医療に必要な血液製剤を安全に安定して供給できるよう、市民に対して献血への理解と協力を求める。	89	95	⇒	⇒
12			特定保険医療材料等価格調査経費	医療政策課	国の委託事業で医療機器販売業の事業所に対して医療材料等の価格、数量等の調査を実施する。	0	0	-	-
13	★		指定難病医療費公費負担経費	医療政策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病患者の医療費の負担軽減を図るためその自己負担分の一部助成を行う。	0	900,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						279,608	1,174,742	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第2節　安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実
基本方針	4　適切な医療を提供する体制の確保
主な取組	（8）　市立病院における質の高い医療サービスの提供

病院局

2　目的・成果

目　的	ア	地域における他の医療機関と連携を図りながら、周産期医療やがん医療等の高度で専門的な医療、救急医療、助産施設としての医療サービス、へき地医療などに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民病院の外来患者数	人	122,752	78,529	66,815	－	－	84,750	174,056
市民病院の移転再建　※	－	－	－	－	－	－	完了（H31年中開院）	－

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	（市民病院） ・市民病院の建設設計、施工を行う。 ・改革プランに基づき適正な進捗管理を行う。 ・市民公開講座を月1回開催する。 （植木病院） ・老朽化した医療機器や施設の整備・更新を進める。（～平成30年度）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・市民病院再建基本計画策定 ・市民病院の建設用地取得	・市民病院の建設設計・施工 →	→	→
	・改革プランの検討	・改革プランの策定	・改革プランに基づく進行管理 →	→
	・植木病院医療機器整備計画策定準備	→	・植木病院医療機器整備・施設整備更新計画策定	・医療機器の整備 →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	（企）（震災）新市民病院再建事業	市民病院医事企画課	新市民病院の移転再建に係る経費。	362,293	10,738,666	⇒	⇒
2			（企）市民病院管理運営事業	市民病院医事企画課	市民病院における医療提供に関する経費。	9,269,408	6,315,594	⇒	⇒
3			（企）植木病院医業用経費（人件費を除く）	植木病院	植木病院の施設・機械等の維持・管理、薬品等の購入・管理を行う。	626,419	637,821	⇒	⇒
4			（企）植木病院施設・整備事業	植木病院	老朽化した医療機器の整備・更新を進める。	22,625	22,553	⇒	⇒
合計（単位：千円）						10,280,745	17,714,634	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
６５歳以上の元気な高齢者の割合（６５歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合）	%	78.46	77.88	77.98	－	－	78.46	78.46
就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	41 （H26）	78	－	－	－	63	63

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	7	287	85,786,229	88,203,050	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	１　地域福祉活動の支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	地域福祉活動の担い手への支援強化	健康福祉局	28	2,897,352	580,211	-	-	-
小計（単位：千円）			28	2,897,352	580,211	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	２　高齢者が安心して暮らせる生活の支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（2）	地域包括ケアシステムの構築	健康福祉局 ５区役所	38	2,591,949	3,040,734	-	-	-
（3）	高齢者の健康と生きがいづくり	健康福祉局 ５区役所	24	750,655	787,914	-	-	-
（4）	介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上	健康福祉局 ５区役所	89	58,820,330	62,618,107	-	-	-
小計（単位：千円）			151	62,162,934	66,446,755	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	３　障がいのある人の自立支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（5）	障がいに関する相互理解の促進	健康福祉局	8	22,617	26,423	-	-	-
（6）	当事者のニーズに沿った適切なサービス・支援の提供	健康福祉局	85	16,997,379	17,385,433	-	-	-
（7）	安心して生活を営み社会参加できる環境づくり	健康福祉局	15	3,705,947	3,764,228	-	-	-
小計（単位：千円）			108	20,725,943	21,176,084	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	1　地域福祉活動の支援
主な取組	（1）　地域福祉活動の担い手への支援強化

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア　地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	96.4	92.2	94.3	－	－	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、民生委員制度創設100周年記念事業に協力する。 ・民生委員・児童委員活動についての周知広報等を通じ、欠員解消に努める。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・市民児協提言への対応 →	→	→	→
	・定数改正及び一斉改選			・定数改正及び一斉改選
	・民生委員活動の支援 →	→	→	→
	・民生委員研修会の開催 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			在宅福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター（南部・東部）の管理運営を行う。	28,923	30,200	30,500	30,800
2			各種団体助成	健康福祉政策課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,652	1,652	⇒	⇒
3		復	社会福祉協議会助成等	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	218,177	188,726	⇒	⇒
4	★		夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	26,552	26,309	27,000	⇒
5			すこやか交流広場管理経費	健康福祉政策課	多目的広場及び子どもふれあい農園の管理を行う。	1,017	1,051	⇒	⇒
6	★	復	民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	154,637	156,980	⇒	⇒
7	★	復	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する運営費等の補助を行う。	17,207	17,207	⇒	⇒
8			地方社会福祉審議会経費	健康福祉政策課	社会福祉全般に関する事項を調査審議し、外部の委員の意見を聞くことにより適正な施策の推進を図る。	275	300	⇒	⇒
9			民生委員一斉改選経費	健康福祉政策課	民生委員法により任期満了に伴う、民生委員一斉改選実施のための業務を行う。（3年毎）	0	0	-	-
10		復	生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。（国3/4、市1/4）	15,281	21,000	⇒	⇒
11		復	日常生活自立支援事業経費	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体（熊本市社会福祉協議会）に対し補助を行う。（国1/2、市1/2）	32,000	37,300	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			臨時福祉給付金給付事業	健康福祉政策課	平成26年4月の消費税率（5%→8%）の引上げに伴い低所得者への負担緩和のため、暫定的・臨時的な措置として国が実施する給付金を支給する。	0	0		
13			熊本市社会福祉事業団の自立化支援経費	健康福祉政策課	熊本市社会福祉事業団の自立化のために支援経費を支給する。	0	0		
14			年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）給付事業	健康福祉政策課	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得の高齢者を支援し、個人消費の下支えにも資するように国が実施する給付金支給事務システムを改修する。	0	0		
15			年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）給付事業	健康福祉政策課	「一億総活躍社会」の実現に向け、低所得の高齢者を支援し、個人消費の下支えにも資するように国が実施する給付金を支給する。	0	0		
16			福祉有償運送運営協議会経費	健康福祉政策課	福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価など、福祉有償運送を行うために必要となる事項を協議するための運営協議会を開催する。	144	137	⇒	⇒
17			社会福祉施設指導監査事業	指導監査課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査、介護老人保健施設の実地指導を行う。	4,401	4,733	⇒	⇒
18			福祉総合相談経費	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、各事業担当課や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	14,595	15,148	⇒	⇒
19			中国残留邦人等支援経費	保護管理援護課	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を行う。	64,043	71,945	⇒	⇒
20			各種団体助成	保護管理援護課	地域福祉関係団体の運営費等に対する補助を行う。	1,963	1,963	⇒	⇒
21		復	（震災）夢もやい館災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した夢もやい館の復旧を行う。	0	0		
22		復	（震災）在宅福祉センター災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市在宅福祉センターの復旧を行う。	0	0		
23			団体助成（健康づくり推進課）	健康づくり推進課	各種団体等に対する運営・事業費の補助を行う。	1,762	1,762	⇒	⇒
24			地域協議会経費	健康福祉政策課	地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成にあたり、「地域公益事業の内容及び事業区域における需要」について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴く。	0	148	⇒	⇒
25			臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	健康福祉政策課	消費税率10%への引上げが平成31年10月からへと延期されたことに伴い、経済対策の一環として、低所得者の負担緩和のため、国が2年半分を一括して支給する。	2,295,088	0		
26			臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	健康福祉政策課	消費税率10%への引上げが平成31年10月からへと延期されたことに伴い、低所得者の負担緩和のため、国が実施する給付金の支給事務システムを改修する。	19,635	0		
27			在宅福祉センター施設整備経費	健康福祉政策課	南部在宅福祉センターの施設整備を行う。	0	3,300	⇒	
28			民生委員制度創設100周年記念事業経費	健康福祉政策課	熊本県・熊本市民生委員児童委員大会への事業費補助金	0	350		
合計（単位：千円）						2,897,352	580,211	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

健康福祉局
５区役所

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	２　高齢者が安心して暮らせる生活の支援
主な取組	（2）　地域包括ケアシステムの構築

2　目的・成果

目　的	ア	医療・介護専門職など職種間の連携強化を図り、在宅医療・介護サービス体制の構築を進めます。
	イ	認知症高齢者やその家族への支援を充実させるとともに、認知症に対する理解の浸透を図ります。
	ウ	高齢者がいつまでも安心して自立した生活を送ることができるよう、介護保険サービスやひとり暮らし高齢者などへの福祉サービスを適切に提供します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地域内での看取りの割合	%	16.5	16.9	－	－	－	18.5	20.5

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・医療・介護関係者の連携を深める多職種連携研修会の開催などにより、在宅医療体制の強化を行う。 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営や、高齢者を地域で支える多様な生活支援サービスの創出等に取り組む。 ・認知症サポーター養成講座を開催するほか、認知症コールセンターや認知症疾患医療センターを運営する。 ・認知症関係研修を開催する（かかりつけ医研修、病院勤務従事者向け対応力研修、歯科医師・薬剤師研修、介護実践者研修）。 ・市・区・日常生活圏域の各階層における地域包括ケアシステム推進会議を開催し、各会議相互の連携を図る。 ・応急仮設住宅等に入居する要配慮世帯を対象に緊急通報システムを設置し、緊急事態に迅速に対応する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・在宅医療・介護連携の推進	→	→	→
イ	・認知症の人とその家族への支援と理解浸透への取組	→	→	→
ウ	・生活を支える介護・福祉サービスの適切な提供	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	(特) 在宅医療・介護連携推進事業(再掲)	高齢介護福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	4,926	6,130	⇒	⇒
2		復	認知症コールセンター運営経費	高齢介護福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	5,349	5,487	⇒	⇒
3		復	認知症介護実践者等養成事業	高齢介護福祉課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	1,331	1,624	⇒	⇒
4		復	認知症地域医療支援事業	高齢介護福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	1,190	2,129	⇒	⇒
5		復	認知症疾患医療センター運営事業	高齢介護福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	4,142	4,142	⇒	⇒
6	★	復	(特) 認知症高齢者等支援事業	高齢介護福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	0	2,060	⇒	⇒
7	★	復	(特) 認知症施策総合推進事業	高齢介護福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	7,060	19,664	⇒	⇒
8	★	復	(特) 認知症施策総合推進事業（中央）	中央区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,235	0		
9	★	復	(特) 認知症施策総合推進事業（東）	東区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,220	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10	★	復	㈵ 認知症施策総合推進事業（西）	西区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,209	0		
11	★	復	㈵ 認知症施策総合推進事業（南）	南区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,258	0		
12	★	復	㈵ 認知症施策総合推進事業（北）	北区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	2,235	0		
13	★	復	㈵ 認知症高齢者等支援事業（中央）	中央区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	540	0		
14	★	復	㈵ 認知症高齢者等支援事業（東）	東区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	255	0		
15	★	復	㈵ 認知症高齢者等支援事業（西）	西区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	183	0		
16	★	復	㈵ 認知症高齢者等支援事業（南）	南区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	169	0		
17	★	復	㈵ 認知症高齢者等支援事業（北）	北区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	236	0		
18		復	一人暮らし訪問･寝具乾燥経費	高齢介護福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者等の寝具乾燥を行う。	1,967	2,816	⇒	⇒
19		復	高齢者住宅整備費助成	高齢介護福祉課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用を助成する。	7,103	8,900	⇒	⇒
20			老人福祉施設措置費	高齢介護福祉課	養護老人ホームへの入所措置費の支給を行う。	819,467	826,000	⇒	⇒
21			軽費老人ホーム事務経費	高齢介護福祉課	家庭環境や住宅事情等の理由で居宅で生活することが困難な高齢者が、低額な料金で利用できるよう入所に伴う経費を負担する。	530,910	529,000	⇒	⇒
22	★		介護予防支援事業のための施設費	高齢介護福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の運営管理を行う。	27,375	27,375	⇒	⇒
23			養護老人ホーム等管理運営経費	高齢介護福祉課	養護老人ホーム「雁回敬老園」の運営管理を行う。	95,040	95,040	⇒	⇒
24		復	老人福祉施設整備費助成	高齢介護福祉課	はつらつプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を負担する。	126,000	438,700	⇒	⇒
25		復	老人福祉施設等開設準備経費助成事業	高齢介護福祉課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	21,600	102,796	⇒	⇒
26			老人福祉施設等スプリンクラー助成事業	高齢介護福祉課	スプリンクラー設備等を設置するための経費の一部を補助することにより、利用者の安全の確保を図る。	25,859	0		
27		復	(震災) 社会福祉施設等災害復旧経費	高齢介護福祉課	老人福祉法等の規定に基づき本市が設置し、熊本地震により被害を受けた施設の災害復旧を行う。	41,061	0		
28		復	(震災) 社会福祉施設等災害復旧費補助	高齢介護福祉課	老人福祉法等に基づき社会福祉法人が整備し、熊本地震により被害を受けた施設に対し災害復旧に要する費用の一部を補助する。	0	0		
29	★	復	㈵ 地域包括ケアシステム推進経費	高齢介護福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	735,433	806,000	⇒	⇒
30	★	復	㈵ 家族介護継続支援事業	高齢介護福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	14,398	13,700	⇒	⇒
31	★	復	㈵ 地域自立生活支援事業	高齢介護福祉課	高齢者に配慮した公営住宅に生活援助員を置き、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援するとともに、生活相談員の派遣を行う。	67,004	77,630	⇒	⇒
32		復	㈵ 成年後見人制度等利用支援事業	高齢介護福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の権利擁護のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	6,462	9,638	⇒	⇒
33	★	復	㈵ ジュニアヘルパー養成事業	高齢介護福祉課	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単な手伝いなどの活動を行う中学生ボランティアの養成および活動支援を行う。	1,500	12,223	⇒	⇒
34		復	㈵ 高齢者権利擁護事業	高齢介護福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	760	880	⇒	⇒
35			社会福祉施設等防犯対策強化整備事業（高齢者施設）	高齢介護福祉課	高齢者施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
36			社会福祉施設等防犯対策強化事業（雁回敬老園）	高齢介護福祉課	雁回敬老園に防犯設備の設置を行う。	0	0		
37			養護老人ホーム整備経費	高齢介護福祉課	雁回敬老園について、消防法施行令により義務付けられた消防設備の設置を行う。	49	0		
38		復	（震災・基金）被災者見守り対策強化経費	健康福祉政策課	仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯を対象に緊急通報システムを設置し、安否確認や急病等による緊急事態に迅速に対応する。	33,423	48,800	⇒	
合計（単位：千円）						2,591,949	3,040,734	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第3節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	2　高齢者が安心して暮らせる生活の支援
主な取組	（3）　高齢者の健康と生きがいづくり

健康福祉局
5区役所

2　目的・成果

目　的	ア	高齢者の健康で活力ある暮らしを支えるため、就労や社会参加の機会を提供します。
	イ	高齢者が健康でいきいきとした生活が送れるよう、地域での健康づくりや介護予防の取組を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
住民主体の高齢者の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	箇所	497	605	－	－	－	637	776

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・老人福祉センターや老人憩の家等の適正な管理運営を実施する。 ・高齢者の就労支援を行うシルバー人材センターへの支援を行う。 ・地域高齢者の団体である老人クラブへ助成を行い、閉じこもり防止、生きがいづくり等を支援する。 ・「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」へ選手団を派遣する。 ・住民主体の通いの場「くまもと元気くらぶ」に対する活動支援や、フレイル対策に取り組む等、高齢者に対する介護予防活動の普及・拡大を推進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・高齢者の就労や社会参加の機会の提供	→	→	→
イ	・地域における健康づくりや介護予防活動への取り組み推進	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			生きがい活動推進経費	高齢介護福祉課	生きがい作業所、老人農園等の管理運営を行う。	659	603	⇒	⇒
2	★		老人憩の家管理運営経費	高齢介護福祉課	老人憩の家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等の管理運営を行う。	2,658	2,664	⇒	⇒
3	★		老人憩の家管理運営経費（委託料）	高齢介護福祉課	老人憩の家の管理運営を行う。	6,322	6,322	⇒	⇒
4	★		老人憩の家整備経費	高齢介護福祉課	老人憩の家の維持管理を行う。	4,077	0	-	-
5			老人福祉センター運営経費	高齢介護福祉課	老人福祉センターの運営管理を行う。	97,534	104,092	⇒	⇒
6			老人福祉センター整備経費	高齢介護福祉課	老人福祉センターの改修を行う。	2,398	22,300	⇒	⇒
7			敬老祝賀経費	高齢介護福祉課	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者に対し敬老祝品を支給する。	2,293	2,100	⇒	⇒
8	★		シルバー人材センター助成等	高齢介護福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	40,800	40,800	⇒	⇒
9	★		老人クラブ団体助成	高齢介護福祉課	単位老人クラブ、老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	41,980	43,340	⇒	⇒
10	★		高齢者技能習得センター運営経費	高齢介護福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	4,000	4,000	⇒	⇒
11			ねんりんピック関連経費	高齢介護福祉課	全国健康福祉祭の選手選考、選手派遣を行う。	13,370	12,480	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			おでかけ乗車券ICカード化経費	健康福祉政策課	おでかけ乗車券の残額乗せ換えを行う。	0	0		
13			熊本市優待証一斉更新経費	健康福祉政策課	「熊本市優待証(さくらカード)」の一斉更新を実施する。	0	0		
14			熊本市優待証交付経費	健康福祉政策課	「熊本市優待証(さくらカード)」を交付し、高齢者・障がい者の社会参加を促進する。	501,046	496,950	⇒	⇒
15	★		(特)地域介護予防活動支援事業	高齢介護福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」活動助成や介護予防に関するボランティアの人材育成等を行う。	0	24,410	⇒	⇒
16	★		(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢介護福祉課 各区福祉課	地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行う。	0	22,610	⇒	⇒
17			社会福祉審議会経費	高齢介護福祉課	高齢者施策の推進及びはつらつプランの進捗状況に関する高齢者福祉専門分科会と社会福祉施設整備等に関する審査部会を開催する。	150	173	⇒	⇒
18	★		(特)地域介護予防活動支援事業(中央)	中央区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,164	0		
19	★		(特)地域介護予防活動支援事業(東)	東区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,276	0		
20	★		(特)地域介護予防活動支援事業(西)	西区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,294	0		
21	★		(特)地域介護予防活動支援事業(南)	南区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	3,595	0		
22	★		(特)地域介護予防活動支援事業(北)	北区福祉課	高齢者が地域で主体的・継続的に介護予防に取り組む「通いの場」の継続支援を行う。	4,312	0		
23		復	中央老人福祉センター解体関係経費	高齢介護福祉課	(旧)中央老人福祉センター既存建物の解体後の影響調査、測量等を行う。	10,973	5,070		
24			老人福祉施設等災害復旧経費	高齢介護福祉課	台風3号により被害を受けた公設施設の老人福祉施設等の復旧を行う。	1,754	0		
合計(単位:千円)						750,655	787,914	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	2　高齢者が安心して暮らせる生活の支援
主な取組	（4）　介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上

健康福祉局
５区役所

2　目的・成果

目　的	ア　要介護認定の迅速化、介護サービス従事者の質的向上や介護人材の確保などに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
介護サービス利用者満足度（在宅）	%	86.1	77.9	77.3	－	－	86.9	87.3
介護サービス利用者満足度（施設）	%	83.5	82.3	80.4	－	－	84.3	84.7

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	【制度運営事務】 ・訪問調査、介護認定審査会などを実施し、要介護（要支援）の認定を行う。 ・パンフレット冊子等の作成・配布や出前講座等の広報活動を行う。 ・指定居宅サービス事業者等の指定・許可・指導監査等を実施する。 【保険給付】 ・介護サービス費、介護予防サービス費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費などの保険給付を行う。 【地域支援事業】 ・「介護予防・日常生活支援総合事業」の一環として、要支援者及び総合事業対象者に、介護予防訪問サービス、生活援助型訪問サービス、介護予防通所サービス、運動型通所サービスの提供を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・介護保険制度の円滑な運営	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			介護保険特別対策経費	高齢介護福祉課	介護保険特別対策事業(低所得者利用負担対策)社会福祉法人等による生計困難者に対する負担軽減措置を行う。	350	1,000	⇒	⇒
2			介護支援機器導入促進事業	高齢介護福祉課	介護従事者の負担軽減を図る取組が促進されるよう、介護支援機器を介護保険施設や事業所に導入する費用の一部を助成する。	0	0		
3			(特) 介護保険制度研修経費	高齢介護福祉課	介護認定審査会委員、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員の研修等を行う。	47	458	⇒	⇒
4			(特) 事業計画管理評価事業	高齢介護福祉課	地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を実施する。	534	900	⇒	⇒
5			(特) 介護保険事務処理運用経費	高齢介護福祉課	介護保険事務処理に必要な帳票類の印刷及び電算システム処理等を行う。	47,201	51,800	⇒	⇒
6			(特) 保険料収納関係経費	高齢介護福祉課 国保年金課	介護保険料の収納業務に必要となる帳票類の印刷・郵送を行う。	23,672	21,500	⇒	⇒
7			(特) 介護認定審査会費	高齢介護福祉課	介護認定審査会を運営する。	76,630	78,900	⇒	⇒
8			(特) 介護認定審査会費（中央）	中央区福祉課	介護認定審査会を運営する。	6,689	0		
9			(特) 介護認定審査会費（東）	東区福祉課	介護認定審査会を運営する。	5,045	0		
10			(特) 介護認定審査会費（西）	西区福祉課	介護認定審査会を運営する。	2,923	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			㈵ 介護認定審査会費(南)	南区福祉課	介護認定審査会を運営する。	4,080	0		
12			㈵ 介護認定審査会費(北)	北区福祉課	介護認定審査会を運営する。	4,944	0		
13			㈵ 認定調査経費	高齢介護福祉課	介護認定に関する調査（委託）及び主治医意見書の作成依頼を実施する。	206,345	195,500	⇒	⇒
14			㈵ 認定調査経費（中央）	中央区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	51,602	0		
15			㈵ 認定調査経費（東）	東区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	40,141	0		
16			㈵ 認定調査経費（西）	西区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	27,589	0		
17			㈵ 認定調査経費（南）	南区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	35,889	0		
18			㈵ 認定調査経費（北）	北区福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	37,355	0		
19			㈵ 介護保険制度広報経費	高齢介護福祉課	介護保険制度周知のため、リーフレットやホームページ等を媒体として広報活動を行う。	3,460	3,600	⇒	⇒
20			㈵ 居宅介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	23,311,181	26,274,000	⇒	⇒
21			㈵ 施設介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	14,648,767	14,474,000	⇒	⇒
22			㈵ 居宅介護福祉用具購入	高齢介護福祉課	要介護者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	73,586	85,000	⇒	⇒
23			㈵ 居宅介護住宅改修費	高齢介護福祉課	要介護者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に、保険給付を行う。	147,728	177,000	⇒	⇒
24			㈵ 居宅介護サービス計画費	高齢介護福祉課	要介護者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	2,739,277	2,829,000	⇒	⇒
25			㈵ 地域密着型介護サービス給付	高齢介護福祉課	要介護者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	9,837,833	10,598,000	⇒	⇒
26			㈵ 介護予防サービス給付	高齢介護福祉課	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	2,317,708	1,230,000	⇒	⇒
27			㈵ 介護予防福祉用具購入	高齢介護福祉課	要支援者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	32,774	42,000	⇒	⇒
28			㈵ 介護予防住宅改修費	高齢介護福祉課	要支援者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を居住している住宅に行った場合に、保険給付を行う。	116,028	155,000	⇒	⇒
29			㈵ 介護予防サービス計画費	高齢介護福祉課	要支援者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	366,590	465,000	⇒	⇒
30			㈵ 地域密着型介護予防サービス給付	高齢介護福祉課	要支援者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	77,799	71,000	⇒	⇒
31			㈵ 高額介護サービス費	高齢介護福祉課	月々の介護サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を介護サービス費として保険給付を行う。	1,106,887	1,223,000	⇒	⇒
32			㈵ 高額介護予防サービス費	高齢介護福祉課	月々の介護予防サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を介護予防サービス費として保険給付を行う。	1,692	2,500	⇒	⇒
33			㈵ 高額医療合算介護サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	172,335	212,000	⇒	⇒
34			㈵ 高額医療合算介護予防サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	1,227	500	⇒	⇒
35			㈵ 審査支払手数料	高齢介護福祉課	介護給付費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	71,749	78,000	⇒	⇒
36			㈵ 特定入所者介護サービス費	高齢介護福祉課	要介護認定者のうち省令で定める低所得が、指定介護ｻｰﾋﾞｽ事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	1,520,510	1,573,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
37			㈵ 特定入所者介護予防サービス費	高齢介護福祉課	要支援認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護予防ｻｰﾋﾞｽ事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付する。	1,230	2,000	⇒	⇒
38	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業	高齢介護福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
39	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業（中央）	中央区福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
40	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業（東）	東区福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
41	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業（西）	西区福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
42	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業（南）	南区福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
43	★		㈵ 2次予防事業対象者把握事業（北）	北区福祉課	基本チェックリストにより、要介護（要支援）状態になる恐れのある高齢者（2次予防事業対象者）を把握する。	0	0		
44	★		㈵ 通所型介護予防事業	高齢介護福祉課	2次予防事業対象者に対し、介護予防を目的として「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」を通所により実施する。	0	0		
45			㈵ 指定サービス事業者管理経費	高齢介護福祉課	指定居宅サービス事業者等の指定･許可･指導監査等を実施する。	4,598	2,630	⇒	⇒
46			㈵ 認定調査員等研修経費	高齢介護福祉課	認定調査員･認定審査会委員･主治医等を対象とした研修会を実施する。	412	900	⇒	⇒
47			㈵ 窓口相談員等事業（中央）	中央区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	5,917	0		
48			㈵ 窓口相談員等事業（東）	東区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	3,945	0		
49			㈵ 窓口相談員等事業（西）	西区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,057	0		
50			㈵ 窓口相談員等事業（南）	南区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,024	0		
51			㈵ 窓口相談員等事業（北）	北区福祉課	介護窓口相談員を雇用する。	2,027	0		
52			㈵ 社会保障･税番号制度システム対応経費	高齢介護福祉課	社会保障･税番号制度導入に向け、保険料系システムの開発等を実施する。	168,123	178,491	⇒	⇒
53	★		㈵ 介護予防普及啓発事業	高齢介護福祉課	一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の立ち上げを支援するほか、介護予防に関するパンフレットや介護予防手帳の作成･配布等を行う。	2,925	4,200	⇒	⇒
54	★		㈵ 訪問型介護予防事業（中央）	中央区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握･評価し、必要な相談･指導を行う。	0	0		
55	★		㈵ 訪問型介護予防事業（東）	東区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握･評価し、必要な相談･指導を行う。	0	0		
56	★		㈵ 訪問型介護予防事業（西）	西区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握･評価し、必要な相談･指導を行う。	0	0		
57	★		㈵ 訪問型介護予防事業（南）	南区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握･評価し、必要な相談･指導を行う。	0	0		
58	★		㈵ 訪問型介護予防事業（北）	北区福祉課	通所が困難な2次予防事業対象者に対し、保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握･評価し、必要な相談･指導を行う。	0	0		
59	★		㈵ 2次予防事業対象者施策評価事業（中央）	中央区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
60	★		㈵ 2次予防事業対象者施策評価事業（東）	東区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
61	★		㈵ 2次予防事業対象者施策評価事業（西）	西区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
62	★		㈵ 2次予防事業対象者施策評価事業（南）	南区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
63	★		㈵2次予防事業対象者施策評価事業（北）	北区福祉課	介護保険事業計画における目標値の達成状況等の検証を通じ、2次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等を改善する。	0	0		
64			㈵給付費適正化事業	高齢介護福祉課	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等の実態を調査し、保険給付の適正化を図る。	8,510	29,000	⇒	⇒
65			㈵福祉用具・住宅改修支援事業	高齢介護福祉課	居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者の居宅介護（支援）住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費を支給する。	40	100	⇒	⇒
66			㈵第1号被保険者保険料還付	高齢介護福祉課	第1号被保険者について、過年度分に過誤納等がある場合に保険料を還付する。	285,031	14,500	⇒	⇒
67			㈵総合相談支援業務	高齢介護福祉課	介護サービス利用者満足度調査を実施する。	1,693	2,100	⇒	⇒
68	★		㈵介護予防・日常生活支援総合事業移行準備経費	高齢介護福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行を図るため、市民・事業所等への周知・啓発を行う。	0	0		
69			㈵還付加算金	高齢介護福祉課	第1号被保険者について、保険料の還付がある際に保険料の納付日等から還付決定までの日数に応じた金額を加算する。	903	70	⇒	⇒
70			㈵生活援助型訪問サービス研修経費	高齢介護福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスについて、新たな担い手の育成のため、養成研修を実施する。	998	1,000	⇒	⇒
71			㈵介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護福祉課	要支援者及び総合事業対象者に、指定訪問（通所）サービス事業者が行う介護予防訪問（通所）サービス等を提供する。	683,116	1,924,000	⇒	⇒
72			㈵介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護福祉課	要支援者及び総合事業対象者に、地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを実施する。	79,177	224,000	⇒	⇒
73			㈵高額総合事業サービス費	高齢介護福祉課	月々の総合事業サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額総合事業サービス費として支給を行う。	523	1,900	⇒	⇒
74			㈵高額医療合算総合事業サービス費	高齢介護福祉課	1年間の医療及び総合事業制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給を行う。	71	700	⇒	⇒
75			㈵総合事業審査支払手数料	高齢介護福祉課	総合事業サービス費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	3,598	10,000	⇒	⇒
76			㈵介護予防把握事業（中央）	中央区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	2,148	0		
77			㈵介護予防把握事業（東）	東区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	2,158	0		
78			㈵介護予防把握事業（西）	西区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	2,228	0		
79			㈵介護予防把握事業（南）	南区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	2,185	0		
80			㈵介護予防把握事業（北）	北区福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	2,303	0		
81			㈵地域リハビリテーション活動支援事業	高齢介護福祉課	地域住民が自主的に介護予防に資する活動を行う通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し支援する。	259	10,700	⇒	⇒
82			㈵介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	高齢介護福祉課	介護保険制度改正に遅滞無く対応するため、総合行政システム（Aネット保険料）に所要の改修を行うもの。	108,863	110,500		
83			㈵熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定支援経費	高齢介護福祉課	熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定委員会を開催し、策定を行う。	2,102	0		
84			㈵償還金	高齢介護福祉課	過年度分の国・県等補助金の精算に伴い生じた返還金の返還を行う。	322,999	0	－	－
85			㈵介護認定審査会費（区役所）	高齢介護福祉課	介護認定審査会を運営する。	0	28,070	⇒	⇒
86			㈵窓口相談員等事業（区役所）	高齢介護福祉課	介護窓口相談員を任用する。	0	16,498	⇒	⇒
87			㈵認定調査経費（区役所）	高齢介護福祉課	介護認定に関する調査を実施する。	0	199,270	⇒	⇒
88			㈵介護予防把握事業（区役所）	高齢介護福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	0	11,220	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
89			(特) 介護サービス情報の公表制度支援事業	高齢介護福祉課	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するための、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報公表制度に係る経費。	0	3,600	⇒	⇒
合計 (単位：千円)						58,820,330	62,618,107	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり	
基本方針	3　障がいのある人の自立支援	
主な取組	（5）　障がいに関する相互理解の促進	

2　目的・成果

目的	ア	障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、正しい知識と理解の普及・啓発活動を推進します。
	イ	市民による障がい者支援の活動が促進されるよう、ボランティアの育成や活動支援の充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
障がい者サポーターの登録者数（累計）	人	1,700	2,135	2,421	－	－	3,000	4,200

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・障害者差別解消法について、障がい者サポーター研修の出前講座等による熊本地震を踏まえた市民への周知・啓発や研修を通した職員への周知徹底を図る。 ・障がい者サポーター研修会やワークショップなどを開催し、障がいに対する理解を市民等に広げる。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・障害者差別解消法の周知	→	→	→
イ	・障がい者サポーター制度の普及・啓発	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課	身体障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	5,394	5,404	⇒	⇒
2			団体助成(精神保健団体)	精神保健福祉室	精神障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,191	4,191	⇒	⇒
3		復	精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等についての普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行う。	769	1,277	⇒	⇒
4		復	障害者差別解消推進経費	障がい保健福祉課	障がいを理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	104	144	⇒	⇒
5		復	地域自殺対策緊急強化事業	精神保健福祉室	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	4,105	5,300	⇒	⇒
6			熊本市障がい福祉計画（第5期）策定経費	障がい保健福祉課	障害者総合支援法に基づき策定する「市町村障害福祉計画（熊本市障がい福祉計画）」の第5期計画（H30～H32)の策定を行う。	1,999	0		
7		復	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	1,455	1,697	⇒	⇒
8		復	成年後見制度法人後見支援事業	障がい保健福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	4,600	8,410	⇒	⇒
合計（単位：千円）						22,617	26,423	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	3　障がいのある人の自立支援
主な取組	（6）　当事者のニーズに沿った適切なサービス･支援の提供

健康福祉局

2　目的･成果

目　的	ア	相談支援事業所、福祉サービス事業所など関係機関との連携強化により、障がいのある人が身近な場所で適切な支援を受けられるよう、地域の相談体制づくりを進めます。
	イ	障がいのある人が地域で生活できるように、障害福祉サービスなどの充実を図ります。
	ウ	医療的ケアを必要とする難病患者や重度の障がいのある人への医療機関と連携した支援の充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
グループホーム（共同生活援助）の利用者数 ※第5期福祉計画策定時に検証値を修正。	人	684	708	―	―	―	809	953

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	･熊本市障がい者相談支援センターを中心として、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 ･障害福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。 ･重度の障がい者が、必要な医療を安心して受けられるよう、安定的･継続的な制度運用を図りながら、医療費の自己負担額等を助成する。 ･障がいにより必要となる費用に対する経済的な支援や所得保障のため、特別障害者手当や特別児童扶養手当等を支給する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	･相談支援事業の充実 →	→	→	→
イ	･第4期障がい福祉計画の実施	･第5期障がい福祉計画策定	･第5期障がい福祉計画実施 →	→
ウ	･医療費助成制度の継続実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動･コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			精神保健対策経費	精神保健福祉室	各区で健康相談を行い、心の健康の保持･増進を図るほか、精神保健福祉に関する情報共有や連携を図り、障がい者の自立や社会復帰を支援する。	1,591	1,848	⇒	⇒
2			精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター	精神保健及び精神障害者福祉に関する相談機関として、心の健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。	5,322	5,793	⇒	⇒
3			社会復帰支援事業経費	こころの健康センター	就労支援講演会、当事者の視点を活かした社会参加の形としてピアサポーター養成、就労支援のための当事者ミーティング等で社会復帰を支援する。	2,314	1,524	⇒	⇒
4			障がい者相談員設置経費	障がい保健福祉課	熊本市が委嘱した相談員が各地域の身体障がい者及び知的障がい者の相談に応じ、必要な助言･支援を行う。	152	152	⇒	⇒
5		復	精神障害者地域生活移行支援事業	精神保健福祉室	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進するため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	3,240	3,297	⇒	⇒
6	★	復	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	122,546	159,999	160,500	162,100
7			希望荘運営経費	障がい保健福祉課	各種講座開催、地域活動支援センター事業、ふれあい総合相談、ふれあい事業、福祉バスの運行、研修室貸室の提供及び会館の管理運営を行う。	66,122	76,550	⇒	⇒
8			希望荘施設整備経費	障がい保健福祉課	希望荘の施設や設備の老朽化による危険箇所、不便さを取り除き、利用者がより快適に利用できる施設とする。	0	0		
9			難病患者等ホームヘルパー養成研修経費	障がい保健福祉課	難病患者等の多様なニーズや地域状況に対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識、技能を有するホームヘルパーを養成する。	94	117	⇒	⇒
10			障がい者福祉相談所管理運営経費	障がい者福祉相談所	身体障がい者及び知的障がい者更生相談所に関する管理運営を行う。	14,236	15,412	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			障がい程度審査委員会開催経費	障がい者福祉相談所	身体障害者手帳の認定にあたり特に専門的知識及び技術を要する事項について審査を行う「障がい程度審査委員会」を開催する。	966	900	⇒	⇒
12			難聴児補聴器購入費助成事業	障がい保健福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。	424	600	⇒	⇒
13			障がい福祉関係嘱託職員雇用経費	障がい保健福祉課	障がい保健福祉関係業務における窓口事務及び内部事務を担う嘱託員を雇用する。	46,851	50,024	⇒	⇒
14			ひきこもり地域支援センター経費	こころの健康センター	ひきこもり当事者や家族への支援、関係機関との連携、ひきこもり問題に対する普及啓発、情報発信等を行うひきこもり支援センターを運営する。	17,178	17,178	17,200	⇒
15		復	（震災）希望荘災害復旧経費	障がい保健福祉課	熊本地震により破損した希望荘の設備を修繕する。	10,373	86,000		
16			社会福祉施設等防犯対策強化（障害）	障がい保健福祉課	障がい者施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	36,233	17,739	－	－
17		復	（震災）希望荘代替施設確保経費	障がい保健福祉課	希望荘が熊本地震の影響により閉館していることから、憩いの場として当事者間交流を図れる代替施設を確保することにより、障がい者の社会参加を促進させる。	3,230	3,200		
18			全国在宅障害児・者等実態調査経費	障がい保健福祉課	制度の谷間を生まない新たな福祉制度の実施等の検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズの把握を目的として、5年おきに実施する。	0	0		
19			手話通訳者設置等経費	障がい保健福祉課	手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等の相談などについて、意思伝達の仲介を行う。	13,844	13,878	⇒	⇒
20			手話通訳者等派遣等経費	障がい保健福祉課	聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、手話通訳者（奉仕員）を派遣し、また、手話通訳者（奉仕員）の育成に努める。	11,280	9,900	⇒	⇒
21			要約筆記者等派遣等経費	障がい保健福祉課	手話でコミュニケーションが困難な聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、要約筆記者を派遣し、また、要約筆記者を育成する。	1,818	1,785	⇒	⇒
22			移動支援事業経費	障がい保健福祉課	屋外での移動が困難な障がい者(児)に外出及び余暇活動等の社会参加を支援する。	9,577	8,800	⇒	⇒
23			生活支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を促進するため、中途失明者の社会復帰訓練等、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。	800	800	⇒	⇒
24			障害者運転免許取得費助成	障がい保健福祉課	障がい者が就労等のために運転免許を取得する場合にその費用の一部を助成する。	2,900	1,800	⇒	⇒
25			身障者自動車改造費助成	障がい保健福祉課	障がい者が自ら運転する自動車の操行装置・駆動装置の改造を必要とする場合にその費用の一部を助成する。	3,467	2,800	⇒	⇒
26			地方社会福祉審議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の進捗状況に関する審議会開催と身体障害者手帳の認定に伴う諮問を行う。	630	890	⇒	⇒
27			同行援護給付費	障がい保健福祉課	移動に著しい困難を有する視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する。	54,510	54,000	⇒	⇒
28			盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	障がい保健福祉課	盲ろう者の社会参加促進を図るため、盲ろう者通訳・介助員を派遣し、また、盲ろう者通訳・介助員等の育成に努める。	2,335	2,200	⇒	⇒
29			地方障害者施策推進協議会経費	障がい保健福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の策定や障がい者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整の円滑な実施等を行う。	270	0	－	－
30			特別障害者手当等給付経費	障がい保健福祉課	在宅で、重度の障がいがあり日常生活において常時介護を要する者に手当を支給する。	303,849	301,832	⇒	⇒
31		復	障害者住宅整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	4,782	7,065	⇒	⇒
32			夏休みの障害児・家族支援事業	障がい保健福祉課	夏休み期間中に障がい児の生活リズムの維持と、家族の介護負担の軽減を図る。	0	0		
33			障害者総合支援法事務経費	障がい保健福祉課	障害支援認定調査や障害支援区分認定審査会運営を行う。	34,824	35,362	⇒	⇒
34			居宅介護給付費	障がい保健福祉課	日常生活を営むのに支障がある障がい者(児)への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	369,048	361,000	⇒	⇒
35			重度訪問介護給付費	障がい保健福祉課	重度の肢体不自由者であり、常時介護を要する障がい者等への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	474,941	457,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
36			療養介護給付費（療養介護医療費）	障がい保健福祉課	病院において療養上の管理、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。	800,764	799,202	⇒	⇒
37			生活介護給付費	障がい保健福祉課	常時介護を要する障がい者へ、施設において入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動の機会などを提供する。	3,505,722	3,515,000	⇒	⇒
38			短期入所経費	障がい保健福祉課	一時的に家庭での介護が困難となった場合や介護者の休息のため、障がい者(児)を施設で短期間受入れる。	140,497	130,000	⇒	⇒
39			施設入所支援給付費	障がい保健福祉課	夜間において介護が必要な障がい者や通所が困難な障がい者へ、居住する施設を提供する。	1,245,956	1,237,000	⇒	⇒
40			自立訓練給付費	障がい保健福祉課	障がい者が自立した地域生活を営む上で、身体機能･生活能力の維持･向上を目的として一定期間、機能訓練や生活訓練を行う。	152,193	167,000	⇒	⇒
41			共同生活援助給付費	障がい保健福祉課	障がい者が共同生活を営む住居において、世話人による助言その他の日常生活上の援助を行う。	970,449	946,000	⇒	⇒
42			高額障害福祉サービス経費	障がい保健福祉課	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等、世帯における同一月の利用者負担を負担上限額まで軽減する。	348	2,400	⇒	⇒
43			利用者負担軽減経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービスにおける、利用者負担額の半額を助成する。	53,690	21,000	⇒	⇒
44			補装具給付費	障がい保健福祉課	補装具の必要な障がい者に対し、その購入費用の一部を給付する。	143,013	145,000	⇒	⇒
45		復	成年後見制度利用支援事業助成	障がい保健福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	2,964	3,804	⇒	⇒
46			日常生活用具給付等事業経費	障がい保健福祉課	障がい者に対し日常生活上必要な利便性を図るため用具を給付する。	140,248	138,000	⇒	⇒
47	★	復	地域活動支援センター（Ｉ型）運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800	⇒	⇒
48	★	復	地域活動支援センター（III型）運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700	⇒	⇒
49			福祉ホーム事業運営費助成	障がい保健福祉課	低額な料金で、居室その他の設備を提供する福祉ホームに対し運営費を助成する。	3,531	3,500	⇒	⇒
50			訪問入浴サービス事業経費	障がい保健福祉課	在宅の障がい者(児)に、住居において入浴サービスを提供する。	20,383	20,000	⇒	⇒
51			日中一時支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等を介護している家族の一時的な休息のため、施設において見守り及び日常的な訓練を行う。	26,978	28,000	⇒	⇒
52			日中一時支援事業経費（政策）	障がい保健福祉課	熊本県立松橋支援学校に通学する障がい児が始業前の預かり事業を利用することで、障がい児への支援充実及び保護者の介護離職の防止を図る。	302	700	⇒	⇒
53			障害児等療育支援事業経費	障がい保健福祉課	在宅の心身障がい児(者)等の地域における生活を支えるため、訪問･外来などによる療育指導を行う。	6,359	6,900	⇒	⇒
54			行動援護給付費	障がい保健福祉課	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な障がい者に、行動するときの危険を回避する援助や外出時の移動の補助を行う。	7,957	7,600	⇒	⇒
55			障害支援区分認定調査経費	障がい保健福祉課	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定において、障害の程度や介護を行う者の状況、介護給付費等の受給の有無等を調査する。	59,388	61,312	⇒	⇒
56			計画相談支援給付費	障がい保健福祉課	障がい者が障害福祉サービスを受ける際、支給決定時にサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	178,995	177,000	⇒	⇒
57			心身障害者扶養共済経費	障がい保健福祉課	障がいのある方の保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡または重度障がいとなったときに一定額の年金を支給する。	26,699	28,543	⇒	⇒
58			障がい者虐待防止対策支援事業	障がい保健福祉課	障がい者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。	2,708	3,052	⇒	⇒
59			地域相談支援給付費	障がい保健福祉課	指定一般相談支援事業者による、障がい者の地域における生活に移行するための相談支援、また緊急事態等における相談支援を行う。	476	500	⇒	⇒
60			障害児相談支援給付費	障がい保健福祉課	障害児通所支援を利用する全ての障がい児にサービス等利用計画を作成、及び支給決定後の同利用計画の見直しを行う。	115,371	115,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
61			児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	627,321	552,000	⇒	⇒
62			医療型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	604	1,006	⇒	⇒
63			放課後等デイサービス給付費	障がい保健福祉課	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	2,049,780	1,987,000	⇒	⇒
64			保育所等訪問支援給付費	障がい保健福祉課	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児に対して、保育所等における集団生活の適応のため専門的な支援を行う。	4,829	5,300	⇒	⇒
65			障害支援区分認定調査経費（政策）	障がい保健福祉課	障害福祉サービスの支給決定の迅速化を図るため、障害支援区分認定調査を行う調査員を雇用する。	15,028	15,453	⇒	⇒
66			特別児童扶養手当支給事務	障がい保健福祉課	児童の状態を適正に審査するために必要な医師を委嘱する。	976	1,059	⇒	⇒
67		復	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい保健福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	1,060	1,240	⇒	⇒
68		復	（震災）社会福祉施設等災害復旧費補助	障がい保健福祉課	熊本地震により被災した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。	0	0		
69			障害者社会福祉施設整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立と社会参加を目的とする施設の整備資金を助成する。	23,700	47,400	⇒	⇒
70			社会福祉施設等スプリンクラー助成事業	障がい保健福祉課	スプリンクラー設備等を設置するための経費の一部を補助することにより、利用者の安全の確保を図る。	0	0	－	－
71			障害者総合支援法事務経費（政策）	障がい保健福祉課	障害者総合支援法に関連する事務全般に係る経費のうち、指定障害福祉サービス事業所等の指定管理を行うシステム等について、保守を実施する。	81,310	27,700	⇒	⇒
72			重度心身障害者（児）医療費助成	障がい保健福祉課	重度の障がい者の、医療費の一部を助成する。	1,103,875	1,283,498	⇒	⇒
73			更生医療給付費	障がい保健福祉課	障がいが補われ、又は、障がいの程度が軽減されることにより、生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費を助成する。	1,680,099	1,830,310	⇒	⇒
74			精神通院医療給付費	精神保健福祉室	統合失調症、その他精神疾患があり、通院による精神医療を継続的に要する症状にある者に対し、通院医療に係る自立支援医療費の支給を行う。	1,980,510	2,155,061	⇒	⇒
75			精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉室	精神障がい者の救急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、救急時の精神科医療体制の充実・強化を図る。	19,827	19,892	⇒	⇒
76			精神科病院実地指導経費	精神保健福祉室	精神科病院が関係法令を遵守しているか等を実際に診察、確認、指導をすることにより、適正な精神医療の確保及び病院運営の適正化を図る。	482	530	⇒	⇒
77			措置入院・移送関係経費	精神保健福祉室	自傷他害のおそれがある精神障がい者の医療・保護を目的とした強制入院に必要な医師の診察及び患者移送を行う。	68,368	72,643	⇒	⇒
78			精神医療審査会等事務経費	こころの健康センター	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院中の精神障がい者の処遇等について審査を行う。	13,899	14,749	⇒	⇒
79			かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	精神保健福祉室	うつ病患者の早期発見・早期治療を行うため、内科医等のかかりつけ医に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施する。	174	171	⇒	⇒
80			育成医療経費	子ども政策課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	33,164	40,173	⇒	⇒
81			重度心身障がい者（児）医療費助成事務委託経費	障がい保健福祉課	重症心身障害者（児）医療費助成業務の一部を委託する。	5,135	6,900	⇒	⇒
82			自立生活援助給付費	障がい保健福祉課	定期的に利用者の居宅を訪問し、以下について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。	0	600	⇒	⇒
83	★		居宅訪問型児童発達支援給付費	障がい保健福祉課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	0	400	⇒	⇒
84	★		障がい児（者）口腔ケア地域リーダー育成事業	障がい保健福祉課	障がい児（者）への歯科診療技術向上に向けた歯科医師の実地実習を行う。	0	290	⇒	⇒
85			熊本市障がい者プラン策定経費	障がい保健福祉課	「熊本市障がい者プラン」を策定及び発達障害者支援地域協議会等を開催する。	0	3,600		
						16,997,379	17,385,433	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

健康福祉局

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第３節　高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり
基本方針	３　障がいのある人の自立支援
主な取組	（7）　安心して生活を営み社会参加できる環境づくり

2　目的・成果

目　的	ア	災害時に障がいのある人が安全に避難できるように、地域の共助による緊急時の支援体制づくりを進めます。
	イ	障がいのある人の雇用に関する企業意識の高揚を図り、就労機会の拡大と職場環境の整備を促進します。
	ウ	障がいのある人がスポーツや文化芸術活動を通して社会参加できる機会を積極的に提供します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の割合 ※第５期福祉計画策定時に目標値を修正。	%	20	32	－	－	－	50	50

3　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本地震を踏まえ、福祉避難所等の災害発生時の対応や体制の充実に向けて取組む。 ・熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、一般就労を目指す障がい者に対し就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。 ・おでかけICカードへの移行に伴う利用者影響調査の結果を基に、必要な対応策について検討する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・障害者支援施設との協議・意見交換	・福祉避難所等の充実 →	→	→
イ	・熊本市障がい者就労・生活支援センターを中心とした就労・生活支援等 →	→	→	→
ウ	・おでかけICカード移行後の利用者影響調査実施	・継続的な社会参加支援 →	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			身障者福祉電話設置経費	障がい保健福祉課	外出困難な在宅重度身体障がい者であって緊急連絡等の手段を有しない者に福祉電話を貸与する。	607	637	⇒	⇒
2			障害者緊急通報システム経費	障がい保健福祉課	障がい者への緊急時における、迅速な対応を行う緊急通報ｼｽﾃﾑを設置し、地域生活の安全を確保する。	435	420	⇒	⇒
3		復	障害者雇用関係経費	障がい保健福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	6,578	7,225	⇒	⇒
4			就労移行支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	309,107	294,000	⇒	⇒
5			就労継続支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	3,117,144	3,171,000	⇒	⇒
6	★	復	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,896	15,860	⇒	⇒
7			障がい者施設等の商品力向上等支援事業	障がい保健福祉課	障がい者施設の商品力向上のための支援の実施により、販路拡大を図る等、働く障がい者の工賃等の水準の向上等を目指す。	1,200	0	-	-
8			障害者体育大会経費	障がい保健福祉課	障がい者とその家族が一堂に会し、スポーツを通じて健康の増進並びに相互の親睦を深め、障がい者スポーツの振興を図る。	0	0	-	-
9			心身障害者福祉ﾀｸｼｰ経費	障がい保健福祉課	重度の身体・知的・精神の各障がい者の生活圏の拡大及び社会参加促進を図るため、ﾀｸｼｰ券を交付する。	68,856	69,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			熊本市おでかけICカード関係経費（障がい）	障がい保健福祉課	熊本市優待証(さくらｶｰﾄﾞ)を所持する障がい者へ、さらなる社会参加促進を図るため、提示するだけで乗車できるおでかけICカードを交付する。	170,426	170,150	⇒	⇒
11			熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	障がい者の社会参加の推進に寄与するとともに、障がいのある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図る。	2,000	2,677	⇒	⇒
12			全国障害者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。	7,944	11,359	⇒	⇒
13			燃料費助成事業	障がい保健福祉課	1人で外出できない重度の障がい者に対し、家族等が運転する自家用車向けの燃料費助成券を交付し、社会参加を促進する。	5,754	5,200	⇒	⇒
14			就労定着支援給付費	障がい保健福祉課	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	0	16,000	⇒	⇒
15			就労継続支援A型事業サポート事業	障がい保健福祉課	障がい者施設の製品販売会などを開催する。	0	700	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,705,947	3,764,228	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
国民健康保険給付費の対前年度の伸び率　※	%	2.6	2.8% (△1.3%)	△0.18% (△0.55%)	－	－	2.6	2.6
生活保護から自立した人の割合	%	7.9 (H26)	9.6 (H27)	13.3 (H28)	－	－	7.9	7.9

※（）内は、一部負担金の免除分を補填するために支出した給付費等を除いた伸び率。

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	65	136,717,667	125,247,277	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　国民健康保険事業の健全な運営

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	国民健康保険会計の健全化	健康福祉局	43	95,064,655	82,105,321	-	-	-
小計（単位：千円）			43	95,064,655	82,105,321	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　後期高齢者医療制度の円滑な運用

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(2)	後期高齢者医療制度の周知及び健康増進支援	健康福祉局	8	15,212,348	16,540,097	-	-	-
小計（単位：千円）			8	15,212,348	16,540,097	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　国民年金制度に対する理解と加入の促進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	国民年金制度に関する周知・広報活動の充実	健康福祉局	2	39,464	28,848	-	-	-
小計（単位：千円）			2	39,464	28,848	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	4　生活困窮者への適切な支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	生活困窮者への就労･自立支援の推進	健康福祉局	3	63,938	70,290	-	-	-
小計(単位:千円)			3	63,938	70,290	-	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	5　生活保護制度の公平かつ適正な運用

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(5)	生活保護受給者への適切な支援	健康福祉局	8	26,332,592	26,497,841	-	-	-
(6)	不正受給防止対策の実施	健康福祉局	1	4,670	4,880	-	-	-
小計(単位:千円)			9	26,337,262	26,502,721	-	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	1　国民健康保険事業の健全な運営
主な取組	（1）　国民健康保険会計の健全化

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア	徴収体制の強化により保険料収納率の向上を図るとともに、保険料改定により、会計の健全化を図ります。
	イ	特定健診、特定保健指導の受診率の向上に努め、生活習慣病の該当者やその予備群を減少させ、中長期的な医療費の適正化を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
保険料（一般・現年）の収納率	%	87.55	87.46	－	－	－	90.5	90.5
特定健診受診率	%	27.4	26.4	－	－	－	60	60

3　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・保険の給付：療養の給付、療養費、出産育児一時金、葬祭費を支給する。 ・保健事業の実施：特定健診・保健指導の実施、あんま、はり、きゅう施術費を助成する。 ・医療費の適正化：特定健診・保健指導の受診率向上対策、生活習慣病重症化予防対策、ジェネリック医薬品普及啓発、重複受診者対策、レセプト点検を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地震被害を考慮した適切な滞納処分の実施	・口座振替の促進・強化 ・業務委託を含めた徴収体制見直し	→	→
イ	・特定健診の受診勧奨、広報啓発、医療費適正化（継続的取組）	・生活習慣病重症化予防事業の見直し（CKDに特化した対象の見直し）	・第２次データヘルス計画に基づく効果的な事業展開	・より効果的な受診勧奨、重症化予防の事業展開

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（特）一般管理費	国保年金課	国民健康保険の事業運営に係る嘱託職員雇用や国保連が実施する広報啓発活動に対する負担金の支払等を行う。	60,410	62,410	⇒	⇒
2			（特）国民健康保険団体連合	国保年金課	国保連に対する負担金を支払う。	26,056	25,236	⇒	⇒
3			（特）運営協議会費	国保年金課	国保運営協議会の運営を行う。	1,115	1,800	⇒	⇒
4			（特）資格賦課給付管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送やレセプト点検、第三者行為による求償事務の委託等を行う。	189,474	216,140	⇒	⇒
5			（特）社会保障・税番号制度システム対応経費	国保年金課	社会保障・税番号制度に伴うシステム開発等を行う。	213,669	222,201	⇒	⇒
6			（特）国民健康保険料納付奨励経費	国保年金課	自主納付組織である国民健康保険会への事務費交付金を支払う。	0	0		
7			（特）収納率向上対策経費	国保年金課	保険料の徴収、滞納処分を行う。	188,066	235,400	⇒	⇒
8			（特）一般被保険者療養給付	国保年金課	一般被保険者にかかる療養の給付を行う。	49,942,731	49,362,900	⇒	⇒
9			（特）退職被保険者療養給付	国保年金課	退職被保険者にかかる療養の給付を行う。	738,719	345,300	⇒	⇒
10			（特）一般被保険者療養費	国保年金課	一般被保険者にかかる療養費の支給を行う。	397,418	477,100	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			㈵ 退職被保険者療養費	国保年金課	退職被保険者にかかる療養費の支給を行う。	5,887	4,300	⇒	⇒
12			㈵ 審査支払手数料	国保年金課	国保連へレセプト審査のための手数料を支払う。	153,637	160,000	⇒	⇒
13			㈵ 一般被保険者高額療養	国保年金課	一般被保険者にかかる自己負担額を超える部分の支給を行う。	5,963,967	7,294,300	⇒	⇒
14			㈵ 退職被保険者高額療養	国保年金課	退職被保険者にかかる自己負担額を超える部分の支給を行う。	93,390	72,600	⇒	⇒
15			㈵ 一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	一般被保険者の医療及び介護制度における自己負担額の合算額が上限額を超える部分の支給を行う。	3,379	5,000	⇒	⇒
16			㈵ 出産育児一時金	国保年金課	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支給を行う。	351,351	420,210	⇒	⇒
17			㈵ 葬祭費	国保年金課	被保険者が死亡したときに葬祭費の支給を行う。	17,380	20,000	⇒	⇒
18			㈵ 後期高齢者支援金	国保年金課	後期高齢者にかかる医療費に対する支援金を支払う。	9,306,445	0		
19			㈵ 後期高齢者関係事務費拠出金	国保年金課	後期高齢者にかかる医療費に対する支援金の支払いに伴う事務費を支払う。	665	0		
20			㈵ 前期高齢者納付金	国保年金課	前期高齢者財政調整にかかる納付金を支払う。	33,391	0		
21			㈵ 前期高齢者関係事務費拠出金	国保年金課	前期高齢者財政調整にかかる納付金の支払いに伴う、事務費を支払う。	642	0		
22			㈵ 老人保健事務費拠出金	国保年金課	老人保健にかかる医療給付に対する拠出金の支払いに伴う、事務費を支払う。	187	0		
23			㈵ 介護納付金	国保年金課	介護給付費にかかる納付金を支払う。	3,658,496	0		
24			㈵ 高額医療費共同事業拠出金	国保年金課	高額医療費による負担緩和のため県内市町村の共同事業として拠出金を支払う。	2,114,947	0		
25			㈵ その他共同事業拠出金	国保年金課	退職者医療該当確認のための年金受給者リスト作成にかかる拠出金を支払う。	11	0		
26			㈵ 保険財政共同安定化事業	国保年金課	県内市町村の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため共同事業として拠出金を支払う。	20,807,061	0		
27			㈵ 一般被保険者保険料還付	国保年金課	一般被保険者にかかる過誤納保険料を還付する。	158,427	64,500	⇒	⇒
28			㈵ 一般被保険者保険税還付金	国保年金課	一般被保険者にかかる過誤納保険税を還付する。	3,259	2,200	⇒	⇒
29			㈵ 退職被保険者等保険料還付	国保年金課	退職被保険者にかかる過誤納保険料を還付する。	0	3,000	⇒	⇒
30			㈵ 退職被保険者等保険税還付金	国保年金課	退職被保険者にかかる過誤納保険税を還付する。	0	300	⇒	⇒
31			㈵ 国保制度改革関連経費	国保年金課	平成30年度からの国の制度改正に向けたシステム改修を行う。	97,943	0		
32			㈵ 納付納税推進環境整備事業	国保年金課	債権保有課協同の事業として納付義務者がパソコン及びスマートフォンから簡易に口座振替登録手続きができる納付納税環境を整備する。	5,125	1,392	⇒	⇒
33			㈵ 償還金	国保年金課	国や県等から過年度に交付された負担金等の精算に伴い返還を行う。	160,391	0		
34			㈵ 還付加算金	国保年金課	保険料の還付に伴い発生する還付加算金の支払いを行う。	6,497	2,000	⇒	⇒
35			㈵ 疾病予防費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	28,932	53,200	⇒	⇒
36			㈵ 医療費適正化経費	国保年金課	医療費通知、ジェネリック医薬品自己負担差額通知の送付、医療費適正化の広報啓発等を行う。	45,799	46,560	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
37			(特) 特定健診・保健指導経費	国保年金課	40歳以上の被保険者に特定健診・特定保健指導を実施する。	289,788	346,700	⇒	⇒
38			(特) 一般被保険者医療給付費分	国保年金課	一般被保険者の保険給付費に係る各医療保険者の県への納付金	0	16,646,481	⇒	⇒
39			(特) 退職被保険者等医療給付費分	国保年金課	退職被保険者の保険給付費に係る各医療保険者の県への納付金	0	194,192	⇒	⇒
40			(特) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る各医療保険者の県への納付金	0	4,205,468	⇒	⇒
41			(特) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国保年金課	退職被保険者の後期高齢者支援金等に係る各医療保険者の県への納付金	0	54,522	⇒	⇒
42			(特) 介護納付金分	国保年金課	介護納付金に係る各医療保険者の県への納付金	0	1,559,861	⇒	⇒
43			(特) 共同事業拠出金	国保年金課	退職者医療該当確認のための年金受給者リスト作成にかかる拠出金を支払う。	0	48	⇒	⇒
合計 (単位：千円)						95,064,655	82,105,321	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	２　後期高齢者医療制度の円滑な運用
主な取組	（２）　後期高齢者医療制度の周知及び健康増進支援

健康福祉局

２　目的・成果

目　的	ア	「市政だより」、「ふれあい出前講座」などにより、後期高齢者医療制度の周知・広報を行います。
	イ	後期高齢者該当前の特定健診（６５歳～７４歳対象）を推進することで、後期高齢者の健康増進を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
後期高齢者医療制度についての理解度	%	53.3	45.5	45.6	－	－	60	65

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市政だより、ホームページ等での周知、広報を行う。 ・保険証更新時に各種制度説明資料を同封する。 ・７５歳到達者への各種説明資料を同封する。 ・高齢者健診の実施、あんま、はり、きゅう施術費の助成を行う。 ・後期高齢者該当前（65～74歳）における、特定健診未受診者への受診勧奨を行う。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・後期高齢者医療制度について各種広報媒体での広報、周知	→	→	→
イ	・特定健診の受診勧奨等（受診場所の確保、健診の周知等）	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			老人医療費適正化経費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	21,741	28,000	⇒	⇒
2			熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金等を支払う。	7,457,799	7,786,307	⇒	⇒
3			（特）一般管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送等を行う。	156,223	120,941	⇒	⇒
4			（特）徴収費	国保年金課	保険料の徴収を行う。	13,787	13,730	⇒	⇒
5			（特）後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金等を支払う。	7,439,643	8,507,739	⇒	⇒
6			（特）保険料還付金	国保年金課	過誤納保険料を還付する。	70,006	20,000	⇒	⇒
7			（特）還付加算金	国保年金課	過誤納保険料の還付にかかる加算金を支払う。	1,660	1,000	⇒	⇒
8			（特）健康審査費	国保年金課	後期高齢者の健診を行う。	51,489	62,380	⇒	⇒
合計（単位：千円）						15,212,348	16,540,097	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	３　国民年金制度に対する理解と加入の促進
主な取組	（3）　国民年金制度に関する周知・広報活動の充実

健康福祉局

２　目的・成果

目　的	ア	「市政だより」などにより、国民年金制度の周知・広報を行います。
	イ	国民年金制度に関する相談業務を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
公的年金制度についての理解度	%	70.7	65.3	65.9	―	―	80	80

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国民年金制度の周知・広報を行う。 ・国民年金制度に関する相談業務を行う。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・国民年金制度の周知・広報	→	→	→
イ	・国民年金制度に関する相談業務	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			国民年金関係経費	国保年金課	市政だよりやホームページ等を活用した市民への情報提供および複雑な年金相談等を行う。	15,275	28,848	⇒	⇒
2			国民年金関係経費（政策）	国保年金課	各区役所への窓口対応嘱託員の配置等を行う。	24,189	0		
合計（単位：千円）						39,464	28,848	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

健康福祉局

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	4　生活困窮者への適切な支援
主な取組	（4）　生活困窮者への就労・自立支援の推進

2　目的・成果

目　的	ア	福祉相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、多様な課題を抱える相談者に対し、実情に応じた就労・自立支援を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
支援を実施したことで就労・増収した方の割合	%	53	48	54	―	―	55	60

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 ・生活困窮状態からの早期脱却を目指し、家計再建に向けた家計表作成、支出節約の助言、債務整理支援等の家計相談支援を行う。 ・住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、徴収部門等と連携して、周知を図る。 ・生活困窮者支援に関し、庁内関係各課との庁内連絡会議及び庁外関係機関等との庁外連絡会議を年度内に各々1回ずつ開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・関係機関と連携した就労・自立支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	住宅支援給付事業	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	791	1,142	⇒	⇒
2			行旅病死人措置費	保護管理援護課	行旅病人及び行旅死亡人の病院等での治療及び死亡時の収容・火葬・埋葬を行う。	158	1,448	⇒	⇒
3		復	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	62,989	67,700	⇒	⇒
合計（単位：千円）						63,938	70,290	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第４節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	5　生活保護制度の公平かつ適正な運用
主な取組	（5）　生活保護受給者への適切な支援

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア	生活保護対象者に対して、必要な支援を行うとともに、就労可能な被保護世帯に対してきめ細やかな就労支援を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
生活保護自立助長支援により就労を開始した人の割合	％	60	70	68	―	―	60	60

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、求人情報の提供、被保護者の求職相談・助言指導、ハローワーク・求人先への同行訪問等を行うことにより保護受給世帯の自立を助長する。 ・被保護世帯の子どもと親を対象に学習支援や居場所の提供を行うとともに、将来の夢や目標を持てるように自立支援を行う。 ・就労や生活に対する意欲・能力が乏しい被保護者に対し、生活リズムを整え、就労体験等の提供を行うことで就労意欲の向上を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・関係機関と連携した就労・自立支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			生活保護適正実施推進経費	保護管理援護課	生活保護制度の安定運営及び適正実施のため、レセプト点検、扶養義務者調査等を実施する。	13,628	15,381	⇒	⇒
2		復	生活保護受給者等就労支援事業	保護管理援護課	就労支援員が、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行うことで自立を支援する。	28,882	29,900	⇒	⇒
3			生活保護費	保護管理援護課	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	26,283,918	26,449,800	⇒	⇒
4			生活保護法施行事務監査事業	保護管理援護課	熊本市管内福祉事務所に対し監査事務を定期的に実施することで、生活保護費の濫給・漏給の防止を図る。	405	530	⇒	⇒
5			生活保護適正実施推進経費（年金調査員）	保護管理援護課	専門的な知識・経験を有する調査員を雇用することで、追跡調査や申請手続き等の助言指導を行い、年金受給者の増加を図る。	5,759	2,230	⇒	⇒
6			生活保護システム改修経費	保護管理援護課	国への報告資料となる「生活保護データベースシステム」及び「介護保険制度改正」に伴うシステム改修作業を行う。	0	0		
7		復	（震災）保護施設災害復旧経費	保護管理援護課	熊本地震により被災した、保護施設の復旧を行う。	0	0		
8			社会福祉施設等防犯対策強化整備事業（保護施設分）	保護管理援護課	保護施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	0	0		
合計（単位：千円）						26,332,592	26,497,841	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第4節　社会保障制度の適正な運営
基本方針	5　生活保護制度の公平かつ適正な運用
主な取組	(6)　不正受給防止対策の実施

健康福祉局

2　目的・成果

目的	ア　生活保護の不正受給を防止するため、丁寧な訪問活動を行うなど、制度の適正な運用に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
警察官OBによる巡回訪問の実績	件数	603	561	509	－	－	600	600

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・警察官OBを配置し、生活保護の適正給付に必要な対応を図る。 ・不正受給ケースに対して同行訪問による催告指導、告訴・告発に向けた県警との調整を行う。 ・元暴力団員や精神障害等による訪問困難ケースへのケースワーカーとの同行訪問を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・訪問実績の検証 ・県警との連絡会議の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			警察との連携協力体制強化事業	保護管理援護課	専門的な知識・経験を有する職員を雇用することで、不正受給者への告発等への助言、警察との連携等行い、生活保護の適正給付を図る。	4,670	4,880	⇒	⇒
合計（単位：千円）						4,670	4,880	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第５節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
出生数（暦年）	人	7,039（H26）	6,797	－	－	－	7,000以上	7,000以上

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	8	144	51,687,271	49,050,576	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	結婚支援の推進	健康福祉局	1	2,293	500	-	-	-
(2)	妊娠・出産などに関する母子保健対策の適切な実施	健康福祉局 ５区役所	13	818,807	831,261	-	-	-
(3)	地域における子育て支援サービス及び地域主体の子育て支援活動の充実	健康福祉局 教育委員会	28	561,722	499,750	-	-	-
(4)	保育サービス及び幼児教育の充実	健康福祉局 教育委員会	37	23,875,031	25,018,804	-	-	-
(5)	子育てにおける経済的な負担の軽減	健康福祉局	15	18,987,211	15,061,708	-	-	-
(6)	仕事と子育ての両立支援	健康福祉局	1	2,293	500	-	-	-
	小計（単位：千円）		95	44,247,357	41,412,523	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(7)	社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援	健康福祉局 ５区役所 教育委員会	35	2,968,293	2,844,901	-	-	-
(8)	ひとり親家庭に対する自立支援の推進	健康福祉局	14	4,471,621	4,793,152	-	-	-
	小計（単位：千円）		49	7,439,914	7,638,053	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり	
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり	
主な取組	（1）　結婚支援の推進	

2　目的・成果

目的	ア　若年層や未婚者に対する結婚から子育てまでに関する情報の提供や出会いの機会につながる支援を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
若年層に対する少子化に関する情報提供講座受講者数	人	1,905	2,950	278	―	―	2,000	2,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・大学生等の若年層に対し少子化等に関する情報提供を実施する。 ・結婚を後押しする結婚世話人を養成する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	結婚支援事業の実施 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		少子化対策推進事業	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	2,293	500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						2,293	500	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり
主な取組	(2)　妊娠・出産などに関する母子保健対策の適切な実施

健康福祉局
5区役所

2　目的・成果

目　的	ア　母子保健相談・指導事業や健康診査などの母子保健対策を適切に実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
妊産婦健康診査受診率の向上	%	98.6	98.7	ー	ー	ー	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・妊産婦及び乳幼児健診について、適切な健康診査を実施する。 ・こんにちは赤ちゃん事業については、身近な地域での継続的な子育て支援につながるよう地域組織による訪問を継続するとともに、未面接者の把握を行い虐待のリスクの早期発見・早期対応に取り組む。 ・養育支援家庭訪問事業については、特に養育支援が必要なケースに対する支援策を充実するため、関係機関との協議及び検証を行う。 ・出生後の乳児に対して検査を行い、その結果により医療機関に案内する

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・こころのケアが必要な妊産婦、乳幼児、その保護者への個別相談支援	→	→	→
	・各区に「こころのケア相談員」配置	→	→	
	・子どものこころのケア検討委員会の開催	→	→	
	・心のケア関係者の研修会開催	→	→	

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		幼児健診経費（子ども・各区保健子ども課）	子ども政策課	幼児健診（1歳6か月健診、3歳児健診）の結果、精密検査が必要な者に対して専門の医療機関で検査を実施する。	32,550	29,882	⇒	⇒
2	★		妊婦・乳児健康診査経費	子ども政策課	妊婦健康診査、乳児健康診査（3か月児、7か月児）を医療機関に委託して実施する。	715,591	725,800	⇒	⇒
3	★		妊婦・乳児健康診査経費（各区保健子ども課）	子ども政策課 各区保健子ども課	5区役所保健子ども課において、発育について経過観察が必要な乳幼児等に対し、経過観察健診を月1回実施する。	1,141	1,105	⇒	⇒
4	★		妊婦歯科検診経費	子ども政策課	妊婦を対象として、妊婦歯科健診を歯科医療機関に委託して実施する。	2,847	2,200	⇒	⇒
5	★		母子保健相談指導事業（子ども・各区保健子ども課）	子ども政策課	親子（母子）健康手帳等の冊子を作成し、情報提供を行う。	1,708	1,683	⇒	⇒
6		復	(震災)子どものこころのケア事業	子ども政策課 各区保健子ども課	被災した妊産婦及び乳幼児等の心身の健康等に関する相談支援等体制を確保する。	9,686	6,680	⇒	⇒
7	★	復	養育支援家庭訪問事業	子ども政策課 各区保健子ども課	養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。	3,903	4,997	⇒	⇒
8	★	復	こんにちは赤ちゃん事業	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	14,565	15,600	⇒	⇒
9			団体助成（児童衛生費）	子ども政策課	熊本県助産師会母親学級協議会が実施する電話相談事業等に対する事業費の助成を行う。	90	90	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			児童衛生費一般管理経費（旧母子保健対策）	子ども政策課	保健福祉情報システム関係のＯＣＲ帳票を作成や母子保健関係の情報収集を行う。	3,816	3,962	⇒	⇒
11			先天性代謝異常等検査事業	子ども政策課	フェニールケトン尿症などの先天性代謝異常や、先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）等、19の病気の検査を行う。	24,931	26,111	⇒	⇒
12	★	復	妊娠に関する悩み相談事業	子ども支援課 子ども・若者総合相談センター	妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、閉庁時間及び休日の24時間体制で対応する。	4,279	4,351	⇒	⇒
13	★	復	産前・産後母子支援事業	子ども政策課	特定妊婦等への支援の具体的な仕組みを検討するため、相談支援を行うモデル事業。	3,700	8,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						818,807	831,261	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

		健康福祉局 教育委員会
政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり	
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり	
主な取組	(3)　地域における子育て支援サービス及び地域主体の子育て支援活動の充実	

2　目的・成果

目　的	ア	子育て支援センターなどを拠点とした子育て環境の整備や育児相談の充実による子育て世帯の不安解消を図ります。
	イ	子育て支援ネットワークや地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成を図り、地域との連携協力を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地域子育て支援拠点施設利用者数	人	150,710	152,590	-	ー	ー	155,000	159,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域子育て支援センターやひろばについては、地域団体との連携を図りながら地域における子育て全般に関する支援を行う。 ・病児・病後児保育事業や子育て支援短期利用事業では、子どもの病気等による一時的な預かりや保護者の社会的な理由による預かりや保護を行う。 ・各校区等の子育て支援ネットワーク活動や地域の子育てサークル等の支援を行う。 ・未就園児や親などを対象に、読み聞かせ教育活動や保護者が参加する異年齢交流活動を実施し、地域の子育て力の向上を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地域子育て拠点施設の適切な運営	→	→	→
	・子育て支援活動の実施	→	→	→
	・子育て家庭への継続的な相談対応	→	→	→
イ	・子育て支援ネットワーク活動等の支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	幼稚園における子育て力向上推進事業	教育センター	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	202	153	⇒	⇒
2	★	復	子育て支援情報提供事業	子ども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	885	946	⇒	⇒
3	★	復	私立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	46,290	46,290	⇒	⇒
4	★	復	総合子育て支援センター経費	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	8,125	8,520	⇒	⇒
5	★	復	公立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	12,912	13,270	⇒	⇒
6	★	復	ファミリーサポートセンター経費	子ども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）の会員組織による相互援助活動を行う。	16,810	17,163	⇒	⇒
7			子ども・子育て新制度関連経費	子ども政策課	子ども・子育て新制度の円滑な実施のため子ども・子育て会議の運営等を行う。	253	340	⇒	⇒
8	★	復	街なか子育てひろば事業経費	子ども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	4,431	4,500	⇒	⇒
9			西原公園児童館管理運営経費（経常）	子ども支援課	西原公園児童館の適切な維持管理を行う。	6,080	4,947	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			児童館管理運営経費（経常）	子ども支援課	熊本市児童館運営審議会を設置し、児童館の運営方針やあり方・使用の普及に関して審議を行う。	213	255	⇒	⇒
11			（植木町）民間児童館活動事業助成	子ども支援課	地域児童の健全育成を図るため、地域の実情やニーズに応じた活動に取組む民間児童館に対して支援を行う。	1,500	1,500	⇒	⇒
12			子ども文化会館施設管理経費（指定管理料）	子ども支援課	子ども文化会館の適切な維持管理を行う施設管理経費（指定管理料）。	174,188	174,188	⇒	⇒
13			勤労青少年ホーム一般管理経費	子ども支援課	勤労青少年ホームの円滑な管理運営を行う。	3,044	2,617	⇒	⇒
14			勤労青少年ホーム事業経費	子ども支援課	勤労青少年の教養を深め相互交流を促進するため、ニーズに即した講座・イベントを実施するとともに、若者が地域に貢献できる環境を作る。	897	988	⇒	⇒
15			「雑草の森」管理運営費助成	保育幼稚園課	野外活動施設立田山野外保育センター「雑草の森」の集団宿泊等事業の一部を助成する。	7,700	7,700	⇒	⇒
16			子ども文化会館施設管理経費（政策）	子ども支援課	子ども文化会館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	13,176	29,200	⇒	⇒
17			西原公園児童館管理運営経費（政策）	子ども支援課	西原公園児童館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	0	4,600	⇒	⇒
18			城南児童館施設管理経費（指定管理料）	子ども支援課	城南児童館の適切な維持管理を行う。	18,227	18,894	⇒	⇒
19			熊本市児童館管理運営経費（経常）	子ども支援課	幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業を企画運営するとともに、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	42,132	40,799	⇒	⇒
20		復	（震災）児童福祉施設災害復旧経費	子ども政策課	熊本地震により被災した児童福祉施設等の復旧を行う。	0	0		
21		復	（震災）子ども文化会館災害復旧経費	子ども支援課	熊本地震により被災した子ども文化会館の復旧を行う。	92,267	0	-	
22	★	復	子育て支援短期利用経費	子ども政策課	保護者が疾病や社会的な理由等で子どもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。	4,903	5,000	⇒	⇒
23	★	復	病児・病後児保育事業	子ども支援課	小学3年生までの病気や病気回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	89,726	105,200	⇒	⇒
24	★	復	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	9,944	10,230	⇒	⇒
25			［経済対策］児童館防犯対策強化整備事業	子ども支援課	児童館における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	4,903	0		
26		復	（震災）児童福祉施設等災害復旧経費（設備復旧等）	子ども支援課	熊本地震により被災した児童福祉施設等の復旧を行う。	695	0		
27	★		エンゼル基金関係経費	子ども政策課	子育て支援活動や子どもの健全育成活動等を展開する団体等へ助成を行う。	2,044	2,250	⇒	⇒
28	★	復	子育て支援ネットワーク推進経費	子ども政策課	校区に設置されている「子育て支援ネットワーク」により、それぞれの地域の特性に応じた子育て支援活動を展開する。	175	200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						561,722	499,750	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第３章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり
主な取組	(4)　保育サービス及び幼児教育の充実

健康福祉局
教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア	待機児童の解消に向け、保育の量の拡充とともに、それを支える保育士の確保と処遇の改善を図ります。
	イ	多様化する保育ニーズに対応するため、保育所・幼稚園などにおける保育サービスの充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
待機児童数（3月1日現在）	人	303	372	535	－	－	0	0

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・待機児童の解消を図るため、「熊本市幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、保育の受け皿の確保方策について検討する。 ・保育所の量的拡大に対する保育士の人材の確保策として、保育士の就職支援を行う保育士再就職支援コーディネーターの配置や就職支援研修事業に取り組む。 ・利用者支援員を配置し、就学前の子どもに関する保育サービス等の情報提供及び相談を実施する。 ・保護者支援として、延長保育事業、一時預かり事業等を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・待機児童の実質的な解消 →	→	→	→
イ	・保育サービスの充実 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		保育士養成促進事業	保育幼稚園課	高校生等を対象とした将来の保育人材育成のための研修および就業継続支援のための経営者研修を実施する。	0	0		
2	★		保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーターを配置を実施する。	4,300	4,300	⇒	⇒
3	★		保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格・幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許状取得にかかる経費の一部を助成する。	1,158	3,000	⇒	⇒
4	★		認可外保育施設保育士資格取得支援事業	保育幼稚園課	認可外保育施設に勤務する保育士資格を有していない保育従事者が、保育士資格を取得する際にかかる代替職員雇用経費等の一部を助成する。	0	0		
5	★		児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	0	479,000	⇒	⇒
6			産休等代替職員経費助成	保育幼稚園課	産休等を取得する職員の代替職員を確保するための費用を助成する。	5,198	5,841	⇒	⇒
7			認可外保育施設助成事業	保育幼稚園課	認可外保育施設における乳幼児の処遇向上を目的に、健康診断に要する経費や防災・安全整備に関する備品購入費、職員の人件費等を助成する。	18,400	17,800	⇒	⇒
8			認可外保育施設保育環境向上事業	保育幼稚園課	認可外保育施設等へ立入調査や指導を行う嘱託員を雇用する。	4,309	4,394	⇒	⇒
9			私立保育所団体助成等	保育幼稚園課	乳幼児の健全な育成と保育所の資質の向上を図り、地域福祉の発展に寄与することを目的とした熊本市保育園連盟に事業費等の一部を助成する。	6,072	6,072	⇒	⇒
10			私立保育所文書配布等事務委託経費	保育幼稚園課	保育所等の入所に係る通知物の配布を熊本市保育園連盟加盟に委託する。	4,969	5,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			保育料納入対策事業	保育幼稚園課	保育料納入指導、電話催告および差押え等にかかる嘱託職員を雇用する。	2,178	2,442	⇒	⇒
12			保育所入退所関係事務経費（保健子ども課）	保育幼稚園課	各区保健子ども課における保育所等の入退所関係事務を適切かつ円滑に行う。	9,539	9,771	⇒	⇒
13			施設型給付事業関連経費	保育幼稚園課	保育所等の入退所、保育料等の通知、封入、封緘までの作業を委託する。	6,300	0		
14			施設型給付費	保育幼稚園課	保育所・認定こども園の利用者への給付費。	20,221,935	20,380,000	⇒	⇒
15			地域型保育給付費	保育幼稚園課	家庭的事業などの地域型保育事業の利用者への給付費。	2,549,599	2,713,000	⇒	⇒
16			公立保育所管理運営経費	保育幼稚園課	市立保育所の運営を行い、質の高い保育サービスを提供する。	654,211	622,844	⇒	⇒
17	★		公立保育所整備（維持）経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。	50,074	41,400	⇒	⇒
18			子ども子育て支援システム改修経費	保育幼稚園課	幼児教育の段階的無償化に向けた保育料算定システムの改修を行う。	0	0	-	-
19			保育所等業務支援事業	保育幼稚園課	保育所等におけるICT化を推進し、保育士の負担軽減及び、事故防止体制の強化にかかる経費の一部を助成する。	0	0		
20	★	復	利用者支援専任チーム関連経費（再掲）	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	9,944	10,230	⇒	⇒
21		復	（震災）公立保育所災害復旧経費	保育幼稚園課	熊本地震により損壊した市立保育所の改修等工事を行う。	0	0		
22	★	復	（震災）私立保育所等災害復旧経費	保育幼稚園課	熊本地震により損壊した私立保育所等の改修等工事費の一部を助成する	0	360,700		
23	★		家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	1,000	1,000	⇒	⇒
24	★		私立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所に対する助成。	140,000	140,000	⇒	⇒
25	★		私立保育所一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	20,000	21,000	⇒	⇒
26	★		幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	45,879	83,700	⇒	⇒
27	★		公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	49,786	54,860	⇒	⇒
28	★		公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	2,958	3,250	⇒	⇒
29			私学助成（幼稚園）	保育幼稚園課	私立幼稚園を設置する法人に対し、職員の研修経費の一部を助成する。	19,026	15,500	⇒	⇒
30			一般管理経費（保育幼稚園課）	保育幼稚園課	幼稚園事務に関する経費。	115	222	⇒	⇒
31			幼・一般管理経費	学務課	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等を措置し、円滑な幼稚園運営を行う。	27,133	23,969	⇒	⇒
32			幼・保健管理運営経費	健康教育課	市立幼稚園において、子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や幼児の健康維持増進を図る。	8,110	6,838	⇒	⇒
33			幼・給食管理経費	健康教育課	市立幼稚園において、安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	2,309	2,671	⇒	⇒
34			市立幼稚園民間移譲関連経費	教育政策課	市立幼稚園の円滑な民間移譲を行う。	10,529	0		
35	★		保育所等空き情報公開システム開発経費	保育幼稚園課	スマートフォン等モバイル端末向けの空き情報公開システムの開発を行う。	0	0		
36			［経済対策］保育所等防犯対策強化整備事業	保育幼稚園課	保育所等における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
37		復	(震災)保育所等災害復旧経費(設備復旧等)	保育幼稚園課	熊本地震により被災した保育サービス又は事業所等に対して、復旧に要する初期費用、再開等準備費用等の一部を助成する	0	0		
合計(単位:千円)						23,875,031	25,018,804	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり
主な取組	(5)　子育てにおける経済的な負担の軽減

健康福祉局

2　目的・成果

目　的	ア　児童手当の支給を行うとともに、子ども医療費の助成など経済的支援を充実させます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
子育てに係る給付・助成の適切な実施	%	100	100	100	－	－	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・子ども医療費助成制度の拡充については、小学生間の自己負担額を一律700円とし、12月から実施する。 ・児童手当や子ども医療費の適切な助成により、子どもの養育に関する負担軽減や子どもの健康の保持・健全育成を図る。 ・妊娠出産を望む夫婦に対して経済的な援助を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・給付等の適切な実施	→	→	→
	・子ども医療費助成制度の対象年齢拡充のシステム改修等準備	→		
		・子ども医療費助成制度の対象年齢拡充の実施 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	待機児童支援助成事業	保育幼稚園課	認可保育所の入所要件を満たすものの入所できず認可外保育施設を利用する保護者に対し、利用料の一部を助成する。	1,915	3,600	⇒	⇒
2			実費徴収に係る補足給付事業	保育幼稚園課	生活保護世帯を対象として、保育所等において保育料以外に徴収される学用品等の実費を助成し、負担軽減を図る。	2,633	2,700	⇒	⇒
3	★		私立幼稚園新制度移行支援事業	保育幼稚園課	子ども子育て支援新制度への移行により保育料が増額になる私立幼稚園に対し、保育料の一部を助成する。	7,993	11,000	⇒	
4			幼稚園就園奨励費	保育幼稚園課	保護者の経済的負担軽減を図るため、入園料及び保育料の一部を助成する。	475,027	404,000	⇒	⇒
5	★	復	子ども医療費助成	子ども支援課	子どもの医療費について、その養育者に対し助成を行う。	1,709,217	1,924,093	⇒	⇒
6	★	復	子ども医療費助成（制度拡大分）	子ども支援課	子ども医療費助成制度を拡充するためのシステム改修等経費。	59,317	34,900		
7			養育医療・療養援護経費	子ども政策課	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が指定医療機関で入院治療を受ける医療費を負担する。	100,580	101,108	⇒	⇒
8			小児慢性特定疾病医療支援経費	子ども政策課	小児慢性特定疾病医療支援に該当する疾病を治療中の18歳未満の児童に対して医療費を支給する。	219,584	202,048	⇒	⇒
9	★		不妊治療費助成事業	子ども政策課	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精について、その費用の一部を助成する。	140,766	154,382	⇒	⇒
10			児童手当給付経費	子ども支援課	中学校修了までの児童を養育している者に対し、手当を支給する。	12,228,885	12,141,000	⇒	⇒
11			児童手当給付事務経費	子ども支援課	児童手当に係る事務経費。	3,974,781	12,414	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			児童手当･児童扶養手当等事務経費（子ども･各区保健子ども課）	子ども支援課	児童手当･児童扶養手当の認定に関する各区役所での事務経費。	37,968	39,633	⇒	⇒
13		復	子ども医療費助成事務委託事業	子ども支援課	医療機関及び受給者からの申請内容について入力業務を外部機関に委託する。	13,209	18,100	⇒	⇒
14			審査事務集約経費	子ども支援課	児童手当現況届等の審査に関する事務経費。	9,965	12,730	⇒	⇒
15		復	（震災）（基金）認可外保育施設利用者支援経費	保育幼稚園課	被災家庭を対象とし、認可外保育施設の保育料を助成する。	5,371	0		
合計（単位：千円）						18,987,211	15,061,708	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
基本方針	1　結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり
主な取組	⑹　仕事と子育ての両立支援

健康福祉局

2　目的・成果

目的	ア　子育てしやすい職場環境の整備促進や、父親の育児参加を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
子育て支援優良企業認定企業数（延べ）	件	21	45	60	－	－	140	260

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・従業員が子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を「子育て支援優良企業」として認定等を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・企業に対する機運醸成	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		少子化対策推進事業（再掲）	子ども政策課	結婚から子育てに関する情報提供・意識啓発や仕事と子育ての両立支援等に繋がる取組を行う。	2,293	500	⇒	⇒
						2,293	500	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局 5区役所 教育委員会
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり	
基本方針	2　援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
主な取組	(7)　社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援	

2　目的・成果

目　的	ア	児童虐待の発生予防、早期発見及び児童への適切な支援を行います。
	イ	里親の拡充及び児童養護施設などの小規模化を推進し、家庭的な養育環境の整備を図ります。
	ウ	障がい又は障がいの疑いのある子どもに関する相談、診察、検査、初期の療育などの支援を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数	人	4,987	5,347	5,914	－	－	5,468	7,868

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・オレンジリボンキャンペーンにおいて、オレンジリボンサポーターの養成を行い、児童虐待防止の推進を図る。 ・NPOと協働で里親制度の周知・広報を行うとともに、制度の充実を図り、積極的な活用検討を行う。 ・家庭的養護を推進するため、社会的養護を担う各施設が策定した「家庭的養護推進計画」が着実に実施されるよう、施設の小規模化のための整備に対する支援を行う。又、「新しい社会的養育ビジョン」を受け、「家庭的養護推進計画」を見直す。 ・障がいのある児童を早期発見し、身近な地域の中で必要な療育支援が受けられるよう、区役所保健子ども課、保育園・幼稚園、学校及び保護者団体との連携を強化し、ネットワーク型の療育システムの充実を図る。 ・所内の相談支援体制の工夫により、待機期間の短縮を目指す。 ・向山幼稚園及び硯台幼稚園に設置している「ことばの教室」において、ことばの発達に関して課題のある子どもと保護者に適切な指導や助言を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・児童虐待防止のための適切な事業実施	→	→	→
イ	・里親の拡充及び施設の小規模化など家庭的養育環境の整備	→	→	→
ウ	・ネットワーク型の療育システムの充実	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1	★		要保護児童対策事業管理経費	子ども政策課	虐待予防及び早期発見・対応のため、市要保護児童対策地域協議会の運営と各区に児童虐待相談員の配置等を行うとともに職員の資質向上を図る。	13,328	12,900	⇒	⇒
2			児童入所施設活動支援経費	子ども政策課	児童福祉施設の入所児童を対象としたスポーツ大会を熊本県等と共催で実施するとともに、年末に児童福祉施設を訪問し、児童の激励を行う。	93	157	⇒	⇒
3			産休等代替職員経費助成	子ども政策課	児童福祉施設の職員が出産又は傷病のため長期にわたり休暇を必要とする場合、代替職員を臨時的に雇用するための経費を助成する。	0	396	⇒	⇒
4			児童相談所管理運営経費（児相分）	児童相談所	児童福祉法第11条及び第12条の規定に基づき、児童の福祉に関する各種業務を行う。	35,800	38,096	⇒	⇒
5	★		児童虐待防止対策支援事業	児童相談所	児童虐待に対して、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関等の協力を得て、高度で専門的な対応を可能とする体制を確保する。	7,749	8,403	⇒	⇒
6			児童自立支援施設事務委託事業（児相分）	児童相談所	生活指導等を要する児童を入所させ、社会生活に適応できるよう支援するため、児童自立支援施設に関する事務を熊本県に委託する。	53,406	57,000	⇒	⇒
7			児童入所施設措置経費（児相分）	児童相談所	保護者のいない児童や保護者に監護させることが不適当な児童の養育のため、児童福祉施設入所や里親委託等に要する費用を交付する。	1,815,308	1,778,167	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8	★	復	親育ち支援事業	子ども政策課	子育てへの不安や悩みを抱える母親同士が、情報交換や交流を通し子どもとの関わり方等を学び健やかな子育てができるよう支援する。	0	0	-	-
9			こどもセンター管理運営経費	児童相談所	児童相談所・教育相談室・障害者福祉相談所を備えたこどもセンターの管理運営を行う。	29,681	27,511	⇒	⇒
10			一時保護所管理運営経費	児童相談所	児童相談所に附属し、おおむね2歳以上18歳未満の子どもを対象に保護し、必要な援助を行うための管理運営を行う。	28,081	29,617	⇒	⇒
11			児童相談所管理運営経費（政策）	児童相談所	児童相談所のシステム改修等を行う。	2,954	1,600	⇒	⇒
12	★		児童虐待防止ネットワーク事業	児童相談所	児童虐待の防止及び早期発見のため、医療機関との連携推進を行う。	0	0	-	-
13			助産・母子生活支援施設措置経費	子ども政策課 各区保健子ども課	助産施設での出産や保護を必要とする母子の、母子生活支援施設への入所措置を行う。	181,310	203,199	⇒	⇒
14		復	（震災）こどもセンター災害復旧経費	児童相談所	熊本地震により被災したこどもセンターの復旧を行う。	36,720	0		
15		復	（震災）児童相談所・一時保護所災害復旧経費	児童相談所	熊本地震により被災した児童相談所・一時保護所の復旧を行う。	0	0		
16		復	子どもの生活等実態調査経費	子ども政策課	子どもの貧困につながる子どもの生活の実態並びに熊本地震の子どもへの影響を把握する実態調査を行う。	2,027	0		
17		復	（震災）児童福祉施設災害復旧経費（再掲）	子ども政策課	熊本地震により被災した児童福祉施設等の復旧を行う。	0	0		
18			児童福祉施設小規模化施設整備事業	子ども政策課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	79,638	0		
19	★		里親制度普及・委託推進事業	児童相談所	NPOへの一部委託による里親研修及び周知広報とともに、里親委託推進員、施設の里親支援専門相談員、NPOが協働で里親委託の推進を図る。	5,192	5,313	⇒	⇒
20			児童養護施設入所児童等調査経費	子ども政策課	国からの委託により、施設入所等児童等の実態把握調査を行う。	73	0		
21			障害児童施設措置・給付経費（児相分）	児童相談所	保護者のいない児童等の養育のため、障害児施設入所等に要する費用を交付する。また、指定知的障害児施設等の支援に要する費用を支給する。	450,893	450,000	⇒	⇒
22		復	障害児施設利用負担助成事業	児童相談所	障がい児が障害児施設を利用する場合の負担額の一部を助成する。	3,419	1,200	⇒	⇒
23	★		私立保育所障害児保育助成	保育幼稚園課	障がい児保育を実施している保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成する。	118,772	119,900	⇒	⇒
24	★		公立児童発達支援事業	保育幼稚園課	障がい児の支援として、児童発達支援、保育所等への訪問支援事業、保育所等の保育士を対象とした実践的研修等を実施する。	10,305	9,884	⇒	⇒
25	★	復	子ども・若者総合相談室運営経費	子ども・若者総合相談センター	電話やメール、面接等により、子ども・若者に関するあらゆる相談に対応し緊急性や専門性の高い相談については専門機関へつなぐ。	10,733	10,845	⇒	⇒
26	★	復	夜間・休日子ども・若者総合相談経費	子ども・若者総合相談センター	夜間・休日等開庁時における子ども・若者に関する電話相談及び児童相談所の時間外電話対応を行う。	9,575	9,812	⇒	⇒
27		復	子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター	障がい児等に対し、医師等の専門スタッフによる相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。	27,542	26,631	⇒	⇒
28	★	復	地域療育関連経費	子ども発達支援センター	ネットワーク型療育支援システムの構築や地域の支援体制の充実等のため、会議開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。	237	360	⇒	⇒
29		復	子育てスマイルサポート事業	子ども発達支援センター	心理相談員等を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。	6,004	7,190	⇒	⇒
30		復	発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター	自閉症等の特有な発達障がいを有する障がい児（者）に対する相談支援・発達支援・就労支援等を行う。	24,699	25,200	⇒	⇒
31	★		幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	向山幼稚園及び硯台幼稚園に設置している「ことばの教室」を運営する。	389	490	⇒	⇒
32			[経済対策] 児童福祉施設防犯対策強化整備事業（児童館を除く）	子ども支援課	児童福祉施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
33		復	ペアレントトレーニング事業	子ども発達支援センター	保護者が発達障がいの特性を理解し、子どもの行動を観察して適切な対応をする方法を学ぶペアレントトレーニングや発達障がいに関する講演会、保護者グループ、未就園親子活動、保育所等における発達支援コーディネーター養成を行う。	13,770	14,130	⇒	⇒
34			（震災）児童自立支援施設災害復旧経費	児童相談所	法定外費用（災害復旧分）	595	0		
35	★		幼稚園障がい児教育経費（政策）	総合支援課	就学前の発達に課題のある子どもを対象とした通級指導教室「あゆみの教室」を開設する。	0	6,900	⇒	⇒
合計（単位：千円）						2,968,293	2,844,901	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第3章　生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	健康福祉局
施策名	第5節　安心して子どもを産み育てられる環境づくり	
基本方針	2　援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
主な取組	(8)　ひとり親家庭に対する自立支援の推進	

2　目的・成果

目的	ア　ひとり親家庭への子育て・生活支援や就業支援、経済的支援などの充実を図り、ひとり親家庭に対する自立支援を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	129	120	101	－	－	150	150

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・一時的に日常生活の支援や保育サービスが必要な家庭等に対しホームヘルパーを派遣し、子育て・生活支援を行う。 ・家庭の個々の状況、職業適性、就業経験等に応じた自立支援プログラムの策定や、就業相談・資格取得のために養成機関で就学する間の経済的支援など就業支援を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ひとり親家庭の自立支援のための適切な事業実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			児童扶養手当給付経費	子ども支援課	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため手当の支給を行う。	3,974,781	4,075,000	⇒	⇒
2	★	復	母子父子自立支援員設置経費	子ども支援課	母子父子寡婦世帯等からの相談業務、母子父子寡婦福祉資金の貸付や自立支援給付事業の案内受付業務等を行う。	2,341	2,358	⇒	⇒
3		復	ひとり親家庭等日常生活支援経費	子ども支援課	母子家庭・寡婦及び父子家庭において、一時的に日常生活の援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する。	197	1,000	⇒	⇒
4		復	ひとり親家庭医療費助成	子ども支援課	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成する。	264,693	272,507	⇒	⇒
5			母子家庭自立支援給付金事業	子ども支援課	ひとり親家庭の父母が安定した職に就くための講座等の受講料、又は資格を取得するために修業する全期間に対して促進費を給付する。	68,888	75,000	⇒	⇒
6	★	復	母子家庭自立支援プログラム策定員設置経費	子ども支援課	児童扶養手当受給中の母子家庭及び父子家庭に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	2,346	2,411	⇒	⇒
7	★	復	ひとり親家庭児童訪問援助事業	子ども支援課	ひとり親家庭の児童に対し大学生を派遣し、児童の悩みなどを聞き心の支えになる。	0	0		
8			養育費相談員設置経費	子ども支援課	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行う。	2,112	2,188	⇒	⇒
9			母子家庭等就業・自立支援事業	子ども支援課	母子・父子福祉センターの円滑な管理運営を行う。	23,749	20,087	⇒	⇒
10			各種団体助成（児童福祉総務費）	子ども支援課	熊本市母子寡婦福祉連合会に対する運営費の補助を行う。	551	551	⇒	⇒
11			母子・父子寡婦福祉資金償還促進経費	子ども支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付金の滞納の整理を行い、償還を促進する。	6,858	6,978	⇒	⇒
12			ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	子ども支援課	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し貸付けを行い、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る。	3,000	3,000		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
13		復	(震災)母子福祉施設災害復旧経費	子ども支援課	熊本地震により被災した母子･父子福祉施設に対する復旧費の補助を行う。	0	0		
14		復	(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども支援課	母子家庭等に対し、修学資金や生活資金などの貸付を行う。	122,105	332,072	⇒	⇒
合計(単位:千円)						4,471,621	4,793,152	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興

（政策の体系）

- 第４章
  - 第１節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
  - 第２節　生涯を通した学習・スポーツの振興
  - 第3節　文化の振興と継承

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	学校教育における社会を生き抜く力の育成	3	9	166	12,108,115	15,822,721	-	-	-
2	生涯を通した学習・スポーツの振興	2	6	83	14,435,506	16,554,974	-	-	-
3	文化の振興と継承	2	2	45	2,128,582	2,997,656	-	-	-
合計（単位：千円）		7	17	294	28,672,203	35,375,351	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第１節　学校教育における社会を生き抜く力の育成

検証指標		単位	基準値	実績値				目標値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
全国学力・学習状況調査の本市平均正答率（%）と全国の比較	小学６年生	ポイント	▲0.6	―	1.0	―	―	0.2	1.0
	中学３年生	ポイント	1.2	―	0.3	―	―	1.6	2.0

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	9	166	12,108,115	15,822,721	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　徳・知・体の調和のとれた教育の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(1)	豊かな心を育む教育の推進	教育委員会	7	40,478	44,551	-	-	-
(2)	確かな学力を育む教育の推進	教育委員会	32	1,765,346	2,119,236	-	-	-
(3)	健やかな体を育む教育の推進	教育委員会	24	1,766,997	1,940,018	-	-	-
小計（単位：千円）			63	3,572,821	4,103,805	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(4)	教員が子どもと向き合う時間の拡充	教育委員会	8	289,997	375,235	-	-	-
(5)	教育相談体制の充実	教育委員会	7	140,863	156,300	-	-	-
(6)	特別支援教育の推進	教育委員会	15	118,291	746,381	-	-	-
小計（単位：千円）			30	549,151	1,277,916	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　安全で良好な教育環境の整備

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(7)	最適な学習環境の整備	教育委員会	67	7,952,967	10,411,959	-	-	-
(8)	子どもたちの身近な安全対策の充実	教育委員会	5	31,408	27,170	-	-	-
(9)	家庭や地域社会との連携の強化	教育委員会	1	1,768	1,871	-	-	-
小計（単位：千円）			73	7,986,143	10,441,000	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	教育委員会
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成	
基本方針	1　徳・知・体の調和のとれた教育の推進	
主な取組	（1）　豊かな心を育む教育の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	感動・感謝する心や郷土を愛する心など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育成する教育の充実を図ります。
	イ	社会的・職業的自立に向けた力と豊かな人間性を育むために、キャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習の充実を図ります。
	ウ	人権に関する理解を深め、豊かな人権感覚を育て、自分を大切にするとともに、他の人を大切にする教育の充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
小中学校における道徳教育の校内研修実施校数	校	117	120	130	－	－	134	136
道徳の時間に学んだことを自分の生活に生かしていると思う子どもの割合（小5、中2）	%	小5　82.8 中2　74.1	小5　85.1 中2　75.9	小5　80.9 中2　66.1	－	－	小5　83.2 中2　74.5	小5　83.6 中2　74.9

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・道徳教育推進協議会において、「特別の教科　道徳」実施の充実に向けた協議を行うとともに、道徳教育推進モデル校の設置、心かがやけ月間の継続的な取り組み、道徳教育推進研修会の開催など、道徳教育の充実を図る。 ・芸術などの各分野で活躍している人や社会貢献・文化・スポーツ活動等で著名な郷土出身者を招聘し、児童生徒がホンモノに触れることで感性を磨いたり、夢を育みよりよく生きようとする意欲を高めるなど、感性をみがく教育の推進を図る。 ・子どもの勤労観・職業観や感謝する心などの豊かな心をはぐくみ、主体的・実践的な態度を培うために、ナイストライ事業や勤労体験学習の活動の推進・充実を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・指導方法の研修・授業改善 →	・「特別の教科　道徳」先行実施（小・中）	・「特別の教科　道徳」先行実施（中）	→
イ	・ナイストライ事業・勤労体験学習の実施 →			→
ウ	・子どもフォーラム開催 →			→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			道徳教育総合支援事業	指導課	学校（園）、家庭、地域社会がそれぞれの役割を果たしながら道徳教育を推進し、道徳教育推進協議会の設置等により、道徳教育の内容充実を図る。	1,705	2,700	⇒	⇒
2			心の教育・体験活動推進経費	指導課	職場体験活動・勤労体験活動等を行い豊かな心を育むとともに、各分野で活躍している人の講話を聞き、夢や感動を与え、感性をみがき、心の教育の充実を図る。	6,499	7,303	⇒	⇒
3			各種団体助成	指導課	小・中学校のへき地教育及び各教科等教育の諸問題を研究し、学校教育の推進を図る。また、文化部活動を通して児童・生徒の健全育成を図る。	10,015	9,000	⇒	⇒
4			情報モラル教育経費	教育センター	学校における情報モラル教育の充実と、保護者・地域への啓発を目的に、子どもたちの取組事例発表・座談会などを行う。	276	0		
5			こどもエコセミナー経費	指導課	公害について学ぶ小学5年生が、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣を現地訪問することにより、体験を通して学ぶ。	15,690	18,368	⇒	⇒
6			就職支援キャリア・アドバイザー経費	指導課	就職支援キャリアアドバイザーの設置による市立高校における生徒の就職活動支援を行う。	2,305	2,362	⇒	⇒
7			人権教育関係経費	人権教育指導室	人権教育を推進するための必要経費。子どもフォーラムの開催や、各種研修を実施することにより、教職員の基本的認識の確立と組織的な取組の充実を図る。	3,988	4,818	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			40,478	44,551	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
基本方針	1　徳・知・体の調和のとれた教育の推進
主な取組	（2）　確かな学力を育む教育の推進

教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア	少人数学級や少人数指導など、きめ細かな指導を通して、自ら学ぶ楽しさや分かる喜びのある授業づくりを進め、学力の向上を図ります。
	イ	校内研修や派遣研修などを実施するとともに、本市を担う若手教職員の育成を強化しながら、教職員の指導力の向上を図ります。
	ウ	国際理解、ICTの活用能力や環境など、社会の変化に対応した教育を充実させ、子どもたちの意欲・関心を高めるとともに個性や能力を伸ばします。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
授業力向上支援員の派遣回数（小・中）	回	600	638	675	ー	ー	635	670

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・基礎・基本の問題集「学びノート」の積極的な活用を図るとともに、全小学校で放課後に3年生以上の希望者に対して学びノート教室を開催し、基礎学力の定着を図る。また、小中連携モデル校を複数校指定し、小中一貫教育検討委員会での意見を反映させつつ、実践を重ねて検証する。 ・授業力の優れた退職教員を授業力向上支援員として、学校に派遣し、授業に即して支援するとともに、校内研修等の活性化を図る。 ・英語教育の早期化、教科化等に向けて、モデル校における指導方法等の研究を全市に広めるとともに、英語教育推進リーダーを中心とした教員の研修を計画的に実施する。 ・小中学校のICT環境を整備する。（電子黒板・実物投影装置：普通教室へ常設、タブレット端末：3クラスに1クラス分程度を配備（先行導入校24校）） ・平成30年1月のネットワークサーバ設備更改後、定期的な協議を関係者と毎月１回実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・土曜授業の検討 →	→	・土曜授業の実施 →	→
イ	・授業力向上支援員の派遣 →	→	→	→
ウ	・英語中核教員研修 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			小・学校図書館充実経費	学務課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全小学校に司書業務補助員を配置する。また、「学校図書館図書標準」の全校達成と、図書の更新を行う。	97,524	96,800	⇒	⇒
2			中・学校図書館充実経費	学務課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全中学校に司書業務補助員を配置する。また、「学校図書館図書標準」の全校達成と、図書の更新を行う。	48,195	47,400	⇒	⇒
3			小・就学援助経費	学務課	経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	427,340	420,800	⇒	⇒
4			中・就学援助経費	学務課	経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	379,851	391,000	⇒	⇒
5			小・校内LAN整備経費	学務課	小学校パソコン室等のパソコンを更新する。	173,700	0		
6			中・校内LAN整備経費	学務課	中学校パソコン室等のパソコンを更新する。	19,506	0		
7			中・教科書改訂経費	指導課	教科書改訂に伴い、中学校教師用教科書、指導書を購入する。	0	0	-	-
8			複式緩和非常勤講師派遣経費	教職員課	小学校の複式学級を有する小規模校に補助教員として非常勤講師を配置する。	1,791	2,189	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9			免許外教科担当解消等非常勤講師配置事業	教職員課	小規模校における指導の充実及び児童･生徒の学力の向上のため、当該免許を所持している非常勤講師を配置する。	2,651	4,250	⇒	⇒
10			小中一貫非常勤講師派遣経費	教職員課	小中一貫連携教育のための非常勤講師を配置する。	556	852	⇒	⇒
11	★		学力向上対策経費	指導課	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びノート教室」を開催し、子どもたちの基礎学力の定着を図る。	10,683	11,800	⇒	⇒
12			国際教育関係経費	指導課	帰国･外国人児童生徒等に対する日本語の指導及び学習指導、生活適応指導等を行い、小中学校における外国人児童生徒等の教育充実を図る。	2,504	2,168	⇒	⇒
13			教育課程検討経費	指導課	小中一貫･小中連携教育を推進するために、小中一貫教育検討委員会を開催する。また、土曜授業の実施に向けて土曜授業検討会議を開催する。	688	1,175	⇒	⇒
14			少人数学級関係経費（指導課）	指導課	少人数学級･少人数指導の効果を高めるために、指導方法の共有化や授業力の向上に取り組み、教師の指導力の向上を図る。	0	0		
15			教育指導行政経費	指導課	児童生徒に学習成果の発表の機会を与え、子どもの社会性を養い、豊かな感性や個性を育む。「ピカピカ1年生カレンダー」を作成し、就学時検診時に配布する。	4,862	7,435	⇒	⇒
16			教科用図書選定事務経費	指導課	関係法令に基づき、小中学校で使用する教科書の選定に関し調査研究する。	170	260	⇒	⇒
17			小･一般管理経費（指導課）	指導課	児童の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人一人に応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	23,123	24,074	⇒	⇒
18			中･一般管理経費（指導課）	指導課	生徒の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人一人に応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	26,114	26,539	⇒	⇒
19			教科内容充実経費（必由館）	必由館高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース･学科の授業に必要な教材を整備する。	980	1,274	⇒	⇒
20			留学生交流経費（必由館）	必由館高校	国際理解を促進し、国際社会に貢献できる人材を育成するためにサンアントニオ市の高校生と留学交流する。	1,446	1,723	⇒	⇒
21			教科内容充実経費（千原台）	千原台高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース･学科の授業に必要な教材を整備する。	1,000	970	⇒	⇒
22			留学生交流経費（千原台）	千原台高校	国際理解を促進し、国際社会に貢献できる人材を育成するためにサンアントニオ市の高校生と留学交流する。	1,134	1,723	⇒	⇒
23			学校図書館支援センター推進事業	市立図書館	学校図書館と市立図書館等との連携のもと、学校図書館支援センターを中核として学校図書館の活用、運営支援、読書活動の推進を図る。	6,800	6,836	⇒	⇒
24			（震災）教科書･学用品支給経費	学務課	熊本地震の被災で、滅失･棄損した教科書及び学用品を児童生徒に現物給付する。	0	0		
25			奨学金貸付事業	学務課	経済的に修学困難な高校、大学等に在学する生徒に奨学金を貸し付ける。貸付終了後、奨学生からそれぞれの返還年数に応じて返還を受ける。	104,684	135,600	⇒	⇒
26			教育センター管理運営経費	教育センター	教育に係る調査研究、研修講座の開設、施設の維持管理などを行う。	21,822	20,673	⇒	⇒
27		復	（震災）教育センター災害復旧経費	教育センター	熊本地震により損壊した教育センター庁舎内の設備等の復旧を行う。	0	0		
28			教職員研修経費	指導課	各種研修の実施や授業力向上支援員の派遣、各地の特色ある学校への教職員の派遣により、教職員の資質及び実践的な指導力の向上を図る。	11,604	12,795	⇒	⇒
29			外国語教育推進経費	指導課	ＪＥＴプログラム、地域人材、民間事業者で外国語指導助手（ALT）を活用し、小･中･高校において外国語教育を行う。体験活動的な英語教育を実施する。	150,363	226,000	⇒	⇒
30			地域教育情報ネットワーク経費	教育センター	本市教育の情報化を進める上で、e-netを適正に整備し、適切及び安全な運用を図るとともに、教育の充実のために活用支援を行う。	246,255	302,300	⇒	⇒
31	★		教育の情報化推進経費	教育センター	アクティブ･ラーニングの実現やプログラミング教育の導入等に向け、小中学校のＩＣＴ環境を整備する。	0	353,300	728,361	977,292
32			小･教科書改訂経費	指導課	教科書改訂に伴い、小学校教師用教科書、指導書を購入する。	0	19,300	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,765,346	2,119,236	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	教育委員会
施策名	第１節　学校教育における社会を生き抜く力の育成	
基本方針	1　徳・知・体の調和のとれた教育の推進	
主な取組	(3)　健やかな体を育む教育の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、子どもの基本的な生活習慣を育成するとともに、食育を推進します。
	イ	運動の楽しさに触れ、運動習慣の確立につながるような取組を進め、子どもたちの体力の向上を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較（全国平均を５０とした場合の熊本市の値）	小5（男子/女子） 中2（男子/女子）	50.6/50.9 49.7/49.2	49.5/49.6 48.9/48.7	49.7/49.7 49.6/49.6	－	－	51.0/51.0 50.0/50.0	51.5/51.5 50.5/50.5

3　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・安全・安心な学校給食を提供するために必要な給食室等の管理運営を行うとともに、健やかな心身の育成及び生涯を通じて望ましい食生活を営む態度を養うため、地産地消の推進や「ふれあい給食」を通じ、家庭や地域と連携を図りながら、食育を推進する。 ・益城町への給食提供を行う。 ・「いきいき健康づくりプログラム」を活用した体力向上の実践を推進する。 ・市立の全小学校を対象とした「わくわくチャレンジ長なわとびフェスタ」を開催する。 ・肥満度２０％以上の児童生徒に「健康手帳」を配布するとともに、小児生活習慣病予防健診を実施する。 ・夏休みプール開放事業を市教委と各学校のプール開放運営委員会が主催して開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ふれあい給食の実施 ・地産地消の推進	→	→	→
イ	・「体力向上プログラム」の検討・作成	・「体力向上プログラム」の周知	→	→
			・「小学校授業づくり研修会」での活用	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			小・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	255,985	255,605	⇒	⇒
2			中・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	123,369	122,417	⇒	⇒
3			高・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	10,405	10,343	⇒	⇒
4			専修・保健管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	1,213	1,225	⇒	⇒
5			健康教育関連教職員研修経費	健康教育課	健康教育推進の中心的役割を担う養護教諭等及び健康教育（保健・体育・安全・食育）に関わる教職員の指導力向上のための研修会等を実施する。	1,754	2,620	⇒	⇒
6			小・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	67,753	70,618	⇒	⇒
7			小・給食管理経費（政策）	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、非常勤職員の雇用を行う。	242,019	220,100	⇒	⇒
8			小学校給食調理等業務委託経費	健康教育課	小学校・単独調理場の給食調理・洗浄業務の民間委託を行う。	326,221	462,300	⇒	⇒
9			中・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	3,437	5,045	⇒	⇒
10			共同調理場管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、共同調理場の管理運営を行う。	156,759	174,393	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			中・給食衛生改善対策経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、計画的に真空冷却機を整備する。	1,815	9,200	⇒	⇒
12			共同調理場調理等業務委託経費	健康教育課	共同調理場の給食調理・配送・洗浄業務の民間委託を行う。併せて、民間委託業務評価委員会で業務の履行状況を検証する。	382,047	396,300	⇒	⇒
13			学校給食物資共同購入経費	健康教育課	学校給食用食材の共同購入を行なうために、熊本市学校給食会に対し、事業費補助金の交付及び資金貸付を行う。	56,700	56,700	⇒	⇒
14			学校給食・食育推進事業	健康教育課	給食関係職員の技能向上等を目的とした研修を実施するとともに、児童生徒が食への理解や正しい食習慣を身につけるよう食育を推進する。	1,034	1,221	⇒	⇒
15			食事環境整備経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化したペン食器を計画的に更新する。	6,277	17,000	⇒	⇒
16			幼・給食管理経費（再掲）	健康教育課	市立幼稚園において、安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	2,309	2,671	⇒	⇒
17		復	（震災）給食提供支援事業	健康教育課	益城町の給食センターが復旧するまでの間、同町の児童生徒に給食を提供する。	63,853	65,200		
18			子どもの健康づくり・体力向上推進経費	健康教育課	いきいき健康づくりプログラムの活用とともに、新プログラムを作成し体力向上に取組む。生活習慣病予防検診等を活用し生活習慣病の予防を図る。	6,374	3,738	⇒	⇒
19			各種団体助成	健康教育課	健康教育関連団体の円滑な運営及び子どもたちの各種大会への参加を支援する。	35,939	31,000	⇒	⇒
20			保健体育行政経費	健康教育課	保護者や関係機関と連携した健康教育の推進、適正な運動部活動の推進のための研修会及び健康教室を開催する。	6,513	6,457	⇒	⇒
21			夏休みプール開放事業経費	健康教育課	児童生徒の健康・体力向上・健全育成のためのプール開放を行う。	13,491	17,600	⇒	⇒
22			特支・保健給食管理運営経費	健康教育課	子どもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	1,326	1,665	⇒	⇒
23			全国高校総体プロジェクト経費	健康教育課	平成31年度に行われる全国高等学校総合体育大会に向けた準備等を行う。	404	6,200	⇒	⇒
24	★		給食費公会計化準備経費	健康教育課	教職員の負担軽減のため給食費の公会計化を見据え、先進的に導入している他都市を視察する。	0	400	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,766,997	1,940,018	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成	
基本方針	2　子ども一人ひとりを大切にする教育の推進	
主な取組	（4）　教員が子どもと向き合う時間の拡充	

教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア	学校を取り巻く様々な課題解決の支援を行う体制を充実させ、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図ります。
	イ	学校におけるマネジメント力を強化するための新任管理職を中心とした研修プログラムや、校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
学校教育コンシェルジュの対応件数　※	件	―	967	1,201	―	―	1,050	1,250

※　H28年度からの取組であるため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・学校教育に関する保護者からの相談を電話、メール、面談等で応じる学校教育コンシェルジュを設置する。 ・学級支援員137人（看護師14人含）を136校園（130校、6園）に配置する。 ・キャリアステージに応じた研修を計画的・継続的に開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・学級支援員の適切な配置	→	→	→
イ	・研修の継続実施 →	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			中学校教頭教科等非常勤講師派遣経費	教職員課	中学校の教頭が本来の職務に専念できるよう、非常勤講師を配置する。	28,881	31,282	⇒	⇒
2			初任者研修に係る非常勤講師配置事業	教職員課	初任者に課せられている研修日において、初任者が行う授業を代替させる非常勤講師等を配置する。	5,124	6,494	⇒	⇒
3	★		学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる、学校教育コンシェルジュを設置する。	9,182	9,400	⇒	⇒
4	★		学級支援員派遣経費	総合支援課	教育活動において支援を要する小・中学校に対し、担任の補助となる学級支援員を配置する。	195,552	216,200	⇒	⇒
5			教職員研修経費	教育センター	教職員のキャリアステージに応じた資質や指導力の向上、学校管理職としてのスキルの修得と学校経営力の向上を図る研修を実施するとともに、採用4年目から10年以内の教員を対象に授業の参観や研究授業を通じて指導力向上を図る教師塾を開催する。	2,550	3,087	⇒	⇒
6			主幹教諭の配置に係る非常勤講師配置事業	教職員課	主幹教諭の授業等の負担を軽減し、その業務を充実させることを目的に非常勤講師を配置する。	25,028	30,644	⇒	⇒
7			病休等代替非常勤講師配置事業	教職員課	病気休暇等により教員が勤務できなくなった場合に、代替の非常勤講師を配置し、円滑な学校運営を図る。	5,212	4,256	⇒	⇒
8	★		校務支援システム経費	指導課	市立学校（園）における事務の効率化を図る校務支援システムを賃借する。	18,468	73,872	73,872	73,872
合計（単位：千円）						289,997	375,235	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第4章 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	教育委員会
施策名	第1節 学校教育における社会を生き抜く力の育成	
基本方針	2 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進	
主な取組	（5） 教育相談体制の充実	

2 目的・成果

目 的	ア	いじめや不登校等の教育に関する相談に対して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家との連携を図りながら、課題解決に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
教育相談室への来所による相談件数	件	2,773	2,890	2,903	－	－	3,000	3,100
震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数（小・中） ※	人	-	465	953	－	－	100	減少

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・スクールソーシャルワーカーを教育相談室に配置し、関係機関との連携を図りながら児童生徒の家庭環境の改善を図る。 ・スクールカウンセラーを42の全中学校区に配置し、全小中学校134校に対応する。 ・震災に伴う心のケアを行うため、スクールカウンセラーをカウンセリングの必要性が高い学校へ配置する。 ・不登校に課題を持つ小中学校に不登校対策サポーターを派遣し、現状分析及び課題解決のための助言を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・専門家等と連携した相談支援の実施	→	→	→
	・心のケアが必要な児童生徒へのカウンセリング等の実施	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	39,657	45,000	⇒	⇒
2	★	復	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	44,027	48,700	⇒	⇒
3	★	復	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。	20,641	22,400	⇒	⇒
4			いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	1,654	2,300	⇒	⇒
5	★	復	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不登校児童生徒に対する適応指導を行う。	33,821	36,300	⇒	⇒
6			学校非公式サイト等パトロール事業	総合支援課	ネットいじめや犯罪被害等の早期発見・早期対応のため専門の業者に学校非公式サイト等の検索・調査・削除代行業務を委託する。	1,063	1,600	⇒	⇒
7			（震災）学校教育緊急ダイヤル設置経費	総合支援課	熊本地震後の学校再開に伴い生じた学校教育に関するあらゆる相談に対し、相談者の抱える課題や不安の解消を図る。	0	0		
			合計（単位：千円）			140,863	156,300	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
基本方針	2　子ども一人ひとりを大切にする教育の推進
主な取組	（6）　特別支援教育の推進

教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア	特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行うため、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。
	イ	市立特別支援学校高等部及び小・中学部の整備を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
特別支援教育にかかる校内研修会の開催回数（幼・小・中・高）	回	550	565	544	－	－	560	570

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・ 市内5地区1園・21校を拠点校に指定し、各地域の取組の活性化を図る。 ・ 特別支援連携協議会の設置や関係機関との連携、専門家チーム委員や特別支援学校及び小中学校教諭等による巡回相談員の活用等を通して、地域における総合的な支援体制の構築を進める。 ・早期からの教育相談を充実するため、希望する全ての保護者を対象に年6回の「特別支援教育に関する就学説明会」を実施する。 ・新設する特別支援学校の教員を養成するため、市立学校の教員を県立等の特別支援学校に1年間派遣し研修を行う。 ・特別支援学校（小・中学部）の校舎建設に着工する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・専門性向上のための研修の実施			
イ	・小・中学部開設準備			

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			笑顔いきいき特別支援教育推進事業	総合支援課	5地区21ブロックを単位とした地域や学校間等の連携強化を図るとともに、特別支援学級担当者等の専門性向上のための研修を行う。	1,119	1,242	⇒	⇒
2			特別支援教育担当者スキルアップ派遣事業	総合支援課	特別支援学級担当者等の更なる専門性の向上を図るため、中堅職員を対象として、特別支援学校等、先進校への派遣研修を行う。	1,060	558	⇒	⇒
3			各種団体助成（特別支援教育関連）	総合支援課	特別支援教育や特別支援学級の運営等を研究している団体に対して負担金を支払い、特別支援教育の更なる推進を図る。	669	689	⇒	⇒
4			小・修学旅行特別支援経費	総合支援課	小学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる児童の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	0	128	⇒	⇒
5			中・修学旅行特別支援経費	総合支援課	中学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる生徒の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	0	222	⇒	⇒
6			小・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	22,527	23,600	⇒	⇒
7			中・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	12,211	13,500	⇒	⇒
8			小・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備する。	4,229	4,482	⇒	⇒
9			中・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備する。	4,590	3,450	⇒	⇒
10			小・特別支援学級教室改修経費	施設課	小学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	9,184	12,000	⇒	⇒
11			中・特別支援学級教室改修経費	施設課	中学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	13,962	8,000	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			新設校関連経費（特別支援学校分）	学務課	平成29年4月開校の平成さくら支援学校に必要な初度備品等の購入を行う。	0	0		
13	★		平成さくら支援学校建設事業	施設課	特別支援学校（高等部）の建設を行う。	0	0		
14	★		特別支援学校建設事業（小中学部）	施設課	特別支援学校（小・中学部）の建設を行う。	47,870	677,000	965,900	
15			階段昇降機整備経費	総合支援課	車椅子を使用する児童生徒が校内での移動を安全かつ円滑に行えるよう、必要とする学校に階段昇降機を配置するとともに、メンテナンスを行う。	870	1,510	⇒	⇒
合計（単位：千円）						118,291	746,381	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
基本方針	3　　安全で良好な教育環境の整備
主な取組	（7）　最適な学習環境の整備

教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア　　小中学校のエアコン整備や校舎の老朽化対策、施設の改善により、安全で良好な学習環境の整備を進めます。
	イ　　子どもたちが豊かな人間関係を築き、最適な環境で学習できるよう、学校規模の適正化や校区の見直し・弾力化を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
小・中学校普通教室への空調設備整備進捗率	%	0.7	0.7	―	―	―	100	100
学校施設の復旧事業進捗率（幼・小・中・高）　※	%	-	51	94	-	-	100	-

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の定期点検を行い、老朽化等で補修が必要な箇所の維持補修や校舎外壁の落下防止のため外壁改修等を行う。 ・多様化する学習形態に対応するための改修や学校施設に必要な設備、グラウンド、正門・フェンス等の整備を行う。 ・小・中学校普通教室に空調設備（エアコン）の整備を行うための設計及び工事を行う。 ・老朽化した学校施設（体育館・水泳プール等）の改築等を行う。 ・熊本地震により被害を受けた学校施設の復旧を行う。 ・適正化の対象となる小規模校の児童について、多様な意見に触れる機会を目的とした他校との交流を行う（交流回数18回/年）。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・学校施設の整備 →	→	→	→
	・空調設備の整備 →	→	→	
	・学校施設の復旧 →	→	→	→
イ	・学校規模適正化の推進	・松尾3校を小島小に統合	・学校規模適正化の推進 →	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			小・一般管理経費	学務課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	1,291,776	1,317,828	⇒	⇒
2			中・一般管理経費	学務課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	642,507	635,332	⇒	⇒
3			高校一般管理経費	学務課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、両高校に共通する経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	43	66	⇒	⇒
4			専修・一般管理経費	学務課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	18,853	21,925	⇒	⇒
5			小・校舎増改築関連経費	学務課	校舎増改築及び耐震補強工事に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	98	2,700	⇒	⇒
6			中・校舎増改築関連経費	学務課	校舎増改築及び耐震補強工事に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	4,650	16,100	⇒	⇒
7			小・旧規格消火器更新経費	学務課	消防法改正に伴い小学校に設置してある旧規格消火器の買替えを行う。	347	546	⇒	⇒
8			中・旧規格消火器更新経費	学務課	消防法改正に伴い中学校に設置してある旧規格消火器の買替えを行う。	121	419	⇒	⇒
9			必由館高校扇田グラウンド関連経費	必由館高校	扇田グラウンドの移動フェンス購入等の整備を行う。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			特支・一般管理経費（小規模補修）	施設課	平成さくら支援学校の学校施設を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	1,895	2,400	⇒	⇒
11			小・一般管理経費（小規模補修）	施設課	学校施設（小学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	105,423	129,045	⇒	⇒
12			中・一般管理経費（小規模補修）	施設課	学校施設（中学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	46,635	65,808	⇒	⇒
13			高・一般管理経費（小規模補修）	施設課	学校施設（高等学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	7,303	9,909	⇒	⇒
14			幼・一般管理経費（小規模補修）	施設課	幼稚園施設を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	2,156	2,002	⇒	⇒
15			専修・一般管理経費（小規模補修）	施設課	学校施設（専修学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	1,676	3,489	⇒	⇒
16			小・維持補修経費	施設課	学校施設（小学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	138,477	197,300	⇒	⇒
17			中・維持補修経費	施設課	学校施設（中学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	113,883	145,900	⇒	⇒
18			高・維持補修経費	施設課	学校施設（高等学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	8,617	19,600	⇒	⇒
19			幼・維持補修経費	施設課	幼稚園施設の経年劣化等による維持補修を行う。	6,374	8,100	⇒	⇒
20			専修・維持補修経費	施設課	学校施設（専修学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	2,707	7,100	⇒	⇒
21			小・施設整備経費	施設課	学校施設（小学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	135,314	221,690	⇒	⇒
22			中・施設整備経費	施設課	学校施設（中学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	62,449	114,100	⇒	⇒
23			小・校地整備経費	施設課	学校施設（小学校）の排水処理機能等の改善を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	79,399	38,700	⇒	⇒
24			中・校地整備経費	施設課	学校施設（中学校）の排水処理機能の改善等を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	74,149	81,200	⇒	⇒
25			小・校舎外壁改修整備経費	施設課	学校施設（小学校）の安全性を確保するため、危険箇所の外壁改修を行う。	86,379	70,900	⇒	⇒
26			中・校舎外壁改修整備経費	施設課	学校施設（中学校）の安全性を確保するため、危険箇所の外壁改修を行う。	36,350	48,300	⇒	⇒
27	★		小・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、小学校分の設計及び工事等を行う。	2,046,149	1,285,269		
28	★		中・空調設備整備経費	施設課	普通教室に空調設備の整備を行うため、中学校分の工事を行う。	920,931	0		
29			小・義務教育施設整備経費	施設課	小学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	266,440	587,100	⇒	⇒
30			中・義務教育施設整備経費	施設課	中学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	619,540	908,200	⇒	⇒
31			中・水泳プール整備経費	施設課	中学校の水泳プールの改築工事を行う。	3,240	82,500	⇒	⇒
32			必由館高校扇田グラウンド整備経費	施設課	必由館高校の校外ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞの移転に伴い、施設整備を行う。	15,798	15,000		
33			学校施設長寿命化関連事業	施設課	老朽化した学校施設の再生整備をはかるため、（仮）学校施設長寿命化計画の策定を行う。	9,899	20,600	⇒	⇒
34			小・給食室施設整備（維持）経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化した小学校給食室の改修及び整備を行う。	6,611	99,000	⇒	⇒
35			中・共同調理場施設整備経費	健康教育課	藤園共同調理場及び託麻共同調理場の廃止に伴うプラットホームの新設工事等を行う。	3,136	54,600	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
36			高・一般管理経費（必由館）	必由館高校	必由館高等学校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	34,244	34,849	⇒	⇒
37			高・施設管理経費（必由館）	必由館高校	必由館高等学校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	5,863	5,538	⇒	⇒
38			高・教科管理経費（必由館・経常）	必由館高校	必由館高等学校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	40,273	44,259	⇒	⇒
39			高・一般管理経費（千原台）	千原台高校	千原台高等学校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	16,158	14,424	⇒	⇒
40			高・施設管理経費（千原台）	千原台高校	千原台高等学校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	4,088	3,977	⇒	⇒
41			高・教科管理経費（千原台・経常）	千原台高校	千原台高等学校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	34,249	36,084	⇒	⇒
42		復	（震災）小学校施設災害復旧経費	学務課	小学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
43		復	（震災）小学校施設災害復旧経費	学務課	小学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
44		復	（震災）中学校施設災害復旧経費	学務課	中学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
45		復	（震災）中学校施設災害復旧経費	学務課	中学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
46		復	（震災）幼稚園災害復旧経費	学務課	幼稚園の施設・設備の修繕等を行う。	0	0		
47		復	（震災）高等学校施設災害復旧経費	必由館高校	高等学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
48		復	（震災）小学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（小学校）の復旧工事等を行う。	191,229	765,000	173,827	
49		復	（震災）小学校施設災害復旧経費（補助対象外）	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（小学校）の復旧工事等を行う。	0	0		
50		復	（震災）中学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（中学校）の復旧工事等を行う。	807,602	2,484,900	1,688,219	
51		復	（震災）中学校施設災害復旧経費（補助対象外）	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（中学校）の復旧工事等を行う。	0	0		
52		復	（震災）高等学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（高等学校）の復旧工事等を行う。	2,212	765,500	632,230	
53		復	（震災）高等学校施設災害復旧経費（補助対象外）	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（高等学校）の復旧工事等を行う。	0	0		
54		復	（震災）専修学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設（専修学校）の復旧工事等を行う。	0	0		
55		復	（震災）幼稚園災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた幼稚園施設の復旧工事等を行う。	0	0		
56		復	（震災）小学校施設災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた給食室・ランチルームの復旧に係る設計、修繕、工事等を行う。	0	0		
57		復	（震災）小学校施設災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた給食室・ランチルームの復旧に係る修繕等を行う。	0	0		
58		復	（震災）共同調理場災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた共同調理場の復旧に係る設計、修繕、工事等を行う。	0	0		
59		復	（震災）共同調理場災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた共同調理場の復旧に係る修繕等を行う。	0	0		
60			特支・一般管理経費	学務課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	10,729	10,600	⇒	⇒
61			学校規模適正化経費	学務課	児童生徒の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化について、検討を行う。	1,100	1,000	⇒	⇒
62			区域外就学解消及び遠距離通学関係経費	学務課	南越・焼野地区の区域外就学解消及び大将陣地区の遠距離通学解消等を図るため、両地区のバス運行協議会への補助と、小島小スクールバスの安全な運行を行う。	32,840	33,100	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
63			学校施設災害復旧経費（台風第3号関連）	施設課	平成29年台風第3号により被害を受けた学校施設の復旧修繕・工事等を行う。	7,844	0		
64			小学校施設災害復旧経費（台風第3号関連）	施設課	平成29年台風第3号により被害を受けた学校施設の復旧修繕・工事等を行う。	5,038	0		
65			中学校施設災害復旧経費（台風第3号関連）	施設課	平成29年台風第3号により被害を受けた学校施設の復旧修繕・工事等を行う。	173	0		
66			特支・維持補修経費	施設課	学校施設（特別支援学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	0	700	⇒	⇒
67			学校電話及び自動応答装置導入経費	学務課	教職員の負担軽減のため、自動応答装置を付加した電話機を導入する。	0	2,600	8,550	8,635
合計（単位：千円）						7,952,967	10,411,959	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	教育委員会
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成	
基本方針	3　安全で良好な教育環境の整備	
主な取組	（8）　子どもたちの身近な安全対策の充実	

2　目的・成果

目　的	ア	学校内外における子どもたちの安全確保を図るため、地域社会や関係機関と連携して、子どもたちが安全に安心して過ごせる環境整備を進めるとともに、防災教育などの安全教育の充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地震訓練の実施校数（幼・小・中・高）	校	139	140	ー	ー	ー	143	145

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・学校安全担当者を対象とした学校安全教育研修会を開催する。 ・通学路合同安全点検を19校を対象に実施する。 ・熊本市通学路安全推進会議を開催する。 ・各学校・園に1台ずつ配置しているAEDの維持・管理を行う。 ・屋外体育施設（鉄棒・はん登棒等）の買い替え、子どもひなんの家の設置を促進する。 ・小学校全校に導入されている緊急警報システムの維持・管理を行う。 ・副読本を活用した防災教育を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・各学校における危機管理マニュアルの改訂 ・防災訓練の実施促進 ・防災教育の調査研究	・新たな危機管理マニュアルに基づいた防災訓練の実施促進 ・防災教育副読本の作成、防災教育の実施（モデル校）	→ ・防災教育の実施 →	→ →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			小・学校安全対策経費	学務課	有事の際に活用できるよう、熊本市の小学校全校に配備している緊急警報システムのメンテナンスを行う。	2,587	2,668	⇒	⇒
2			学校安全推進経費	健康教育課	登下校を含め、子ども達が安全な学校生活を送るために、危機管理体制の充実や環境整備を図る。	19,343	17,300	⇒	⇒
3			学校給食充実関連経費	健康教育課	食物アレルギー食に対応するため、臨時職員を雇用する。	6,886	7,202	⇒	⇒
4		復	（震災）防災教育関係経費	指導課	震災での体験や教訓等をいかした防災教育を推進し、災害時にも「自助」・「共助」の心で互いに支え合える人材の育成を図る。	2,592	0		
5		復	熊本地震記録集作成事業	教育政策課	避難所として学校が体験した初期対応、避難所運営、学校再開への取組等を記録集として残し、防災機能の強化や防災教育の取組の一助とする。	0	0		
合計（単位：千円）						31,408	27,170	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

教育委員会

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第1節　学校教育における社会を生き抜く力の育成
基本方針	3　安全で良好な教育環境の整備
主な取組	（9）　家庭や地域社会との連携の強化

2　目的・成果

目的	ア	地域の実態に応じたより良い学校運営ができるよう、学校支援ボランティア制度などの活用を通して、家庭や地域社会と連携した学校づくりを進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	38,892	40,383	－	－	42,000	45,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域人材を学校支援ボランティアとして活用し、特色ある教育活動及び地域に開かれた学校づくりを推進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・学校支援ボランティア活動の促進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			学校・地域連携推進事業	学務課	「学校支援ボランティア」の充実を図るとともに、「学校評議員制度」を活用し、地域と連携協力した開かれた学校づくりを進める。	1,768	1,871	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,768	1,871	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興

検証指標	単位	基準値	実績値				目標値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	%	28.6	39.5	42.0	―	―	40	50
週1回以上（1回30分以上）のスポーツ（軽い運動を含む）をしている市民の割合	%	53.5	47.9	50	―	―	58	62

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	83	14,435,506	16,554,974	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　生涯学習社会の構築

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	生涯学習環境の整備	市民局 5区役所 教育委員会	12	1,017,252	1,111,387	-	-	-
（2）	図書館・博物館の機能充実	教育委員会	27	448,648	588,854	-	-	-
（3）	青少年の健全育成	市民局 5区役所 教育委員会	20	762,787	900,950	-	-	-
小計（単位：千円）			59	2,228,687	2,601,191	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　スポーツの振興

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	スポーツ機会の充実	経済観光局	7	84,174	84,546	-	-	-
（5）	競技力の向上	経済観光局	2	46,467	65,159	-	-	-
（6）	スポーツ施設の整備・機能充実	経済観光局	15	12,076,178	13,804,078	-	-	-
小計（単位：千円）			24	12,206,819	13,953,783	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興
基本方針	1　生涯学習社会の構築
主な取組	（1）　生涯学習環境の整備

市民局
5区役所
教育委員会

2　目的・成果

目　的	ア	民間団体などとのネットワークの強化を図り、多様な学習情報の収集・提供に努めます。
	イ	家庭教育に関する講座など市民のニーズに応じた学習機会を積極的に提供します。
	ウ	公民館などにおいて市民が学習成果をいかせる機会や場を提供するとともに、市民の主体的な学習や活動を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
公民館利用者数	人	827,530	558,096	713,208	－	－	現状維持	現状維持

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・入学説明会やPTAでの研修会等の保護者が集まる機会を効果的な学習機会と捉え、小・中学校を中心に講演会やワークショップによる家庭教育セミナーを開催する。 ・「生涯学習情報システム」により、講座・イベント情報、講師・指導者情報、団体・サークル情報を提供する。 ・公民館において、市民ニーズに応じた講座と社会の変化に対応するための講座をバランスよく提供する。また、学習成果を地域社会にいかす仕組みを検討する。 ・熊本地震で被災した中央公民館の本体工事を行う。 ・熊本市生涯学習指針を策定する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・生涯学習情報システムの充実	→	→	→
イ	・家庭教育推進事業の充実	→	→	→
ウ	・公民館講座の見直し	・地域担当職員等との連携による公民館講座の開催 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			社会教育団体助成経費	教育政策課	社会教育関係団体の運営費助成等、社会教育団体の活動充実のための支援を行う。	1,354	1,354	⇒	⇒
2			生涯学習推進経費	生涯学習課	生涯学習情報システムによる学習情報の収集・提供を行う。また、「出前講座」を実施し、市民の学習機会の充実を図る。	449	448	⇒	⇒
3	★		公民館子ども活動支援経費	14まちづくりセンター、5交流室	子どもや親子を対象とした講座や子どもたちが自らイベント等を企画・運営する「子どもチャレンジ公民館」を実施する。	2,367	2,560	⇒	⇒
4	★		家庭教育推進経費	青少年教育課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	1,225	1,200	⇒	⇒
5			ふれあいフェスティバル経費	生涯学習課	公民館等の講座受講生の学習成果の発表の場として、熊本城二の丸広場でイベントを開催する。	0	0		
6		復	公民館施設整備経費	14まちづくりセンター、5交流室	公民館の効率的かつ計画的な施設整備を行うとともに、公民館事業で必要な備品を計画的に調達する。	77,773	0		
7		復	（震災）中央公民館災害復旧経費	生涯学習課	熊本地震で甚大な被害を受けた中央公民館の新築復旧を進め、新たな生涯学習、まちづくり、防災拠点の整備を行う。	547,854	758,200		
8		復	（震災）公立公民館・文化ホール災害復旧経費	7まちづくりセンター、3交流室	熊本地震によって被災した公立公民館・文化ホールの早期の事業再開を目指し、施設の復旧を行う。	89,009	146,750		
9		復	一般管理経費	14まちづくりセンター、5交流室	生涯学習の拠点施設として、公立公民館19館の管理運営を円滑に行う。	275,042	181,148	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10		復	主催講座開催経費	14まちづくりセンター、5交流室	乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組む。	18,831	19,267	⇒	⇒
11			公民館施設整備経費（文化ホール関連）	生涯学習課	富合ホール、火の君文化ホール、植木文化ホールの音響、照明、舞台機構等の施設維持補修を行う。	3,348	0		
12			公民館施設整備経費（投資以外）	生涯学習課	公民館事業で必要な備品を計画的に調達する。	0	460	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,017,252	1,111,387	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	教育委員会
施策名	第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興	
基本方針	1　生涯学習社会の構築	
主な取組	（2）　図書館・博物館の機能充実	

2　目的・成果

目　的	ア	図書資料の充実・サービスの向上などに取り組み、読書しやすい環境の整備を進めます。また、読書活動啓発の取組を進め、読書活動の振興に努めます。
	イ	博物館のリニューアルを実施し、展示環境の改善や展示内容の充実を図ります。また、市民のニーズに対応した企画展の開催や、県・学校などと連携した事業展開により魅力ある博物館を目指します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市立図書館、分館、プラザ図書館の入館者数	万人	143.6	111.2	127.1	－	－	146	150

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・連携中枢都市圏構想に基づき、近隣市町村との図書館の相互利用の推進に取り組む。 ・震災記録の収集・保存・提供に取り組む。 ・サービスを向上させるため、図書管理システムの更新準備を進める。 ・熊本博物館リニューアル記念展（仮称）を開催する。 ・子どもたちが自然や科学技術、伝統や文化など、様々なことを楽しく学べる場を提供する。 ・学校教育における学習指導の充実のために、博物館の収蔵資料情報や学芸員の専門知識を提供する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・震災記録の収集・保存・提供 ・図書管理システムの改修内容の検討	・システムの更改準備 ・図書管理システムの改修内容の検討	・システムの更改準備 （新システム構築のコンサルティング業務を委託）	・新システムの構築
イ	・博物館のリニューアル		・リニューアルオープン	

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			図書館サービス向上経費	市立図書館	専門的知識を有した司書（嘱託職員）をカウンター業務に従事させることにより、サービス向上を図る。	44,400	44,900	⇒	⇒
2			資料充実経費	市立図書館	市立図書館、植木図書館、城南図書館、とみあい図書館、プラザ図書館及び公民館図書室の図書資料を充実させる。	91,400	85,000	⇒	⇒
3			子ども読書活動推進経費	市立図書館	良書を紹介する冊子の配布やボランティアと協働したおはなし会の開催など子ども読書活動の推進を図る。	1,800	1,501	⇒	⇒
4			図書館相互利用関連経費	市立図書館	連携中枢都市圏構想に基づき、近隣市町村との図書館の相互利用を推進する。	0	0	-	-
5			施設管理経費	市立図書館	施設設備の維持管理を行う。	23,700	23,575	⇒	⇒
6			図書事業経費	市立図書館	読書に関する関心や理解を深めるための自主事業を実施する。	4,993	4,908	⇒	⇒
7			図書管理システム関係経費	市立図書館	貸出・返却、利用者等をシステム管理し、業務の効率化と利用者の利便性を高める。	73,200	80,200	⇒	⇒
8			図書搬送業務委託経費	市立図書館	市立図書館及び公民館図書室等を流通する図書の搬送業務を民間委託し、サービスの向上を図る。	6,947	9,380	⇒	⇒
9			図書館施設整備経費	市立図書館	利用者が安全かつ快適に利用できるように施設の環境整備を図る。（H29にハロン庫のハロン化物消火設備修繕）	1,639	0	-	-
10			城南図書館指定管理料	市立図書館	城南図書館における指定管理にかかる経費。	61,254	57,024	57,552	58,080

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11		復	(震災) 震災記録の収集・保存・提供	市立図書館	震災記録の収集、保存、提供に取り組む。(支出は、資料充実経費で行う。)	0	0	-	-
12		復	(震災) 図書館災害復旧経費	市立図書館	熊本地震により一部損壊した城南図書館の改修工事等を行う。	0	0		
13			子ども科学・ものづくり経費	熊本博物館	小中学生が、自然や科学技術・伝統や文化等について、体験を通して楽しく学べる場を提供する。	900	900	⇒	⇒
14			博物館展示管理経費	熊本博物館	展示物の保全・展示環境の整備・収蔵資料の管理等を行う。	5,944	23,700	⇒	⇒
15			博物館展示整備経費	熊本博物館	国指定重要文化財等の修復を行う。	55,069	107,100	⇒	⇒
16			細川家舟屋形修復等経費	熊本博物館	重要文化財「細川家舟屋形」をリニューアル後の博物館に展示する。	48,417	59,000		
17			熊本博物館情報システム開発経費	熊本博物館	展示解説や学芸活動支援システム等の導入・更新を行う。	0	0		
18			一般管理経費	熊本博物館	博物館の管理運営業務を行う。	14,106	68,900	⇒	⇒
19			博物館情報システム関係経費	熊本博物館	博物館情報システムの保守管理を行う。	1,839	6,031	⇒	⇒
20			(城南町) 歴史民俗資料館管理経費	熊本博物館	資料館の管理運営業務を行う。	7,541	9,135	⇒	⇒
21		復	(震災) 博物館災害復旧経費	熊本博物館	擁壁や収蔵資料の修復を行う。	986	0		
22		復	(震災) 博物館災害復旧経費	熊本博物館	震災による博物館の被害を調査する。	0	0		
23		復	(震災) 塚原歴史民俗資料館災害復旧経費	熊本博物館	屋外展示施設等の復旧を行う。	0	0		
24		復	(震災) 塚原歴史民俗資料館災害復旧経費	熊本博物館	震災瓦礫等を廃棄する。	0	0		
25		復	(震災) 基金・私立博物館等復旧経費	教育政策課	被災した私立博物館等の復旧経費。	4,513	0		
26			特別展等開催経費	熊本博物館	熊本博物館のリニューアル後、特別展等を開催する。	0	3,700	⇒	⇒
27			博物館施設整備経費	熊本博物館	熊本博物館の修復等を行う。	0	3,900	⇒	⇒
合計 (単位:千円)						448,648	588,854	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	市民局 ５区役所 教育委員会
施策名	第２節　生涯を通した学習・スポーツの振興	
基本方針	１　生涯学習社会の構築	
主な取組	（３）　青少年の健全育成	

２　目的・成果

目　的	ア	中学生の地域交流や冒険遊び場（プレイパーク）の開催など、地域交流の機会や活動拠点の充実を図ります。
	イ	児童が放課後などを安全安心に過ごすため、放課後児童クラブの充実を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	108,230	99,928	－	－	－	110,000	110,000

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・中学生と地域住民のふれあい促進を目的に中学校区を単位として実施する地域交流活動の事業費を助成する。 ・校区青少年健全育成協議会、熊本市青少年健全育成連絡協議会の活動支援を行う。 ・児童育成クラブ支援員の雇用条件の改善や放課後児童支援員認定資格研修受講による有資格者の増員等による支援員の充実を図るとともに、巡回指導員を継続配置し、クラブ運営の充実を図る。 ・施設整備及び学校施設の活用などにより児童育成クラブの環境整備の充実を図る。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地域交流活動の推進 →	→	→	→
イ	・放課後児童育成クラブの充実 →	→	→	→

５　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			青少年国内交流経費	青少年教育課	国内の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	2,426	1,259	⇒	⇒
2			金峰山少年自然の家受入主催経費	金峰山少年自然の家	小学校の集団宿泊教室や少年団体などの受入や主催キャンプ等を実施する。	21,375	28,072	⇒	⇒
3			金峰山少年自然の家施設整備経費	金峰山少年自然の家	野外教育施設として、安全確保や利用者ニーズに応じた施設の維持補修及び計画的な施設整備を行う。	1,984	22,900	⇒	⇒
4	★		中学生地域交流推進事業経費	各区総務企画課、生涯学習課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。	2,509	3,360	⇒	⇒
5	★		校区青少年健全育成助成	各区総務企画課、生涯学習課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援する。	5,736	6,026	⇒	⇒
6			プレイパーク関連経費	各区総務企画課、生涯学習課	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。	849	844	⇒	⇒
7	★		青少年活動支援経費	生涯学習課	青少年が自ら「生きる力」を養いながら成長していくことができる環境を整備するため、子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	1,175	1,213	⇒	⇒
8			青少年健全育成大会経費	生涯学習課	熊本市民総ぐるみによる青少年健全育成活動の契機とするため、11月の「子供・若者育成支援強調月間」に熊本市青少年健全育成大会を開催する。	375	431	⇒	⇒
9	★		地域子ども活動推進事業	生涯学習課	子どもたちが様々な野外体験活動などを通して、「生きる力」を育むことができるよう指導者を養成し、安全で質の高い青少年活動を推進する。	0	0		
10			成人式経費	生涯学習課	20歳を迎えた新成人を対象に式典を開催し、新成人としての責任や自覚を促す。	3,913	4,452	⇒	⇒
11			青少年問題協議会経費	青少年教育課	青少年問題に関する関係行政機関相互の連携調整を図るため、熊本市青少年問題協議会を開催する。	103	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			青少年センター活動経費	青少年教育課	地域及び関係機関との連携を強化し、街頭指導活動を推進するとともに、健全育成懇談会や非行防止教室を開催し啓発を行う。	12,630	9,093	⇒	⇒
13		復	(震災)野外教育施設災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した少年自然の家施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	1,793	0		
14	★		児童育成クラブ管理運営経費(政策)	青少年教育課	小学校区を単位として児童育成クラブを設置し、支援員の下、児童が放課後や長期休業期間を安全安心に過ごせるように管理運営を行う。	664,459	753,000	⇒	⇒
15	★		児童育成クラブ施設整備経費	青少年教育課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進する。	41,391	62,400	⇒	⇒
16		復	(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	0	0		
17		復	(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	0	0		
18		復	(震災)基金·児童育成クラブ利用者支援経費	青少年教育課	被災家庭を対象とし、民営児童育成クラブの利用料を助成する。	1,297	0		
19			児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	台風3号により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	772	0		
20			青少年国際交流経費	青少年教育課	海外の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	0	7,900	⇒	⇒
合計(単位:千円)						762,787	900,950	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	経済観光局
施策名	第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興	
基本方針	2　　スポーツの振興	
主な取組	（4）　スポーツ機会の充実	

2　目的・成果

目　的	ア　　多様なスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの地域団体によるスポーツ活動を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6,744	6,166	6,869	－	－	7,000	7,200

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・総合型地域スポーツクラブについては、21の地域団体へ支援を行い、地域スポーツの推進を図る。 ・新たな学校体育施設の夜間開放に向けて、関係機関との調整を行う。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・地域スポーツ活動の支援	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			総合型地域スポーツクラブ推進経費	スポーツ振興課	学校施設や公共スポーツ施設を活用し、他種目・多世代型のスポーツクラブを地域に育成する。H31までラグビー・ハンドのPRイベントを実施する。	1,047	1,067	⇒	⇒
2			子どもスポーツ教室	スポーツ振興課	放課後等に学校の施設を活用して、子どもたちの安全・安心なスポーツ活動拠点（居場所）づくりを行う。	1,400	1,350	⇒	⇒
3			市民スポーツフェスタ経費	スポーツ振興課	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年4回開催する。H31までラグビー・ハンドボールのPRイベントを実施する。	2,380	2,213	⇒	⇒
4			社会体育振興経費	スポーツ振興課	スポーツ推進委員の報酬支払、ユニフォーム作成、各種スポーツ大会の開催等を行う。	7,758	7,653	⇒	⇒
5			学校体育施設夜間開放経費	スポーツ振興課	地域スポーツの振興のため、夜間、学校施設（体育館・運動場・武道場・テニスコート）を一般の利用に開放する。	71,299	70,442	⇒	⇒
6			海洋センター連絡協議会等支援事業	スポーツ振興課	Ｂ＆Ｇ地域海洋センターとの相互の連携、情報の交換及び調査研究を行い、市民の健康づくりにつなげる。	290	321	⇒	⇒
7			熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	スポーツ振興課	ヴォルターズの選手によるバスケット教室開催やホームゲームへの市内小中学生の招待を行う。	0	1,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						84,174	84,546	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第４章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第２節　生涯を通した学習・スポーツの振興
基本方針	2　スポーツの振興
主な取組	（5）　競技力の向上

経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア	競技団体等の指導者養成を支援するとともに、スポーツリーダー（指導者）の派遣により、スポーツ愛好者から競技者まで個人の体力や技術力に応じた運動メニューの提供などを進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
国体出場者数（熊本市在住　選手・監督者数）	人	266	226	207	－	－	225	230

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・スポーツ関係団体等の長期的かつ安定した運営が図れるよう支援を行うことで、様々なニーズに合わせたスポーツイベントの開催など、スポーツ機会の充実を図る。 ・スポーツ活動において著しい功績を残した競技者、チーム、スポーツ指導者等を対象としたスポーツ顕彰制度を活用し、市民のスポーツ活動に対する意欲の喚起を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・スポーツ関係団体への支援 ・スポーツ顕彰制度の活用	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			各種団体助成	スポーツ振興課	市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体等に助成を行う。	42,236	60,109	⇒	⇒
2			スポーツ振興基金経費	スポーツ振興課	市民スポーツの活動支援として、国際・全国大会等における優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行う。	4,231	5,050	⇒	⇒
合計（単位：千円）						46,467	65,159	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

経済観光局

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第2節　生涯を通した学習・スポーツの振興
基本方針	2　スポーツの振興
主な取組	（6）　スポーツ施設の整備・機能充実

2　目的・成果

目的	ア	既存スポーツ施設の機能改善により、多様化するスポーツコンベンションや市民ニーズへの対応及び市民の利便性の向上を図ります。
	イ	公共施設予約システムの有効活用により、市民の利便性向上を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H33
スポーツ施設利用者数	万人	279	139	213	－	－	279	279

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・第4期目となる体育施設の指定管理更新を行う。 ・スポーツ施設の改修や機能充実を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。 ・新市基本計画に基づき、植木体力・健康づくり拠点（仮称）整備事業を完了する。（平成31年度供用開始予定） ・広域的なスポーツ施設の有効活用を推進するため、インターネットを通じたスポーツ施設案内予約システムを活用する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・被災スポーツ施設の復旧	→		
		・スポーツ施設の機能充実 →	→	→
	・新市基本計画事業の推進	→	→	→
イ	・公共施設案内予約システムの運用	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			社会体育施設管理運営委託経費	スポーツ振興課	熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする7施設の効率的な管理運営のため指定管理者に管理委託する。	882,544	944,122	⇒	⇒
2			公設運動施設整備経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の改修や機能充実を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	86,773	551,835	⇒	⇒
3			社会体育施設整備経費	スポーツ振興課	学校体育施設を夜間開放するため、夜間照明施設の改修等を行う。	20,412	0	－	－
4			公設運動施設維持管理経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の修繕等、適切な維持管理を行う。	206,257	245,585	⇒	⇒
5			植木体力・健康づくり拠点整備事業	スポーツ振興課	新市基本計画に基づき、植木体力・健康づくり拠点（仮称）整備事業を完了する。（平成31年度供用開始予定）	118,334	1,478,000		
6		復	水前寺競技場改修事業	スポーツ振興課	水前寺競技場の耐震化・改修を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	37,854	2,930	⇒	⇒
7		復	（震災）公設運動施設災害復旧経費	スポーツ振興課	熊本地震により被害を受けた施設について、H29年度内の早期復旧を目指す。	1,266,660	0		
8			体育施設窓口一元化経費	スポーツ振興課	市民のスポーツ施設確保や利便性向上のため、熊本県・市町村公共施設予約システムを運営する。	59,208	65,220	⇒	⇒
9			公設運動施設災害復旧経費	スポーツ振興課	台風3号により被害を受けた施設等の復旧を行う。	1,712	0		
10			（特）通常競輪施行費	競輪事務所	熊本競輪開催における経常的経費。	4,739,741	5,398,931	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11			(特) 開設記念競輪開催経費	競輪事務所	開設記念競輪の開催及び場外発売を行う。	4,513,468	4,940,047	⇒	⇒
12			(特) サテライト経費	競輪事務所	サテライト (熊本競輪場場外専用売場) を運営する。	123,055	115,201	⇒	⇒
13			(特) 通常競輪施設費	競輪事務所	施設の補修及び樹木の維持管理を行う。	4,554	9,000	⇒	⇒
14			(特) 通常競輪施設費 (政策)	競輪事務所	施設の補修及び樹木の維持管理を行う。	15,606	0	―	―
15			リニューアルオープン準備経費	競輪事務所	熊本競輪場での競輪開催再開のための準備経費。	0	53,207	⇒	⇒
合計 (単位:千円)						12,076,178	13,804,078	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第3節　**文化の振興と継承**

検証指標	単位	基準値	実績値				目標値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
文化に親しんでいる市民の割合	%	35.7	26.5	25.6	－	－	46	50

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	2	45	2,128,582	2,997,656	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　文化の振興

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	文化活動の支援	経済観光局	24	1,196,097	650,668	-	-	-
小計（単位：千円）			24	1,196,097	650,668	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　文化財の適正な保存・整備・活用

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(2)	歴史的文化遺産の保存・整備・活用	経済観光局	21	932,485	2,346,988	-	-	-
小計（単位：千円）			21	932,485	2,346,988	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興
施策名	第3節　文化の振興と継承
基本方針	1　文化の振興
主な取組	(1)　文化活動の支援

経済観光局

2　目的・成果

目的	ア	伝統芸能の後世への伝承はもとより、様々な文化芸術の分野において、次代の担い手の育成に取り組みます。
	イ	地域の公民館や学校等で、邦楽や伝統工芸などの出張公演を行うことで、文化芸術に接する機会の少ない人たちに鑑賞機会を提供します。
	ウ	市民会館や現代美術館等の文化施設おいて、魅力あるコンサートや企画展、講演会などを開催し、文化芸術の発信基地と位置づけた管理運営を行います。
	エ	地域の文化団体などとの連携により新たな芸術文化を創造し、これをいかしたまちづくりに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
文化団体助成及び人づくり基金助成の件数	件	33	29	30	―	―	35	35
学校等への出張公演の件数	件	19	20	18	―	―	20	20
文化施設での市主催公演の件数	件	9	8	5	―	―	12	12

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・伝統芸能等保存団体への事業費補助や、伝統工芸その他様々な文化芸術の分野における人材育成への補助を行う。 ・小・中学校での出張講座等の開催など、市民が芸術文化に親しむ機会を提供する。 ・市民会館や現代美術館等の文化施設の管理運営を行う。 ・市民が多彩な文化に親しみ、創造する機会を拡大するための支援を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・文化団体への助成等 →	→	→	→
イ	・芸術文化出張講座の実施 →	→	→	→
ウ	・施設の復旧工事 →	→ ・管理運営 →	→	→
エ	・地域文化団体等の活動支援 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	文化活動支援経費	文化振興課	熊本県文化協会への補助、熊本市地域文化創造協議会への負担金など市民文化活動の支援を行う。	21,079	12,680	⇒	⇒
2			人づくり基金経費	文化振興課	社会の各分野において指導的役割を果たす創造性豊かな人材を育成するため、個人・団体に対し、研修・研究等への援助を行う。	3,512	4,489	⇒	⇒
3			文化団体助成	文化振興課	伝統芸能等の保存会への保存振興事業費の補助や顕彰会等の文化関係団体への顕彰・公開等の事業費補助を行う。	2,635	2,735	⇒	⇒
4			伝統的工芸品普及経費	文化振興課	伝統的工芸品の普及常用の拡大を図るとともに、後継者育成のため人材育成を目指す。	1,333	1,430	⇒	⇒
5			文化事業推進経費	市民会館	市民会館他文化ホールを活用した自主文化事業及び学校での出張講座等の開催により、市民が芸術文化に親しむ機会を提供する。	8,140	0		
6			舞台業務管理運営経費	市民会館	市民会館において、利用者（住民）のニーズに対応した柔軟かつ丁寧なサービスを行うとともに、より質の高い舞台芸術を提供する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
7			市民会館管理運営経費	文化振興課	ホール予約システムの運用・保守を行う。	51,895	1,716	⇒	⇒
8			市民会館指定管理経費	文化振興課	市民会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	0	148,238	⇒	⇒
9			健軍文化ホール会館維持経費	文化振興課	健軍文化ホールの管理運営及び施設の維持管理を行う。	33,131	54,987	⇒	⇒
10			市民会館施設整備事業	文化振興課	施設の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	650	1,102	⇒	⇒
11			健軍文化ホール施設整備事業	文化振興課	施設の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	0	0	-	-
12		復	(震災) 文化施設災害復旧経費	市民会館	市民会館及び健軍文化ホールの復旧を行う。	560,887	0		
13			美術作品等収集経費	文化振興課	美術作品等収集審査委員会を設置し、収集審査委員会における作品の選定に基づいて作品を購入する。	83	128	⇒	⇒
14			美術館施設整備経費	文化振興課	現代美術館の施設を改善し充実させることで、本市の美術文化の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設とする。	1,271	13,700	⇒	⇒
15		復	(震災) 現代美術館災害復旧経費	文化振興課	現代美術館内展示パネル等の復旧を行う。	0	0		
16			くまもと工芸会館管理運営業務委託経費	文化振興課	くまもと工芸会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	45,330	45,330	⇒	⇒
17			くまもと工芸会館整備事業	文化振興課	施設の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	0	700	⇒	⇒
18		復	(震災) くまもと工芸会館災害復旧経費	文化振興課	くまもと工芸会館のフェンス修復を行う。	0	0		
19			市民会館指定管理移行準備経費	市民会館	復旧工事後の営業期間中における受付及び舞台業務委託経費。	20,200	0		
20		復	エンターテインメント支援基金経費	文化振興課	文化ホール復旧及びコンサート等の復興イベントを支援し、市民をエンターテイメントにより元気づける。	55,900	35	⇒	⇒
21			地域の芸術文化環境づくり支援事業	文化振興課	(財) 地域創造へ指定都市として負担金を支出し、市民の文化芸術活動を側面から支援する。	3,963	4,262	⇒	⇒
22	★	復	芸術文化を活かしたまちづくり推進経費	文化振興課	芸術文化を活かした街づくりを通して、市民の芸術文化に親しむ機会の充実と新たな賑わい創出や魅力ある都市づくりにつなげる。	0	0		
23			美術館管理経費 (経常)	文化振興課	現代美術館野の管理運営及び施設の維持管理を行う。	385,818	359,136	⇒	⇒
24			くまもと工芸会館災害復旧経費	文化振興課	くまもと工芸会館の屋根瓦修復を行う。	270	0		
合計 (単位：千円)						1,196,097	650,668	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第4章　豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	経済観光局
施策名	第3節　文化の振興と継承	
基本方針	2　文化財の適正な保存・整備・活用	
主な取組	（2）　歴史的文化遺産の保存・整備・活用	

2　目的・成果

目　的	ア	市民共有の歴史的文化遺産を調査するとともに、適正に保存・整備・活用し、後世に継承していきます。
	イ	貴重な文化遺産である埋蔵文化財の保存に努めるとともに、必要な発掘調査を行います。
	ウ	熊本城跡を総合的に調査研究し、その調査研究成果について広く情報発信を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	件	44	26	29	―	―	41	42

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・県指定重要文化財「洋学校教師館」など文化財の復旧を行う。 ・西南戦争について、関係自治体と連携した企画展の実施や、歴史講座の開催、パンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。 ・熊本地震により被害を受けた地域の復旧や復興の工事等に遅れが生じないよう速やかに埋蔵文化財の発掘（確認）調査を行う。 ・熊本城の復旧に係る調査と記録を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・観光文化施設の復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事	・復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事、通常公開（普及、PR等）	・復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事 ・通常公開（普及、PR等） →	→
	・芸術・文化を活用した「熊本遺産」リーディング事業の実施	→	→	・民間・地域での取組を支援
イ	・被災した住宅等の建替えに伴う埋蔵文化財の発掘（確認）調査	→	→	→
ウ	・熊本城の復旧に係る調査と記録	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			史跡保存活用経費	文化振興課	史跡公園として適切な管理を行い文化財を適正に保存活用する。	4,300	1,000	⇒	⇒
2		復	文化財保存修復経費	文化振興課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	133,703	0	-	-
3			史跡公園管理経費	文化振興課	史跡公園（5ヶ所）の経常的な管理運営を行う。	14,538	20,165	⇒	⇒
4			文化施設整備経費	文化振興課	記念館など施設の修理改修等を行い、参観者の安全を確保するとともに、利便性の向上・入館者数の拡大を図る。	0	4,700	⇒	⇒
5			田原坂西南戦争資料館管理経費	文化振興課	田原坂西南戦争資料館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	13,917	14,476	⇒	⇒
6			リデル、ライト両女史記念館指定管理経費	文化振興課	リデル、ライト両女史記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	1,527	0	―	―
7			記念館管理	文化振興課	記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	31,200	34,271	⇒	⇒
8	★	復	西南戦争遺跡群連携事業	文化振興課	西南戦争遺跡について、関係自治体と連携して、歴史講座の開催やパンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。	945	1,500	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9		復	(震災) 文化財等応急対応経費	文化振興課	熊本地震による被災した文化財や所管施設に対する緊急･応急対応を行う。	0	0		
10		復	(震災) 文化財等災害復旧経費	文化振興課	熊本地震による被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	282,900	1,452,000	⇒	⇒
11	★	復	熊本遺産魅力発信事業	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	3,772	3,000	⇒	⇒
12			池辺寺遺跡保存整備経費	文化振興課	平成27年度に終了した保全整備工事の報告書の刊行、案内板の設置等を行う。	0	0		
13			埋蔵文化財施設管理経費	文化振興課	施設管理を行い、発掘調査により得られた資料の適正な保存と体験学習などを通して埋蔵文化財への理解を深める。	5,285	5,022	⇒	⇒
14		復	埋蔵文化財調査経費	文化振興課	文化財保護法に基づき埋蔵文化財の発掘調査を行う。	342,396	787,939	⇒	⇒
15			熊本城調査研究事業	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡の調査研究を計画的･継続的に行う。	6,076	14,040	⇒	⇒
16		復	(震災) 文化財収蔵庫整備事業	文化振興課	旧北部構造改善センター (体育館) を収蔵庫として利用するための補修費。	335	0		
17		復	熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用及び今後の修復を含めた審議を行う。	874	2,035	⇒	⇒
18			新「一口城主」募集経費	熊本城総合事務所	「一口城主」制度として寄付を募り、熊本城復元整備事業の財源とする。	0	0		
19			熊本城環境整備等経費	熊本城総合事務所	熊本城内の樹木の良好な管理及び危険木伐採など熊本城の環境整備を行う。	2,617	0		
20		復	(震災) 熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査･記録を行う。	87,751	6,324	⇒	⇒
21			文化財収蔵庫整備事業	文化振興課	旧北部構造改善センター (体育館) を収蔵庫として利用するための維持費。	349	516	⇒	⇒
合計 (単位：千円)						932,485	2,346,988	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応

（政策の体系）

第５章	第１節　良好な地球環境や生活環境の保全
	第２節　魅力ある多様な自然環境の保全
	第3節　持続可能な資源循環型社会の構築

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～32 合計
1	良好な地球環境や生活環境の保全	4	6	30	121,945	286,625	-	-	-
2	魅力ある多様な自然環境の保全	2	6	33	845,706	1,168,659	-	-	-
3	持続可能な資源循環型社会の構築	2	5	40	31,995,724	6,931,513	-	-	-
合計（単位：千円）		8	17	103	32,963,375	8,386,797	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第１節　良好な地球環境や生活環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
温室効果ガス排出量	千トン	5,481（H25）	4,843（H26）	4,316（H27）	－	－	4,263	3,745
事業場公害苦情発生件数（大気・騒音・振動・悪臭）	件	115（H26）	146（H27）	193（H28）	－	－	107	100

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	30	121,945	286,625	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　地球温暖化対策の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進	環境局	6	26,856	41,714	-	-	-
(2)	自動車交通などにおける化石燃料消費抑制の推進	環境局	1	9,350	0	-	-	-
小計（単位：千円）			7	36,206	41,714	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　安全・安心な生活環境対策の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	大気汚染及び有害物質対策などの推進	環境局	5	24,826	25,338	-	-	-
小計（単位：千円）			5	24,826	25,338	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　環境衛生における調査研究や情報の発信

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	有害化学物質などに関する状況把握と対策	環境局	4	43,885	42,587	-	-	-
(5)	調査研究体制の整備と正しい情報の発信	環境局	6	13,008	172,732	-	-	-
小計（単位：千円）			10	56,893	215,319	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	4　環境保全活動を実践できる人材の育成

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
（6）	環境啓発･環境教育の推進	環境局	8	4,020	4,254	-	-	-
小計（単位：千円）			8	4,020	4,254	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第１節　良好な地球環境や生活環境の保全	
基本方針	1　地球温暖化対策の推進	
主な取組	（1）　再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進	

2　目的・成果

目　的	ア	公共施設への省エネルギー化・創エネルギー化を進めます。
	イ	太陽光発電システムと併設した家庭用燃料電池や蓄電池、ＨＥＭＳの導入による住宅・建築物のスマート化を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
エネルギー消費量の削減（家庭・業務部門）	ＴＪ※1	23,653（H25）	21,596（H26）	20,987（H27）	―	―	23,000（H29）	21,000（H33）
公共施設等への余剰電力供給施設の整備箇所　※２	箇所	0	0	0	―	―	2	2

※1　テラ（10の12乗）・ジュール（熱量単位）の略称です。
※2　H28年度からの取組であるため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、本市の防災拠点等である田迎公園運動施設と託麻スポーツセンターに太陽光発電設備や蓄電池の導入を行う。 ・東・西環境工場余剰電力を市の公共施設へ供給するシステムを構築し、供給を開始する。 ・新電力会社からの電力供給によって削減される電力料金を活用した、家庭や事業者向けの再生可能エネルギー導入（省エネ）支援について検討する。 ・熊本地震からの復旧・復興にあたり、引き続き住宅需要が見込まれることから、環境省が推進する温暖化対策に関する国民運動「COOL CHOICE」を推進し、災害時のエネルギーの自給自足が可能で、またエネルギー消費を効率的に管理運営することでCO2排出を抑制するZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等の普及啓発を行い、復旧・復興とあわせて温暖化対策の推進を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・防災拠点等への太陽光発電設備や蓄電池の導入	→	→	→
ア	・公共施設等での東・西環境工場の余剰電力導入調査	・公共施設等での東・西環境工場の余剰電力の活用についての検討	・公共施設等での自立分散型電力の導入	→
イ	・「COOL CHOICE CITY くまもと」啓発推進事業の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			低炭素都市づくり戦略計画経費	環境政策課	H27年3月に改定した「低炭素都市づくり戦略計画」に基づき、本市の温暖化対策の着実な推進・進捗管理、新規事業の検討などを行う。	774	608	⇒	⇒
2		復	再生可能エネルギー等導入推進経費	環境政策課	熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金を造成し、防災拠点・避難所となる公共施設へ再生可能エネルギー等を効果的、効率的に導入する。	16,723	41,000	⇒	⇒
3		復	再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	環境政策課	再生可能エネルギー等導入推進基金の運用益等を基金に積み立てる。	9	106	⇒	⇒
4		復	公共施設等での再生可能エネルギーの地産地消	環境政策課	東・西環境工場の余剰電力を市施設で使用する地産地消の実現に向けて、資源エネルギー庁などの補助金を活用して導入する。	0	0	-	-
5			スマートハウス普及促進事業	環境政策課	太陽光発電システムと併せて住宅用蓄電池、燃料電池、HEMS等の設置者に対し、設置費用の一部を助成する。	0	0		
6			「COOLCHOICECITYくまもと」啓発推進事業	環境政策課	2030年度の温室効果ガスの排出量削減目標達成のために、温暖化対策に資する「COOL CHOICE（賢い選択）」を促すための広報啓発を行う。	9,350	0	-	-
合計（単位：千円）						26,856	41,714	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第１節　良好な地球環境や生活環境の保全	
基本方針	１　地球温暖化対策の推進	
主な取組	（２）　自動車交通などにおける化石燃料消費抑制の推進	

２　目的・成果

目的	ア	水素社会実現に向け、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車及び家庭用燃料電池の普及を図ります。
	イ	電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の利用しやすい環境整備を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
エネルギー消費量の削減（運輸部門）	ＴＪ※	14,023（H25）	13,495（H26）	13,262（H27）	―	―	13,000（H29）	12,000（H33）

※テラ（10の12乗）・ジュール（熱量単位）の略称です。

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「COOL CHOICE CITY くまもと」啓発推進事業でのイベントで、電気自動車や次世代自動車である燃料電池自動車（FCV）などの展示や実際に乗車することで身近に感じさせるとともに、環境にやさしく、発電効率が高い家庭用燃料電池（エネファーム）の導入に向けた普及啓発を行う。 ・熊本の産学官が中心となって開発している廉価で実用性の高い普及型ＥＶバスの実証試験が平成３０年２月から開始しており、今年度は、実用化を視野に入れた（仮称）ＥＶバス普及推進協議会を熊本県などと共同で設置し、EVバス普及推進のあり方について検討する。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・「COOLCHOICECITYくまもと」啓発推進事業の実施	→	→	→
イ	・くまもとＦＣＶプロモ・ミーティングへの参画	→	・EVバス実証試験への参画によるEVバス普及促進のあり方検討	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			「COOLCHOICECITYくまもと」啓発推進事業（再掲）	環境政策課	2030年度の温室効果ガスの排出量削減目標達成のために、温暖化対策に資する「COOLCHOICE（賢い選択）」を促すための広報啓発を行う。	9,350	0	-	-
合計（単位：千円）						9,350	0	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第５章	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第１節	良好な地球環境や生活環境の保全
基本方針	2	安全・安心な生活環境対策の推進
主な取組	（3）	**大気汚染及び有害物質対策などの推進**

環境局

2 目的・成果

目 的	ア	大気や有害物質を常時監視することで状況把握に努めるとともに、市民へ迅速に情報を提供します。
	イ	ばい煙や騒音・振動に対する指導などを行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
大気環境基準達成率	件	78.6	78.6	-	-	-	78.6	78.6

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・大気測定局8局による常時監視や有害大気汚染物質等の環境モニタリング調査、自動車騒音面的評価を実施することにより、環境基準の達成状況を確認し、市ホームページやひごまるコール等を通じて市民への情報提供を行う。 ・事業場等からの大気汚染、騒音・振動等を防止するため、事業者への監視・指導を強化するとともに、震災による損壊建築物や解体現場等からのアスベスト飛散を防止するため、環境モニタリング調査や現場への飛散防止指導を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・大気測定局による常時監視 ・環境モニタリング調査 ・自動車騒音面的評価による環境基準達成状況の把握及び市民への情報提供	→	→	→
イ	・事業場等発生源への監視・指導	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			大気汚染等監視経費	環境政策課	大気測定局による有害大気汚染物質及びダイオキシン類の環境モニタリング調査、並びに微小粒子状物質成分分析を行い、市民に情報提供する。	22,960	23,456	⇒	⇒
2			大気汚染監視体制整備経費	環境政策課	老朽化した大気汚染の常時監視測定機器及びテレメータシステムを計画的に更新するとともに、公害法令届出管理システムの更新を行う。	0	0	-	-
3			自動車交通騒音の常時監視経費	環境政策課	自動車騒音面的評価により、自動車交通騒音の発生や経年変化の把握を行い、自動車騒音規制や道路構造改良等自動車騒音施策に貢献する。	1,388	1,400	⇒	⇒
4			航空機騒音対策経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域の公民館の冷暖房機の電気料金を補助し、集会場の提供を行い、地域活動の支援を行う。	182	182	⇒	⇒
5			共同利用施設託麻東部会館管理運営経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域住民に対し、障害緩和のため建設された共同利用施設を適正に管理・運営する。	296	300	304	309
合計（単位：千円）						24,826	25,338	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第1節　良好な地球環境や生活環境の保全
基本方針	3　環境衛生における調査研究や情報の発信
主な取組	（4）　有害化学物質などに関する状況把握と対策

環境局

2　目的・成果

目　的	ア　環境汚染物質、食品や感染症の検査と最新情報を収集し、汚染の未然防止や拡大防止に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
環境、食品等検査の精度が良好であるかを確認した数（外部評価を受けた数）	種類	9	11	16	―	―	9	9

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・食中毒や感染症等に係る庁内各課から依頼される行政検査を停滞なく実施する。 ・環境省主催の環境測定分析統一精度管理調査へ参加する。（環境部門） ・環境省主催の酸性雨測定分析機関比較調査へ参加する。（環境部門） ・食品衛生外部精度管理調査へ参加する。（化学・微生物両部門　各3回） ・厚生労働省主催の感染症検査外部精度管理調査へ参加する。（微生物部門）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・外部精度管理調査へ積極的に参加し評価を受ける	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			一般検査経費	環境総合センター	庁内各課が実施する各種調査に必要な試験検査を、各課の依頼に基づき行う。	28,943	27,162	⇒	⇒
2			食品検査精度管理経費	環境総合センター	食品検査の精度を高く維持するため、分析機器や必要な試薬及び検査情報を管理する。	3,979	3,563	⇒	⇒
3			感染症対策経費	環境総合センター	本市で発生する様々な感染症の診断や蔓延防止のため、ウイルス等病原体検査を行う。	7,294	8,273	⇒	⇒
4			ＰＭ2.5モニタリング経費	環境総合センター	微小粒子状物質（PM2.5)対策を推進するため、含まれる成分を分析し、種類や量、構成比などを解析する。	3,669	3,589	⇒	⇒
合計（単位：千円）						43,885	42,587	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第1節　良好な地球環境や生活環境の保全	
基本方針	3　環境衛生における調査研究や情報の発信	
主な取組	（5）　調査研究体制の整備と正しい情報の発信	

2　目的・成果

目　的	ア　環境や保健衛生の様々な問題へ対応できるよう検査体制を整備し、科学的な情報を分かりやすく市民に提供します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入や技術改良の取組み数	種類	5	7	6	―	―	6	6

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・薬剤耐性菌の検査を開始する。 ・腸管出血性大腸菌の遺伝子解析検査方法を確立する。 ・テロ対策を含む危機管理検査体制の拡充に取り組む。（県警・消防との連携強化、安全な検査体制の確立、有害物質の同定方法の検討）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・導入や改良の必要性を検討し、取組に着手する。	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			調査研究経費	環境総合センター	環境保全や保健衛生分野における諸問題等へ対応し、独自の調査や分析法の開発・検討等の研究を行う。	1,034	1,132	⇒	⇒
2			感染症対策経費（政策）	環境総合センター	感染症法に基づく検査体制を整備するため、検査機器や検査試薬等の導入や更新を行う。	1,390	2,000	⇒	⇒
3			環境総合センター施設管理経費（政策）	環境総合センター	環境総合センターの老朽化した施設、設備の計画的な改修を行う。	10,584	167,100	⇒	⇒
4		復	（震災）環境総合センター災害復旧経費［衛生費］	環境総合センター	熊本地震で被災した検査機器の原状復帰を図るとともに、緊急に実施した被災井戸の水質検査を行う。	0	0		
5		復	（震災）環境総合センター災害復旧経費［災害復旧費］	環境総合センター	熊本地震で被災した環境総合センターの施設、設備の原状復帰を図る。	0	0		
6			一般検査経費（政策）	環境総合センター	環境保全に係る試験検査及び食の安全安心の確保に係る試験検査を行う。	0	2,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						13,008	172,732	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第１節　良好な地球環境や生活環境の保全	
基本方針	４　環境保全活動を実践できる人材の育成	
主な取組	（６）　環境啓発・環境教育の推進	

２　目的・成果

目　的	ア	環境啓発イベントなどを通して、幅広い年代に対し、環境への関心を高め実践行動につながる取組を行います。
	イ	市民・市民活動団体や行政が連携して利用できる環境ポータルサイトを構築し、環境保全活動の実践を促します。
	ウ	市民団体による環境保全活動や地域活動を支援し、環境について考える機会を提供し実践行動につなげます。
	エ	小・中学生や親子などを対象とした「体験型」の環境学習会や市民のニーズに応じた出前講座を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	71.4	64.9	60.6	―	―	75	80

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・良好な環境の確保に関する基本的事項を調査審議するため、環境審議会を開催する。 ・東アジア経済交流推進機構の環境部会に参加し、熊本地震における災害廃棄物対応について紹介するとともに、民間企業同士の交流を行い商談成立につなげる。 ・環境総合計画で掲げる取組の進捗状況について点検・評価を行うため、市民アンケートを実施し合わせて年次報告書を作成する。 ・地球温暖化の防止とごみ減量の促進のために、マイバック持参者を増やし、レジ袋削減に取り組む市内のスーパーや店舗を増やすことを目的として、事業者の活動支援を行う。 ・「COOL CHOICE 環境学習ノート」を活用し、市内の小学生等を対象とした地球温暖化の防止に関する環境教育を、各学校の意向に添って実施する。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・イベントの検証・制度設計	→	→	→
イ	・ポータルサイトの構築休止（市のＨＰで対応）			
ウ	・東アジア経済経済交流機構環境部会での熊本市の取組発信と民間交流での地場企業の活性化	→	→	→
エ	・体験型学習や出前講座の実施	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			環境関係審議会経費	環境政策課	環境基本条例に基づき環境総合計画策定や環境保護地区の指定などを行う環境審議会の開催や、環境紛争調整委員会を開催する。	376	597	⇒	⇒
2			わくわく江津湖フェスタ環境フェア開催経費	環境政策課	市民一人ひとりに、環境やエネルギーに配慮した取組みへの転換となるような機会を提供することを目的とした環境イベントを開催する。	0	0		
3			環境総合計画関係経費	環境政策課	環境基本条例に基づき、良好な環境を確保するための基本的かつ総合的計画を策定し、実施する。	1,901	1,961	⇒	⇒
4			環境国際協力経費	環境政策課	環境国際都市として、東アジアをはじめ世界に向けて熊本の環境に関する取り組みを発信するとともに、民間も含めた都市間交流を推進する。	179	106	⇒	⇒
5			環境活動支援経費	環境政策課	市民自らが地域の環境を保全する取組を支援するために、市民活動団体に対し活動費の支援を行う。	0	0		
6			レジ袋削減推進経費	環境政策課	本市及び連携中枢都市圏レジ袋削減推進協議会の開催、積極的な広報等により、事業者への支援等を進め、レジ袋の削減を全市的に展開する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
7			温暖化対策に係る環境教育推進経費	環境政策課	熊本市地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化防止に関する啓発･広報や地球温暖化防止活動推進員の活動の支援をする。	746	880	⇒	⇒
8			市民啓発経費	環境総合センター	環境保全活動を実践できる市民を増やすため、科学的な体験型学習や出前講座など行い、学習支援に取り組む。	818	710	⇒	⇒
合計（単位：千円）						4,020	4,254	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第２節　魅力ある多様な自然環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地下水位が横ばい又は上昇した井戸（対象観測井３３本）の本数（暦年）	本	28 (H26)	28 (H27)	31 (H28)	－	－	上昇	上昇
硝酸性窒素濃度の傾向が横ばい又は低減した井戸（指標井戸２０本）の本数	本	6 (H26)	6	8	－	－	上昇	上昇
生物多様性という言葉の意味を知っている人の割合	%	13.8 (H26)	16.0	15.3	－	－	25	30

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	33	845,706	1,168,659	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　恵まれた水資源の保全

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	地下水の質と量の保全及び公共用水域の水質保全	環境局	14	708,911	1,027,086	-	-	-
(2)	広域連携や協働による地下水の保全	環境局	2	7,459	7,000	-	-	-
(3)	くまもと水ブランドの発信	環境局	3	12,048	11,700	-	-	-
小計（単位：千円）			19	728,418	1,045,786	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　生物多様性の保全と持続可能な利用

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	生物多様性に関する調査・情報収集・推進体制の整備	環境局	1	1,871	1,800	-	-	-
(5)	多様な生物の生息・生育環境の保全	環境局	10	78,569	81,873	-	-	-
(6)	街なかにおける緑の創出	環境局	3	36,848	39,200	-	-	-
小計（単位：千円）			14	117,288	122,873	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第２節　魅力ある多様な自然環境の保全
基本方針	１　恵まれた水資源の保全
主な取組	（1）　地下水の質と量の保全及び公共用水域の水質保全

環境局

２　目的・成果

目　的	ア	地下水の硝酸性窒素削減対策や、地下水浄化対策などの水質保全を推進します。
	イ	地下水量を保全するため、水源かん養域において森林づくりや転作田を活用した地下水かん養事業を推進します。
	ウ	節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開し、市民の節水意識の定着を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地下水の水質監視の実施率（実施数/計画数）	%	100	100	100	－	－	100	100

３　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地下水及び公共用水域の水質を監視し、地下水浄化対策などの水質保全を推進する。 ・第３次熊本市硝酸性窒素削減計画を推進するとともに、家畜排せつ物処理施設整備を推進する。 ・工場事業場の排水検査を計画的に実施し、河川の水質汚濁や地下水汚染を防止する。 ・西原村の原野に水源かん養林整備を実施する。また、白川中流域の大津町、菊陽町、及び熊本市東部地区の一部において、転作田を活用した水田湛水事業を実施する。 ・年間を通した節水啓発を実施する中で、特に夏季の節水重点期間（7月・8月）に、テレビ・ラジオや情報誌を通じた広報や、まちなかイベントの開催を通し、節水に関心の薄い層を中心に啓発活動を展開するほか、小学校での出前授業や節水コマの取り付けを実施する。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・硝酸性窒素削減対策及び地下水浄化対策等による地下水質の保全対策	→	→	→
	・家畜排せつ物処理施設整備用地取得	・施設整備 →	→	・施設稼動 →
イ	・地下水量の保全対策	→	→	→
ウ	・市民の節水意識の定着	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			公共用水域水質監視経費（経常）	水保全課	公共用水域（河川・海）の水質及び底質の調査を実施し、公共用水域の環境基準適合状況等を把握する。	3,004	3,028	⇒	⇒
2			地下水質監視経費（経常）	水保全課	地下水の水質の調査を実施し、地下水の環境基準適合状況の把握及び地下水汚染地域の継続的な監視等を行う。	2,582	2,612	⇒	⇒
3			化学物質汚染調査経費	水保全課	公共用水域、地下水及び土壌におけるダイオキシン類の調査を実施し、ダイオキシン類の環境基準適合状況を把握する。	1,080	1,381	⇒	⇒
4	★		地下水浄化対策経費	水保全課	地下水汚染地区において浄化対策を実施するとともに、その効果を把握するための調査を行い、地下水の環境基準達成を図る。	1,723	1,792	⇒	⇒
5	★		硝酸性窒素削減対策経費	水保全課	第３次熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、削減のための具体的な施策を実施する。併せて家畜排せつ物処理施設を整備する。	604,364	909,500	⇒	⇒
6			水質汚濁規制経費	水保全課	水質汚濁防止法等で排水基準の適用を受ける工場等の排水検査を実施することで、汚濁負荷を低減させ、公共用水域の水質保全を図る。	627	804	⇒	⇒
7			地下水位観測経費	水保全課	地下水保全のため地下水位の状況を常に監視するとともに、収集されたデータを将来の地下水利用に関する予測調査を行うための解析等に活用する。	4,964	4,969	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8			地下水採取量調査経費	水保全課	地下水採取に関する用途とその採取量を全て把握することで地下水量の監視を行う。	0	0	-	-
9	★		水源涵養林整備経費	水保全課	地下水の恩恵を最大限に享受している本市の責務として白川・緑川等の上流域である地下水かん養地域において、森林づくりを推進する。	44,307	45,700	⇒	⇒
10	★		白川中流域かん養推進経費	水保全課	地下水量保全を目的に、本市の地下水に最も効果の高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進する。	39,323	50,500	⇒	⇒
11	★		雨水貯留施設助成経費	水保全課	既存の浄化槽を雨水貯留槽に転用、又は雨水貯留タンクを新設して雨水の有効利用を図る市民に対して助成金を交付する。	1,351	1,800	⇒	⇒
12	★		雨水利用推進経費	水保全課	小・中学校に、200リットルの雨水タンクを設置し、節水などに関する学習等を推進する。	144	0	-	-
13	★		節水対策経費	水保全課	節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開するとともに、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図る。	5,442	5,000	⇒	⇒
14	★		地下水位観測井改修経費	水保全課	地下水量を把握する唯一の手段である地下水位観測井の老朽化に伴う、計画的な改修を実施する。	0	0	-	-
合計（単位：千円）						708,911	1,027,086	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第２節　魅力ある多様な自然環境の保全	
基本方針	１　恵まれた水資源の保全	
主な取組	（２）　広域連携や協働による地下水の保全	

２　目的・成果

目　的	ア　地下水を共有する熊本地域の住民、事業者、行政などが一体となって地下水保全に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
（公財）くまもと地下水財団賛助会の会員数（累計）	会員	368	410	463	―	―	410	450

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・広域的な地下水保全対策を実施する「公益財団法人くまもと地下水財団」と連携し、地下水の流動等のメカニズムを把握する調査をはじめ、水質・水量、啓発等地下水保全対策を推進する。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・広域的な地下水保全への参画	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		広域水保全体制運営経費	水保全課	公益財団法人「くまもと地下水財団」へ負担金を交付し、地下水保全対策に関する熊本地域の連携を図る。	7,459	7,000	⇒	⇒
2	★		水源の森づくりボランティア活動経費	水保全課	地下水の現状認識を深めるとともに、森林作業や上流域でのふれあい活動等を通じて、山林を保全するために必要とされる知識・技能の習得を図る。	0	0	-	-
合計（単位：千円）						7,459	7,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第2節　魅力ある多様な自然環境の保全
基本方針	1　恵まれた水資源の保全
主な取組	（3）　くまもと水ブランドの発信

環境局

2　目的・成果

目的	ア	国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を広く内外に情報発信し、ＰＲしていきます。
	イ	くまもと「水」検定制度やくまもと水守制度の運営を通して、水保全活動を担う人材の育成を図ります。
	ウ	既存親水施設などの水資源の活用により「地下水都市・熊本」を印象づける空間を維持します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)。	人	43,234	46,812	50,668	－	－	55,635	67,535

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・各種イベントや、観光関係業種との連携等により、本市の地下水保全の取組等についてＰＲを行う。 ・くまもと「水」検定について会場試験の1・2級と通信試験の3級を実施する。試験実施にあたっては、受験者数増加のため、団体認定制度を新設し、教育委員会等と連携した小中学校等各種学校への団体受験の勧奨にも努める。 ・市設置分の親水施設の維持管理を行うとともに、地域自治会等の既存水遺産整備に対し補助金を交付する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・各種イベント等での情報発信	→	→	→
イ	・くまもと「水」検定の実施	→	→	→
ウ	・親水施設の維持管理 ・既存水遺産整備への補助	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		くまもと水ブランド情報発信経費	水保全課	くまもと水ブランドの総合的な情報発信、熊本水遺産制度の推進を行うことにより、地下水都市熊本をPRする。	3,979	3,300	⇒	⇒
2	★		熊本水ブランド担い手育成推進経費	水保全課	くまもと「水」検定制度やくまもと水守制度の運営を通して水保全活動を担う人材育成を行う。	3,593	3,000	⇒	⇒
3	★		地下水都市熊本空間創出経費	水保全課	日本一の地下水都市をPRし、魅力ある熊本の街づくりに貢献するため、街なかの親水施設、平成の名水百選等の水資源の活用及び整備を行っていく。	4,476	5,400	⇒	⇒
合計（単位：千円）						12,048	11,700	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第2節　魅力ある多様な自然環境の保全
基本方針	2　生物多様性の保全と持続可能な利用
主な取組	（4）　生物多様性に関する調査・情報収集・推進体制の整備

環境局

2　目的・成果

目的	ア	生物多様性に関する情報を、効果的・効率的に収集・共有するための手法及びネットワーク体制を構築します。
	イ	関係部局・機関と連携した生物多様性に関する教育や自然体験活動などを通した普及啓発を推進します。
	ウ	多様な主体と連携するための仕組みを構築し、地域資源としての生物多様性の適切な活用を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民参加型モニタリングへの参加団体数※	団体	ー	ー	4	ー	ー	増加	増加

※H29年度からの取組のため、H27.28年度の実績値なし。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「熊本市生物多様性戦略～いきもんつながるくまもとCプラン～」に基づき、自然環境の変化を評価するための指標となる種（指標種）のモニタリング調査を継続実施する。 ・生物多様性に関する出前授業等に使用する小学生を対象にした副読本を作成する。 ・生物多様性に関するプラットホームを構築するとともに、各団体の活動内容等の情報共有を目的とした「ミニシンポジウム」を開催する。 ・Cプランの進行状況等の確認や検討を行うため、庁内推進会議や生物多様性推進会議を開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・指標種の選定・モニタリング体制等の構築	・市民参加型モニタリングの実施 →	→	→
イ	・出前授業の検討・試行	→	・啓発用副読本の作成	・教育・普及啓発の推進 →
ウ	・プラットフォームの検討・準備	→	・プラットフォームの運用 →	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		生物多様性保全推進経費	環境共生課	「熊本市生物多様性戦略」に基づき、市民・事業者・行政等が協働で生物多様性を確保するための取組を行う。	1,871	1,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,871	1,800	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第２節　魅力ある多様な自然環境の保全
基本方針	２　生物多様性の保全と持続可能な利用
主な取組	（５）　多様な生物の生息・生育環境の保全

環境局

２　目的・成果

目　的	ア	環境保護地区・保存樹木を指定し、管理状況を把握し、適切な維持管理を促進します。
	イ	放置竹林対策として、効果的な管理手法の普及などを推進します。
	ウ	関係機関と連携し、外来種に対する計画的かつ効果的・効率的な対策を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
放置竹林対策事例紹介数	件	3	4	8	－	－	増加	増加

３　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・立田山憩の森、香りの森等について、計画的な下草刈りや園内の清掃など、適正な維持管理を行う。 ・市域に残る環境保護地区や保存樹木の管理に対し支援・助成を行い、自然環境の保全に取り組む。 ・江津湖の生態系保全のため、釣り人の巡視や外来魚の回収業務のほか、電気ショッカー船を活用して魚類調査・外来魚の駆除を行う。 ・放置竹林対策活動団体への支援を行うとともに、対策事例の紹介を行う。 ・関係機関と連携し、セアカゴケグモやアライグマなど、外来生物の調査や駆除を行う。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・環境保護地区における調査結果の整理・課題検討	・一部の環境保護地区の解除を実施（環境審議会に諮問）	・環境保護地区のあり方等検討（環境審議会に諮問） →	→
	・適正な維持管理 →	→	→	→
イ	・放置竹林整備モデル事業の実施	・モデル事業の成果整理	・放置竹林対策の事例紹介	→
		・放置竹林対策活動団体への支援	→	→
ウ	・緊急性の高い外来種対策 →	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		立田山管理経費	環境共生課	「立田山憩の森」の適切な維持管理を行い、市民に身近な自然のふれあいの場を提供する。	23,646	23,200	⇒	⇒
2	★		金峰山等森林管理経費	環境共生課	森林経営計画に基づき、金峰山地区の市営造林の管理等を行う。	4,236	2,919	⇒	⇒
3	★		自然環境保全経費	環境共生課	市域に残る良好な緑地「環境保護地区」に係る指定交付金等の交付のほか、江津湖の生態系保全のための条例の運用、外来種対策などを行う。	24,203	17,900	⇒	⇒
4	★		保存樹木等保全経費	環境共生課	市域に残る老樹・名木を保存樹木として指定、保存し、管理に対して支援・助成を行う。	6,680	4,700	⇒	⇒
5			香りの森管理経費	環境共生課	平成17年度から供用を行っている「香りの森」について、市民の利用を促進し、森として樹木等の育成を図るため、施設及び樹木等の適正管理を行う。	6,858	6,690	⇒	⇒
6			森林学習館指定管理経費	環境共生課	市民が森林とのふれあいを通じて、緑化及び自然保護に対する意識の高揚を図るために設置する森林学習館の指定管理を行う。	3,863	3,933	3,933	⇒
7			ふれあいの森林管理経費	環境共生課	小萩園利用者の利便性向上のため、ふれあいの森林の下草刈り等を実施する。	419	531	⇒	⇒
8		復	（震災）立田山憩いの森災害復旧経費	環境共生課	立田山憩の森において、熊本地震及びその後の大雨に伴い斜面が崩壊した箇所の測量・設計に基づく復旧工事を行う。	8,664	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9	★	復	全国都市緑化フェア準備経費	環境共生課	全国都市緑化フェア開催を見据え、緑の基本計画改定のための緑被率調査等を行う。	0	20,700	⇒	⇒
10			金峰山等森林管理経費（政策）	環境共生課	金峰山等の分収林の管理を行う。	0	1,300	⇒	⇒
合計（単位：千円）						78,569	81,873	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第2節　魅力ある多様な自然環境の保全
基本方針	2　生物多様性の保全と持続可能な利用
主な取組	（6）　街なかにおける緑の創出

環境局

2　目的・成果

目的	ア	生態系ネットワークの形成にも資する緑化などを推進します。
	イ	市電緑のじゅうたん事業や屋上等緑化・壁面緑化を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
民有地緑化支援事業による緑の創出面積	㎡/年	895	527	277	－	－	800	800

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・つながりの森づくり助成金などの補助事業を積極的にPRし、民有地の緑化推進に取り組む。 ・公共地の緑化推進に引き続き努めるとともに、効果的な事業内容となるよう検討を行う。 ・市電緑のじゅうたんサポーターについて、過去のサポーター分析を行い、より効果的なPRに取り組む。 ・市電緑のじゅうたんについては、引き続きコスト削減に努めながら、適正な維持管理を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・緑化助成制度の検討	・民有地における効果的な緑化の推進	→	→
イ	・サポーター拡大の検討 ・散水軌陸車の導入	・サポーター拡大の推進 ・緑のじゅうたんの適正な管理	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		市電緑のじゅうたん事業	環境共生課	市電軌道敷に芝生の植栽等を行うことで、街なかに緑の空間を創出。また、サポーター制度により寄附を募り、維持管理などに充て、事業の推進を図る。	11,084	11,900	⇒	⇒
2	★		屋上等緑化経費	環境共生課	緑のカーテン普及、アーケード内樹木の維持管理など、緑の創出を行う。	2,014	0		
3	★		緑化推進経費	環境共生課	緑の拠点創出のため、記念樹や自治会等への花苗配布、各種緑化の助成等の事業を行うとともに、緑化市民運動を通じたまちづくりに取り組む。	23,750	27,300	⇒	⇒
合計（単位：千円）						36,848	39,200	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第3節　持続可能な資源循環型社会の構築

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市民1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	924 （H26）	880	―	―	―	888	881以下

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	5	40	31,995,724	6,931,513	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　ごみ減量とリサイクルの推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	ごみ減量・リサイクルの意識啓発	環境局 北区役所	10	1,186,341	1,333,047	-	-	-
（2）	ごみの発生抑制（リデュース）の推進	環境局	2	18,087	23,330	-	-	-
（3）	再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）の推進	環境局	4	1,064,582	1,332,953	-	-	-
小計（単位：千円）			16	2,269,010	2,689,330	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　循環型ごみ処理体制の確立と適正処理

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	産業廃棄物の適正な処理	環境局	5	66,348	23,965	-	-	-
（5）	中間処理及び最終処分体制の整備	環境局 北区役所	19	29,660,366	4,218,218	-	-	-
小計（単位：千円）			24	29,726,714	4,242,183	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第3節　持続可能な資源循環型社会の構築
基本方針	1　ごみ減量とリサイクルの推進
主な取組	（1）　ごみ減量・リサイクルの意識啓発

環境局
北区役所

2　目的・成果

目　的	ア	ごみ減量・リサイクルを推進するため、市民及び事業者に対する啓発や学校などへの環境教育を充実させます。
	イ	ごみ減量・リサイクルや環境美化推進のため、市民及び事業者の自主的な活動や地域団体・NPOなどの活動を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	87.4	-	82.8	―	―	95.0	95.0以上

※H28年度は調査未実施。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・小学生向け社会科副読本の配布及び出前講座の実施その他の広報媒体を利用し環境教育の機会を設け、ごみの現状を知ってもらうことでごみ減量・リサイクルの意識高揚を図る。 ・ルール違反ごみやボランティア定期清掃ごみなどの収集を行うとともに、町内自治会へのごみステーション管理支援補助金の交付、美化協定団体への支援などにより地域の環境美化の推進に取り組む。また、地域のごみ減量化又は環境美化の推進に積極的に取り組んでいる個人や団体を減量美化功労者として表彰する。 ・植木地区の燃えるごみ統一について、地元説明会等を実施しルールの周知を図る。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・社会科副読本の配布、出前講座の実施	→	→	→	→
イ	・市民の自発的活動への支援	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			（植木町）清掃総務費	北区総務企画課	植木地区ごみ収集カレンダーや、ルールブック作成などの収集分別ルールの啓発を行う。	3,028	2,937	⇒	⇒
2			ごみ収集経費（経常）	廃棄物計画課	クリーンセンター等の運営を通し、ごみを適正かつ効率的に収集する。	100,517	159,103	⇒	⇒
3			ごみ収集経費（政策）	廃棄物計画課	ごみ収集民間委託や車両購入等を行い、ごみを適正かつ効率的に収集する。	660,757	691,400	⇒	⇒
4			ごみ減量・リサイクル啓発推進経費	ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル啓発のため、小学生向け社会科副読本の配布や出前講座の実施、様々な広報媒体を活用した環境教育を行う。	17,892	22,900	⇒	⇒
5			指定収集袋製造等関係経費	廃棄物計画課	指定収集袋の製造、保管配送、家庭ごみ処理手数料の収納管理及びごみ減量が困難な3歳未満児の養育者等に対する指定収集袋の交付を行う。	280,938	322,200	⇒	⇒
6			大型ごみ受付関係経費	廃棄物計画課	大型ごみ等の収集受付や手数料徴収を行う。	25,651	30,557	⇒	⇒
7			大型ごみ受付関係経費（政策）	廃棄物計画課	大型ごみ及びごみゼロコール受付、収集支援システム機器賃借及び保守業務を行う。	25,290	25,000	⇒	⇒
8			（植木町）特別清掃費	北区総務企画課	植木地区におけるごみ処理を円滑におこなうため、収集分別ルールを地域住民に周知徹底する。	12,798	12,000	⇒	⇒
9			きれいな街づくり推進経費	ごみ減量推進課	減量美化功労者の表彰や中心部や歩道清掃清掃業務、町内一斉清掃やボランティア清掃、落書き消去活動、ごみステーション管理を支援する。	59,356	66,800	⇒	⇒
10			美化条例推進経費	ごみ減量推進課	美化協定締結団体への支援を行う。	114	150	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,186,341	1,333,047	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第3節　持続可能な資源循環型社会の構築	
基本方針	1　ごみ減量とリサイクルの推進	
主な取組	(2)　ごみの発生抑制（リデュース）の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	家庭ごみについては、グリーン購入や環境にやさしい店の推進、生ごみ処理機の購入助成などを実施します。
	イ	事業ごみについては、ごみ減量・リサイクル責任者の設置を促進するとともに、減量化に向けた指導を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
1人1日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	471	423	－	－	－	454	450以下

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・ごみ減量を進めるうえで重要な生ごみ減量化のため、ダンボールコンポスト講座、生ごみ処理機購入助成、食品ロス削減キャンペーン並びに生ごみを出さない料理レシピの配布及び実践講座の開催を実施するとともに、様々な広報媒体を活用した広報啓発に取り組む。 ・ごみ収集カレンダー及びごみの分別方法、出し方などが確認できるスマートフォンのアプリケーションソフトを無料で提供する。 ・「熊本市事業系廃棄物の減量化及び再資源化に関する指導要綱」に基づく、多量排出事業者（延床面積3,000㎡以上や従業員20人以上等の要件を満たす事業所）に対し、ごみ減量・リサイクル責任者の選任と減量計画書の提出を求め、個別に助言・指導を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ごみの減量に係る広報啓発・助成	→	→	→
イ	・要綱に基づく事業者指導	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			ごみ減量・リサイクル啓発推進経費(再掲)	ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル啓発のため、小学生向け社会科副読本の配布や出前講座の実施、様々な広報媒体を活用した環境教育を行う。	17,892	22,900	⇒	⇒
2			事業ごみ減量・リサイクル推進経費	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	多量排出事業者に対し、廃棄物減量・リサイクル責任者の設置及び廃棄物減量リサイクル計画書に基づき事業所への立入調査を行い助言・指導を行う。	195	430	⇒	⇒
合計（単位：千円）						18,087	23,330	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第5章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	環境局
施策名	第3節　持続可能な資源循環型社会の構築	
基本方針	1　ごみ減量とリサイクルの推進	
主な取組	（3）　再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	リターナブル容器の使用促進活動を支援するなど、リユースを促進します。
	イ	ごみ出しルールの周知徹底などによる分別の強化を図るとともに、集団回収の活性化や対象品目の追加によりリサイクルを推進します。
	ウ	持ち去り行為防止の徹底に向け、定期的にパトロールを行い、監視を強化します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
家庭ごみのリサイクル率	%	21.6	25.3	―	―	―	28.8	30.0

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・集団回収活動を支援し、地域の資源リサイクルを推進するとともに、資源物持ち去り行為への対策を下記の通り強化する。 ①持ち去り行為者への防止対策強化　（追跡調査実施、行為者への直接指導の強化） ②買取りしにくい環境づくりの促進（買取り業者への聞き取り、買取り拒否宣言看板の配布等） ③持ち去りにくい環境づくりの促進（持ち去り禁止意思表示テープ及びチラシの導入等） ④条例の改正による持ち去り対策の強化の調査・研究（他都市の対策の調査実施） ⑤持ち去り行為防止への市民協力の促進（市政広報等の積極的な活用による周知の強化等）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・再使用・再資源化の促進に向けた広報啓発	→	→	→
イ	・再生資源集団回収活動への助成	→	→	→
ウ	・持ち去り防止に係る広報啓発・パトロール等	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			リサイクル推進経費	ごみ減量推進課	リサイクル推進のため、再生資源集団回収助成金、リサイクル保管庫設置を補助する。	42,673	50,300	⇒	⇒
2			資源物再資源化推進経費	廃棄物計画課	家庭より収集した「資源物」、「特定品目」、「紙」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「大型ごみ」の選別・加工等を行い、再資源化を行う。	1,012,048	1,270,000	⇒	⇒
3			資源物持ち去り対策経費	ごみ減量推進課	持ち去り防止指導業務嘱託員によるパトロールを実施する。	9,861	10,653	⇒	⇒
4		復	旧リサイクル情報プラザ解体経費	ごみ減量推進課	旧リサイクル情報プラザの解体設計を行う。	0	2,000	⇒	
合計（単位：千円）						1,064,582	1,332,953	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第３節　持続可能な資源循環型社会の構築
基本方針	２　循環型ごみ処理体制の確立と適正処理
主な取組	（4）　産業廃棄物の適正な処理

環境局

２　目的・成果

目　的	ア	処理施設における排水・排ガスなどを監視し、適正処理を推進します。
	イ	排出事業者・処理業者に対して適正処理のための情報を提供し、必要な指導や監督を行います。
	ウ	山間地などの監視パトロールによる廃棄物の不法投棄の早期発見、早期対応を実施し、拡大を未然に防止します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
産業廃棄物処理業者等の不適正処理に対する指導件数	件	114	121	119	―	―	106	98

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・産業廃棄物の中間処理施設や最終処分場による環境汚染を未然に防止するために、処理施設に対する行政検査を行う。 ・産業廃棄物の排出事業者や処理業者等の許可の更新時等に立入調査を実施し、産業廃棄物の減量・リサイクル及び適正処理について啓発・指導を行う。 ・不法投棄の防止のため、監視パトロールを実施するとともに、野外焼却等の不適正処理の防止、産業廃棄物の排出抑制を行う。 ・「熊本市放置自動車防止条例」に基づき、道路、公園等の公共の場所に放置されている自動車の適正な処理を行う。 ・ＰＣＢ廃棄物保管事業者の把握のための調査と適正処理の指導を行う。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・処理施設に対する行政検査を実施	→	→	→
イ	・排出事業者・処理業者に対し立入調査を実施	→	→	→
	・ＰＣＢ廃棄物保管事業者の把握と適正処理の指導を実施	→	→	→
ウ	・不法投棄の監視パトロールを実施	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			産業廃棄物適正処理推進経費	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	不法投棄や野外焼却等の不適正処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等の監視・指導等を行う。	20,919	19,800	⇒	⇒
2			管理型最終処分場周辺環境整備事業	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	熊本県管理型最終処分場立地交付金による、周辺環境の整備を行う。	40,000	0	＼	＼
3			放置自動車対策経費	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	「熊本市放置自動車防止条例」に基づき、道路、公園等の公共の場所に放置されている自動車を適正に処理する。	40	40	⇒	⇒
4			ＰＣＢ廃棄物適正処理推進経費	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	ＰＣＢ廃棄物を所有している事業所を把握し、適正な処理を指導することでＰＣＢ廃棄物の期限内処理を目指す。	5,389	0	6,111	⇒
5			無管理処理施設周辺井戸水道転換促進経費	ごみ減量推進課（事業ごみ対策室）	上水道転換工事にかかる助成を行う。	0	4,125	⇒	＼
合計（単位：千円）						66,348	23,965	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第５章　誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応
施策名	第３節　持続可能な資源循環型社会の構築
基本方針	2　　循環型ごみ処理体制の確立と適正処理
主な取組	（5）　中間処理及び最終処分体制の整備

環境局
北区役所

2　目的・成果

目　的	ア	環境工場の効率的な運営や計画的改修により適正処理を継続し、資源・エネルギー回収と処分量の削減を図ります。
	イ	最終処分場での適正処理・処分を継続するとともに、搬入ごみの分別指導の徹底などによりごみの減容化を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
年間のごみ埋立量(災害により発生した廃棄物を除く。)	t	28,895	31,517	-	ー	ー	26,021	25,446以下
被災家屋等の解体進捗率　※	%	ー	49.9	99.9	ー	ー	100 （H29年度）	ー

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・扇田環境センターで行われるごみの埋立を適正かつ安全に行うため、計画的な施設の整備、定期点検を行う。また、施設周辺の生活環境の整備及びふれあい広場の活動を通して、周辺住民の福祉の向上を図る。 ・東部環境工場での焼却灰(主灰)のリサイクルに取り組み、更なる資源の有効活用及び埋立処分量の削減を図る。 ・西部環境工場で主灰に含まれる鉄のリサイクル及び飛灰のリサイクルを開始する。 ・熊本地震の被災家屋等を解体・撤去・処理する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・西部環境工場の運営（飛灰再資源化）→	→	→	→
イ	・扇田周辺環境の整備（道路整備）→	→	→	→
	・被災家屋等の解体・撤去 →	→	→	
	・災害廃棄物の仮置場の設置・運営 →	→	・災害廃棄物の仮置場の原状回復に向けた整備	

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（植木町）塵芥処理費	北区総務企画課	植木地区における適正なごみ処理を円滑に行うため、処理に必要な事務並びに業務の運営を確保する。	291,833	183,600	⇒	⇒
2			東部環境工場ごみ処理経費（経常）	東部環境工場	ごみ焼却処理の工場として環境に配慮しながら24時間連続運転を行うとともに、その焼却余熱を利用し発電業務を行う。	237,863	241,018	⇒	⇒
3			東部環境工場ごみ処理経費（政策）	東部環境工場	ごみ焼却プラントを含めた各種設備の適正な維持管理を行い、工場機能の適正な運営を行う。	53,686	55,900	⇒	⇒
4			東部環境工場定期保守点検経費	東部環境工場	法の定めによる定期点検や、消耗部品の補修整備等各設備機器の年次点検を実施する。	270,343	270,000	⇒	⇒
5			旧西部環境工場ごみ処理経費（経常）	環境施設課	旧西部環境工場について、適切な維持管理を行う。	2,503	2,959	⇒	⇒
6			西部環境工場整備経費	環境施設課	西部環境工場の建設（28年9月30日竣工）にあたり、周辺地域への影響調査を行うための事後調査（建物、井戸)を行う。	9,088	0		
7			西部環境工場周辺環境整備経費	環境施設課	西部環境工場の整備にあたり、工場立地に伴う将来的負担に対し、地域の意見等を十分に聴き、周辺地域の生活環境の保全及び増進に配慮した整備を行う。	538,872	237,000	⇒	
8			余熱利用施設管理運営経費	東部環境工場	東部環境工場の余熱を利用した浴場「三山荘」及び東部交流センターの運営を行う。	43,650	43,553	43,553	43,553

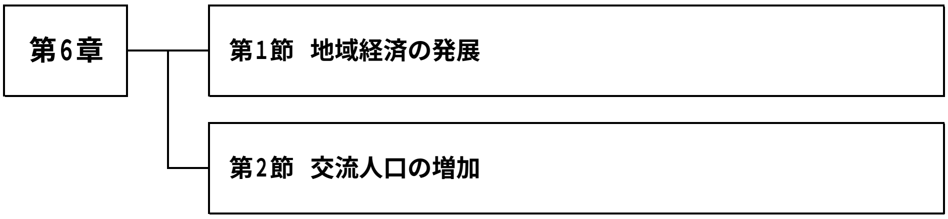
	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9			西部環境工場運営経費	環境施設課	西部環境工場は民間により、20年にわたって運営、飛灰運搬、飛灰処理を行う。主灰の運搬は、市で行い、扇田環境センターで埋め立て処理をする。	263,287	290,100	⇒	⇒
10		復	（震災）廃棄物処理施設等復旧経費（東部環境工場）	東部環境工場	震災に伴う、東部環境工場の被災箇所（プラント設備・建築物）の復旧を行う。	19,518	0		
11			ふれあい広場管理運営経費	環境施設課	市民にふれあいの場を提供し、健康の増進を図るとともに、指定管理者制度を活用した管理運営を行う。	31,040	31,040	⇒	⇒
12		復	（震災）廃棄物処理施設等復旧経費（廃棄物計画課）	廃棄物計画課（環境施設整備室）	地震による、西部環境工場のプラントの整備、地盤沈下、扇田環境センターの防水シート破れ、がけ崩れ、堰堤、フェンスの復旧工事を行う。	4,617	0		
13			埋立処理経費（経常）	環境施設課（扇田環境センター）	扇田環境センター（最終処分場）の維持管理を行う。	120,653	142,448	⇒	⇒
14			埋立処理経費（政策）	環境施設課（扇田環境センター）	扇田環境センターの維持管理等に必要な施設整備等を行う。	142,935	437,500	⇒	⇒
15			扇田周辺環境整備経費	環境施設課	最終処分場である扇田環境センターの周辺地域に、廃掃法第9条の4の趣旨に基づき、生活環境の保全及び増進に配慮を行う。	18,636	20,000	⇒	⇒
16		復	（震災）災害廃棄物処理経費	震災廃棄物対策課	熊本地震により発生したガレキ及び被災家屋等の解体・撤去に伴い大量に発生する災害廃棄物の処理を計画的かつ効率的に進める。	27,596,108	2,196,000		
17		復	（震災）災害廃棄物関係経費	震災廃棄物対策課	解体現場から発生するアスベストの飛散状況調査を行う。	15,734	3,400		
18			西部交流センター運営経費	環境施設課	温浴施設や多目的室を中心に西部交流センターの管理運営を行う。	0	45,700	⇒	⇒
19			東部環境工場基幹的設備改良経費	環境施設課	東部環境工場の大規模改修を見据え、精密機能検査等を行う。	0	18,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						29,660,366	4,218,218	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信

（政策の体系）



節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	地域経済の発展	5	9	81	5,604,073	5,467,562	-	-	-
2	交流人口の増加	4	8	80	9,246,061	10,913,755	-	-	-
合計（単位：千円）		9	17	161	14,850,134	16,381,317	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　**地域経済の発展**

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市内総生産額	十億円	2,325 （H24）	2,334 （H25）	2,354 （H26）	－	－	2,541	2,692

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	9	81	5,604,073	5,467,562	-	-	11,071,635

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　成長産業の振興

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	産学官連携、産業間連携などによる成長産業の振興	経済観光局	7	22,753	23,537	-	-	-
小計（単位：千円）			7	22,753	23,537	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　中小企業への支援

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（2）	創業・経営革新・事業承継の支援	経済観光局	17	3,961,808	4,041,770	-	-	-
（3）	ものづくり中小企業への支援	経済観光局	11	338,922	233,632	-	-	-
小計（単位：千円）			28	4,300,730	4,275,402	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　商業・サービス業の活性化

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	商店街の魅力向上	経済観光局	14	158,176	134,438	-	-	-
小計（単位：千円）			14	158,176	134,438	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	4　企業誘致の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(5)	企業立地の促進	政策局 経済観光局	4	854,684	745,200	-	-	-
(6)	立地企業への支援	経済観光局	2	4,154	4,400	-	-	-
小計(単位:千円)			6	858,838	749,600	-	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	5　雇用の場の拡大

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(7)	就職・就業の支援	経済観光局	11	22,799	80,086	-	-	-
(8)	産業人材の育成	経済観光局	8	202,105	76,183	-	-	-
(9)	勤労者への支援	経済観光局 南区役所	7	38,672	128,316	-	-	-
小計(単位:千円)			26	263,576	284,585	-	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　地域経済の発展
基本方針	1　成長産業の振興
主な取組	（1）　産学官連携、産業間連携などによる成長産業の振興

経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア　食品、医療・介護・健康、環境、クリエイティブの各産業で、産学官連携等による企業の技術革新、新分野進出などを促進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
産学連携、新製品開発支援等による製品化件数（累計）	件	2	4	11	―	―	10	18

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・大学等の研究機関と地元企業が行う産学連携への支援や共同研究等から生まれる新技術や新商品開発へ支援を行うことにより、新たな産業創出や高付加価値化を図る。 ・新製品・新技術の研究開発支援等を行い、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。 ・研究成果の事業化や産業界への技術移転と交流を促すため、くまもと大学インキュベーターや技術研究機関を支援し、起業家の育成、先端技術の集積と産業の高度化を図る。 ・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・マッチング・製品開発支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーの開催、クリエイターのための情報発信サイト開設などを実施する。	2,796	2,553	⇒	⇒
2	★	復	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	5,000	4,410	⇒	⇒
3	★	復	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	5,193	6,250	⇒	⇒
4	★	復	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,564	5,494	⇒	⇒
5	★	復	水素・燃料電池関連産業支援経費	産業振興課	本市製造業の水素・燃料電池関連産業への参入に向けた支援を実施する。	0	0		
6		復	技術力向上支援経費	産業振興課	技術研究機関の取組への支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	1,700	1,630	⇒	⇒
7	★	復	ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	2,500	3,200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						22,753	23,537	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　地域経済の発展
基本方針	２　中小企業への支援
主な取組	（２）　創業・経営革新・事業承継の支援

経済観光局

２　目的・成果

目　的	ア	森都心プラザビジネス支援センターを拠点に中小企業の経営改善や創業支援を行い、中小企業経営の基盤を強化します。また、商工会議所・商工会をはじめとした関係機関との連携を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
経営及び融資相談件数	件	1,900	2,051	1,733	－	－	1,980	2,060

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本地震により被災した小規模事業者が経営改善のために行う生産性向上や経営力強化を図る。 ・事業承継に係る経費負担を軽減するため、利子等の助成を行うとともに、信用保証協会等と連携し 円滑な事業承継を推進する。 ・起業アイデアのコンテスト等を通し、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する取組を実施する。 ・融資制度及びそれを補完する制度については、中小企業のニーズや経済情勢を踏まえながら適宜見直しを図る。 ・くまもと森都心プラザビジネス支援センターにおいて、専門家による経営・融資の相談や中小企業研修を実施するほか、創業支援室を６室設置し、中小企業支援と創業に向けた総合的な支援を行う。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・中小企業経営の基盤強化	→	→	→
	・グループ補助金活用等支援	→	⇢	⇢
	・中小企業団体等への助成	→	→	→
	・研修費用の助成	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通し、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,969	3,980	⇒	⇒
2	★	復	中小企業デザイン化支援事業	商業金融課	デザインを切り口に、創業及び新分野進出に対して、新しいビジネスを提案・実施するビジネス支援センター経営支援と連携した一体的な支援を行う。	0	0		
3		復	損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	16,761	24,000	⇒	⇒
4		復	利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	635	798	⇒	⇒
5		復	信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	38,000	35,000	⇒	⇒
6		復	中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	金融機関への預託により保証枠が設定される本市制度融資につき、特別保証制度により保証料が一般保証料より低減されている分の差額を、保証協会に補助する。	19,256	18,000	⇒	⇒
7	★	復	中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	450	794	⇒	⇒
8		復	くまもと森都心プラザ管理運営経費	商業金融課	熊本駅前東Ａ地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	422,640	422,251	⇒	⇒
9		復	中小企業団体等助成経費	商業金融課	熊本商工会議所・市内各商工会・熊本県中小企業団体中央会等に対し、経営改善普及事業費等への支援を行う。	49,513	49,671	⇒	⇒
10		復	（震災）くまもと森都心プラザ災害復旧経費	商業金融課	熊本地震の発生により被災した施設の早期復旧に向け営繕工事等を実施する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11		復	(震災)事業所向けり災証明発行関係経費	商業金融課	店舗・事務所・工場等及び事業用設備等に対し「り災証明書」の発行を行う。	0	0		
12		復	(特)商工振興資金貸付事業	商業金融課	中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託する。	3,343,000	3,343,000	3,343,000	3,343,000
13		復	くまもと森都心プラザ管理運営経費(政策)	商業金融課	くまもと森都心プラザ情報システムを更新することで、施設の効率的な運営及び事業の効果的な実施を図るもの。	18,892	0		
14		復	(震災)熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課	熊本地震において被災された中小企業者の新規貸付に対し利子補給を3年間実施し、中小企業の負担軽減を図る。	48,692	39,000	⇒	⇒
15	★	復	事業承継支援事業	商業金融課	事業承継を行う中小企業者が制度融資を利用した場合の利子補給及び保証料補給を行う。	0	2,200	⇒	⇒
16		復	(震災)被災小規模事業者持続化支援経費	商業金融課	被災小規模事業者等が行う生産性向上のための取組に対する助成を行う。	0	100,300		
17		復	制度融資支援システム管理経費(政策)	商業金融課	制度融資支援システムの構築を行う。	0	2,776		
合計(単位:千円)						3,961,808	4,041,770	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	経済観光局
施策名	第1節　地域経済の発展	
基本方針	2　中小企業への支援	
主な取組	（3）ものづくり中小企業への支援	

2 目的・成果

目　的	ア　インキュベータ施設を活用した創業支援のほか、見本市への参加促進など、企業の販路開拓を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
見本市、商談会出展企業の商談件数	件	1,065	779	527	－	－	950	950

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・本市の重要な物流拠点である熊本港の利用促進を図るため、国際コンテナの取扱量に応じた助成や、国際定期コンテナ航路の増便等に対する助成、更にはポートセールス協議会を中心とした荷主企業等に対するポートセールス活動を行う。 ・製造業を主体とした中小企業者等が展示会や商談会等へ出展する際の経費を支援することで、市内製造業者の販路拡大を図る。 ・県、市物産振興協会への負担金を支出し、また、復興支援物産展を開催することで、食品製造業の売上げ増大、販路拡大を図る。

4 4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・見本市、商談会出展支援	→	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			熊本港利用促進経費	産業振興課（企業立地推進室）	国際コンテナ利用や国際定期コンテナ航路の増便等に対する助成を行うとともに、「熊本港ポートセールス協議会」を中心に新たな利用企業の誘致活動等を行う。	76,407	93,500	⇒	⇒
2	★	復	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	4,432	4,765	⇒	⇒
3	★	復	大学連携型起業家支援経費	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス（生命工学）分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	10,372	12,500	⇒	⇒
4	★	復	熊本市ものづくり大賞関連経費	産業振興課	地場中小企業の革新的で優れた技術力を活用した新製品を「熊本市ものづくり大賞」として顕彰するとともに、受賞企業の新製品等について市がトライアル調達を実施することにより販路開拓を支援する。	0	0		
5	★	復	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570	⇒	⇒
6			食品工業団地活性化支援経費（政策）	産業振興課	食品工業団地整備に係る本市取得用地分の償還を行う。	120,090	26,599	⇒	⇒
7			食品工業団地活性化支援経費	産業振興課	食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行う。	58,667	59,289	⇒	⇒
8			経済国際化促進経費	産業振興課	貿易相談や海外情報の収集等を行う貿易振興に関する機関への財政的支援を行い、地場企業の海外経済交流促進を図る。	4,270	4,257	⇒	⇒
9		復	東アジア経済交流戦略経費	産業振興課	東アジア主要都市での見本市出展や商談会開催などによるビジネスマッチング支援のほか、アドバイザー派遣、海外セミナー開催によるスキルアップ支援などにより東アジアとのビジネス促進を図る。	0	0		
10			（特）企業用地取得管理経費	産業振興課	食品工業団地整備に係る本市取得用地分の償還を行う。	62,414	30,522	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
11		復	技術力向上支援経費（再掲）	産業振興課	技術研究機関の取り組みへの支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	1,700	1,630	⇒	⇒
合計（単位：千円）						338,922	233,632	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

経済観光局

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　地域経済の発展
基本方針	3　商業・サービス業の活性化
主な取組	（4）　商店街の魅力向上

2　目的・成果

目　的	ア　中心商店街のにぎわい創出や、商店街の特性をいかした活性化に向けた取組を促進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
商店街歩行者通行量	千人	741	744	946	－	－	757	773

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・被災した商店街等の復興を促進し、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させるため、商店街等団体が実施するにぎわい創出のためのイベント等を支援する。 ・日常の買い物に困っている方々を支援するため、商店街等が実施している買い物支援サービスの情報を提供していく。 ・商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業に加え、インバウンド需用を取り込むため、外国人買い物客の利便性向上や環境整備に向けた商店街の取組を支援する。 ・空き店舗対策事業として、熊本地震により店舗等が被災し従前の場所での事業実施が困難となった事業者の、市内商店街への移転を支援する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・商店街の機能回復及びにぎわい創出（イベント等への助成）	→	→	→
	・グループ補助金活用等支援（再掲）	→	⋯	⋯→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1	★	復	中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートプレックスクマモト」を官民協働で開催する。	5,000	5,000	⇒	⇒
2			中心市街地活性化協議会支援	商業金融課	中心市街地の活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会の運営を支援する。	4,000	4,000	⇒	⇒
3	★	復	桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,000	4,600	⇒	⇒
4	★	復	商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	34,353	31,200	⇒	⇒
5			商店街共同施設電気料助成事業	商業金融課	商店街の環境整備等共同事業を促進するため、商店街が管理する街路灯等の電気料金の一部に対して助成を行う。	4,170	4,700	⇒	⇒
6			商店街通行量調査事業	商業金融課	商店街活性化の基礎資料とするため、商店街の通行量を調査する。	952	1,900	⇒	⇒
7			流通情報会館管理運営経費	商業金融課	流通情報会館の指定管理者への管理運営業務委託を行う。	42,770	40,105	⇒	⇒
8			流通情報会館施設整備事業	商業金融課	流通情報会館の計画的な営繕工事等を実施することにより、安心安全に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	44,118	10,600	⇒	⇒
9			大規模小売店舗立地事業	商業金融課	大規模小売店舗立地法に基づく熊本市の意見を形成するため、協議会の開催等を行う。	329	426	⇒	⇒
10		復	（震災）商店街施設等災害復旧経費	商業金融課	熊本地震により被害を受けた商店街のアーケードや共同設備等の復旧に対する支援を行う。	0	0		
11		復	（震災）流通情報会館災害復旧経費	商業金融課	流通情報会館の施設整備を適切に行い安全で円滑な会館運営を行う。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			商店街共同施設助成事業	商業金融課	商店街等団体が行う共同施設の設置に対して助成する。	4,146	0	-	-
13	★	復	（震災）商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課	被災商店街等が行う賑わい創出や売り上げ向上のためのイベント等に対する助成を行う。	14,338	31,000		
14			買い物弱者支援事業	商業金融課	商店街等が行っている「買い物弱者」の利便性向上に関する取組をまとめた便利帳を作成する。	0	907	⇒	⇒
合計（単位：千円）						158,176	134,438	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第1節　地域経済の発展
基本方針	4　　企業誘致の推進
主な取組	（5）　企業立地の促進

政策局
経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア　　本市の優遇制度や立地環境などをＰＲし、積極的に企業誘致に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
企業立地件数（累計）	件	114	125	141	―	―	154	194

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・企業立地推進室及び東京事務所が、県をはじめとする関係機関等と連携しながら積極的に企業立地活動を展開する。 ・企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地関連見本市への出展、企業立地専用ホームページの運用等により、充実した企業立地促進補助制度をはじめ、本市の都市環境やビジネス環境の魅力をＰＲする。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・企業立地推進方針の策定及び実施	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	企業立地促進事業	産業振興課（企業立地推進室）	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	849,341	729,800	⇒	⇒
2	★	復	企業誘致戦略事業	産業振興課（企業立地推進室）	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	2,434	3,000	⇒	⇒
3	★	復	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課（企業立地推進室・東京事務所）	首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,909	3,400	⇒	⇒
4		復	産業用地基礎調査経費	産業振興課（企業立地推進室）	産業用地確保に向けた基礎調査を行う。	0	9,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						854,684	745,200	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第1節　地域経済の発展
基本方針	4　企業誘致の推進
主な取組	（6）　立地企業への支援

経済観光局

2　目的・成果

目的	ア	立地企業のフォローアップの一環として、懇話会などを開催し、立地企業間のネットワーク形成の支援を行います。
	イ	市民向けにコールセンターやＢＰＯセンター等の仕事を体験できる講座などを開催し、立地企業への就職を促進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H33
立地企業就職支援講座参加者数　※	人	95	―	152	―	―	120	120

※H28年度は震災の影響により未実施。

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・立地企業等に対するフォローアップやネットワーク作りの強化のため、立地企業懇話会の開催や、より多くの立地企業と求職者との接点を持つ機会として、合同就職相談会を行い立地企業の認知度向上を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・立地企業就職支援講座等の開催	→	→	→
イ	・立地企業懇話会の開催	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	立地企業支援事業	産業振興課（企業立地推進室）	本市に進出した企業の事業継続を支援するとともに、さらなる雇用創出を促すため、人材育成及び就業支援を行う。	1,720	1,400	⇒	⇒
2	★	復	企業誘致戦略事業（再掲）	産業振興課（企業立地推進室）	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	2,434	3,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						4,154	4,400	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　地域経済の発展
基本方針	5　　雇用の場の拡大
主な取組	（7）　就職・就業の支援

経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア　　若年者などの就業機会拡大を図るため、求人企業とのマッチングやUIJターンの促進に重点的に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H33
合同就職面談会による来場者数	人	710	704	771	－	－	750	770

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本労働局等と連携して、大学・高校卒業予定者を対象とした企業面談会を2回/年以上開催する。 ・若年及び一般求職者と求人企業との就職面談会を1回/年以上開催する。 ・民間活力を利用し、定期的に就職面談会を開催する。 ・県外在住のUIJターン希望者等と地元企業との就職面談会を東京で2回/年開催し、サポートデスクによるアフターフォローを行う。 ・復興基金を活用し、各業界への事業費助成によって、事業所の人材確保・定着・育成を支援する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・関係機関と連携した就労支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	UIJターンによる人材確保支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	11,932	12,320	⇒	⇒
2	★	復	地場企業ＰＲ事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	5,000	5,000	⇒	⇒
3	★	復	正規雇用転換促進事業（雇用の質の向上）	経済政策課（しごとづくり推進室）	雇用の質の向上に向けた経営改善及び正規雇用等に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティングを行う。	0	0		
4	★	復	女性のための職場環境改善事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	女性の雇用に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティング等を行う。	0	0		
5	★	復	障がい者・母子家庭の母の雇用対策経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨励金を交付する。	804	2,000	⇒	⇒
6	★	復	労働力の確保経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	500	500	⇒	⇒
7			（震災）緊急雇用対策事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	震災離職者の臨時職員雇上げを行う。	0	0		
8	★	復	介護職員育成事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	3,400	0		
9	★	復	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	1,163	4,500	⇒	⇒
10	★	復	（震災）人材確保育成助成金	経済政策課（しごとづくり推進室）	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	0	50,000	50,000	
11	★	復	産業人材育成支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	介護職員実務者研修や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対し補助を行う。	0	5,766	⇒	⇒
合計（単位：千円）						22,799	80,086	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第１節　地域経済の発展
基本方針	５　雇用の場の拡大
主な取組	（８）　産業人材の育成

経済観光局

２　目的・成果

目　的	ア　職業訓練などの実施により産業人材の育成に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H33
職業訓練センターの受講者数	人	34,817	27,027	26,163	－	－	37,500	38,800

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・ものづくり人材の育成を目指し、ものづくり体験学習を２回/年以上開催する。 ・職業能力の開発及び向上に資するための講演会、講座等を２回/年以上開催する。 ・その他職業訓練施設の設置目的を達成するため必要と認める事業を２回/年以上開催する。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・職業訓練施設の機能移転に伴う施設整備の見直し	・機能移転に伴う施設整備	・職業訓練施設の整備運営 →	

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	職業訓練受講料助成	経済政策課（しごとづくり推進室）	職業訓練センターの受講生のうち、雇用保険の受給資格のない離職中の者に対し、受講料の半額助成を行う。	199	0		
2	★	復	技能技術向上支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校及び熊本県技能士会連合会への補助金を交付する。	1,396	0		
3	★	復	職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	事業内高等職業訓練校の改修及び解体と、職業訓練センターの耐震診断、案内標識設置等を行う。	172,390	47,700	⇒	⇒
4		復	職業訓練センター管理運営経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	21,200	22,200	⇒	⇒
5		復	雇用福祉一般行政経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	884	517	⇒	⇒
6		復	（震災）事業内高等職業訓練校災害復旧経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	事業内高等職業訓練校本校舎のプレハブリースを行う。	2,636	0		
7	★	復	介護職員育成事業（再掲）	経済政策課（しごとづくり推進室）	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	3,400	0		
8	★	復	産業人材育成支援事業（再掲）	経済政策課	介護職員実務者研修や認定職業訓練校、技能祭、補職訓受講料に対し補助を行う。	0	5,766	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			202,105	76,183	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

経済観光局
南区役所

1　属性

政策名	第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第1節　地域経済の発展
基本方針	5　雇用の場の拡大
主な取組	（9）　勤労者への支援

2　目的・成果

目　的	ア　勤労者の福利厚生の充実を図り、安心して働ける環境づくりに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H33
熊本市勤労者福祉センター利用者数	人	79,555	46,631	77,124	－	－	80,000	81,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・雇用の促進に関する講演会、講座等を20回/年 程度開催する。 ・勤労者の心身の健康及び体力の増進に関する講演会、講座等を50回/年 程度開催する。 ・勤労者の教養及び文化活動に関する講演会、講座等を3回/年 以上開催する。 ・指定管理者が自主勤労者の福祉の向上に関する講演会、講座等を7回/年 以上開催する。 ・その他、スポーツレクレーション講座を2，000回/年 程度、教養・趣味講座を400回/年 以上開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・勤労者福祉センター施設整備方針の策定	・施設整備計画の策定	・施設の復旧整備 →	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			中退金共済助成（生活基盤の安定）	経済政策課（しごとづくり推進室）	中小企業の退職共済制度への加入促進を図り、従業員の福祉の増進を図るため、共済制度に加入した事業所に対し補助金を交付する。	260	0	＼	＼
2			サンライフ熊本管理運営経費（政策）	経済政策課（しごとづくり推進室）	熊本市勤労者福祉センターの老朽化に伴う施設修繕等を行う。	3,003	94,100	⇒	⇒
3			サンライフ熊本管理運営経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター（サンライフ熊本）の管理運営を指定管理者に委託する。	33,052	33,047	⇒	⇒
4			労働者福祉向上支援事業	経済政策課（しごとづくり推進室）	労働条件の改善及び勤労者の福祉の向上を目的として労働団体等が実施するメーデー等の事業に対し補助金を交付する。	1,165	1,169	⇒	⇒
5			（城南町）雇用促進住宅専用水道管理経費	城南総合出張所	雇用促進住宅舞原宿舎の専用水道の維持管理及び水道使用料の徴収等を行う。	1,192	0	-	-
6			（城南）雇用促進住宅専用水道管理経費（政策）	城南総合出張所	雇用促進住宅舞原宿舎の井戸ポンプ取替え工事等を行う。	0	0	＼	＼
7		復	（震災）勤労者福祉センター災害復旧経費	経済政策課（しごとづくり推進室）	勤労者福祉センター体育室のフローリング修繕を行う。	0	0	＼	＼
合計（単位：千円）						38,672	128,316	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第２節　交流人口の増加

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
観光消費額（暦年）	億円	673 (H26)	700 (H27)	621 (H28)	－	－	749	852

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	8	80	9,246,061	10,913,755	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　観光客やMICEの誘致

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	効果的な魅力の発信	経済観光局	12	109,693	130,345	-	-	-
(2)	連携・協働による観光客誘致活動の展開	経済観光局	4	56,710	61,451	-	-	-
(3)	MICE誘致活動の展開	経済観光局	8	3,751,885	8,271,403	-	-	-
小計（単位：千円）			24	3,918,288	8,463,199	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　観光資源の魅力の創造と向上

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	にぎわいの創出	経済観光局	4	249,421	245,610	-	-	-
(5)	観光資源の魅力向上	経済観光局	29	4,953,348	2,053,556	-	-	-
小計（単位：千円）			33	5,202,769	2,299,166	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　観光客受入態勢の充実

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(6)	受入態勢の向上	経済観光局	6	64,511	52,459	-	-	-
小計（単位：千円）			6	64,511	52,459	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	4　国際社会への対応

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
（7）	戦略的な海外との交流･連携の推進	政策局 経済観光局	12	27,541	56,302	-	-	-
（8）	地域国際化の推進	政策局	5	32,952	42,629	-	-	-
小計（単位：千円）			17	60,493	98,931	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

経済観光局

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第２節　交流人口の増加
基本方針	1　観光客やＭＩＣＥの誘致
主な取組	（1）　効果的な魅力の発信

2　目的・成果

目　的	ア	公式ウェブ・ＳＮＳ・映像コンテンツなどを活用し、本市の魅力を発信し知名度の向上を図ります。
	イ	映像コンテンツの海外市場への出展や和食・伝統工芸のプロモーションなど、国のクールジャパン戦略と連動した情報発信を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
熊本市観光WEBサイトの特集記事数	件	8	10	13	－	－	16	20

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・首都圏や新幹線沿線都市などに「正確な情報」「元気な熊本」を積極的にアピールし、効果的なプロモーション活動を展開する。 ・東アジアに加え、オリパラ、ラグビーワールドカップ等により今後入込の増加が予想される欧米豪州を重要な市場と位置づけ、海外での観光プロモーションや旅行社等へのセールスを実施する。また海外向け観光パンフレットを作成する。 ・(一財)熊本国際観光コンベンション協会が行うMICE誘致支援事業や観光客誘致受入事業、観光の情報収集・提供事業に対し補助を行い、活動を支援する。 ・県市連携首都圏広報事業にて、首都圏でのプロモーションやWEBやSNSを活用した情報発信を展開する。 ・熊本連携中枢都市圏での連携事業の展開に伴う検討・協議を行う。 ・ロアッソ熊本を活用して熊本市をPRするとともに、Ｊ１昇格への機運を盛り上げる活動に関係団体と取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・正確な情報発信 →	→	→	→
イ	・効果的なプロモーション活動 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	国内観光客誘致経費	観光政策課	国内向けの観光PRやプロモーションにより、誘客を図る。	28,388	28,915	⇒	⇒
2	★	復	温泉観光振興事業	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	5,045	5,045	⇒	⇒
3	★	復	観光ＷＥＢサイト構築事業	観光政策課	本市の魅力や観光情報を正確かつ効果的に発信するための新ホームページ制作を行う。	0	0		
4	★	復	シティプロモーション推進経費	観光政策課	本市の魅力をシティブランド戦略として、国内外に広く、かつ効果的に発信する。	15,650	18,547	⇒	⇒
5			ふるさと応援寄附金推進事業	観光政策課	本市への寄付者へ「感謝の気持ち」と「伝統工芸の振興・ロアッソの支援」のため返礼品をお渡しする。	372	0		
6		復	ロアッソ熊本連携事業	スポーツ振興課	ウェア、ビジョンでの広告の他、ピッチボードの設置等により熊本市をＰＲする。	7,470	7,368	⇒	⇒
7			国内交流促進経費	経済政策課	本市にゆかりのある国内主要地域の県人会との交流を促進し、本市のPRやネットワーク構築を推進する。	301	388	⇒	⇒
8	★	復	国際観光客誘致経費	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,142	7,000	⇒	⇒
9	★	復	コンベンション協会助成	観光政策課	熊本国際観光コンベンション協会の行う観光客誘致事業、情報収集・提供事業等に対する補助を行う。	46,325	43,082	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10	★	復	東京オリンピック等に向けた観光客誘致事業	観光政策課	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた欧米向けプロモーション及び旅行商品造成等を行う。	0	0		
11	★	復	（震災）欧米豪州に向けた観光客誘致事業	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	0	15,000	⇒	⇒
12	★	復	（震災）シティプロモーション推進経費	観光政策課	親善大使等やWEBを活用したプロモーション活動を行う。	0	5,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						109,693	130,345	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	経済観光局
施策名	第２節　交流人口の増加	
基本方針	１　観光客やMICEの誘致	
主な取組	（２）　連携・協働による観光客誘致活動の展開	

２　目的・成果

目　的	ア	近隣市町村と連携して、国内主要都市をターゲットとした誘致活動を行います。
	イ	県や他都市と連携して、海外における戦略的なプロモーションを実施し、国際的な知名度の向上と外国人観光客の増加を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
県や他都市との連携・協働事業の件数	件	11	11	10	－	－	10	10

３　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・阿蘇・天草地域と連携しターゲットを絞った観光客誘致活動を展開する。 ・九州の各都市や地域との連携により観光客誘致活動を展開する。 ・４都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）交流連携協定に基づく、市民の交流促進や観光振興などに向けた施策推進のための事業を実施する。 ・各種広報媒体等を活用し本市の魅力を情報発信することにより、観光客や企業のインセンティブツアー等を誘致する。

４　４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・連携・誘致活動の展開	→	→	→
イ	・効果的なプロモーションの実施（再掲）	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	シティプロモーション推進経費（再掲）	観光政策課	本市の魅力をシティブランド戦略として、国内外に広く、かつ効果的に発信する。	15,650	18,547	⇒	⇒
2	★	復	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	4都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）交流連携協定に基づく事業を推進する。また、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、ＰＲ活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。	14,367	14,408	⇒	⇒
3	★	復	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	25,760	26,200	⇒	⇒
4	★	復	文化コンテンツ推進経費	文化振興課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、ロケ地等を活用した文化コンテンツの充実を図るとともに、他都市との共通の文化コンテンツの拡充や掘り起しを図る。	933	2,296	⇒	⇒
合計（単位：千円）						56,710	61,451	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	経済観光局
施策名	第２節　交流人口の増加	
基本方針	１　観光客やＭＩＣＥの誘致	
主な取組	（３）　ＭＩＣＥ誘致活動の展開	

2　目的・成果

目　的	ア	熊本城ホールの整備を進め、くまもとＭＩＣＥ誘致推進機構のネットワークを強化し、オール熊本によるＭＩＣＥの誘致促進を図ります。
	イ	県や関係団体と連携し、国際・全国的なスポーツ大会やキャンプの誘致などに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
MICE誘致活動件数	件	602	255	649	－	－	600	600

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本城ホールの整備を進めるとともに、指定管理者と開業に向けた準備、協議等を行う。 ・本市のMICE誘致戦略を策定し、熊本市MICEアンバサダーや関係機関と連携した誘致活動に取り組むとともに、熊本城ホール開業に向けて実行委員会を立ち上げ、こけら落としや開業記念事業等の企画立案及び誘致活動を展開する。 ・昨年に続き、全日本女子レスリング強化合宿を熊本へ誘致する（H30.8.9～H30.8.13）。 ・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催へ向けて、引き続き広報PRを展開するほかボランティア募集、チケット販売を開始する。 ・ラグビーワールドカップ2019の開催へ向けて、機運醸成を図りチケット販売につなげていく。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・保留床売買契約の締結 ・誘致戦略の策定	・熊本城ホールの整備及び開業準備 ・熊本城ホール開業を見据えた誘致活動	・熊本城ホール開業1年前イベントの開催	・熊本城ホールの開業 ・こけら落とし、開業記念イベント等の開催
イ	・試合会場選定（ハンドボール） ・大会プロモーション（ハンドボール、ラグビー） ・スポーツキャンプ誘致 ・各種大会の開催	・大会運営にかかる計画策定	・計画に基づき大会運営準備 ボランティア募集・チケット発売	・2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催 ・ラグビーワールドカップ2019の開催

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発事業において、賑わい交流施設の整備に取り組む。	3,083,092	7,285,000	8,350,156	
2	★	復	誘致戦略事業	新ホールマネジメント課（誘致戦略室）	ＭＩＣＥ誘致活動及び（財）熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	62,418	56,200	⇒	⇒
3	★	復	スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	66,558	395,200	⇒	⇒
4	★	復	2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	国際ハンドボール連盟（IHF）、日本ハンドボール協会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	76,636	223,882	⇒	
5	★	復	ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップ2019組織委員会等と大会の準備・運営業務の調整及び大会開催の広報・啓発を実施する。	463,181	221,221	⇒	
6	★	復	熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの運営に向けて開業準備等を行う。	0	56,380	74,000	70,000
7	★	復	（震災）誘致戦略事業	新ホールマネジメント課（誘致戦略室）	誘致戦略を策定し、関係機関と連携したMICE誘致活動に取組む。	0	14,000		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8	★	復	熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課（誘致戦略室）	開業記念事業実行委員会を設立し、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	0	19,520	⇒	
合計（単位：千円）						3,751,885	8,271,403	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第6章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第2節　交流人口の増加
基本方針	2　観光資源の魅力の創造と向上
主な取組	（4）　にぎわいの創出

経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア　中心市街地や水前寺江津湖一帯の魅力向上のため、花火大会などのイベントの開催を通じたにぎわいの創出を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
イベント開催回数（お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン）	回	97	101	106	－	－	116	136

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・8/3-5、第41回火の国まつりを開催する。 ・9月29日（土）に3回目となる江津湖花火大会を開催する。 ・2019年2月に熊本城マラソン2019を開催する。 ・お城まつりにおいては、春と秋の3回、様々なイベントを開催する。 ・4月に、2回目となる、くまもと復興映画祭を開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・復興祈念、熊本の元気を発信するイベントとして開催（火の国まつり、お城まつり、熊本城マラソン）	・火の国まつりは、40回記念として新たなイベントを盛り込んで開催	・火の国まつり・江津湖花火大会・お城まつり・熊本城マラソン、くまもと復興映画祭を開催し、復興を祈念し、熊本の元気を発信する。	⇒

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、復興に勢いをつけ、熊本の元気と魅力を全国にアピールする。	103,309	102,610	⇒	⇒
2	★	復	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	復興イベントとして火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、熊本の元気と魅力を全国に発信する。	76,112	70,500	⇒	⇒
3	★	復	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	震災犠牲者の鎮魂と復興を祈念して、市民を元気にする花火大会を開催し、安心して楽しめるよう、万全な安全対策を講じ、円滑な事業運営を行う。	60,000	57,500	⇒	⇒
4	★	復	（震災）くまもと復興映画祭開催経費	文化振興課	復興映画祭を開催することで、市民に元気・活力を与えるとともに、県外客の誘客や中心市街地のにぎわい創出を図る。	10,000	15,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						249,421	245,610	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	経済観光局
施策名	第２節　交流人口の増加	
基本方針	2　観光資源の魅力の創造と向上	
主な取組	（5）観光資源の魅力向上	

2　目的・成果

目的	ア	特別史跡「熊本城跡」の歴史的な魅力をいかし、城下町や中心商店街との回遊性の向上を図ります。
	イ	本市の強みである歴史・文化や清らかな地下水に恵まれた食の魅力等を観光資源として結びつけ、一体的なストーリーを構築し商品化するなど、多様な観光ニーズに対応した観光資源の磨き上げを進めます。
	ウ	動植物園において、生態観察の魅力創出に重点的に取り組み、隣接する江津湖の特性をいかした観光、自然、環境学習の拠点としての利活用を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
熊本城天守閣エリアの一般公開　※	－	－	－	－	－	－	城内一部公開	－

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。 ・文化財としての価値を保持するための部材等の撤去・保存・格納等を実施する。 ・あらゆる観光資源の磨き上げを行い、ストーリー性を持った観光商品の開発を展開する。 ・動植物園の復旧に向けた取組を実施する。 ・観光施設の適正な維持管理や利用者の利便性・安全性を確保する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・桜の馬場観光交流施設の魅力向上	→	→	→
	・熊本城復旧方針の策定 ・応急復旧工事の実施	・復旧基本計画の策定 ・調査・設計・復旧工事	・復旧基本計画に基づく調査・設計・復旧工事	→
	・熊本城の修復過程の一般公開準備	→	→	・一般公開 ※天守閣エリアを先行公開
イ	・観光資源のストーリー開発・展開	→	→	→
ウ	・動植物園災害復旧事業 ・給排水施設整備事業	→	→	
		・動植物園再編整備計画見直し	→	・動植物園再編整備事業 →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	305,608	217,932	⇒	⇒
2			熊本合同庁舎跡地内暫定活用事業	観光政策課	合同庁舎跡地の敷地を一部借受け城彩苑の駐車場として使用する。	10,882	11,040	⇒	⇒
3			熊本城施設管理経費	熊本城総合事務所	熊本城公園一体の適切な維持管理を行う。	110,762	118,546	⇒	⇒
4			熊本城施設整備経費	熊本城総合事務所	城域内の屋外照明等の整備を実施する。	8,316	25,000	⇒	⇒
5			旧細川刑部邸管理経費（経常）	熊本城総合事務所	旧細川刑部邸の適切な維持管理を行う。	2,764	2,772	⇒	⇒
6	★	復	熊本城おもてなし経費	熊本城総合事務所 観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	64,104	51,294	⇒	⇒
7		復	（震災）熊本城応急対応経費	熊本城総合事務所	石垣の被害調査や崩落した石垣の撤去及び再建復元建造物等の倒壊・崩落防止対策等を行う。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8		復	（震災）観光施設災害復旧経費	観光政策課	桜の馬場城彩苑の復旧に取り組む。	0	0		
9		復	（震災）熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	1,834,254	481,176	⇒	⇒
10		復	（震災）「復興城主」募集経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄付を募る。	1,950,527	559,600	⇒	⇒
11			観光施設維持管理経費	観光政策課	観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を行う。	9,126	7,660	⇒	⇒
12			九州自然歩道利用拠点施設管理経費	観光政策課	金峰山一帯の観光レクリエーションの拠点である九州自然歩道利用拠点施設の管理を行う。	6,350	6,457	⇒	⇒
13			動植物園再編整備経費	動植物園	動植物園再編整備計画の策定を行う。	0	60	⇒	⇒
14			動植物園施設整備経費	動植物園	動植物の展示効果の向上及び来園者に対する安全性を考慮した施設整備を行う。	35,741	105,460	⇒	⇒
15			備品整備経費	動植物園	作業の効率化と動物の展示効果の向上に取り組む。	1,743	2,799	⇒	⇒
16			駐車場管理経費	動植物園	動植物園駐車場の維持管理を行う。	18,420	19,355	⇒	⇒
17	★		集客対策経費	動植物園	動植物園の集客対策イベント等を開催する。	0	16,000	⇒	⇒
18			動植物園一般管理経費	動植物園	動植物園施設の維持保全、飼料購入等、動植物園の管理運営を行う。	187,716	247,689	⇒	⇒
19			都市緑化植物園管理経費	動植物園	各種講習会の開催、緑の相談業務、植物ゾーン内の植物管理及び除草等の管理業務を行う。	65,986	54,764	⇒	⇒
20			花の休憩所管理運営経費	動植物園	花の休憩所の維持保全及び植物の管理運営を行う。	14,578	15,508	⇒	⇒
21			動植物園遊戯施設管理運営経費	動植物園	動植物園の遊戯施設の運営業務を行う。	34,518	62,987	⇒	⇒
22			学術共同研究経費	動植物園	共同研究による飼育技術の向上を図るとともに、調査研究から得られた成果等を展示する。	1,485	3,615	⇒	⇒
23			動物管理システム経費	動植物園	動物管理システムの維持管理を行う。	1,259	1,259	⇒	⇒
24			動植物園門業務関連経費	動植物園	動植物園入場門での運営業務を行う。	9,306	15,983	⇒	⇒
25		復	（震災）動植物園災害復旧経費	動植物園	熊本地震で被災した動植物園の災害復旧に取組む。	279,903	0		
26			観光施設改修等経費	観光政策課	金峰山山頂休養広場数ベンチ等解体工事を行うほか、観光施設の適正な維持管理を行う。	0	5,000	⇒	⇒
27	★	復	（震災）大河ドラマを活用した魅力創出事業	観光政策課	ＮＨＫ大河ドラマ「西郷どん」を活用した観光ＰＲ及び植木地域の観光プロモーションを行う。	0	10,900	⇒	⇒
28		復	（震災）観光施設改修等経費	観光政策課	峠の茶屋公園資料館の屋根の改修設計を行う。	0	1,200	⇒	⇒
29		復	（震災）動植物園施設整備経費	動植物園	動植物園正面ゲート横に仮設売店のリースを行う。	0	9,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						4,953,348	2,053,556	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第２節　交流人口の増加
基本方針	3　観光客受入態勢の充実
主な取組	（６）　受入態勢の向上

経済観光局

2　目的・成果

目　的	ア	観光案内所の充実や、多言語対応の観光案内標識及び無料Wi-Fi 環境などの整備に取り組み、外国人も含めた観光客の利便性の向上を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
観光案内所における観光案内件数	件	89,380	69,277	-	―	―	89,380	100,375

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国内外の旅行者に対して多様なニーズに対応した最新の観光情報を提供する。 ・シャトルバス乗務員のスキルアップを図り、利用者の満足度向上のため、乗務員マニュアルを整備する。 ・魅力的な観光地づくりのための基礎資料とするための調査、分析を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・観光客の利便性向上の推進 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			観光案内所運営経費	観光政策課	旅行者のニーズに対応した最新の観光情報が提供できる観光案内の運営を行う。	42,425	26,553	⇒	⇒
2	★	復	観光案内標識整備経費	観光政策課	観光客にわかりやすい表示を行うための案内標識新設及び改修を行う。	9,149	3,720	⇒	⇒
3			城彩苑～頬当御門間シャトルバス運行経費	観光政策課	来園者の利便性向上等を図るため、熊本地震後は城彩苑と二の丸広場を運行する。	10,674	19,916	⇒	⇒
4			熊本城・桜の馬場観光交流施設歴史文化体験施設共通入園券事業	観光政策課	熊本城と城彩苑の入園料を割り引き価格でセット販売することにより、利用者促進を図る。	0	0	-	-
5			観光調査経費	観光政策課	観光客の動向や観光満足度及び期待値の現状を調査し、魅力ある観光地づくりのための基礎資料とするための調査、分析を行う。	1,465	1,472	⇒	⇒
6	★	復	観光施設等Wi-Fi環境整備経費	観光政策課	市内のWｉ－Fｉ環境の整備及び運営を行う。	798	798	⇒	⇒
合計（単位：千円）						64,511	52,459	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策局
経済観光局

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信
施策名	第２節　交流人口の増加
基本方針	4　国際社会への対応
主な取組	（7）　戦略的な海外との交流・連携の推進

2　目的・成果

目　的	ア	アジアとの共生・相互発展や、友好姉妹都市をはじめとする世界の先進都市との交流及び政策的な連携に取り組むなど、海外とのグローバルな交流を戦略的に進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
海外諸都市・国際機関等との協定数・ネットワーク数	件	12	12	12	－	－	13	14

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・米・サンアントニオ、仏・エクサンプロヴァンス、ブラジル・サンパウロなどへの代表団等派遣の機会を活用し、本市の知名度の向上や今後のMICE推進等にもつながるよう、本市の魅力に加え、震災からの復興状況や新しいまちづくりなど、海外に向けた正しい情報を発信する。 ・日仏両国の自治体が抱える共通の課題について議論することを目的に開催されている日仏自治体交流会議の第6回会議を本市で開催することにより、震災からの復興を国内外に広くアピールするとともに、フランスでの本市のイメージや知名度の向上を図り、今後のフランス及び欧州からの交流人口の増加につなげる。 ・庁内各課が行う本市の特徴を生かした国際会議等への参加、誘致、プレゼンなどを支援することにより、全庁的な海外展開を後押しする。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・「第5回日仏自治体交流会議」参加（10月） （フランス・トゥール市）	・ハイデルベルク友好都市締結25周年事業 熊本市（2月）、ハイデルベルク市（9～10月） ・日台交流サミット開催補助（8月） （熊本市） ・「第6回日仏自治体交流会議」準備会議及び開催地視察受入（10月） （熊本市）	・サンアントニオ姉妹都市締結30周年及びサンアントニオ市政300周年事業（5月）（サンアントニオ市） ・「第6回日仏自治体交流会議」日仏合同推進委員会出席（5月）（エクサンプロヴァンス市） ・「第6回日仏自治体交流会議」開催（10月） （熊本市） ・熊本県人ブラジル移民110周年及びブラジル熊本県文化交流協会創立60周年祝賀行事出席（10～11月）（サンパウロ市）	・サンアントニオ姉妹都市締結30周年及びサンアントニオ市政300周年事業 （熊本市） ・「第7回日仏自治体交流会議」準備会議 （エクサンプロヴァンス市） ・桂林姉妹都市締結40周年事業 （熊本市・桂林市）

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			国際交流促進経費	国際課	海外友好姉妹都市等との交流を促進し、関係強化を図るとともに、市民レベルでの相互理解を深める。	4,070	3,262	⇒	⇒
2			（一財）自治体国際化協会分担金	国際課	（一財）自治体国際化協会の支部になることにより生じた分担金を負担する。	9,000	9,000	⇒	⇒
3	★	復	日仏自治体交流会議参加経費	国際課	先進都市との国際的ネットワークの形成及び本市のシティプロモーションの実施により、知名度の向上とMICE推進につなげる。	0	0		
4	★	復	日仏自治体交流会議開催準備経費	国際課	平成30年度に本市で開催される日仏自治体交流会議開催に向けた準備を行う。	726	0		
5	★	復	日仏自治体交流会議開催関連経費	国際課	日仏自治体交流会議を開催し、政策の優良事例の共有、国際的ネットワークの形成、本市の国際的知名度の向上を図る。	0	30,300	⇒	⇒
6			東アジア経済交流推進機構関連経費	経済政策課	第7回東アジア経済交流推進機構執行委員会（韓国・仁川広域市開催）へ参加する。	360	640	⇒	⇒
7			ハイデルベルク友好都市締結25周年事業	国際課	友好都市締結25周年を記念し、両市の代表団が相互に訪問し、関係の強化を図るとともに、今後の展開に向けた両市協議を行う。	3,652	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8		復	日台交流サミット開催補助	国際課	日台の国際会議を支援することにより、震災後の不安払拭を含む国内外へのシティセールスの機会とし、復興の後押しにつなげる。	2,000	0		
9			桂林姉妹都市締結40周年事業	国際課	友好都市締結40周年を記念し、両市の代表団が相互に訪問し、関係の強化を図るとともに、今後の展開に向けた両市協議を行う。	0	0	-	-
10			職員派遣経費	国際課	（一財）自治体国際化協会（クレア）パリ事務所へ職員1名を派遣し、フランスと熊本市における交流促進や関係機関とのネットワーク構築、並びに職員の人材育成を行う。	7,733	7,300	⇒	⇒
11			サンアントニオ姉妹都市締結30周年事業関係経費	国際課	姉妹都市締結30周年を記念し、両市の代表団が相互に訪問し、関係の強化を図るとともに、今後の展開に向けた両市協議を行う。	0	3,400	⇒	
12			熊本県人ブラジル移民110周年事業関係経費	国際課	熊本県人ブラジル移民110周年及びブラジル熊本県文化交流協会創立60周年祝賀行事へ参加する。	0	2,400		
合計（単位：千円）						27,541	56,302	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第６章　経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	政策局
施策名	第２節　交流人口の増加	
基本方針	４　国際社会への対応	
主な取組	（８）　地域国際化の推進	

２　目的・成果

目　的	ア	市民及び在熊外国人に対し、異文化への相互理解を促進し、多文化共生のまちづくりに取り組むとともに、外国人にも訪れやすいまちを目指します。
	イ	長期的かつ多様な視点からグローバルな人材の育成を推進します。
	ウ	県や大学コンソーシアム熊本などと連携し、留学生に対する生活及び教育・研究活動上の支援を充実させ、満足度を高めることで、留学生数の増加を目指します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
国際関係ボランティア活動人数（延べ人数）	人	5,724	4,596	5,755	－	－	5,764	5,804

３　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国際交流員を地域や学校などの国際理解活動に派遣し、市民の異文化理解を促進する。また、外国人市民等に対し、日本の文化や生活習慣、地域で暮らす上でのルールなどを含めた様々な情報の多言語による提供等の支援を行うことで、日本人市民と外国人市民相互の理解を深める。 ・行政情報や生活支援情報などの多言語化を進め、外国人市民はもとより本市を訪れる海外からの観光客等にも快適で安心感をもてる環境づくりに取組む。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・熊本市国際交流会館を活用した異文化交流の促進	→	・次期指定管理者選定 →	・次期指定管理者による管理運営 →
イ	・ハイデルベルク・サマー・サイエンス・スクール学生派遣（国際交流促進経費）	→	→	→
ウ	・留学生相談窓口	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在熊外国人への生活支援を行う国際交流員の招致を行う。	19,676	23,467	⇒	⇒
2			国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を改善し充実させることで、老朽化及び事故の軽減を図り、国際交流の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設にする。	4,840	13,100	⇒	⇒
3		復	（震災）国際交流会館災害復旧経費	国際課	熊本地震により被災した熊本市国際交流会館の復旧に向けて必要な改修工事を行う。	1,566	0		
4			国際交流促進経費（再掲）	国際課	海外友好姉妹都市等との交流を促進し、関係強化を図るとともに、市民レベルでの相互理解を深める。	4,070	3,262	⇒	⇒
5	★	復	多文化共生経費	国際課	外国人留学生の増加を図ることをはじめ、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,800	2,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						32,952	42,629	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興

（政策の体系）

第7章
- 第1節　競争力の高い農水産業の振興
- 第2節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立
- 第3節　農と食の魅力創造

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	競争力の高い農水産業の振興	2	5	25	530,161	897,887	-	-	-
2	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	2	4	78	2,717,120	2,909,872	-	-	-
3	農と食の魅力創造	2	4	14	98,921	110,470	-	-	-
合計（単位：千円）		6	13	117	3,346,202	3,918,229	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第1節　**競争力の高い農水産業の振興**

検証指標		単位	基準値	実績値				検証値	
			H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
農水産業の生産額（暦年）	農業産出額	億円	471 （H26）	481 （H27）	－	－	－	478	486
	漁業生産額	億円	60 （H25）	58 （H27）	82 （H28）	－	－	62	63

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	5	25	530,161	897,887	-	-	1,428,048

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大	農水局	5	45,250	48,053	-	-	-
(2)	安定した農業生産・集出荷の推進	農水局	10	398,720	635,090	-	-	-
(3)	環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進	農水局	2	34,672	50,978	-	-	-
小計（単位：千円）			17	478,642	734,121	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　稼げる畜産・水産業の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	収益性の高い畜産業の推進	農水局	3	34,788	146,400	-	-	-
(5)	漁業生産に係る支援	農水局	5	16,731	17,366	-	-	-
小計（単位：千円）			8	51,519	163,766	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

		農水局
政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	
施策名	第1節　競争力の高い農水産業の振興	
基本方針	1　園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進	
主な取組	（1）　消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大	

2　目的・成果

目　的	ア	なす、すいか、みかんなどの主力品目の生産を一層拡大するとともに、他の品目についても生産の拡大及び品質向上を推進します。
	イ	優良品種や新規需要が見込まれる品目・品種などの導入を推進します。
	ウ	生産現場における講習会等への支援や新技術の情報提供などにより、産地としての生産技術を維持・向上させます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
なす：天敵生物を利用したIPM技術導入農家の割合	%	19	28	43	－	－	40	60
かんきつ：優良品種栽培面積	ha	203（H26）	208（H27）	219（H28）	－	－	227（H30）	251（H34）
すいか：上位等級の割合	%	80	77	72	－	－	82	85

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、本市農業の高品質化・低コスト化の取組みに対し優先的に支援するなど、競争力強化による持続的発展を推進する。 ・各種農業関係団体が実施する生産・販売体制の強化などの組織活動に対する支援を実施する。 ・土壌分析結果に基づく、適正施肥や土づくりをより一層推進する。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・夢と活力ある農業推進事業等各種補助事業の推進	→	→	→	→
イ	・かんきつにおける優良品種の導入推進	→	→	→	→
ウ	・県や農業団体と連携した技術情報等の提供	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1	★		夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
2			森林整備林業振興事業	農業政策課	森林情報の収集、森林調査、森林境界の確認を補助し、森林施業の集約化を促進する。	150	150	⇒	⇒
3			施設管理（土壌病虫検査室）経費	農業支援課	土壌分析結果に基づく適正施肥・土づくりを推進する。	4,085	2,232	⇒	⇒
4			団体助成経費（農林）	農業政策課	各種農業団体に対して補助を行うとともに、会員としてその活動に参与する。	9,711	671	⇒	⇒
5			みかん実験農場売却経費	農業政策課	みかん実験農場の売却を行う。	1,304	0		
合計（単位：千円）						45,250	48,053	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第１節　競争力の高い農水産業の振興	
基本方針	1　園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進	
主な取組	（2）　安定した農業生産･集出荷の推進	

2　目的･成果

目的	ア	農産物を安定生産するため、低コスト耐候性ハウスや省力化施設･機械の導入を促進します。
	イ	集出荷施設や共同利用施設などの再編整備･維持管理を支援します。
	ウ	農業における危機管理として、農業災害対策、家畜伝染病対策、病虫害対策、鳥獣被害対策などに取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
低コスト耐候性ハウスの導入面積	ｈａ	56	61	66	－	－	70	84

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	･台風等の気象災害に強い生産体制を構築するため、国の強い農業づくり交付金や産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスの導入等を推進する。 ･復興基金を活用した「農業用施設防災･減災事業」を新たに創設し、農業用施設の耐震化等に対し支援することで地震災害に強い産地体制を構築する。 ･農作物鳥獣被害対策については、関係機関と連携し、イノシシ･カラス･ヒヨドリ等に対する計画的な被害防止対策を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	･低コスト耐候性ハウスの導入推進	→	→	→
イ	･農業共同利用施設の復旧･復興支援	→	→	･農業共同利用施設の再編等整備支援
ウ	･農業危機管理対策の推進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動･コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			新需給システム推進事業	農業支援課	農業者及び農業団体が主体的に実施する米の生産調整を支援するとともに、米以外の生産振興による食料自給率の向上を図る。	1,994	0		
2			経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い、生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う。	19,690	19,690	⇒	⇒
3	★	復	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備･機能強化等に対し支援する。	333,390	530,855	⇒	⇒
4		復	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	農業支援課	米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、共同利用機械の導入等に対し支援する。	0	0		
5		復	（震災）農業生産振興事業	農業支援課	カントリーエレベーター等の農業共同利用施設の早期復旧･創造的復興を図る。	0	0		
6			農作物鳥獣被害対策事業	農業支援課	有害鳥獣駆除隊に対する被害防止対策への支援及び狩猟免許取得への補助等を行う。	3,961	5,750	⇒	⇒
7		復	農業共済加入促進事業	農業支援課	台風等の災害に強い産地体制を構築するため、園芸施設及び果樹共済への加入促進を図る。	9,685	12,500	⇒	⇒
8	★		夢と活力ある農業推進事業(再掲)	農業支援課	労働力確保対策や高品質化･低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
9			特用林産物施設化推進事業	農業政策課	生産者団体が行う筍の生産出荷に係る冷蔵用空調機等整備に対して補助を行う。	0	1,295	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10		復	農業用施設防災･減災事業	農業支援課	地震災害に強い産地体制を構築するため、防油堤の整備及び農業用施設の耐震化に対し支援する。	0	20,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						398,720	635,090	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第１節　競争力の高い農水産業の振興	
基本方針	１　園芸農業などの地域の特性をいかした農業の推進	
主な取組	（３）　環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進	

２　目的・成果

目　的	ア	石油代替エネルギーや省エネに資する施設、技術の普及などにより循環型農業を推進します。
	イ	適正施肥や家畜排せつ物の適切な処理などにより、地下水への硝酸性窒素負荷の低減を推進します。
	ウ	化学農薬・化学肥料の削減や堆きゅう肥を用いた土づくりなどを推進し、安全・安心な農産物の生産を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
環境保全型農業の実施面積（国交付金事業の取組面積）	ｈａ	54	61	61	－	－	80	100

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・土壌分析結果に基づく適正施肥及び土づくりの推進等により、肥料や家畜排せつ物由来の硝酸性窒素による地下水への負荷軽減を推進する。 ・国の「環境保全型農業直接支払交付金」の活用等により、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進する。 ・加温施設栽培において、省エネ効果の高い施設・機械の導入により、燃油使用量の削減を推進する。

４　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・関係機関と連携した新技術等の情報収集及び提供	→	→	→	→
イ	・第3次熊本市硝酸性窒素削減計画に基づく対策の推進	→	→	→	→
ウ	・環境保全型農業直接支払交付金の取組み推進	→	→	→	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	国の支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）に取組む農業者に対する助成等を行う。	4,672	5,978	⇒	⇒
2	★		夢と活力ある農業推進事業(再掲)	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						34,672	50,978	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第1節　競争力の高い農水産業の振興
基本方針	2　稼げる畜産・水産業の推進
主な取組	（4）　収益性の高い畜産業の推進

農水局

2　目的・成果

目　的	ア	高品質な畜産物の生産に資する優良牛などの導入を推進します。
	イ	飼料高騰対策として、耕畜連携による自給飼料の作付けなどを推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
1戸当たりの畜産物の産出額	百万円	38	41	42	－	－	42	48

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「熊本市畜産総合対策事業」を活用し、優良家畜の導入や家畜伝染病予防接種、自給飼料の作付けを推進し、畜産経営の安定及び収益性の向上を図る。 ・畜産物の生産性向上を図るため、畜舎の暑熱対策や個体管理充実のための施設整備等を推進する。 ・畜産関係団体が実施する環境保全、技術指導、自衛防疫等の組織活動に対し支援する。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・優良家畜導入の推進	→	→	→	→
イ	・自給飼料作付けの推進	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		畜産振興総合対策経費（TPP・EPA対策）	農業支援課	優良家畜の導入、家畜防疫体制の確立、自給飼料の作付けを支援することにより、畜産経営の安定を図る。	4,788	6,000	⇒	⇒
2			畜産クラスター事業	農業支援課	地域の核となる畜産農業者が中心となり、関係者を取り込んで地域全体の生産性の向上を図る。	0	95,400	⇒	⇒
3	★		夢と活力ある農業推進事業(再掲)	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						34,788	146,400	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第1節　競争力の高い農水産業の振興	
基本方針	2　稼げる畜産・水産業の推進	
主な取組	（5）　漁業生産に係る支援	

2　目的・成果

目　的	ア	温暖化など気象海況の変動に対応するため、養殖スケジュールの見直しを推進します。
	イ	市場価値の高い魚種の種苗放流を推進して、水産資源の増殖を図ります。
	ウ	漁場環境や干潟漁場の資源量などを調査して漁業者への情報提供を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
漁業生産額（再掲）	億円	60 (H25)	58 (H27)	82 (H28)	－	－	62	63

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・ノリ養殖業の糸状体培養や養殖管理に関する調査・指導を実施する。 ・水産資源を維持し持続的な漁業を行うために、市場価値の高い種苗を放流する。 ・水産技術の普及、アサリ・ハマグリ生産向上のための漁場調査と支援等を実施する。 ・活動組織が行う幅広い多面的機能の発揮の活動に対して支援を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ノリ養殖管理の調査指導	→	→	→
イ	・有用水産資源種苗の放流	→	→	→
ウ	・水産多面的機能発揮対策事業への支援	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			水産資源増殖経費	水産振興センター	水産資源の維持を図るため、有用種苗の放流を行う。	5,800	5,849	⇒	⇒
2			漁場環境保全対策推進経費	水産振興センター	漁場環境の改善に向けた耕うん活動への支援を行う。	0	0		
3			団体助成経費（水産）	水産振興センター	熊本県漁港漁場協会他45団体への負担金及び熊本市漁業振興協議会他2団体への事業費に対して補助を行う。	3,002	3,107	⇒	⇒
4			漁業指導経費	水産振興センター	漁業の持続的生産に向けた対策及び水産技術の指導を行う。	1,144	1,127	⇒	⇒
5		復	水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会（活動組織）への支援を行う。	6,785	7,283	⇒	⇒
合計（単位：千円）						16,731	17,366	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第２節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
販売農家１戸当たりの出荷額（推計）（暦年）	万円	895 （H26）	944 （H27）	－	－	－	968	1,025

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	78	2,717,120	2,909,872	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	１　経営体の強化

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（１）	担い手の育成・確保の推進	農水局	6	185,581	188,385	-	-	-
（２）	経営の安定化	農水局	13	512,882	266,766	-	-	-
小計（単位：千円）			19	698,463	455,151	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	２　生産基盤の整備・保全

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（３）	農地及び土地改良関連施設整備・保全の推進	総務局 農水局 農業委員会	48	1,885,989	2,157,055	-	-	-
（４）	漁場及び漁港施設の整備・保全の推進	農水局	11	132,668	297,666	-	-	-
小計（単位：千円）			59	2,018,657	2,454,721	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第２節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	
基本方針	1　　経営体の強化	
主な取組	(1)　担い手の育成・確保の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	新規の農漁業後継者や認定農業者などの担い手を育成・確保しつつ、経営規模の拡大を支援します。
	イ	共同で営農を行う集落営農組織の育成を行い、法人化を支援します。
	ウ	若手や女性の農漁業者による研修会活動などを支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
販売農家に占める担い手のシェア	%	32	32	33	－	－	33	34

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・就農相談員を配置し、新規就農に必要な農地、機械、施設等の情報提供や各種就農支援制度など、新規就農者に対する相談業務を行うとともに、就農後の栽培技術及び経営指導を行う営農指導員を配置し、営農定着と経営力向上を図る。 ・県及びJA等と連携し、集落及び地域での話合いによる集落営農の組織化や法人化に向けた座談会や研修会を開催する。 ・認定農業者協議会（女性の会含む）の役員会を定期的に行い、経営の改善や発展に向けた研修会等を開催する。 ・これからの漁家経営に対して経営感覚に優れた漁業者の養成と資源管理に関する研修を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・就農相談員・営農指導員による就農促進、営農定着の支援	→	→	→
イ	・集落営農の組織化や法人化の推進	→	→	→
ウ	・新規就農者や認定農業者協議会を対象とした研修会の開催	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		農業次世代人材投資事業	農業支援課	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの（最長5年）資金を交付することで営農定着を支援する。	173,124	178,575	⇒	⇒
2	★		担い手育成総合支援事業	農業支援課	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取り組みを支援する。	8,700	6,700	⇒	⇒
3			農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取組みに関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	1,535	1,173	⇒	⇒
4	★		漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	937	937	⇒	⇒
5			集落営農法人化促進事業	農業支援課	法人化した集落営農組織の設立初期の経営が安定するよう補助金を交付し、農業生産法人の経営強化を図る。	285	1,000	⇒	⇒
6			新規営農参入支援事業	農業支援課	ＪＡによる農業参入を支援し、担い手を確保するとともに、地域の農業活性化を図る。	1,000	0	－	－
合計（単位：千円）						185,581	188,385	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第2節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立
基本方針	1　　経営体の強化
主な取組	（2）　経営の安定化

農水局

2　目的・成果

目　的	ア	農地の有効利用や担い手への農地の集積・集約化を推進し、生産力を強化します。
	イ	国の制度資金や補助事業を活用し、経営の安定化や規模拡大を支援します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.69	1.71	－	－	1.72	1.77

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・担い手への農地集積や集約化に向けた地域農業者による話し合い活動を推進する。 ・優良農地の確保・保全を図るため、農用地区域からの除外の厳格化及び要件を満たす農地の農用地区域編入を推進する。 ・熊本地震で被災した農業者の営農再開を支援するため、国の補助事業「平成28年熊本地震被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用し、早期復旧を支援する。 ・省力化による労働生産性の向上や子育て中の女性・高齢者の雇用等について、関係機関と連携しながら労働力確保を支援する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地域農業者による話し合い活動への支援	→	→	→
	・農業振興地域整備計画の適切な管理運営	→	→	→
イ	・被災農業者の営農再開に向けた農業用施設等の復旧支援	→	→	
		・経営発展に向けた農業用機械等導入の補助事業の推進	→	→
	・ノリ全自動乾燥機の点検・整備を支援			

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			人・農地問題解決推進事業	農業政策課	人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」に基づき、地域の担い手確保と農地の集積等を推進し、後継者不足や耕作放棄地の解消等を図る。	1,200	200	⇒	⇒
2			農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構からの業務委託の実施、及び農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	3,849	24,982	⇒	⇒
3			熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	3,030	2,305	⇒	⇒
4			（特）水産業振興資金貸付金	水産振興センター	漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金を漁協等の融資機関を通じて低利貸付を行う。	31,950	165,000	⇒	⇒
5			農業金融対策経費	農業支援課	農林漁業者の負担軽減を図るため、農業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	2,500	2,734	⇒	⇒
6			経営体育成支援事業	農業支援課	認定農業者等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援する。	16,612	15,000	⇒	⇒
7		復	（震災）経営体育成支援事業	農業支援課	熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧及び撤去等を緊急的に支援する。	422,334	0		
8		復	ノリ養殖経営再開支援経費	水産振興センター	被災したノリ全自動乾燥機の点検、整備、修繕に対して国、県、県漁連とともに支援する。	0	0		
9		復	水産生産振興事業	水産振興センター	国の強い水産業づくり交付金を活用して被災した共同利用施設の再建を支援する。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10	★		夢と活力ある農業推進事業（再掲）	農業支援課	労働力確保対策や高品質化・低コスト化への取組みなどの競争力強化対策を推進するとともに、各区の特性を活かした多様な取組みを支援する。	30,000	45,000	⇒	⇒
11			野菜価格安定対策事業	農業支援課	野菜生産農家の経営安定を図るため、国・県が実施する野菜価格安定対策事業に係る生産者負担の一部を助成する。	1,407	0	-	-
12			担い手確保・経営強化支援事業	農業支援課	認定農業者等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援する。	0	0	-	-
13			中山間農業モデル地区支援事業	農業政策課	北区吉次地区をモデル地区とした樹園地の基盤整備（土壌改良）に対して補助を行う。	0	11,545	⇒	⇒
合計（単位：千円）						512,882	266,766	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１ 属性

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第２節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立
基本方針	2　生産基盤の整備・保全
主な取組	（3）　農地及び土地改良関連施設整備・保全の推進

総務局
農水局
農業委員会

２ 目的・成果

目　的	ア	基盤整備事業、土地改良関連施設の整備・保全、農地の集積・集約化を推進します。
	イ	国の支援制度の活用等により集落機能を維持・活性化させ、農地・農道・水路などの保全を推進します。
	ウ	基盤整備や耕作放棄地の再生利用などの推進により、耕作放棄地の解消を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
ほ場（田）整備率	%	73.4	73.5	73.5	－	－	75.2	77.9

３ Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・県営基盤整備事業等の円滑な事業推進のための地元調整を実施する。 ・熊本地震及び梅雨前線豪雨により被災した農地、農業用施設等の農業生産基盤の復旧・復興を行う。 ・農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を実施する。 ・多面的機能の発揮を促進するため、地域住民の共同作業に対して支援を実施する。 ・農業委員会に新たに農地利用最適化推進委員を設置し、担い手への農地集積等の農地利用の最適化を一層推進する。

４ ４ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・基盤整備事業等の計画的な推進	→	→	→
	・農地及び土地改良施設の早期復旧・復興	→	→	
	＜秋津地区復旧＞ ・詳細設計			
	・農地の嵩上げ及び不陸整正	→	→	
	・排水機場・揚水機場復旧	→	→	
	・パイプラインの復旧	→	→	
	・道路・排水路の復旧	→	→	
イ	・地域住民の共同による農地・農道・水路などの維持管理活動を支援	→	→	→
ウ	・利用状況調査及び利用意向調査による耕作放棄地の再生利用と解消の推進	→	→	→

５ 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯または特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設または改修を行う。	31,775	11,850	⇒	⇒
2			県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	13,575	31,500	⇒	⇒
3			県営経営体育成基盤整備事業（畑地帯担い手支援型）	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	29,375	52,600	⇒	⇒
4			県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確保するとともに、農作業機械の効率的な稼動条件の向上を図る。	12,600	16,100	⇒	⇒
5			県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	0	0	-	-
6			県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	5,146	35,221	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
7			県営南尾迫地区経営体育成基盤整備事業	農地整備課	農道も狭小、排水路も未整備である南尾迫地区において基盤整備を行う。	1,712	130,150		
8			県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	11,737	5,821	⇒	⇒
9			県営水利施設整備事業（基幹ストマネ）	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	17,225	12,584	⇒	⇒
10			県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	8,024	1,800	⇒	⇒
11			県営甲畠口地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	4,227	43,750	⇒	⇒
12			県営特定農業用管水路等特別対策事業	農地整備課	石綿を含有する農業用管水路等の取替えを行う。	10,920	21,840	⇒	⇒
13			県営農業水利施設保全合理化事業	農地整備課	老朽化した頭首工の更新を行い、機能保全を図る。農業用水の安定供給や流域の水害を防止する。	1,925	14,875	⇒	⇒
14			県営会富地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ会富地区において基盤整備を行う。	3,045	8,750	⇒	⇒
15			単県農業農村整備調査計画経費	農地整備課	県営農業農村整備事業における基礎調査や事業計画の策定を行い、事業の新規採択事務を円滑に行う。	4,730	2,375	⇒	⇒
16			菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金。竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	11,349	11,028	⇒	⇒
17			海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸（沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸）のの除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	2,099	2,149	⇒	⇒
18			農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設（農道・水路等）の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	12,612	12,784	⇒	⇒
19			一般土地改良経費（経常）	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,646	9,737	⇒	⇒
20			一般土地改良経費（政策）	農地整備課	農業経営環境の整備、用排水路、農業用施設整備の充実を図る。	534,600	599,443	⇒	⇒
21			団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	813	1,410	⇒	⇒
22			団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	10,877	37,120	⇒	⇒
23			団体営土地改良事業調査設計経費	農地整備課	団体営土地改良事業の実施予定地域について調査・設計及び試験等を行い、土地改良事業計画及び全体実施計画書を兼ねた書類等を作成する。	0	4,500	⇒	⇒
24			湛水防除経費（経常）	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	78,443	96,097	⇒	⇒
25			湛水防除経費（政策）	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの浸水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	50,091	43,000	⇒	⇒
26			土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	113,667	150,194	⇒	⇒
27			排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	920	945	⇒	⇒
28			各種団体助成（耕地）	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。会員として活動に参与する。	5,399	5,425	⇒	⇒
29			県単独治山事業（補助）	農地整備課	風化・浸食による法面崩壊の危険性を排除、崩壊した斜面の復旧工事等を行う。	0	0		
30			農業委員会活動強化対策経費	農業委員会	農地の監視活動及び有効利用に関する事業を行う。	0	0		
31			農地基本台帳整備経費	技術管理課（総務局）	農地台帳システムの維持管理を行う。	5,815	0	－	－

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
32			農業公社委託業務経費	農業委員会	農地中間管理機構の特例事業及び旧農地保有合理化事業に関する業務を行う。	145	161	⇒	⇒
33			遊休農地解消啓発事業	農業委員会	遊休農地の復元作業と、作物の定植作業等を農業者へ委託し遊休農地を復元する。この作物は、収穫体験イベントを開き活用する。	0	0	―	―
34			機構集積支援事業	農業委員会	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施する。	1,512	2,835	⇒	⇒
35			耕作放棄地解消事業	農業委員会	遊休農地を復元する農業者へ復元費用の支援を行う。	19	300	⇒	⇒
36			農地等災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	15,344	0		
37			単独災害復旧事業	農地整備課	梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	6,662	0		
38		復	（震災）県営農地等災害復旧事業（過年災）	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	15,114	3,206		
39		復	（震災）団体営農地等災害復旧事業（過年災）	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	104,298	38,800		
40		復	（震災）単独農地等災害復旧事業（過年災）	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	0	0		
41			中山間地域等直接支払経費	農業政策課	県の特認地域に対し、地域の集落が取り組むべき項目を定めた協定（集落協定）に基づき、H27年度から5年間にわたり直接支払を実施する。	108,248	111,400	⇒	⇒
42			ふるさとの水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	2	10	⇒	⇒
43			多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組みに対して支援を行う。	606,076	615,575	⇒	⇒
44			農業関係施設災害復旧経費	農業支援課	台風3号により甚大な被害を受けた生産農家が早期復旧を図るため実施する生産施設等の復旧対策に対し、緊急的に支援するもの。	36,222	0		
45			荒廃農地等利活用促進事業	農業政策課	荒廃農地の発生防止、再生利用活動に対して助成を行う。	0	4,000	⇒	⇒
46			農用地情報管理システム関係経費	農業政策課	委託により農用地利用計画図をデジタル化し、アンマッチデータの解消等を行う。	0	2,200	⇒	⇒
47			県営宇土開地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	宇土開地区の区画整理事業及び県営事業に対する市町村負担金、土地改良区への事業費補助金	0	10,520	⇒	⇒
48		復	（震災）単独災害復旧事業（過年災）	農地整備課	熊本地震により被災した農地等の復旧事業を行う。	0	5,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,885,989	2,157,055	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第2節　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立
基本方針	2　生産基盤の整備・保全
主な取組	（4）　漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

農水局

2　目的・成果

目的	ア	漁場再生や漁港施設の整備を推進し、生産性の向上や災害の発生を防止します。
	イ	漁港施設の適切な維持管理・補修・更新を行い、機能保全と長寿命化を推進します。
	ウ	使いやすい漁港を目指し、干潮時でも出入りできる水深の維持や船舶の係留施設の改良などを行うとともに、海岸環境を保全します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
漁港施設整備の延長	m	3,665	3,783	3,862	－	－	3,840	3,980
漁場整備面積（累計面積）	ha	355	388	397	－	－	385	393

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市管理漁港である四番、海路口、天明漁港の泊地等を浚渫し漁港機能を維持するとともに安全な漁業活動を確保する。 ・天明漁港の整備を進めるとともに、漁港施設の計画的な維持補修により長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を推進する。 ・白川・緑川河口域干潟において、県営漁場復旧・整備事業を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・漁港施設の整備、維持補修	→	→	→
	・漁港施設の補修（復旧）			
イ	・漁場における県復旧・整備事業への負担	→	→	→
ウ	・漂着物の撤去	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			漁港単独改良経費	水産振興センター	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を行う。	26,853	26,000	⇒	⇒
2			県営事業負担金	水産振興センター	熊本県が行う事業に対する一定割合の負担金を負担する。	21,750	44,000	⇒	⇒
3			土砂置場整備経費	水産振興センター	浚渫土砂の仮置場として使用している学料地区土砂置場の機能確保（維持管理）と、仮置土砂等の有効利用を図る。	4,225	4,250	⇒	⇒
4			漁港単県小規模施設改良経費	水産振興センター	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図る。	6,055	30,000	⇒	⇒
5			水産生産基盤整備経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して天明漁港の施設整備を実施する。	2,362	101,523	⇒	⇒
6			水産物供給基盤機能保全経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図る。	52,174	88,364	⇒	⇒
7		復	漁港施設等補修経費	水産振興センター	地震により損傷した漁港施設等の補修工事を実施する。	0	0		
8			水産基盤整備交付金事業	水産振興センター	漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設の整備等に対して支援を行い、水産業の振興と地域の活性化を図る。	5,384	2,629	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9		復	県営災害復旧事業負担金	水産振興センター	熊本県が行う漁場の復旧事業に対する一定割合を負担する。	12,665	0		
10		復	海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	1,200	900	⇒	⇒
11		復	漁港流竹木対策災害復旧経費	水産振興センター	地震後の大雨により漁港内に流れ込んだ大量の流竹木を災害復旧事業を活用し撤去処分する。	0	0		
合計（単位：千円）						132,668	297,666	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興
施策名	第3節　農と食の魅力創造

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
地元の農水産物を優先的に選ぶ市民の割合	%	82.1	80.4	79.8	－	－	上昇	上昇

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	14	98,921	110,470	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　生産者と消費者の交流の拡大

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進	農水局	5	10,863	6,951	-	-	-
（2）	地産地消の推進	農水局	5	30,351	33,501	-	-	-
小計（単位：千円）			10	41,214	40,452	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　6次産業化・農商工連携の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（3）	地元農水産物を利用した新商品開発	農水局	2	29,306	37,518	-	-	-
（4）	地元農水産物の流通拡大の推進	農水局	2	28,401	32,500	-	-	-
小計（単位：千円）			4	57,707	70,018	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第７章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第３節　農と食の魅力創造	
基本方針	１　生産者と消費者の交流の拡大	
主な取組	（1）　農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進	

２　目的・成果

目　的	ア	地元農水産物等を商談会やイベントなどで情報発信することにより、販路の拡大や食産業の振興につなげます。
	イ	農業体験交流、干潟体験等、生産者と消費者などとの交流を促進するイベントを実施します。
	ウ	自然環境、伝統文化、農地などの地域資源を活用した取組を支援し、地域活性化や定住にもつながる交流人口の増加を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
農水産業及び農水産物に関する情報（SNS等）の閲覧数※	回	－	－	9,166	－	－	21,600	28,800

※H28年度は震災の影響により未実施。

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・イベント等の開催、また、同様の催事への出展により本市農水産業及び農水産物に関する情報発信を実施する。 ・地域の特色をいかした都市農村交流活動の実施を支援する。 ・小学生を対象とした干潟体験学習を実施する。 ・本市水産業に関する出前講座を実施する。

，

	H28	H29	H30	H31
ア	・SNSを活用した情報発信体制の検討	・SNSを活用した情報発信体制の整備・実施	→	→
イ	・農水産業関係の体験交流等の実施・支援	→	→	→
ウ	・地域資源を活用した交流活動等の取組みの掘り起こし	・地域資源を活用した交流活動等の取組みの支援手法の検討	・地域資源を活用した交流活動等の取組みの支援の実施	→

５　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			農水産業関連情報発信事業	農業政策課	熊本市農水産業計画の改訂し、着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、地元農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	555	557	⇒	⇒
2			ファミリー農園関係経費	農業政策課	市民が農作物を栽培できる場を提供し、市民の農業に対する理解醸成、レクリエーション機能の発揮、生きがいづくりの場の提供等を図る。	60	0	－	－
3			農業構造改善施設管理経費	農業政策課	農業者及び地域住民の研修や交流活動を推進し、農村地域の活性化に寄与するため、構造改善施設の利用促進及び維持管理を行う。	7,770	4,744	⇒	⇒
4			市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	干潟体験、出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	484	650	⇒	⇒
5	★		活気あふれる元気な農村地域創造事業	農業政策課	地域資源を活用した都市農村交流活動等を通じた地域の活性化を図るとともに、将来にわたる地域集落機能の維持・活性化の手法を検討する。	1,994	1,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						10,863	6,951	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第3節　農と食の魅力創造	
基本方針	1　生産者と消費者の交流の拡大	
主な取組	（2）　地産地消の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	直販所の拡充等により地元農水産物を購入する機会を市民などに提供することで、地域内流通と消費拡大を推進します。
	イ	学校給食等での地元農水産物の活用、飲食店などと連携した地域内流通の仕組みづくりを推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市内における農産物直販所の販売額	百万円	2,656	2,787	2,936	－	－	3,249	3,339

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・城南地域物産館や植木地域農産物の駅を地域の農業をはじめとする産業や観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。 ・熊本市農産物直販所連絡協議会を通じた直売所間のネットワーク強化及び直売所の魅力向上を支援する。 ・農産物フェアを開催し、地元農産物等の販売を行い、本市の農産物の魅力をPRする。 ・本市生産者等と飲食店等をつなぐ地産地消を推進し、地元農産物等の消費拡大を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・城南地域物産館・植木地域農産物の駅管理運営	→	→	→
イ	・飲食店等との連携による地元農水産物の消費拡大	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	城南地域物産館管理運営経費	南農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	2,042	1,251	⇒	⇒
2		復	植木地域農産物の駅管理運営経費	北農業振興課	植木地域農産物の駅を適正に管理運営する。	2,411	300	⇒	⇒
3			市民と水産業の交流促進事業（再掲）	水産振興センター	干潟体験、出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	484	650	⇒	⇒
4	★	復	くまもと食の復興ＰＲ・ブランド化推進事業	農業政策課（農水ブランド戦略室）	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	25,414	30,000	⇒	⇒
5		復	（震災）物産館防災力機能強化経費	農業政策課（農水ブランド戦略室）	一時避難場所（城南地域物産館、植木地域農産物の駅）の防災機能強化を行う。	0	1,300		
合計（単位：千円）						30,351	33,501	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第3節　農と食の魅力創造	
基本方針	2　6次産業化・農商工連携の推進	
主な取組	（3）　地元農水産物を利用した新商品開発	

2　目的・成果

目　的	ア	地元農水産物を利用した加工・新商品開発を支援し、未利用資源の活用や農水産物の高付加価値化を促進します。
	イ	農家や事業者を対象としたセミナーや講習会を開催し、6次産業化や農商工連携に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
商談会やパンフレット等で紹介した商品数（6次産業化等）	点	56	44	44	―	―	64	72

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本県内の農林水産資源を活用し、農商工連携又は6次産業化による新商品の開発や販路拡大に取り組む熊本市内事業者（農林漁業者、商工業者等）に必要な支援を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・新商品開発助成事業の実施	→	→	→
イ	・6次産業化・農商工連携の情報の発信	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		農商工連携促進事業	農業政策課（農水ブランド戦略室）	地元農水産物を利用した新商品の開発や販売促進を支援することで、地域産業の活性化を図る。	3,892	7,518	⇒	⇒
2	★	復	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業（再掲）	農業政策課（農水ブランド戦略室）	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	25,414	30,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						29,306	37,518	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第7章　豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	農水局
施策名	第3節　農と食の魅力創造	
基本方針	2　　6次産業化・農商工連携の推進	
主な取組	（4）　地元農水産物の流通拡大の推進	

2　目的・成果

目　的	ア	生産者と飲食店及び流通業者などを直接つなぐ新たな形態の流通・消費を推進することにより、市農水産物の国内外への流通拡大を図ります。
	イ	海外での商談会・展示会などに参加し、アジアをターゲットとした農水産物・加工品の販路拡大を図ります。
	ウ	大消費地における地元農水産物の効果的な販売・ＰＲ活動を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
九州食の展示商談会における商談件数	件	3,388	1,905	2,269	―	―	3,690	4,031

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国内での商談会の開催やプロモーション事業等の実施、海外での出展等により農水産物等の販路拡大を推進する。 ・「熊本市産品事典」、「くまもと農商工連携サイト」（ホームページ）を活用し、生産者と飲食店及び流通業者などをつなぐ取組を実施する。 ・情報の波及効果が高い主要都市をターゲットに、本市を効果的にプロモーションすることで、本市農水産物の認知度を全国的に高める。 ・歴史と伝統があり、経済効果をもたらす「くまもと春の植木市」を「復興のシンボル」として、イベント等が少ない早春の時期に開催する。

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・九州食の展示商談会の実施	→	→		
イ	・海外における商談会等への出展	→	→	→	→
ウ	・大都市圏における本市農水産物のPR	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			植木市振興経費	農業政策課（農水ブランド戦略室）	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,987	2,500	⇒	⇒
2	★	復	くまもと食の復興ＰＲ・ブランド化推進事業（再掲）	農業政策課（農水ブランド戦略室）	震災復興で注目が高まっている中、熊本の高品質な農水産物等を商談会・物産展等に出展するなど、国内外に効果的にプロモーションを行い、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	25,414	30,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						28,401	32,500	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実

（政策の体系）

第８章
- 第１節　計画的な都市づくり
- 第２節　魅力と活力のある中心市街地の創造
- 第３節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
- 第４節　良好な道路環境の実現
- 第５節　洪水や都市型水害による被害の防止・軽減
- 第６節　豊かな住生活の実現
- 第７節　安全でおいしい水道水の安定供給
- 第８節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	計画的な都市づくり	3	5	42	1,755,170	1,982,555	-	-	-
2	魅力と活力のある中心市街地の創造	2	3	17	6,977,724	7,178,252	-	-	-
3	だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立	1	4	26	1,511,458	1,664,104	-	-	-
4	良好な道路環境の実現	2	4	115	9,319,603	16,145,771	-	-	-
5	洪水や都市型水害による被害の防止・軽減	2	3	43	1,458,010	2,703,600	-	-	-
6	豊かな住生活の実現	3	8	47	16,031,448	18,091,969	-	-	-
7	安全でおいしい水道水の安定供給	3	6	24	8,637,854	8,905,937	-	-	-
8	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	3	6	41	12,982,392	14,173,098	-	-	-
合計（単位：千円）		19	39	355	58,673,659	70,845,286	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第1節　計画的な都市づくり

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）	人／ha	60.7	60.5	60.6	―	―	60.7	60.7

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	5	42	1,755,170	1,982,555	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	多核連携都市づくりの推進と適正な土地利用への誘導	都市建設局	4	69,444	9,122	-	-	-
(2)	良好な市街地の整備	都市建設局	5	725,688	753,486	-	-	-
小計（単位：千円）			9	795,132	762,608	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　良好な都市景観の形成

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(3)	地域の特性に即した都市景観の保全、育成、創造	都市建設局	9	32,648	208,502	-	-	-
小計（単位：千円）			9	32,648	208,502	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　市民の憩いの場となる空間の提供

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32 合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	市民協働、民間活力の導入による公園の管理運営と魅力ある公園づくり	都市建設局	23	771,501	855,545	-	-	-
(5)	水前寺江津湖公園の保全と利活用の推進	都市建設局	1	155,889	155,900	157,300	158,800	627,889
小計（単位：千円）			24	927,390	1,011,445	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第1節　計画的な都市づくり
基本方針	1　都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進
主な取組	(1)　多核連携都市づくりの推進と適正な土地利用への誘導

都市建設局

2　目的・成果

目的	ア	暮らしやすさを維持向上させるため、多核連携都市の実現に向けた取組を推進します。
	イ	自然環境や農水産業と調和しつつ、土地利用計画制度を活用し、都市計画法に基づき適正に土地利用を誘導します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数	区域	13	12	13	－	－	16	16

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・誘導施設が確保されていない都市機能誘導区域への誘導施設の立地に向けて、商工団体、医療団体への働きかけを強化・促進する。 ・人口減少・超高齢社会に備えた立地適正化計画の取り組みについて、市民等へ普及啓発を図る。 ・第2次熊本市都市マスタープラン（全体構想）の見直し結果を踏まえ、第2次熊本市都市マスタープラン（地域別構想）の見直しを行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・都市機能誘導区域への誘導施設立地の強化・促進	・誘導施設の立地に向けて、関係団体への働きかけ強化	→	→
	・立地適正化計画の普及啓発	→	→	→
	・第2次熊本市都市マスタープラン（全体構想）の見直し	・社会福祉施設が都市機能誘導区域等内に立地する場合の補助採択基準の見直し	→	→
		・第2次熊本市都市マスタープラン（地域別構想）の見直し	→	
		・立地適正化計画の施策の具体化	→	→
イ		・都市計画基礎調査	・土地利用現況解析調査	・用途地域等都市計画の見直し

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	熊本市都市マスタープラン推進経費	都市政策課	震災復興計画等を踏まえ、第2次熊本市都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを行う。	2,124	270	⇒	⇒
2			都市計画審議会経費	都市政策課	都市計画法第77条の2及び熊本都市計画審議会条例に基づき設置している都市計画審議会を開催する。	620	652	⇒	⇒
3			都市計画基礎調査経費	都市政策課	都市計画区域について、5年ごとに、人口、土地利用、交通量等の都市の現況及び将来の見通しについての調査を行う。	66,700	0		
4			土地利用現況解析調査経費	都市政策課	都市計画基礎調査の結果を基に、土地利用の変化等を解析し、用途地域等の都市計画の見直しの必要性を検討する。	0	8,200	⇒	
			合計（単位：千円）			69,444	9,122	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第１節　計画的な都市づくり
基本方針	１　都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進
主な取組	（２）　良好な市街地の整備

都市建設局

2　目的・成果

目的	ア	土地区画整理事業への支援・指導を行うとともに、活力ある市街地整備を行います。
	イ	開発許可制度に基づき、適法・適正な審査、指導を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
区画整理事業施行面積（事業費ベース）	ｈａ	1,658	1,659	1,659	―	―	1,660	1,660

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・植木中央土地区画整理事業（行政施行17.5ｈａ）については、平成33年度事業完了（換地処分）に向けた建物移転補償、都市計画道路・区画道路・公園等の工事及び出来形確認測量を行う。 ・富合町中心市街地土地区画整理事業（組合施行21.7ha）については、準備委員会等の支援を行い、事業認可に向けた調査及び計画資料等の作成を行う。 ・事業者からの申請に対して、基準等により厳格な審査を行い、公平公正な指導を行う。 ・違反建築物の所有者に対して、関係各課と連携して是正及び改善指導を行う。 ・開発審査会の運営を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・（植木）中心市街地活性化対策事業　街なか居住・街並み形成推進事業の継続実施	→	→	
	・（植木）植木中央土地区画整理事業の継続実施	→	→	→
	・準備委員会（組合準備組織）への技術的支援（富合）	→	→	・組合への技術的支援 →
イ	・開発許可制度等に基づく審査・指導	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（植木町）中心市街地活性化対策事業	植木中央土地区画整理事業所	「植木まちづくり株式会社」への支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。	3,800	3,800		
2			富合町土地区画整理事業促進経費	富合地域整備室	技術的支援により、準備委員会（組合準備組織）の活動をサポートし、合意形成を目指す。また、組合設立後も継続して支援を行い、事業促進を図る。	0	0	-	-
3			街なか居住・町並み形成推進事業	植木中央土地区画整理事業所	北区において、立地条件を活かし魅力ある商業及び住環境の整備により、街なか住宅・居住環境指針に適合する共同住宅又は店舗併用住宅を建設する事業について一定の額を補助する。	0	2,000		
4			（植木町）植木中央土地区画整理事業	植木中央土地区画整理事業所	対象面積17.5ｈａ、5つの都市計画道路、5つの公園を含め良好な住環境の整備を図る。	720,919	746,150	⇒	⇒
5			開発許可関連経費	開発景観課	開発許可基準・条例等による適切な宅地開発を指導する。また、審査請求に対する裁決及び都市計画法第３４条第14号に基づき付議された開発許可の申請に対して審議を行う。	969	1,536	⇒	⇒
合計（単位：千円）						725,688	753,486	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第１節　計画的な都市づくり
基本方針	2　良好な都市景観の形成
主な取組	（3）　地域の特性に即した都市景観の保全、育成、創造

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	景観法に準拠した景観計画に基づき、適正な審査、指導を行います。
	イ	歴史的建造物等の保存に努めるなど、熊本らしい景観の保全、育成を行います。
	ウ	屋外広告物条例に基づく、適正な許認可事務や是正指導を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）（再掲）	人/ha	60.7	60.5	60.6	―	―	60.7	60.7

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・景観法に基づく届出の受付・指導を行う。 ・景観審議会の運営を行う。 ・新町・古町、川尻地区の町並みづくり事業の実施する。 ・屋外広告物の許可業務を適正に処理する。 ・屋外広告物の新たな許可基準について検討を行い、更なる景観の維持保全を図る。 ・違反広告物については、簡易除却を行うとともに掲出した広告業者・広告主に対しては是正を指導する。 ・歴史まちづくり協議会を設置し、歴史的風致維持向上計画の策定を行う。 ・熊本地震により被災した町屋等の復旧保存・修景を推進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・景観計画に基づく審査・指導 →	→	→	→
イ	・歴史的建造物等の保全 →	→	→	→
ウ	・屋外広告物条例に基づく許可・是正指導 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	景観条例関係経費	開発景観課	景観法に基づく届出行為に対する指導・助言及び都市景観を印象付ける景観重要建造物等を保存・活用する。	9,441	0	-	-
2			景観審議会経費	開発景観課	都市景観の形成及び屋外広告物に関する事項について調査、審議を行う。	219	497	⇒	⇒
3	★	復	城下町の風情を感じられる町並みづくり事業	開発景観課	新町・古町地区の地域住民と協働で城下町の風情を感じられる町並みづくりを推進する。	7,179	6,000	⇒	⇒
4		復	川尻地区の歴史を活かした町並みづくり事業	開発景観課	川尻地区の地域住民と協働で歴史を活かした町並みづくりを推進する。	4,961	6,000	⇒	⇒
5		復	歴史的建造物支援事業	開発景観課	熊本地震により被災した景観重要建造物等の復旧のための支援を行う。	0	0		
6			屋外広告物条例関係経費	開発景観課	屋外広告物条例に基づく広告物の規制や指導を行う。	6,020	6,386	⇒	⇒
7			コミュニティボード整備経費	開発景観課	広報手段としてのコミュニティボードの必要性を検証し、順次撤去を行う。	189	219	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8	★	復	歴史まちづくり事業	開発景観課	歴史的風致維持向上計画を策定する。	0	13,400	⇒	⇒
9	★	復	町並み復旧保存支援経費	開発景観課	被災した町屋の復旧保存に対して助成を行う。	4,639	176,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						32,648	208,502	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	
施策名	第１節　計画的な都市づくり	
基本方針	3	市民の憩いの場となる空間の提供
主な取組	（4）	市民協働、民間活力の導入による公園の管理運営と魅力ある公園づくり

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	市民協働や民間活力の導入などによる管理運営を実施します。
	イ	公園不足地域の解消と既存公園の有効活用に取り組みます。
	ウ	防災拠点機能や地域活動の拠点機能という視点を踏まえ、幅広い年代が利用しやすい安全・安心で魅力的な公園を提供します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
公園愛護会のある公園数	公園	650	656	660	－	－	650	650
公園長寿命化計画に基づき改修した公園数（累計）	公園	97	97	103	－	－	143	191
公園（土木部所管分）の復旧事業進捗率　※	%	-	52.9	100	－	－	100	－

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・長寿命化計画に基づく公園の改修を行う。 ・H27年度に公園設置審査会で決定した街区公園（（仮称）御領三丁目公園）1ケ所の整備を行う。 ・H33年度の全国都市緑化フェアの開催誘致に向けて、基本構想を策定する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・地元との協働事業の実施(公園協働地域業務委託)	→	・全国都市緑化くまもとフェア（仮称）基本構想の策定 →	・全国都市緑化くまもとフェア（仮称）基本計画、実施計画の策定 →
イ		・長寿命化計画に基づく公園の改修	→	→
ウ	・公園災害復旧事業の実施	→		

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			公園愛護会経費（経常）	公園課	公園愛護会の活動支援のため、10年以上勤められた愛護会長の表彰や、掃除用具などを保管するための倉庫の設置等を行う。	567	1,550	⇒	⇒
2			公園愛護会経費（政策）	公園課	公園愛護会の活動を支援する。	7,334	7,400	⇒	⇒
3			公園整備（単独）経費	公園課	新規街区公園の整備や他事業により改修を行う必要が生じた公園等の整備を行う。	167,062	58,100	⇒	⇒
4			長期未整備公園見直し計画策定経費	公園課	都市計画決定から長期間に亘り未整備な公園の見直しを行う。	1,092	1,400	⇒	⇒
5		復	花畑公園・辛島公園再整備事業	公園課	シンボルプロムナードの整備と一体的に花畑公園や辛島公園の再整備を行う。	0	44,600	⇒	⇒
6			公園施設長寿命化計画策定経費	公園課	既に長寿命化計画を策定した公園を除き、開設から20年以上経過している公園の長寿命化計画を策定する。	6,761	20,000	⇒	⇒
7			安全・安心対策事業	公園課	長寿命化計画に基づき老朽化した施設の改修を行うことにより、利用者の安全確保及びライフサイクルコストの縮減を図る。	27,035	100,100	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8			白川リバーオアシス管理経費	公園課	白川の河川堤防敷を中心とした公園区域について、適切な維持管理を行う。	2,849	2,763	⇒	⇒
9			公園維持管理経費（政策）	公園課	公園における政策的な維持管理のための経費	124,506	130,700	⇒	⇒
10			（城南町）公園維持管理経費	公園課	城南町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	17,759	18,268	⇒	⇒
11			（植木町）公園維持管理経費	公園課	植木町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	7,690	7,719	⇒	⇒
12			（富合町）公園維持管理経費	公園課	富合町の公園の清掃・除草・樹木剪定・害虫駆除などの維持管理を行う。	4,148	4,188	⇒	⇒
13			寂心緑地整備関連経費	公園課	寂心緑地内にある県指定天然記念物「寂心さんの樟」の樹勢回復を目的とした整備を行う。	7,268	550	⇒	⇒
14			公園維持管理経費	公園課	公園愛護会と連携をとりながら遊具の点検や危険箇所の発見などを行い、施設修繕や除草、樹木剪定などの公園維持管理を行う。	397,430	400,007	⇒	⇒
15			（豪雨）［補助］公園災害復旧経費	公園課	梅雨前線豪雨により被災した公園の復旧経費のうち補助分	0	0		
16			（豪雨）［一般単独債］公園災害復旧経費	公園課	梅雨前線豪雨により被災した公園の復旧経費のうち一般単独債分	0	0		
17		復	（震災）［補助］公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち補助分	0	0		
18		復	（震災）［小災害］公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち小災害分	0	0		
19		復	（震災）［一般単独債］公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち一般単独債分	0	0		
20		復	（震災）［非適債］公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち非適債分	0	0		
21			公園災害復旧経費（非適債）	公園課	台風により被災した公園の復旧経費	0	0		
22	★	復	全国都市緑化フェア開催推進経費	公園課	全国都市緑化くまもとフェア（仮称）開催誘致に向けた基本構想の策定等を行う。	0	23,400	⇒	⇒
23		復	公園防災機能強化事業	公園課	公園の耐震性貯水槽の改修を行う。	0	34,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						771,501	855,545	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

都市建設局

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第1節　計画的な都市づくり
基本方針	3　市民の憩いの場となる空間の提供
主な取組	（5）　水前寺江津湖公園の保全と利活用の推進

2　目的・成果

目的	ア　水前寺江津湖公園の保全と利活用を推進し、市民のみならず多くの利用者が憩える場の創出を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
水前寺江津湖公園の利活用（自主事業イベント開催回数）	回	13	10	15	－	－	13	13

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・指定管理者による公園管理を行う。 ・水前寺江津湖公園利活用保全計画を策定する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・指定管理者による公園管理 ・一部未整備箇所における買収と整備	→	→ ・水前寺江津湖公園利活用保全計画の策定および進行管理	→ →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			水前寺江津湖公園指定管理経費	公園課	水前寺江津湖公園について指定管理者による管理運営を行う。	155,889	155,900	157,300	158,800
合計（単位：千円）						155,889	155,900	157,300	158,800

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第2節　魅力と活力のある中心市街地の創造

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
中心市街地の通行量（中心商店街26地点、熊本駅前3地点の合計）	人	695,892	709,188	906,648	－	－	745,000	758,000

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	3	17	6,977,724	7,178,252	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　活力ある「くまもとの顔」づくり

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	中心市街地のにぎわい創出と回遊性の向上	都市建設局	8	5,277,794	4,359,348	-	-	-
小計（単位：千円）			8	5,277,794	4,359,348	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　魅力ある「くまもとの玄関」づくり

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(2)	鹿児島本線等連続立体交差の促進と熊本駅白川口（東口）駅前広場の整備	都市建設局	5	1,681,623	2,401,815	-	-	-
(3)	熊本駅周辺のまちづくりの推進	都市建設局	4	18,307	417,089	-	-	-
小計（単位：千円）			9	1,699,930	2,818,904	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第2節　魅力と活力のある中心市街地の創造	
基本方針	1　活力ある「くまもとの顔」づくり	
主な取組	（1）　中心市街地のにぎわい創出と回遊性の向上	

2　目的・成果

目的	ア	中心市街地活性化協議会などと連携し、中心市街地の活性化を推進します。
	イ	中心市街地のにぎわい創出や回遊性の向上に寄与する民間再開発事業等の促進や広場などの整備を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
（仮称）花畑広場（シンボルプロムナード）イベント集客数	人	561,362	647,833	541,594	－	－	748,000	840,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業においては、事業者並びに関係各課と今まで以上に連携しながら、工事の着実な進捗に努めるとともに、補助金についても、国へ積極的に働きかけ、国費の獲得に努める。 ・シンボルプロムナード等基本設計から実施設計に移行する。 ・熊本市中心市街地活性化基本計画（熊本地区）掲載事業の推進を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・3期熊本市中心市街地活性化基本計画（熊本地区）策定	・3期計画掲載事業の推進 →	→	→
イ	・桜町地区市街地再開発事業工事 →	→	→	
	・シンボルプロムナード整備計画(案)検討	・シンボルプロムナード等基本設計	・シンボルプロムナード等実施設計 →	・整備工事 →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1	★	復	桜町地区再開発事業	都心活性推進課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	2,221,179	4,196,700	⇒	
2	★	復	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都心活性推進課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	6,074	5,600	⇒	⇒
3	★	復	下通A地区優良建築物等整備事業	都心活性推進課	地区面積約0.4haの優良建築物等整備事業に、同事業等の補助メニューを活用し事業の推進を図る。	0	0		
4		復	3期熊本市中心市街地活性化基本計画（熊本地区）策定経費	都心活性推進課	3期中心市街地活性化基本計画（熊本地区）を策定し、中心市街地の更なる活力向上に向けた事業を推進する。	0	0		
5		復	（主）熊本高森線道路改良工事	都心活性推進課	（主）熊本高森線の道路改良工事を実施する。	5,940	0		
6		復	都市開発資金貸付事業	都心活性推進課	熊本桜町再開発株式会社に対して、事業資金の無利子貸付を行い、再開発事業の円滑な推進を図る。	3,000,000	0		
7	★	復	（仮称）花畑広場運営経費	都心活性推進課	（仮称）花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	5,225	4,048	⇒	⇒
8	★	復	シンボルプロムナード等整備事業	都心活性推進課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	39,376	153,000	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			5,277,794	4,359,348	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第2節　魅力と活力のある中心市街地の創造	
基本方針	2　魅力ある「くまもとの玄関」づくり	
主な取組	（2）　鹿児島本線等連続立体交差の促進と熊本駅白川口（東口）駅前広場の整備	

2　目的・成果

目　的	ア	市街地の一体的発展と交通の円滑化を図るため、鹿児島本線などの連続立体交差を促進します。
	イ	連続立体交差の完成に合わせ、交通の円滑化や乗換え利便性の向上を図るとともに、熊本の陸の玄関口にふさわしい空間を備え、にぎわい創出の拠点となる駅前広場を整備します。
	ウ	連続立体交差で生まれるＪＲの高架下空間の有効活用を積極的に行うことにより、駅の利便性向上と地域の活性化を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
一日あたりのJR熊本駅の乗車人員	人	14,513	14,576	－	－	－	15,557	16,557

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・鹿児島本線等連続立体交差事業の平成30年度末の完成に向けて駅舎工事及び3次仮線の撤去を行う。（県事業） ・熊本駅白川口（東口）駅前広場については、平成31年度末の一部供用開始を目指し、駅前広場用地取得及び駅前広場整備等を行う。 ・すでに高架化されている区間の側道及び交差道路の整備を行う。また、熊本駅部の側道の測量設計を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・在来線高架橋工事 → ・熊本駅舎工事 →	・在来線高架橋工事 → ・熊本駅舎工事 →	・熊本駅舎工事 →	
イ	・駅前広場実施設計 → ・在来線駅舎建物調査 →	・駅前広場実施設計 → ・在来線駅舎補償 →	・用地取得 → ・駅前広場整備 →	・用地取得 → ・駅前広場整備 →
ウ	・側道、交差道路整備 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	連続立体交差促進経費	熊本駅周辺整備事務所	県が行っている連続立体交差事業（鹿児島本線6km、豊肥本線1km)について、負担金を支払う。	273,821	88,415		
2		復	（震災）連続立体交差関連側道災害復旧経費	熊本駅周辺整備事務所	熊本地震で被災した（都）鹿児島本線側道4号線の復旧を行う。	0	0		
3	★	復	熊本駅白川口（東口）駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,363,743	2,230,000	⇒	⇒
4		復	新幹線・連立関連側道整備経費	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業にあわせて、熊本駅から上熊本駅間の高架橋沿いに側道を整備する。	20,150	6,200	⇒	⇒
5		復	連立関連交差道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業による踏切等の除却にあわせて、東西を結ぶ交差道路を整備する。	23,909	77,200		
合計（単位：千円）						1,681,623	2,401,815	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第2節　魅力と活力のある中心市街地の創造
基本方針	2　魅力ある「くまもとの玄関」づくり
主な取組	（3）　熊本駅周辺のまちづくりの推進

都市建設局

2 目的・成果

目的	ア	熊本駅周辺の魅力あるまちづくりを進めるため、熊本駅西地区の土地区画整理により安全で快適な居住環境の形成を図ります。
	イ	ユニバーサルデザインや緑のうるおい空間に配慮しながら魅力あるまちづくりを進めるとともに、良好な都市空間を創出するため、公共空間の整備に加えて、民有空間の開発誘導を行っていきます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
一日あたりのJR熊本駅の乗車人員(再掲)	人	14,513	14,576	―	―	―	15,557	16,557

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・ワークショップや勉強会を行いながら、地区の個性を生かしたまちづくりを地元住民と検討する。 ・市道春日2丁目二本木2丁目第1号線の用地取得・移転補償及び市道春日2丁目第8号線の道路改築工事等を行う。 ・熊本駅西土地区画整理事業では、費用便益分析を行う。 ・熊本駅南線の用地取得及び道路改築工事等を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・ワークショップ、勉強会等 →	→	→	→
イ	・道路、公園整備等 →	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	熊本駅周辺まちづくり推進経費	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅周辺地域まちづくり推進協議会等の運営、まちづくりのあり方等について、地元協議を行い、検討をすすめる。	2,425	4,200	⇒	⇒
2		復	熊本駅南線整備事業	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅南線を整備する。	0	251,620	⇒	⇒
3		復	熊本駅周辺道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	市道春日2丁目二本木2丁目第1号線及び市道春日2丁目第8号線等を整備する。	11,312	149,500	⇒	⇒
4		復	（特）熊本駅西土地区画整理事業	熊本駅周辺整備事務所	対象面積約18.1ha、西口駅前広場、5つの都市計画道路、5つの公園を含め、良好な住宅地の造成を図る。	4,570	11,769	⇒	⇒
合計（単位：千円）						18,307	417,089	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第3節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
公共交通機関の年間利用者	千人／年度	55,436 (H26)	54,761 (H27)	52,015 (H28)	―	―	55,302	54,933

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	26	1,511,458	1,664,104	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	公共交通ネットワークの維持・再構築	都市建設局	7	586,471	622,500	-	-	-
（2）	主要交通拠点などの整備促進	都市建設局	9	150,085	157,493	-	-	-
（3）	公共交通機関の利用促進	都市建設局 交通局	9	759,175	866,111	-	-	-
（4）	公共交通空白地域などへの対応	都市建設局	1	15,727	18,000	-	-	-
小計（単位：千円）			26	1,511,458	1,664,104	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章	安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第3節	だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
基本方針	1	持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上
主な取組	（1）	公共交通ネットワークの維持･再構築

都市建設局

2　目的･成果

目　的	ア	公共交通ネットワークの維持･確保に係る民間事業者への支援やバス路線の再構築などを推進することにより、持続可能な公共交通網の形成を目指します。
	イ	定時性の向上策や市電延伸などを検討し、中心部から各方面に伸びる基幹公共交通の機能強化を図ります。
	ウ	公共車両優先システム拡充や運行ダイヤの改善など公共交通機関の利便性を高めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
路線バスの年間利用者数	千人/年度	29,947（H26実績）	27,955（H27実績）	24,818（H28実績）	－	－	29,875	29,675
市電の年間利用者数	千人/年度	11,031	10,709	11,094	－	－	10,502	10,486

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	･地域公共交通再編実施計画の策定に向け、関係機関と協議を行う。 ･市民の生活、社会活動に必要な交通手段の確保を図るため、路線バスの補助金を交付する。 ･「自衛隊ルート」を延伸した場合の、市電と自動車交通の円滑な交差点処理を検討、協議するための調査等を実施する。 ･バス路線網再編に向け、「基幹公共交通軸」8方面及び競合路線等の利用実態や沿線の人口分布等を把握し、路線の評価･分析を行う。 ･バスの待合環境改善の取りくみやバスの時刻表や乗り方などの情報提供を実施するなど住民等への利用促進に向けた啓発を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	･地域公共交通再編実施計画の策定準備	･地域公共交通再編実施計画の策定に向けた詳細検討	･地域公共交通再編実施計画の策定	･地域公共交通再編実施計画の実施
イ	･市電延伸について事業性の精査を実施	･自衛隊ルートについて、市民や関係機関の意見を把握するため、延伸の必要性や利用意向等について、アンケート調査等を実施	･市電と自動車交通の円滑な交差点処理を検討、協議するための調査等を実施	→
ウ	･地域公共交通再編実施計画の策定に合わせ、効率的なバス運行について事業者と協議･検討を行う	･地域公共交通再編実施計画の策定に向けた詳細検討	･地域公共交通再編実施計画の策定	･地域公共交通再編実施計画の実施

5　目的を達成するための手段（行政活動･コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		地方バス路線維持費助成	交通政策課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの欠損額等を補助する。	543,589	525,200	⇒	⇒
2	★	復	熊本城周遊バス運行費助成	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	33,000	28,600	⇒	⇒
3	★		鉄道維持費助成	交通政策課	熊本電気鉄道㈱の輸送の安全性の確保のために鉄道維持経費に対し助成を行う。	8,676	21,000	⇒	⇒
4		復	（震災）熊本都市バス営業所災害復旧経費	交通政策課	熊本地震で破損した熊本都市バス営業所内給水設備等の復旧工事を行う。	0	0		
5		復	（震災）仮設住宅バス運行関係経費	交通政策課	公共交通が便利ではない藤山仮設住宅に路線バスを経由させる必要があるため、その初期費用を助成する。	0	0		
6	★	復	市電路線延伸検討調査経費	交通政策課	市電路線延伸にむけて、事業性についての調査･検討を行い、優先的に整備する路線を決定する。	1,206	25,500	⇒	⇒
7	★		バス交通活性化推進経費	交通政策課	バス路線網再編に係る検討及びバスの利用促進啓発を行う。	0	22,200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						586,471	622,500	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第3節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
基本方針	1　持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上
主な取組	（2）　主要交通拠点などの整備促進

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	熊本交通センターやＪＲ熊本駅など主要交通拠点における公共交通機関相互の結節性を高めます。
	イ	中心市街地から放射状に伸びる各基幹軸の特性に応じ、多様な乗換拠点の整備検討を進めます。
	ウ	駅や空港、港湾など広域交通拠点の整備促進やアクセスの強化を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
阿蘇くまもと空港、熊本港の利用者数（合計）（暦年）	千人/年	4,164	3,685	3,291	－	－	4,557	4,949
熊本港コンテナ貨物取扱量（暦年）	TEU※	8,889	7,396	10,147	－	－	16,000	16,000

※TEU（20フィートコンテナ換算）：コンテナ貨物取扱量を20フィートコンテナ単位に換算したもの。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本港築造に伴う周辺海域の環境変化を把握するため、干潟生物調査を行う。 ・熊本港の整備促進及び内外貿易の振興を図るため設立された熊本港振興協会に対する補助を行う。 ・熊本港、百貫港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。 ・植木駅前ロータリー等整備に係る設計及び建物調査を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・熊本交通センターやＪＲ熊本駅の整備 →	→	→	→
イ	・乗換拠点や公共交通軸強化のための、調査検討	・乗換拠点の検討 →	→	→
ウ	・熊本港の整備や周知 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	バス乗換拠点改善調査経費	交通政策課	ゾーンシステム乗換拠点や地域拠点乗換拠点等における待合環境等の整備を行う。	0	0		
2		復	阿蘇くまもと空港国際線利用促進経費	交通政策課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500	⇒	⇒
3			熊本港関係経費	交通政策課	熊本港周辺海域の干潟生物調査を行う。	2,230	4,295	⇒	⇒
4			熊本港フェスティバル開催経費	交通政策課	熊本港フェスティバルを開催する。	0	1,620	⇒	⇒
5			熊本港振興協会運営費助成	交通政策課	熊本港の整備促進及び内外貿易の振興を図るため設立された熊本港振興協会に対する補助を行う。	475	475	⇒	⇒
6			港湾整備県事業負担金	交通政策課	熊本港、百貫港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	141,950	140,000	⇒	⇒
7			河内港管理経費	交通政策課	県市の同意に基づき地方港湾河内港の管理を行う。	610	603	⇒	⇒
8	★	復	公共交通乗換拠点検討経費	交通政策課	公共交通の乗換拠点の機能強化のための調査検討を行う。	4,320	0	-	-
9	★		植木駅周辺整備経費	交通政策課	植木駅前ロータリー等整備に係る設計及び建物調査を行う。	0	10,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						150,085	157,493	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

都市建設局
交通局

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第３節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
基本方針	1　持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上
主な取組	（3）　公共交通機関の利用促進

2　目的・成果

目的	ア	市民などに対して、自家用車から公共交通機関への利用転換を促進します。
	イ	利便性の向上に向け、電停等の改良や、事業者などと連携したパークアンドライドやロケーションシステムの導入を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
路線バスの年間利用者数(再掲)	千人/年度	29,947（H26実績）	27,955（H27実績）	24,818（H28実績）	―	―	29,875	29,675
市電の年間利用者数(再掲)	千人/年度	11,031	10,709	11,094	―	―	10,502	10,486

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域公共交通再編実施計画策定に向け、公共交通協議会及び関連部会を開催する。 ・バス協会等の関係機関と連携し、公共交通機関利用促進キャンペーンを実施する。 ・辛島町電停のバリアフリー化に向け、地元商店街等の関係機関協議や設計を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・公共交通協議会の運営 →	→	→	→
イ	・電停改良の設計協議	・電停改良事業の実施 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			公共交通基本条例推進経費	交通政策課	公共交通協議会の運営及び条例を周知するためのオープンハウスを開催する。	642	991	⇒	⇒
2	★		公共交通利用促進啓発経費	交通政策課	公共交通機関への利用促進を図るため、公共交通機関利用促進キャンペーンなどを実施する。	450	450	450	450
3		復	（震災）市電上熊本駅舎災害復旧経費	都心活性推進課	熊本地震で被災した市電上熊本駅舎を復旧する。	1,863	0		
4			（企）市電運営事業	交通局総務課 交通局電車課	経営基盤の強化を図りつつ、引き続き増客対策に取組む。	454,933	514,730	⇒	⇒
5		復	（企）軌道施設等災害復旧経費	交通局総務課 交通局電車課	被災した軌道施設等を原状復旧する。	48,131	41,089		
6	★	復	電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	17,500	⇒	⇒
7		復	（企）市電整備事業	交通局総務課 交通局電車課	走行環境の改善や利便性を図るための設備投資や他交通機関との結節強化を実施し、利用者増加を図る。	193,156	231,351	⇒	⇒
8		復	（企）電停改良経費	交通局電車課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	60,000	60,000	⇒	⇒
9		復	（企）市電ロケーションシステム導入経費	交通局電車課	市電の運行情報、災害や事故時の運行状況をインターネットや電停モニターでリアルタイムに情報提供することで利便性の向上を図る。	0	0		
合計（単位：千円）						759,175	866,111	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第3節　だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立
基本方針	1　持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上
主な取組	（4）　公共交通空白地域などへの対応

都市建設局

2　目的・成果

目的	ア	公共交通の利用が困難な公共交通空白地域などへのコミュニティ交通の導入及び導入支援に努めます。
	イ	公共交通網全体との整合を図りつつ、地域の実情に応じた新たなコミュニティ交通の導入検討を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
空白地域対応デマンドタクシー利用者数	人	1,838 (H26)	2,826 (H27)	3,037 (H28)	－	－	2,900	2,900

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・既存路線利用者及び沿線住民へのアンケートを実施し、更なる利便性向上や利用者数増に取り組む。 ・新たな公共交通空白・不便地域に対し、住民説明会を実施する。 ・ゆうゆうバス植木循環ルートへ乗り込みアンケートや乗降調査を実施し、更なる利便性向上や利用者数増に取り組む。 ・地域の実情に応じた新たなコミュニティ交通について、住民ニーズの把握に努める。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・コミュニティ交通既存路線の維持	・維持及び新たな該当地域との協議・導入	→	→
イ	・新たなコミュニティ交通の制度の検討	・地域ニーズの把握 ・ニーズに応じた運行形態の検討	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★		地域生活交通確保経費（コミュニティ路線）関係経費	交通政策課	交通空白・不便地域におけるコミュニティ路線やゆうゆうバスの運行費補助を行う。	15,727	18,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						15,727	18,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第４節　良好な道路環境の実現

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
渋滞時における自動車の平均走行速度	km／h	23.1	18.8	19.0	―	―	25.0	28.0

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	4	115	9,319,603	16,145,771	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　円滑な道路交通の実現

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	都市の基盤となる幹線道路網の整備	都市建設局	30	3,207,952	8,098,642	-	-	-
小計（単位：千円）			30	3,207,952	8,098,642	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　安心・安全な道路の実現

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(2)	安全で快適な生活道路・歩行空間の整備	都市建設局	23	1,021,519	1,884,459	-	-	-
(3)	自転車利用環境の向上	都市建設局	10	280,860	291,298	-	-	-
(4)	道路施設などの維持管理と財産の管理	都市建設局	52	4,809,272	5,871,372	-	-	-
小計（単位：千円）			85	6,111,651	8,047,129	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第４節　良好な道路環境の実現
基本方針	1　円滑な道路交通の実現
主な取組	（1）　都市の基盤となる幹線道路網の整備

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	熊本都市圏の骨格となる2環状１１放射道路網やスマートインターチェンジの整備を国や県と連携し進めます。
	イ	都市計画道路や幹線道路の整備を計画的かつ効率的に進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
事業中である幹線道路の整備進捗率（供用率）	%	10	33	39	－	－	40	70

3　H３０年度の取組

H３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域高規格道路である熊本西環状道路（池上工区）の計画的な用地取得及びトンネル工事、橋梁工事及び道路改築工事を実施し、事業の進捗を図る。また、アクセス道路である池上インター線についても橋梁工事を含めた本体工事を推進していく。 ・継続して実施している国県道の改築事業（交付金）については、用地取得や道路改築工事を計画的に実施し、事業の進捗を図る。（国道：国道５０１号（飽田バイパス）外、県道：天明川尻線外） ・継続して実施している国県道の改築事業（単独）については、用地取得や道路改築工事、測量・設計を計画的に実施し、事業の進捗を図る。（県道：神水川尻線外）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・熊本西環状道路（花園工区）の供用開始 ・熊本西環状道路（池上工区）の整備			
イ	・都市計画道路及び幹線道路の整備			

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	（国県道）道路橋梁改築経費（補助金）	道路整備課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状を形成する熊本環状道路の西側を構成する一般県道砂原四方寄線（熊本西環状道路）及び一般県道池上インター線等を整備する。	478,925	2,667,506	1,850,000	1,450,000
2		復	［経済対策］（国県道）道路橋梁改築経費（補助金）	道路整備課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状を形成する熊本環状道路の西側を構成する一般県道砂原四方寄線（熊本西環状道路）を整備する。	167,170	506,950		
3		復	（国県道）道路調査経費（補助金）	道路整備課	地域高規格道路である熊本環状連絡道路、及び有明海沿岸道路の事業化に向けた調査を行う。	4,195	15,000	⇒	⇒
4		復	国直轄事業負担金	道路整備課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	744,323	800,000	⇒	⇒
5		復	［経済対策］国直轄事業負担金	道路整備課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	0	0		
6		復	道路整備事業計画経費	道路整備課	本市が行う道路事業の優先順位を定めた整備計画の策定及び更新を行い、事業の透明性を図るため計画を公表する。	2,500	4,460		
7		復	北熊本スマートインターチェンジ推進経費	道路整備課	北熊本サービスエリア周辺にETC専用インターチェンジの整備を行う。	592,732	241,300		
8		復	城南スマートインターチェンジ推進経費	道路整備課	城南バスストップにETC専用インターチェンジの整備を行う。	33,117	0		
9			各種団体負担金	土木総務課	各種期成会活動を通じ、経済界や他自治体との連携を図り、関係機関への要望など圏域一体となって道路の整備促進を図る。	9,910	9,892	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			一般管理経費（経常）（総務）	土木総務課	各種期成会活動経費	1,263	1,401	⇒	⇒
11		復	（震災）国直轄道路災害復旧事業負担金	道路整備課	国が施工する熊本地震の復旧にかかる費用の一部を負担し、道路の復旧を図る。	0	0		
12		復	（国県道）街路整備経費（交付金）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	75,993	600,213	⇒	⇒
13		復	（国県道）街路整備経費（防災安全）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	185,419	⇒	⇒
14		復	（国県道）街路整備経費（住市総・交付金）	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	21,230	270,180	⇒	⇒
15		復	（国県道）街路整備経費（単独）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	88,675	216,000	⇒	⇒
16		復	（市道）街路整備経費（交付金）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	236,548	⇒	⇒
17		復	（市道）街路整備経費（防災安全）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	177,679	310,710	⇒	⇒
18		復	（市道）街路整備経費（単独）［鉄道高架］	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	46,363	70,500	⇒	⇒
19		復	（国県道）道路橋梁改築経費（交付金）	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	375,412	0	-	-
20		復	（国県道）道路橋梁改築経費（防災安全）	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	105,166	87,000	⇒	⇒
21		復	（国県道）道路橋梁改築経費（単独）	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	99,466	237,000	⇒	⇒
22		復	（国県道）街路整備経費（防災安全）	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	42,363	589,151	⇒	⇒
23		復	（国県道）街路促進経費（単独）	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	45	4,100	⇒	⇒
24		復	（市道）街路整備経費（防災安全）	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	0	-	-
25		復	（市道）街路整備経費（単独）	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	86,501	63,900	⇒	⇒
26		復	（城南町）街路整備経費（防災安全）	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	4,807	56,300	⇒	⇒
27			［植木BP］公共用地先行取得事業	用地調整課	国との用地先行取得協定に基づく国道3号植木バイパス整備に係る用地取得等を行う。	0	100,000		
28			（特）熊本駅周辺整備関連用地先行取得事業	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	222,343	⇒	⇒
29			［経済対策］（国県道）道路橋梁改築経費（防災安全）	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	50,117	602,769		
30			［経済対策］北熊本スマートインターチェンジ推進経費	道路整備課	北熊本サービスエリア周辺にETC専用インターチェンジの整備を行う。	0	0		
合計（単位：千円）						3,207,952	8,098,642	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第4節　良好な道路環境の実現
基本方針	2　安心・安全な道路の実現
主な取組	（2）　安全で快適な生活道路・歩行空間の整備

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	良好な生活環境を確保するための道路整備を進めます。
	イ	電線共同溝の整備を進め、災害に強いまちづくりと快適な歩行空間の創出を両立させます。
	ウ	人にやさしい道路空間の創出のため、歩道の整備やバリアフリー化などを進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
歩行空間の整備延長	ｋｍ／年	1.5	2.5	3.2	－	－	1.5	1.5

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・国県道の電線共同溝整備事業では、国道266号の事業推進を図る。 ・市道の電線共同溝整備事業では、二本木3丁目世安町第1号線の事業進捗を図る。 ・国県道の交通安全施設整備事業については、歩道整備や交差点改良などの事業推進を図る。 ・市道の交通安全施設整備事業については、歩道整備や交差点改良などの事業を推進し、その他生活道路の交通安全対策の充実も図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・生活道路の整備 →	→	→	→
イ	・電線共同溝の整備 →	→	→	→
ウ	・歩行空間の整備 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	（市道）道路橋梁改築経費（防災安全）	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	13,559	40,450	⇒	⇒
2			（市道）道路橋梁整備経費	道路整備課	市道の維持・補修、仮舗装等の仮設工事、関連する地元対応工事を行う。	376,558	483,400	⇒	⇒
3			（富合町）道路橋梁改築経費（交付金）	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	600	20,227	⇒	⇒
4			（城南町）道路橋梁改築経費（交付金）	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	2,750	43,464	⇒	⇒
5			（植木町）道路橋梁改築経費（交付金）	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	40,836	128,500	⇒	⇒
6			（城南町）道路新設改良経費	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	40,868	27,400	⇒	⇒
7			（植木町）道路新設改良経費	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	39,396	51,900	⇒	⇒
8		復	（国県道）電線共同溝整備経費（防災安全）	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに歩道の改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	19,034	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9		復	(国県道)電線共同溝整備経費(単独)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	20,000	⇒	⇒
10		復	電線共同溝整備経費	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	0	-	-
11		復	(市道)電線共同溝整備経費(単独)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	551	0	-	-
12		復	急傾斜地崩壊対策経費	道路整備課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	13,000	5,000	⇒	⇒
13			(豪雨関連)急傾斜地崩壊対策経費	道路整備課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	3,000	7,000		
14			(富合町)交通安全施設整備経費	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	28,500	44,700	⇒	⇒
15			(城南町)交通安全施設整備経費	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	15,482	16,300	⇒	⇒
16			(植木町)交通安全施設整備経費	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	15,185	15,200	⇒	⇒
17			(国県道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	214	128,400	⇒	⇒
18			(国県道)交通安全施設整備経費(単独)	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	43,672	106,400	⇒	⇒
19			(市道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	12,684	145,600	⇒	⇒
20			(市道)交通安全施設整備経費(単独)	道路整備課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	374,664	490,100	⇒	⇒
21			【経済対策】(国県道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	30,284		
22			【経済対策】(市道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	30,000		
23			(富合町)道路新設改良経費	道路整備課	釈迦堂第4号線外道路の整備を行う。	0	31,100	⇒	⇒
合計(単位:千円)						1,021,519	1,884,459	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

都市建設局

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第4節　良好な道路環境の実現
基本方針	2　安心・安全な道路の実現
主な取組	（3）　自転車利用環境の向上

2　目的・成果

目　的	ア	自転車の利用促進及び歩道における歩行者の安全確保のため、自転車走行環境の整備を進めます。
	イ	民間による駐輪場運営を促進するとともに、駐輪場利用の促進のため駐輪場案内システムを運用します。
	ウ	放置自転車の解消と自転車利用者の駐輪マナー向上のための広報、啓発、指導などを行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
自転車走行空間の整備延長	km	18.10	18.57	19.08	－	－	21.40	29.40
市営駐輪場収容台数	台	8,390	8,434	8,648	－	－	10,000	11,000

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・自転車走行空間整備として（主）熊本玉名線（坪井橋交差点～藤園中学校）上り線L=200mを整備する。 ・（愛称）白川ちゃりんぽみち（子飼橋より上流右岸）の道路照明施設L=1,000mを整備する。 ・交通結節点（熊本駅）におけるサイクル＆ライドの促進を目的とする駐輪場を整備する。 ・放置自転車専門員による放置自転車の移動及び撤去する。 ・放置自転車解消や駐輪マナー向上のため整理指導員を配置する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・自転車走行空間整備 →	→	→	→
イ	・駐輪場整備補助 ・短時間無料制度 ・駐輪場案内システム運用	・短時間無料制度 ・駐輪場案内システム運用 →	→	→
ウ	・放置自転車専門員の派遣 ・整理指導員配置 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			自転車走行空間整備事業	自転車対策室	歩行者と自転車利用者が安全に通行できるよう、通勤、通学、買い物等自転車利用が多い路線について、自転車走行空間を整備する。また、交通結節点におけるサイクル＆ライドの促進を目的とする自転車駐車場を整備する。	76,283	85,686	⇒	⇒
2			［経済対策］自転車走行空間整備事業	自転車対策室	歩道における自転車の通行方法を啓発及び注意喚起する目的として、歩道路面に「啓発ピクトサイン」を設置する。	5,000	0		
3			放置自転車ゼロ作戦推進経費	自転車対策室	中心市街地における放置自転車の解消を図るため、駐輪場の有料化、駐輪場案内システムの運営、短時間無料制度補助金等を行う。	25,836	26,900	⇒	⇒
4			放置自転車撤去啓発経費（経常）	自転車対策室	放置自転車整理指導員を配置し、放置防止指導や駐輪場への案内業務、放置自転車の移動保管を行う。	53,423	53,935	⇒	⇒
5			駐輪場関連経費	自転車対策室	放置自転車の解消を図るため、駐輪場用地の借上げ等を行う。	2,881	3,145	⇒	⇒
6			辛島公園地下駐車場管理運営経費（経常）	自転車対策室	辛島公園地下自転車駐車場の管理運営を行う。	10,732	10,732		
7			駐輪場関連経費（政策）	自転車対策室	新設の駐輪場の管理運営を行う。	20,713	24,200	⇒	⇒
8			武蔵塚駅前駐輪場管理運営経費	自転車対策室	武蔵塚駅前駐輪場の管理運営を行う。	18,144	18,700	18,900	19,000

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
9			健軍駐輪場管理運営経費	自転車対策室	健軍駐輪場の管理運営を行う。	2,927	0	―	―
10			熊本市自転車駐車場管理運営経費	自転車対策室	熊本市中心部の市営駐輪場の管理運営を行う。	64,921	68,000	68,600	69,000
合計（単位：千円）						280,860	291,298	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第4節　良好な道路環境の実現	
基本方針	2　安心・安全な道路の実現	
主な取組	（4）　道路施設などの維持管理と財産の管理	

2　目的・成果

目的	ア	橋梁の長寿命化計画等に基づき、適切な維持管理を進めます。
	イ	幹線道路における舗装打換を計画的に進め、適切な維持管理を行います。
	ウ	道路施設（トンネル、案内標識、道路照明灯、横断歩道橋など）を点検し、適切な維持管理を行います。
	エ	道路や里道・水路の適正な財産管理を行うとともに、占用物の適正な管理・指導を行います。
	オ	道路台帳の計画的な整備及び適切な更新を行います。
	カ	地籍調査による市民及び公共の土地情報の保全、管理を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
長寿命化計画に基づく橋梁の点検数	箇所／年	520	665	687	－	－	520	520
地籍調査完了面積	k㎡	121.93	121.93	122.95	－	－	125.93	129.93
道路、橋梁の復旧事業進捗率　※	%	－	46.6	91.9	－	－	100	－

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・橋梁やトンネル等の道路施設において、法定点検を計画的、かつ確実に実施する。 ・橋梁長寿命化計画に基づき、補修工事を行い、計画的な橋梁の長寿命化を図る。 ・幹線道路においては、舗装維持管理計画に基づき、適切な維持管理を行う。 ・地籍調査事業について第6次10ヵ年計画に基づき調査を行う。（H28は、地震のため基準点設置しか行なってないため実績値はH27と同じである）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・橋梁長寿命化計画等に基づく点検及び補修工事	→	→	→
	・道路・橋梁の災害復旧事業	→	→	
イ	・舗装維持管理計画に基づく適切な維持管理	→	→	→
ウ	・道路施設の適切な維持管理	→	→	→
エ	・占用（使用）許可事務 ・境界立会の実施 ・市道認定事務ほか	→	→	→
オ	・道路台帳経年変化修正 ・国県道のデジタル化	・道路台帳経年変化修正 →	→	→
カ	・地籍調査 ・都市再生地籍調査	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（国県道）道路橋梁維持修繕経費（防災安全）	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	87,184	224,100	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
2			(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	14,341	228,407	⇒	⇒
3		復	道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	842,878	677,800	⇒	⇒
4			道路照明灯経費	道路整備課	市内一円の道路照明灯に必要となる電気代等を支出し、道路利用者が安全、快適に通行できるようにする。	271,479	0		
5			(富合町)道路橋梁維持費	道路整備課	道舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。また、道路施設の補修、修繕、保全を行う。	57,628	113,682	⇒	⇒
6			(城南町)維持補修経費	道路整備課	道路施設の補修、修繕、保全を行う。	26,127	41,000	⇒	⇒
7			(植木町)維持補修経費	道路整備課	道路施設の補修、修繕、保全を行う。	38,178	88,100	⇒	⇒
8		復	(震災)[補助]道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。[補助]	209,429	291,664		
9		復	(震災)[一般単独債]道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。[一般単独債]	0	582,600		
10		復	(震災)[非適債]道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。[非適債]	21,000	0		
11		復	[経済対策](龍神橋)道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、龍神橋の架け替えを行う。	160,684	0		
12			[経済対策](富合町)道路橋梁維持修繕経費	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	83,825	0		
13			[経済対策](橋梁点検)(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	100,000	0		
14			[経済対策](橋梁点検)(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	50,000	0		
15		復	[経済対策](国県道)道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	151,496	0		
16		復	[経済対策](市道)道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	61,000	0		
17			[経済対策](城南町)道路橋梁維持修繕経費	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	0	0		
18			[経済対策](植木町)道路橋梁維持修繕経費	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	40,864	0		
19			(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	98,779	135,400	⇒	⇒
20			(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	14,341	160,000	⇒	⇒
21			(国県道)舗装補修経費(単独)	道路整備課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	302,438	409,200	⇒	⇒
22			(市道)舗装補修経費(単独)	道路整備課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	466,317	674,600	⇒	⇒
23			(城南町)舗装打換経費	道路整備課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	41,974	43,500	⇒	⇒
24			(植木町)舗装打換経費	道路整備課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	20,600	41,000	⇒	⇒
25			(国県道)道路維持管理経費	道路整備課	国県道の維持管理を行う。	541	450	⇒	⇒
26			(市道)道路維持管理経費	道路整備課	市道の維持管理を行う。	4,330	4,185	⇒	⇒
27			(東土)道路維持管理経費	道路整備課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	31,957	30,546	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
28			（西土）道路維持管理経費	道路整備課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	31,838	30,875	⇒	⇒
29			（北土）道路維持管理経費	道路整備課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	17,126	16,605	⇒	⇒
30			（西土・河内）道路維持管理経費	道路整備課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	2,446	2,343	⇒	⇒
31			（国県道）道路側溝整備経費（単独）	道路整備課	国県道における、道路側溝の整備及び、補修等を行う。	90,100	98,200	⇒	⇒
32			（国県道）道路維持保全経費（単独）	道路整備課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路パトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	628,905	586,400	⇒	⇒
33			（市道）道路維持保全経費（単独）	道路整備課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路パトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理等を行う。	481,544	449,100	⇒	⇒
34			私道等整備経費	道路整備課	生活道路として利用している私道に助成し、私道整備を推進する。	18,228	30,000	⇒	⇒
35			道路占用関係経費	土木管理課	道路法第32条等に基づく道路及び法定外公共物の占用（使用）許可事務を行うとともに、看板等の無許可物件に関する調査、指導を行う。	23,602	23,844	⇒	⇒
36			道路管理経費（経常）	土木管理課	新規市道認定、道路敷地寄付申請（道路中心後退部敷地・未登記道路敷地）の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標（杭）を設置する。	17,668	17,491	⇒	⇒
37			道路管理経費（河内）	土木管理課	道路敷地寄付申請（道路中心後退部敷地・未登記道路敷地）等の土地所有権移転登記を行うとともに、道路改良等に伴う公共嘱託登記を行う。	1,879	1,932	⇒	⇒
38			境界立会委託業務経費	土木管理課	市道、国県道等の官民境界立会に要する期間短縮を目的として、立会業務の一部を委託するとともに、直営立会についても、シルバー人材センターからの人材（立会補助員）派遣を受け活用する。	13,390	15,600	⇒	⇒
39			未登記処理経費	土木管理課	新規市道認定、道路敷地寄付申請（道路中心後退部敷地・未登記道路敷地）の土地所有権移転登記を行う。	35,905	52,500	⇒	⇒
40			道路（里道）事務経費	土木管理課	里道等の敷地寄付申請（道路中心後退部敷地・未登記道路敷地）の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標（杭）の設置を行う。	17,361	17,523	⇒	⇒
41			道路台帳整備経費	土木管理課	道路台帳調書を調製し、市道及び権限委譲された国県道の道路台帳図面、調書等の経年変化修正を行うとともにデジタル化を進めていく。	69,200	64,400	⇒	⇒
42		復	（震災）道路台帳基準点復旧事業	土木管理課	熊本地震によりずれ等が生じた道路台帳基準点の復旧を行なう。	33,600	0		
43			地籍調査経費	土木管理課	土地に関する基礎資料として多目的に利活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	26,648	32,140	⇒	⇒
44			都市再生地籍調査事業	土木管理課	都市部において、道路・水路等の官民境界を後続の地籍調査に先行して確認する。	24,200	4,660	⇒	⇒
45			（植木町）地籍調査費	土木管理課	土地に関する基礎資料として多目的に利活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	43,760	49,800	⇒	⇒
46			道路災害復旧経費（一般単独債）	道路整備課	平成29年台風3号等により被災した道路橋梁等の復旧を行う。［一般単独債］	2,282	0		
47			道路災害復旧経費（非適債）	道路整備課	平成29年台風3号等により被災した道路橋梁等の復旧を行う。［非適債］	32,200	0		
48			［経済対策］（国県道）道路橋梁修繕経費（防災安全）	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	0	204,918		
49			［経済対策］（市道）道路橋梁修繕経費（防災安全）	道路整備課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	0	83,607		
50			［経済対策］都市再生地籍調査事業	土木管理課	都市部において、道路・水路等の官民境界を後続の地籍調査に先行して確認する。	0	51,000		
51			道路照明灯一括LED化事業	道路整備課	道路照明灯のＬＥＤ化経費及び照明灯の電気代。	0	270,000	106,800	106,800

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
52			占用情報システム更改経費	土木管理課	占用情報システムの機器賃貸借契約満了に伴いシステムの更改を行う。	0	22,200	4,899	4,899
合計（単位：千円）						4,809,272	5,871,372	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第５節　洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市街化区域における浸水区域の解消率（時間雨量６０mm以下における浸水解消）	%	51.9	51.9	51.9	―	―	53.3	57.8

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	3	43	1,458,010	2,703,600	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	１　計画的な河川の整備

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	環境に配慮した河川整備の推進	都市建設局	24	669,054	742,921	-	-	-
小計（単位：千円）			24	669,054	742,921	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	２　浸水対策の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（2）	雨水排水施設の整備	都市建設局 上下水道局	15	771,346	1,918,459	-	-	-
（3）	雨水流出抑制対策の推進	都市建設局	4	17,610	42,220	-	-	-
小計（単位：千円）			19	788,956	1,960,679	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第5節　洪水や都市型水害による被害の防止・軽減	
基本方針	1　計画的な河川の整備	
主な取組	（1）　環境に配慮した河川整備の推進	

2　目的・成果

目的	ア	災害に強い河川を目指し、計画的に改修を行います。また、自然環境に配慮した水辺空間の形成に努めます。
	イ	国県の管理河川の整備を促進するとともに、白川沿いを散策できるまちづくりを関係機関と協力して推進します。
	ウ	河川協力団体制度等を活用して、河川等の清掃や除草などの管理を地域で行えるように取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
広域河川の河川整備率	%	68.6	68.8	69.4	―	―	70.0	71.5
準用河川の河川整備率	%	58.0	58.0	59.4	―	―	60.1	62.4
河川等の復旧事業進捗率　※	%	―	14.8	81.5	―	―	100	-

※震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。また、目標値も震災復興計画期間のH31年度までとする。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・洪水防止のため、広域河川改修事業により、健軍川や鶯川等の改修工事を行う。 ・洪水防止のため、総合流域防災事業により、旧天明新川の改修工事を行う。 ・熊本地震により被災した河川施設等の復旧を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・河川改修事業 → H28～H31 ・河川等の災害復旧事業 → H28～H30			
イ	・国への要望活動 → H28～H31			
ウ	・協力団体等による河川管理の取り組み → H28～H31			

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			広域河川改修経費	河川課	広域河川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	105,921	231,200	⇒	⇒
2			【経済対策】広域河川改修経費	河川課	広域河川（鶯川）の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	32,773	0		
3			準用河川改修事業（補助）	河川課	準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	27,585	245,683	⇒	⇒
4			【経済対策】準用河川改修事業	河川課	準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	91,592	0		
5			単独河川整備経費	河川課	法河川の改修において、補助該当工事に必要となる付帯工事及び普通河川の整備を行う。	23,898	63,200	⇒	⇒
6			準用河川改修事業（単独）	河川課	国の事業認可を受け、準用河川に指定した旧天明新川の河川整備補助事業実施に合わせ、下流部の護岸工事・浚渫等維持工事の整備を行う。	30,000	30,000	⇒	⇒
7			流域貯留浸透事業	河川課	広域河川において、将来的に河道を拡幅することが困難と思われるため、公共施設等に貯留浸透施設を計画し、治水安全度の向上を図る。	6,000	0	-	-

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
8			坪井川清掃経費	河川課	坪井川の草刈や清掃を行うことで（県との協定区間のみ）、衛生的で安全な生活環境を維持する。	3,799	3,799	⇒	⇒
9			準用河川台帳作成経費	河川課	法令（河川法）に基づく準用河川の台帳を作成する。	2,971	3,585	⇒	⇒
10			加勢川維持管理経費	河川課	加勢川（江津湖）の水位観測調査等を行う。	2,854	5,830	⇒	⇒
11			河川維持管理経費	河川課	河川の草刈・浚渫・補修等の維持管理を実施する。	9,393	9,776	⇒	⇒
12			加勢川維持管理経費（政策）	河川課	加勢川（江津湖）の水草を撤去し河道断面を確保することにより流下能力が向上し浸水被害が軽減され良好な河川環境を図る。	972	0	-	-
13			単独河川環境整備経費	河川課	幹線排水路の浸水対策及び水辺空間を構築するための河道改修を行う。	0	5,000	⇒	⇒
14			（富合町）河川維持管理経費	河川課	富合町の河川管理施設の適正な管理及び富合町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	499	470	⇒	⇒
15			（城南町）河川維持管理経費	河川課	城南町の河川管理施設の適正な管理及び城南町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	3,338	2,933	⇒	⇒
16			（植木町）河川維持管理経費	河川課	植木町の河川管理施設の適正な管理及び植木町内の準用河川の除草を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	6,705	7,474	⇒	⇒
17		復	（震災）［補助］河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（国庫補助）	272,601	85,050		
18		復	（震災）［小災害］河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（小規模）	0	0		
19		復	（震災）［一般単独債］河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（一般単独債）	2,967	28,700		
20		復	（震災）［非適債］河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（非適債）	0	0		
21			各種団体負担金（河川分）	河川課	河川改修の促進及び災害の軽減・防止のため、国交省等の関係機関に要求等を行うとともに、水防災フェアを通じて市民に防災意識の啓発を図る。	4,329	4,715	⇒	⇒
22			広域河川維持補修経費	河川課	広域河川の維持管理を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	15,292	15,506	⇒	⇒
23			河川災害復旧経費（補助）	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（国庫補助）	19,934	0		
24			河川災害復旧経費（一般単独債）	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（小規模）	5,631	0		
合計（単位：千円）						669,054	742,921	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第5節　洪水や都市型水害による被害の防止・軽減
基本方針	2　浸水対策の推進
主な取組	（2）　雨水排水施設の整備

都市建設局
上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア	市街化区域内の道路の冠水や住宅地の浸水を防止するため、排水路などの整備を行います。
	イ	浸水被害を解消するため、排水機場などの整備、並びに適正な運転及び維持管理を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
雨水排水施設の整備面積	ha	5,304	5,304	5,304	―	―	5,439	5,899

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市街化区域内の浸水被害の大きい地域の被害軽減のため、未整備の水路及び幹線排水路などの整備を行う。 (上立田地区、壺川地区) ・公共下水道雨水事業にて重点対策地区(6地区)として選定した浸水被害の大きい地域の排水施設の整備を行う。 (坪井川第3排水区、井芹川第8・10排水区、鶯川第2排水区) ・一般排水路の草刈、浚渫など排水路の適切な維持管理を行う。 ・年次計画に基づき、排水機場、ポンプ場の状況を把握しながら施設の維持管理を行う。 ・樋管樋門の操作委託を行う。 ・排水機場遠隔監視システムの維持管理を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・排水路改修事業	→	→	→
イ	・浸水解消事業 ・施設の機能保全及び維持管理	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			一般排水路整備経費	河川課	市街化区域内の未整備の排水路及び幹線となる排水路の整備を行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	59,783	84,100	⇒	⇒
2			（城南町）一般排水路整備経費	河川課	城南町域の排水路の清掃を行う。	1,718	2,000	⇒	⇒
3			（植木町）一般排水路整備経費	河川課	植木町域の排水路の維持補修工事などを行う。	4,660	6,100	⇒	⇒
4			（富合町）一般排水路整備経費	河川課	富合町域の排水路の維持補修工事などを行う。	12,448	14,600	⇒	⇒
5			水路維持管理経費（政策）	河川課	排水路の清掃及び維持補修工事などを行う。	107,297	106,100	⇒	⇒
6			水路維持管理経費	河川課	市街化区域内の排水路除草・清掃などを行う。	10,407	17,487	⇒	⇒
7			(企)公共下水道雨水	河川課 (下水道整備課)	排水施設の整備を行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	361,660	1,452,230	⇒	⇒
8			浸水解消対策経費	河川課	排水路の整備などを行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	13,635	40,000	⇒	⇒
9			内水排除施設維持管理経費	河川課	排水機場の維持管理を行うことにより、安全で安心な生活を維持する。	70,242	74,170	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
10			施設維持管理経費	河川課	排水機場施設などを適正に整備、維持及び管理し、常に十分な機能を保全する。	51,714	79,300	⇒	⇒
11			公共下水道事業（雨水）経費	河川課	ポンプ場施設などを適正に維持及び管理し、常に十分な機能を保全する。	14,644	25,524	⇒	⇒
12			樋管管理経費	河川課	水閘門などの操作管理を地元の水理に詳しい者に委託することで住民の洪水や高潮などに対する不安を軽減する。	9,291	9,142	⇒	⇒
13			公共下水道（雨水）経費（政策）	河川課	公共下水道（雨水）施設のオーバーホールなどの必要性に応じて年次計画を立て改築を行い、内水排除機能維持を図る。	30,457	0	-	-
14			排水機場遠隔監視システム維持管理経費	河川課	排水機場の運転状況や河川水位情報、監視カメラの映像などの主要な情報を離れた場所から監視し、水防業務の効率化を図る。	7,696	7,706	⇒	⇒
15			水路災害復旧経費（非適債）	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。（非適債）	15,694	0		
合計（単位：千円）						771,346	1,918,459	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第5節　洪水や都市型水害による被害の防止・軽減
基本方針	2　浸水対策の推進
主な取組	（3）　雨水流出抑制対策の推進

都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	都市型水害を軽減するため、雨水貯留浸透施設などの浸水対策施設の整備促進及び適切な維持管理を行います。
	イ	流出抑制効果による水害の軽減と地下水の保全を図るため、雨水浸透桝の普及を促進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
雨水流出抑制施設の機能保持達成率	%	100	100	100	－	－	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・調整池の維持管理を行う。 ・市民に雨水浸透桝設置の効果を周知する。 ・「おはよう熊本市」（シティFM）による放送やPRチラシの配布を行う。 ・雨水浸透桝の種類と設置数による補助金の交付を行う。（限度額：200,000円/件）

4　4ヵ年の取組予定

		H28	H29	H30	H31
ア	・調整池の定期点検 ・調整池施設の機能保持のための改修実施	→	→	→	→
イ	・雨水浸透枡設置促進	→	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			調整池管理経費	河川課	調整池の機能保持及び改修を実施することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	12,691	12,120	⇒	⇒
2			調整池管理経費（政策）	河川課	鶯川調整池を適切に維持管理することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	4,089	4,400	⇒	⇒
3			雨水浸透枡設置助成経費	河川課	雨水の流出を抑制するため、雨水浸透桝を設置する者に対して助成金を交付する。	830	1,700	⇒	⇒
4			調整池改修経費	河川課	双子提調整池及び植木ニュータウン調整池の改修を行う。	0	24,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						17,610	42,220	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第6節　豊かな住生活の実現

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
住まいの満足度（住んでいる住宅の満足度）	%	60.5	59.7	58.7	－	－	62.5	64.5

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	8	47	16,031,448	18,091,969	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　良好な居住環境の形成

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	住宅に関する情報の提供と良質な住まいづくりの推進	政策局 都市建設局	12	12,274,354	11,925,822	-	-	-
(2)	空き家の予防や利活用などの推進	都市建設局	2	817	73,000	-	-	-
(3)	良好な居住環境への誘導	都市建設局	5	17,399	26,278	-	-	-
小計（単位：千円）			19	12,292,570	12,025,100	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　建築物の安全対策の推進

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	建築物の耐震化の推進	都市建設局	2	193,566	358,000	-	-	-
(5)	安全・安心で利用しやすい市有建築物の整備	都市建設局	1	7,409	28,100			35,509
(6)	計画的な保全による市有建築物の長寿命化	都市建設局	3	129,090	171,000			300,090
小計（単位：千円）			6	330,065	557,100	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　良好な市営住宅などの供給

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(7)	市営住宅の計画的な建て替え	都市建設局	4	27,862	2,655,660	-	-	-
(8)	市営住宅などの適切な維持管理	政策局 都市建設局	18	3,380,951	2,854,109	-	-	-
小計（単位：千円）			22	3,408,813	5,509,769	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第6節　豊かな住生活の実現
基本方針	1　良好な居住環境の形成
主な取組	（1）　住宅に関する情報の提供と良質な住まいづくりの推進

政策局
都市建設局

2　目的・成果

目的	ア	高齢者や障がい者などが安心して住み続けられる住宅の供給促進を図ります。
	イ	住宅市場の活性化を図るため、耐震性能や省エネルギーなどに対応した良質な住宅の供給を促進します。
	ウ	利便性の高いまちづくりや、本市の特徴をいかした住環境づくりなどと連携した住宅政策を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
住まいに関する情報提供の場の創出（相談会・専門家派遣・セミナー等）	回	36	44	46	－	－	37	37

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・みなし応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災された方に提供する。 ・被災した住宅の日常生活に必要不可欠な最低限度の応急修理を実施する。 ・民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。 ・自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行う。 ・被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。 ・マンション管理相談会（月1回）やマンション管理士派遣等の実施により、マンション管理の適正化を図る。 ・被災マンションの建替え費用の支援や権利者間の合意形成に向けた支援を行う。 ・民間団体との協働で設立した居住支援協議会において実施する住み替え相談会（月1回）等により高齢者や障がい者、外国人、一人親世帯等の民間賃貸住宅への入居円滑化等に取組む。 ・被災した住宅の再建費用を金融機関の融資を受けた者に対し、融資に係る利子の補給を行うことで早期の自宅再建を促進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア・イ・ウ	・住まいに関する情報提供等の実施	→	→	→
ア	・宅地復旧工事　基礎調査 →	・宅地復旧工事　詳細調査・設計・工事 →	→	→
	・宅地復旧費用の支援（復興基金分） →	→	→	→
ア・イ	・自宅再建にかかる利子補給	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			住生活基本計画推進事業	建築政策課	熊本市住宅審議会における住宅政策の進捗評価や施策展開についての審議を踏まえ、熊本市住生活基本計画の推進を図る。	420	620	⇒	⇒
2			住宅情報提供事業	建築政策課	住宅・住環境の質の向上、住まいづくりに関する情報提供を行い、「共に支え合い　長く住み継ぎ　人が集う　くまもとの住まい・まちづくり」を実現する。	105	278	⇒	⇒
3			東日本大震災対策民間賃貸住宅借上経費	建築政策課	東日本大震災の避難被災者に対して、民間賃貸住宅を借上げる。	741	772		
4		復	（震災）宅地被害調査経費	震災宅地対策課	熊本地震により、民間宅地において大規模な被害が発生しており、その復旧を進めるための基礎調査を行う。	0	0		
5		復	（震災）被災者住宅支援事業	震災住宅支援課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	10,499,352	5,073,300	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
6		復	(震災) 高齢者住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	4,313	10,100	⇒	
7		復	(震災) 宅地耐震化推進事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、民間宅地の液状化･大規模な地すべり･擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。	315,864	1,617,000	⇒	⇒
8		復	(震災) 宅地復旧支援事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	1,212,165	2,523,000	⇒	⇒
9		復	(震災) 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、二次災害防止を図る。	2,433	1,170,000	⇒	⇒
10			がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	0	4,952	⇒	⇒
11		復	(震災) 被災マンション建替え支援経費	震災住宅支援課	優良建築物等整備事業を活用した被災マンション建替えに対して助成を行う。	19,575	335,800	⇒	⇒
12	★	復	(震災) 住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築･購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	219,386	1,190,000	⇒	
合計 (単位：千円)						12,274,354	11,925,822	-	-

※見込額 (H31-H32) については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

１　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第６節　豊かな住生活の実現	
基本方針	1　良好な居住環境の形成	
主な取組	（2）　空き家の予防や利活用などの推進	

２　目的・成果

目　的	ア	空き家化の予防に努めるとともに、空き家の流通促進や除却に加え、地域資源としての活用などを総合的に推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
空家に関する情報提供の場の創出 （ホームページへの情報掲載、相談会等）	回	0	2	0	－	－	4	6
危険な空家に対する所有者への情報提供（助言・指導等） ※H30年度の実態調査を踏まえ、H31年度以降実施予定	%	0	0	0	－	－	10	90

３　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・空家等対策協議会で意見を踏まえて空家等対策計画策定等を行い、効果的な空家施策展開を図る。 ・空地・空家等対策調整会議における庁内連携や民間団体等との協働により、具体的な空家対策を検討する。 ・熊本地震後の空家の実態把握調査を行い、危険性がある空家の所有者に対し情報提供する。

４　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・空家活用の相談会の実施	・状況分析・施策検討	・空家の実態把握調査 ・空家等対策計画の策定	・具体的対策の実施 →
イ			・空家の実態把握調査 ・空家等対策計画の策定	・具体的対策の実施 →

５　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			空家対策推進事業	建築政策課	空家化の予防や流通促進のための意識啓発等により、防犯・衛生・景観等の空家に起因する問題を解消・軽減し、良好な居住環境の形成を図る。	0	0	-	-
2	★		空家等対策事業	建築指導課	空家の実態把握調査、空家等対策協議会開催、空家等対策計画策定等を行う。	817	73,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						817	73,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	
施策名	第6節　豊かな住生活の実現	
基本方針	1　良好な居住環境の形成	
主な取組	（3）　良好な居住環境への誘導	

都市建設局

2　目的・成果

目的	ア	建築関係の法令に関する意識向上を図るため、適切な指導や啓発などに努めます。
	イ	管理不全となる家屋などの増加を防ぐため、良好な状態を維持していくための適正管理を促進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
定期報告の未是正物件（特定建築物及び建築設備）における是正件数	件	79	84	88	－	－	93	109
管理不全な家屋所有者の確定率	%	70	45	72	－	－	90	93

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・定期報告の対象物件の所有者等に、意義や報告方法等の趣旨を示した文書を送付し、啓発を行う。 ・定期報告の対象物件で、是正が必要でありながら、是正完了の報告がない物件について、是正するよう督促を行う。 ・家屋所有者が確定していない家屋に対し建物登記情報や住民票、課税情報などの調査を行い所有者の確定を行う。 ・民間建築物のアスベスト台帳を整備し、調査及び除去の補助を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・対象物件への督促 →	→	→	→
イ	・家屋所有者の確定 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			建築指導課一般管理経費	建築指導課	建築指導行政の管理運営を行う。	7,294	12,783	⇒	⇒
2			建築確認管理システム経費	建築指導課	建築確認に関する図書（建築計画概要書、道路位置指定、道等の判定、完了検査、建築確認等）の適正な保存管理に努める。また、業務の効率化や市民サービスに係る相談等に迅速に対応するためにシステムを管理する。	4,230	0		
3			建築物等動態統計調査経費	建築指導課	建築、住宅に関する統計事務の基礎資料となる建築物の動態統計調査（県委託事務）を行う。	224	245	⇒	⇒
4			民間建築物アスベスト改修事業	建築政策課	民間建築物におけるアスベスト対策を推進するため、建築物の所有者等が行うアスベストの除去等及び含有調査に要する経費について助成する。	5,651	6,250	⇒	⇒
5			民間建築物アスベスト台帳整備経費	建築指導課	民間建築物のアスベスト使用実態調査の台帳整備を行う。	0	7,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						17,399	26,278	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第６節　豊かな住生活の実現
基本方針	2　建築物の安全対策の推進
主な取組	（４）　建築物の耐震化の推進

都市建設局

2　目的・成果

目的		
目　的	ア	地域と連携した周知・啓発活動や補助制度の拡充などに取り組み、民間の住宅・建築物の耐震化を図ります。
	イ	市有建築物の計画的な耐震化を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
耐震診断助成制度利用件数（累計） (戸建木造住宅)	件	576	1,092	1,793	―	―	2,096	-

※　設定根拠となる熊本市建築物耐震改修促進計画がH32年度までであるため、H35目標値は設定しない。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・戸建木造住宅の耐震化補助対象を、これまでのS56年5月以前のものからH12年5月以前のものまで拡大する。また、補強設計と耐震改修をパッケージにして手厚くする補助や建替え補助等を新たに実施する。 ・緊急輸送道路沿道建築物の実態調査結果を基に、さらなる対象建築物所有者への働きかけを行うとともに、熊本地震後に問い合わせのあった物件について丁寧に対応していく。 ・耐震診断の実施と結果報告が義務付けられた建築物について、引き続き個別の状況を的確に把握し、補助活用による耐震化を促進する。 ・市有建築物については、H29年度に改訂を行った市有建築物耐震対策基本方針及び市有建築物耐震化整備計画に基づき、順次耐震化を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・耐震診断、補強設計、耐震改修の補助事業による耐震化促進	→	→	→
イ	・市有建築物耐震化整備計画策定に向けた関係課協議	・市有建築物耐震対策基本方針及び市有建築物耐震化整備計画の改訂	・市有建築物耐震対策基本方針および市有建築物耐震化整備計画の進捗管理	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	建築物耐震化促進事業	建築政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画（H28～H32）に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	154,408	349,400	⇒	⇒
2		復	特定建築物耐震化促進事業	建築政策課	耐震改修促進法の改正により耐震診断の実施と結果報告が義務付けられた建築物の補強設計及び耐震改修、並びに緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する経費について助成する。	39,158	8,600	⇒	⇒
合計（単位：千円）						193,566	358,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

都市建設局

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第６節　豊かな住生活の実現
基本方針	2　　建築物の安全対策の推進
主な取組	（5）　安全・安心で利用しやすい市有建築物の整備

2　目的・成果

目的	ア　　市有建築物の整備に当たっては、バリアフリーなど施設利用者に配慮した設計に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
施設利用者に配慮した設計の実施	%	100	100	100	―	―	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市有建築物のスロープや手摺の設置、用途や利用方法にあった材料の選定等、施設利用者に配慮した設計を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・施設利用者に配慮した設計	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			公共施設補修調査経費	営繕課、設備課	施設利用者に配慮した設計を実施するとともに複数の設計及び工事監理をまとめて発注することにより業務の効率化を図る。	7,409	28,100	⇒	⇒
合計（単位：千円）						7,409	28,100	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第6節　豊かな住生活の実現	
基本方針	2　建築物の安全対策の推進	
主な取組	（6）　計画的な保全による市有建築物の長寿命化	

2 目的・成果

目　的	ア	建築物及び建築設備の各種点検を適切に実施し、確認された不具合の早急な改善を施設管理者に促します。
	イ	市有建築物の更新に備えた効率的な保全計画の策定に取り組み、建築物の長寿命化と財政支出の軽減を図ります。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
建築物の長寿命化に向けた点検の適切な実施と結果の周知、改善指導	%	100	100	100	－	－	100	100

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・建築基準法等に基づく定期点検及び保守点検を実施し、結果を施設管理者へ周知する。 ・点検で確認された不具合の是正を行うよう指導するとともに必要に応じて技術的な助言や技術支援を行う。 ・H28の被害調査結果等に基づき、市有建築物の復旧設計業務や工事発注、監理を行う。 ・市有建築物の長寿命化に向けた取組み方針を定めた「熊本市公共建築物長寿命化指針」に基づき、「市有建築物保全に係る中長期見通し（仮称）」の策定を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・点検実施と結果の周知、改善指導	→	→	→
イ	・市有建築物の震災復旧業務	→	→	
		・市有建築物の計画的な保全に向けての方針検討	・市有建築物保全に係る中長期見通し（仮称）の策定	・施設情報管理システムの改修に向けた検討

5 事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			公共建築物定期点検業務委託	営繕課	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検を実施する。	44,237	54,300	⇒	⇒
2			公共施設保守点検集約経費	営繕課	市有建築物の保守点検を一元化し実施する。	84,853	116,700	⇒	⇒
3		復	（震災）市有建築物被害調査経費	営繕課	熊本地震に伴う被害調査及び基本計画の策定、被災度区分判定等調査を実施する。	0	0		
合計（単位：千円）						129,090	171,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	都市建設局
施策名	第6節　豊かな住生活の実現	
基本方針	3　良好な市営住宅などの供給	
主な取組	（7）　市営住宅の計画的な建て替え	

2　目的・成果

目　的	ア	老朽化した市営住宅の計画的な建て替えを進め、高齢化に対応したバリアフリー化など住環境の改善に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市営住宅建替に伴う解体戸数（累計） ※解体年度を建替事業年度とし、解体戸数を計上	戸	0	0	0	―	―	128	392

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・災害公営住宅の設計、建設業務を行う。 ・楠団地建替区域入居者（6世帯）の本移転を実施する。 ・菱形団地建替基本計画策定と地質調査を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・市営住宅の建替	→	→	→
	・災害公営住宅の設計、建設	→	→	南熊本のみ12月まで

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1	★	復	（震災）災害公営住宅整備事業	震災住宅支援課	熊本地震で住宅を滅失した被災者が入居するための災害公営住宅の整備を行う。	14,799	2,646,200		
2			公営住宅建設経費（補助）	住宅課	国庫補助（社会資本整備総合交付金等）を活用し、市営住宅の建替等を行う。	0	1,335	⇒	⇒
3			公営住宅建設経費（単独）	住宅課	国庫補助（社会資本整備総合交付金等）の対象外事業に単独費を充て、公営住宅建設経費（補助）事業を補完する。	8,581	3,025	⇒	⇒
4			（植木町）住宅建設費	住宅課	旧植木町の計画を引き継ぎ、旧町営住宅の建替を行う。	4,482	5,100	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			27,862	2,655,660	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第6節　豊かな住生活の実現
基本方針	3　良好な市営住宅などの供給
主な取組	（8）　市営住宅などの適切な維持管理

政策局
都市建設局

2　目的・成果

目　的	ア	市営住宅の適切な修繕や入居管理など、入居者の良好な居住環境の維持に努めます。
	イ	計画的な修繕、設備の更新により、市営住宅の長寿命化を図るための改善を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
市営住宅家賃収納率	%	87.98	90.17	－	－	－	90.45	91.85
仮設住宅等から恒久的な住まいへの移行率　※1	%	-	4.2	21.1	－	－	100（H30年度）	-
日常生活支援世帯に対する個別支援実施率　※2	%	-	95	100	－	－	100（維持）	-

※1　震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。
※2　震災対応に特化した検証指標のため、基準値（H27年度末）は設定しない。また、目標値も震災復興計画期間のH31年度までとする。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市営住宅の震災復旧を行う。 ・被災者へ市営住宅等の提供（約1,680戸）を行う。 ・応急仮設住宅等の入居者について、自立再建に向けた課題等を把握したうえで、日常生活及び住まいの再建に向けた支援を行う。 ・市営住宅の被災者向け提供に伴い、計画的に空家修繕を実施する。 ・市営住宅の維持管理に伴う工事（上下水道接続、駐車場舗装改修、便所改修等）を実施する。 ・市営住宅の火災報知器取替を実施する。 ・市営住宅の被災者向け提供に伴い、約200戸に風呂設備を新設する。 ・外壁改修工事を14棟（楠団地3棟、東本町団地7棟、武蔵ヶ丘団地4棟）実施する。 ・計画修繕（畳、給湯器、風呂釜取替、屋上防水改修、揚水ポンプ取替）を実施する。 ・市営住宅外装材石綿含有調査を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・応急仮設住宅等の提供 ・応急仮設住宅の維持、管理 ・仮設住宅入居者等への生活支援 ・市営住宅地震復旧 ・一般修繕（駐車場舗装改修、便所改修等） ・初期滞納対策 ・家賃滞納者への法的措置	・市営住宅地震復旧 ・一般修繕（駐車場舗装改修、便所改修等） ・鐙田団地上下水道接続 ・火災報知機取替 ・初期滞納対策 ・法的措置の強化 ・市営住宅外装材石綿含有調査	・一般修繕（駐車場舗装改修、便所改修等） ・火災報知機取替 ・浄化槽解体 ・初期滞納対策 ・法的措置の強化	・一般修繕（駐車場舗装改修、便所改修等） ・火災報知機取替 ・浄化槽解体 ・初期滞納対策 ・法的措置の強化
イ	・計画修繕（外壁改修、風呂設備新設、揚水ポンプ取替、屋上防水改修）	・計画修繕（外壁改修、畳・風呂釜・給湯器・揚水ポンプ取替、風呂設備新設、屋上防水改修、手すり設置）		

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			住宅管理経費（経常）	住宅課	徴収員による訪問指導体制を充実強化し、収納率の向上を図る。また、住宅管理人を委嘱し入居者による自主活動の推進を行う。	29,558	30,570	30,570	30,570
2			住宅維持管理経費（経常）	住宅課	安全・快適な居住環境を維持し、より効率的な管理・運営を図る為、指定管理者制度を活用する。	603,688	606,114	⇒	⇒
3			市営住宅維持管理経費	住宅課	市営住宅の適切な修繕や住宅管理システムにより、良好な居住環境の維持及び適正な入居管理と効率的・効果的な収納業務を行う。	116,702	180,100	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
4			市営住宅空家修繕経費	住宅課	空家の修繕等を行い、入居者定期募集に提供することにより、空家の早期解消を図る。	14,599	0	-	-
5			市営住宅駐車場整備経費	住宅課	車庫法の改正に伴う団地内駐車スペースの確保及び整備を行う。	5,000	5,000	⇒	⇒
6			家賃滞納訴訟関係経費	住宅課	高額滞納者等へ法的措置の強化、措置後の履行確認体制の確立を図り収納率向上を図る。	14,396	20,400	20,400	20,400
7			民間活用型住宅供給経費	住宅課	募集広報の推進や民間不動産業者による斡旋業務等を行うことにより、特定優良賃貸住宅の入居率向上を図る。	303,332	242,500	⇒	⇒
8			住宅協会引継団地維持管理経費	住宅課	熊本市住宅協会の業務停止に伴い協会所有賃貸住宅を引継ぎ、当面の間、維持管理を行う。	5,789	5,825	⇒	⇒
9		復	(震災)応急仮設住宅管理経費	震災住宅支援課	災害救助法に基づき建設した応急仮設住宅への入居者の安全・安心な生活を提供するため、応急仮設住宅の維持管理を行う。	31,393	34,500	⇒	
10		復	(震災)市営住宅災害復旧経費	住宅課	熊本地震による市営住宅の災害復旧工事等を行う。	915,488	0		
11		復	(震災)仮設住宅入居者くらし再建経費	復興総室	応急仮設住宅入居者の日常生活を支え、見守りや健康相談など、状況に応じたきめ細かな支援を実施し、供与期間内での早期自立を目指す。	69,525	72,500	⇒	
12		復	(震災)伴走型住まい確保支援事業経費	復興総室	住まいの再建が進まない被災者に対し、課題を把握し、不動産情報等の案内や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立を目指す。	38,776	68,000	⇒	
13		復	(震災)応急仮設住宅住環境整備経費	震災住宅支援課	プレハブ仮設住宅に対し、住環境の改善を図り、入居者の生活再建を支援する。	3,964	0		
14			市営住宅修繕経費	住宅課	計画的な修繕、設備の更新により、安全・快適な居住環境を維持し、市営住宅の長寿命化を図る。	634,433	833,600	⇒	⇒
15			市営住宅災害復旧経費	建築政策課	平成29年7月の台風3号災害復旧	22,140	0		
16	★	復	(震災)恒久住宅転居経費助成	復興総室	恒久住宅へ転居する際の引越し費用に対して助成を行う。	303,368	475,000	⇒	
17	★	復	(震災)民間賃貸住宅入居初期経費助成	復興総室	恒久住宅として民間賃貸住宅へ入居する際の礼金等に対して助成を行う。	138,800	150,000	⇒	
18		復	(震災)被災者提供用市営住宅空家修繕経費	住宅課	仮設住宅等入居者へ提供するため、市営住宅の未修繕空室を修繕する。	130,000	130,000		
合計(単位:千円)						3,380,951	2,854,109	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第７節　安全でおいしい水道水の安定供給

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
水の有効率	%	91.3	87.8	91.0	―	―	93	95
水道水をそのまま飲む人の割合	%	50	42.3	41.9	―	―	55	60

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	24	8,637,854	8,905,937	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　水道施設の適切な維持管理と整備

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（1）	老朽化施設の計画的な更新	上下水道局	2	1,810,382	2,709,947	-	-	-
（2）	水道施設の維持管理	上下水道局	5	3,185,308	2,718,342	-	-	-
（3）	水道施設の普及推進	上下水道局	3	1,918,780	2,173,370	-	-	-
小計（単位：千円）			10	6,914,470	7,601,659	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　水質の保全

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（4）	安全な水道水の供給	上下水道局	4	168,416	182,462	-	-	-
（5）	水道水源の保全	上下水道局	2	109,769	103,403	-	-	-
小計（単位：千円）			6	278,185	285,865	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　災害に強い水道の確立

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
（6）	地震対策の推進	上下水道局	8	1,445,199	1,018,413	-	-	-
小計（単位：千円）			8	1,445,199	1,018,413	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章	安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第7節	安全でおいしい水道水の安定供給
基本方針	1	水道施設の適切な維持管理と整備
主な取組	(1)	老朽化施設の計画的な更新

上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア	水の有効活用や水道水の安定供給を確保するため、老朽配水管などの計画的な更新を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
更新が必要な212.2kmに対する更新した管路延長	km	117.8	125.1	－	－	－	177.8	212.2

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・老朽管路約23.2 kmの更新を行う。 ・水源地等主要機器の定期保守周期の基準に基づき定期保守を行い、更新基準年数等により計画的に更新する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・老朽化施設の更新 →	→	→	→
	・水源地等主要機器の定期保守業務 →	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			(企)老朽管更新経費	水道整備課 管路維持課 水相談課 計画調整課	水の有効活用（有効率の向上）や水道水の安定供給を確保するため、老朽管等の計画的な更新を行う。	1,317,542	1,559,953	⇒	⇒
2			(企)施設等点検改修経費	水運用課 管路維持課	施設を長期にわたり適切に保全していくために、各施設の保守及び老朽施設の更新を行う。	492,840	1,149,994	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,810,382	2,709,947	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	上下水道局
施策名	第７節　安全でおいしい水道水の安定供給	
基本方針	1　水道施設の適切な維持管理と整備	
主な取組	（2）　水道施設の維持管理	

2　目的・成果

目　的	ア　水の有効活用のため、計画的な漏水防止対策を実施します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
計画的な漏水調査　※	km	2,437	547 (2,119)	2,380	—	—	2,300	2,300

※（）内は熊本地震に伴う漏水調査

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・第10次漏水防止実施計画に基づき約2,400km/年の漏水防止を行う。 ・計画工事による鉛給水管を500件/年解消する。 ・営繕計画に基づき老朽化した施設の改修を行う。 ・水源地等主要機器の定期保守周期の基準に基づき定期保守を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・計画的な漏水調査			
	・機器の定期保守業務			
	・水道施設・管路の復旧			
	・工業用水道施設の復旧業務			

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）漏水防止対策強化経費	水相談課 管路維持課 水運用課 水道整備課	水の有効活用（有効率の向上）のため、計画的な漏水防止対策を実施する。	960,727	914,865	⇒	⇒
2			（企）その他施設維持管理経費	管路維持課 水運用課 水相談課 水道整備課 総務課 経営企画課	水道施設及び上下水道局庁舎の維持管理を適切に実施する。	1,819,601	1,777,477	⇒	⇒
3		復	（企）［震災］水道施設の復旧経費	計画調整課 水道整備課 水運用課 総務課	上下水道局庁舎等の復旧を実施する。	13,869	26,000		
4		復	（企）［震災］水道施設（管路）の復旧経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	管路（配水管、給水管等）の復旧を実施する。	391,111	0		
5		復	（企）［震災］工業用水道施設の復旧経費	計画調整課 水運用課 水道整備課	工業用水道施設（取水、配水等）の復旧を実施する。	0	0		
合計（単位：千円）						3,185,308	2,718,342	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第７節　安全でおいしい水道水の安定供給
基本方針	1　水道施設の適切な維持管理と整備
主な取組	（3）　水道施設の普及推進

上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア	未普及地区への整備を推進するとともに、水道施設の能力強化などを行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
新設が必要な314.8kmに対する新設した管路延長	km	180.6	214.2	－	－	－	264.6	314.8

※H29に第6次拡張事業の見直しを行い、検証値を変更

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・約24.4kmの配水管等の新設を行う。 ・施設の機能強化（川尻配水場電気・監視制御設備更新等）を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・整備推進 →	・第6次拡張事業の見直し	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）能力強化経費	計画調整課 水道整備課	適切な水圧調整のもとで水融通を行い、運用コストの低減や安定給水を図るため、取水から配水までの施設能力強化を推進する。	1,290,084	1,184,220	⇒	⇒
2			（企）未普及地区の整備促進経費	計画調整課 水道整備課	未普及地区への水道整備を計画的に行う。	504,557	784,021	⇒	⇒
3			（企）その他施設機能強化経費	計画調整課 水道整備課 管路維持課 水運用課 水相談課	水道施設の機能強化を計画的に実施する。	124,139	205,129	⇒	⇒
合計（単位：千円）						1,918,780	2,173,370	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	上下水道局
施策名	第7節　安全でおいしい水道水の安定供給	
基本方針	2　水質の保全	
主な取組	（4）　安全な水道水の供給	

2　目的・成果

目　的	ア　水道水の徹底した品質管理を行うとともに、マンションやビルの管理者に対し、直結給水方式への変更を促します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
水質基準適合率	%	100	100	100	―	―	100	100

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・「水質検査計画」に基づく水質検査を行う。 ・小規模貯水槽水道使用者に対し、貯水槽の適正な維持管理について啓発を行う。 ・各種広報媒体や上下水道に関する知識の普及啓発事業を通じて、安全安心な水道水のPRを行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・広報による啓発 →	・水道GLP（※1）認定維持にかかる中間審査		・水道GLP認定更新

（※1）「水道水質検査優良試験所規範」の略称で、水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準。

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）水質管理向上経費	水運用課	水源から給水栓までの水質を適確に把握し、水道水の水質管理を確実に行う。また、研修等を通して、水質検査技術の向上を図り、検査体制を維持する。	34,226	48,368	⇒	⇒
2			（企）水道水品質確保経費	給排水設備課 水運用課	取水から配水・給水までの過程を総合的に捉えた水質確保及びその質のPRに取組むとともに、水道の使用形態に応じた最適な利用及び管理を行う。	92,676	92,770	⇒	⇒
3			（企）水道水の安全性やおいしさのPR経費	経営企画課	水のペットボトル等を活用して、水道水の安全性やおいしさのＰＲを行う。	9,801	11,527	⇒	⇒
4			（企）広報体制・媒体・手法充実経費	経営企画課	ホームページや広報紙等を活用して、水に関する情報を積極的に発信する。	31,713	29,797	⇒	⇒
合計（単位：千円）						168,416	182,462	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第7節　安全でおいしい水道水の安定供給
基本方針	2　水質の保全
主な取組	（5）　水道水源の保全

上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア　将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、関係機関との連携を図り、地下水保全に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
上下水道局が関与した年間の地下水かん養量	万㎥	1,435.1	874.0	1,317.1	－	－	1,400.0	1,400.0

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市が実施する白川中流域水田かん養事業及び水源かん養林整備事業に協力（事業費の一部を負担）する。 ・「くまもと地下水財団」に参画し、関係機関と連携して地下水保全に取組むとともに、地下水取水量に応じた事業者負担金を拠出する。 ・水の科学館を活用し、市民に対して上下水道に関する知識の普及啓発や水源保全に対する意識の高揚を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・水源かん養事業に対する事務費負担	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）地下水かん養の推進と水源の保全経費	経営企画課 水運用課	安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、関係機関との連携を図り、地下水保全に取組んで行く。また、水道水源井を長期にわたり適切に保全し、安定かつ安全な地下水の採取を確保していくため、水源井戸本体の維持管理を行う。	58,877	64,977	⇒	⇒
2			（企）学習・広報施設充実経費	経営企画課	水の科学館を水道情報発信の拠点的施設として位置付け、水に関する環境学習を展開する。	50,892	38,426	⇒	⇒
合計（単位：千円）						109,769	103,403	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	上下水道局
施策名	第7節　安全でおいしい水道水の安定供給	
基本方針	3　　災害に強い水道の確立	
主な取組	（6）　地震対策の推進	

2　目的・成果

目　的	ア　　基幹管路等の水道施設や水道管の耐震化を計画的に進めるとともに、給水拠点などの整備、応急給水体制の充実に努めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	74.3	74.9	－	－	－	80.0	82.0
既存の貯水機能付給水管給水栓の改良数　※1	箇所	0	0	14	－	－	28 (H30年度)	－

※1　H29年度からの取組のため、基準値（H27年度末）は0。対象は全28箇所。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・基幹管路を整備（東区錦ヶ丘φ700耗配水管布設替工事、健軍水源地～上下水道局間φ600耗配水管布設替工事等）する。 ・熊本地震での経験を活かした上下水道局災害対策マニュアル・上下水道局業務継続計画の内容充実を図る。 ・静岡市で開催される日本水道協会主催の防災訓練に参加し、他都市との連携強化を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・基幹管路の整備推進	→	→	→
	・上下水道局内に貯水機能付給水管の設置工事着手	・上下水道局内に貯水機能付給水管の設置		
		・既存の貯水機能付給水管の改良 →	→	
	・公設公民館等への貯水機能付給水管の新設協議	→	→	→
	・大型給水車（4トン）の購入発注	・大型給水車の配備		
		・応急給水用給水栓等の装備品の配備 →	→	
	・災害時協定締結の促進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	（企）自然災害等危機管理計画的対応経費	上下水道局 総務課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備を行う。	450	960	⇒	⇒
2		復	（企）応急復旧経費	水運用課 管路維持課 水相談課	被災した水道施設を速やかに復旧させるため、応急復旧計画を迅速かつ効率的に作成し実行するための体制整備を行う。	1,037	3,571	⇒	⇒
3		復	（企）応急給水経費	管路維持課 水相談課 給排水設備課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	1,234	834	⇒	⇒
4		復	（企）その他危機管理体制確立経費	上下水道局 総務課	地震や台風などの自然災害、テロ行為や犯罪など、広範囲に想定されるリスクに効果的に対処するための危機管理体制を構築する。	2,714	2,589	⇒	⇒
5		復	（企）水道施設や水道管の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	986,101	881,846	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
6		復	（企）［震災］応急給水関連経費	水道整備課 給排水設備課 水相談課 総務課	上下水道局に貯水機能付給水管の設置（H28～H29）や給水車（4トン）の装備（H28～H29）、既存貯水機能付給水管の改良（H29～H30）、貯水機能付給水管の使用法に関する研修を行う。	59,004	13,800	⇒	⇒
7		復	（企）［震災］水道施設の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	震災により被災した取水施設の更新、充水拠点の機能強化を図る。	201,902	114,813		
8		復	（企）［震災］水道施設（管路）の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	配水池と防災拠点をつなぐ管路の更新や耐震化、震災により被災した基幹管路の更新及び強靭化を図る。	192,757	0		
合計（単位：千円）						1,445,199	1,018,413	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第８節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
汚水処理率（公共下水道普及率＋合併処理浄化槽普及率＋農業集落排水普及率）	%	95.2 (H26)	95.9	－	－	－	96.2	98.9

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	6	41	12,982,392	14,173,098	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	1　良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(1)	公共下水道の整備	南区役所 上下水道局	3	3,015,240	5,773,846	-	-	-
(2)	合併処理浄化槽の普及促進	環境局	2	141,242	179,256	-	-	-
(3)	高度な汚水処理	環境局 北区役所 上下水道局	13	749,950	1,139,591	-	-	-
小計（単位：千円）			18	3,906,432	7,092,693	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	2　下水道施設の効率的な維持管理

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(4)	下水道施設の維持管理	農水局 上下水道局	16	7,381,201	5,743,591	-	-	-
(5)	下水道施設の耐震化	上下水道局	4	845,345	419,300	-	-	-
小計（単位：千円）			20	8,226,546	6,162,891	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	3　環境にやさしい下水道資源の有効活用

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(6)	下水道資源の有効活用	上下水道局	3	849,414	917,514	-	-	-
小計（単位：千円）			3	849,414	917,514	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第8節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現
基本方針	1　良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備
主な取組	(1)　公共下水道の整備

南区役所
上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア	生活環境の改善や海・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水道計画区域内の未普及地区の整備を行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
下水道管きょの整備延長	km	2,566	2,591	2,618	―	―	2,601	2,689

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・下水道未普及地域における下水道管きょの整備を行う。（熊本地区26km・123ha、富合地区3.6km・10ha、植木地区3.1km・12ha、城南地区4.2km・14ha）

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・公共下水道全体計画見直し	→	→	
	・下水道未整備地区の管きょ整備	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			(企)未普及解消築造経費	計画調整課 下水道整備課	管きょ及びポンプ場等の整備を行う。	2,995,293	5,737,200	⇒	⇒
2			(企)建設負担金	計画調整課 下水道整備課	熊本北部流域下水道並びに宇土市公共下水道の汚水排出量に応じ建設費を負担する。	19,947	36,496	⇒	⇒
3			(城南町)水洗便所等改造工事費助成経費	南区総務企画課	旧城南町において平成21年3月31日までに、認可を受け、かつ既存の汲み取り便所を水洗便所へ改造または、浄化槽を廃止し公共下水道へ接続する者に対し助成金を交付することで、水洗化率の向上を図る。	0	150	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,015,240	5,773,846	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	環境局
施策名	第8節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	
基本方針	1　良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備	
主な取組	（2）　合併処理浄化槽の普及促進	

2　目的・成果

目　的	ア　単独処理浄化槽やくみ取り便槽を合併処理浄化槽へ転換する者に対しての支援の充実を図り、転換を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数（累計）	基	6,607	6,920	7,281	―	―	7,769	8,889

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・公共用水域の水質保全を図るため、下水道事業計画区域外のくみ取り便所や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換するものに対し重点的に補助金を交付する。 ・熊本地震により被災した市民が専用住宅を再建する際に浄化槽を設置する場合や破損した浄化槽の入れ替えを行う場合は補助対象区域外においても補助を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・合併処理浄化槽設置補助の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			小型合併処理浄化槽設置費助成	浄化対策課	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る為、下水道事業計画区域外において小型合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付する。	108,814	146,856	⇒	⇒
2		復	（震災）被災合併処理浄化槽設置支援経費	浄化対策課	震災に伴う下水道事業計画区域内の合併処理浄化槽の取替等に対して助成を行う。	32,428	32,400	⇒	
合計（単位：千円）						141,242	179,256	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第8節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現
基本方針	1　良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備
主な取組	（3）　高度な汚水処理

環境局
北区役所
上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア　有明海の水質改善に向けて下水道高度処理施設を導入します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
東部処理区域内の高度処理人口 ※平成34年度供用開始予定	人	0	0	0	－	－	0	54,500

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・東部浄化センター高度処理施設の工事着手。 ・市内9箇所の公衆トイレの維持管理を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・用地交渉・用地買収 →		・東部浄化センター増設工事 →	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）有明海の水質改善に向けた施設整備の導入経費	計画調整課 下水道整備課	・東部浄化センター増設用地の買収及び増設工事（土木・機械・電気等）を行う。	515,916	947,000	⇒	⇒
2			し尿処理経費（経常）	浄化対策課	秋津浄化センターの維持管理を行う。	532	584	⇒	⇒
3			し尿収集適正化経費	浄化対策課	し尿処理業者に対する熊本市合理化事業計画の実施並びにくみ取り助成金を交付することにより、適正なし尿収集体制の構築を図る。	81,000	81,000	⇒	⇒
4			公衆トイレ管理経費	浄化対策課	市内9箇所の公衆トイレの維持管理を行う。	6,353	7,724	⇒	⇒
5			(植木町)し尿処理経費	北区総務企画課	植木町の汚水処理施設の経常的な維持管理経費及び汚水処理施設使用料の徴収に係る経費等。	15,422	1,378	⇒	⇒
6			大和地区下水道接続整備経費	北区総務企画課	大和地区汚水処理施設の公共下水道接続のための管きょ等の改修を行う。	23,612	0		
7			（植木町）山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金	浄化対策課	植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センターの年度事業負担金を負担する。	93,939	81,005	⇒	⇒
8			（震災）避難所仮設トイレ関係経費	浄化対策課	避難所の初期対応としての仮設トイレの供給を実施する。	0	0		
9		復	秋津浄化センター施設整備経費	浄化対策課	被災により閉鎖した秋津浄化センターの一部危険な施設解体に係る経費等。	0	0		
10		復	し尿投入施設整備経費	浄化対策課	市南部・東部地区のし尿を東部浄化センターに恒久的に投入できるよう施設整備を行う。	13,176	0	-	-
11		復	（震災）し尿投入施設整備経費	浄化対策課	被災した秋津浄化センターの機能を東部浄化センターに移すための簡易的な施設整備を行う。	0	0		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			し尿・浄化槽管理システム改修経費	浄化対策課	し尿・浄化槽管理システムの改修を行う。	0	1,400		
13		復	秋津浄化センター解体経費	浄化対策課	秋津浄化センターの解体等に係る経費	0	19,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						749,950	1,139,591	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1 属性

政策名	第8章 安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第8節 総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現
基本方針	2 下水道施設の効率的な維持管理
主な取組	（4） 下水道施設の維持管理

農水局
上下水道局

2 目的・成果

目 的	ア 下水道管、ポンプ場、浄化センターの長寿命化対策、不明水対策などを行います。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
下水道管きょの改築更新済み延長	m	4,900	8,070	10,780	－	－	15,890	23,890

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・下水道管きょの改築更新工事を、約1,400m実施する。 ・下水道施設について、平成30年度までの長寿命化計画を引継ぎ、ストックマネジメント計画に基づいた改築、更新を実施する。 ・不明水対策については、管きょ施設が熊本地震により被災しているため、各処理場・ポンプ場・マンホールポンプの流入量を調査し、対策を検討する。 ・下水道管きょ（18.3km）の復旧を実施する。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・下水道管路施設の改築更新	→	→	→
	・下水道処理施設の改築更新	→	→	→
	・下水道施設・管きょの復旧	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）下水道管維持経費	管路維持課 計画調整課 下水道整備課	下水道管の維持管理・および計画的な維持管理に向けての調査を行う。	604,275	539,338	⇒	⇒
2			（企）ポンプ場施設維持経費	水再生課 計画調整課 下水道整備課	ポンプ場施設の補修等を行い、機器の適正な維持管理を実施する。	438,708	425,811	⇒	⇒
3			（企）処理場施設維持経費	水再生課 計画調整課 下水道整備課	浄化センター施設の補修等を行い、機器の適正な維持管理を実施する。	2,063,197	2,110,393	⇒	⇒
4			（企）水質保全築造経費	計画調整課 下水道整備課	ポンプ場・雨水吐・分合流解消・雨水滞水池の建設を行う。	23,324	83,000	⇒	⇒
5			（企）水質検査分析経費	水再生課	合流式下水道放流水質調査及び浄化センター水質分析等を実施する。	18,779	28,270	⇒	⇒
6			（企）長寿命化対策経費	計画調整課 管路維持課 水再生課	ストックマネジメント計画に基づき、効率的、効果的な改築、更新を進めていく。	1,456,424	1,805,500	⇒	⇒
7			（企）不明水対策経費	管路維持課	不明水が多い地域を特定し、効率的、効果的な不明水削減に取り組む。	30,031	103,000	⇒	⇒
8		復	（企）［震災］下水道管路の復旧経費	計画調整課 下水道整備課 管路維持課	下水道管路の復旧を実施する。	2,687,657	460,000	⇒	＼
9		復	（企）［震災］下水道施設の復旧経費	計画調整課 下水道整備課 管路維持課 水再生課	浄化センターの復旧を実施する。	0	0	＼	＼
10			（城南町）一般管理経費	農業政策課	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。（城南町）	829	918	⇒	⇒
11			（城南町）農業集落排水施設管理経費	農地整備課	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより汚水の適切な処理を維持する。（城南町）	33,571	89,694	⇒	⇒

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
12			（植木町）一般管理経費	農業政策課	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。（植木町）	557	585	⇒	⇒
13			（植木町）農業集落排水施設管理経費	農地整備課	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより汚水の適切な処理を維持する。（植木町）	20,086	70,719	⇒	⇒
14			（農業・ブランド戦略課）一般管理経費	農地整備課	農業集落排水事業の加入者、分担金・使用料等をシステムにより管理を行う。そのためのシステム保守等に係る経費。	3,763	26,363	⇒	⇒
15		復	団体営農業集落排水施設災害復旧事業	農地整備課	熊本地震により被災した管路施設を復旧し、環境保全に寄与する。	0	0		
16		復	単独農業集落排水施設災害復旧事業	農地整備課	熊本地震により被災した管路施設を復旧し、環境保全に寄与する。	0	0		
合計（単位：千円）						7,381,201	5,743,591	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第８章　安全で利便性が高い都市基盤の充実
施策名	第８節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現
基本方針	2　下水道施設の効率的な維持管理
主な取組	（5）　下水道施設の耐震化

上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア　下水道管・ポンプ場・浄化センターの耐震化や浸水対策を推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
耐震化済み下水道管きょ延長	km	880	908	929	―	―	979	1,077
災害用マンホールトイレの設置基数	基	20	65	90	-	-	140	190

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本市下水道総合地震対策計画に基づく主要な管きょの耐震化工事・詳細設計を行う。 ・浄化センター・ポンプ場の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事を行う。 ・下水道処理区域内の小・中学校（10校）へマンホールトイレの整備を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・総合地震対策計画の見直し			
	・管きょ・ポンプ場・浄化センターの耐震化	→	→	→
	・マンホールトイレの整備	→	→	→
	・浄化センターと防災拠点をつなぐ管路の耐震化	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	（企）地震対策築造経費	計画調整課 下水道整備課 水再生課	下水道管きょ・ポンプ場施設における、改築更新を行う。	221,091	219,600	⇒	⇒
2		復	（企）水質保全築造経費	下水道整備課 計画調整課	浄化センターの水処理施設における、改築更新を行う。	0	25,700	⇒	⇒
3		復	(企)［震災］下水道管路の耐震化経費	計画調整課 管路維持課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点をつなぐ管路の耐震化を図る。	31,351	14,000	⇒	⇒
4		復	(企)［震災］下水道施設の耐震化経費	計画調整課 管路維持課 下水道整備課 水再生課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置及びマンホールトイレの整備を行う。	592,903	160,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						845,345	419,300	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート

1　属性

政策名	第8章　安全で利便性が高い都市基盤の充実	
施策名	第8節　総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	
基本方針	3　環境にやさしい下水道資源の有効活用	
主な取組	（6）　下水道資源の有効活用	

上下水道局

2　目的・成果

目　的	ア	環境保全に配慮した取組として、下水処理水の農業用水などへの利用を進めるとともに、下水汚泥や消化ガスが持つ資源・エネルギーを有効活用します。

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	H35
消化ガス発電量	千kwh	1,435	4,242	4,732	－	－	4,940	4,940

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・消化ガス発電設備の適正な維持管理を実施する。 ・地球温暖化防止や資源循環型社会に寄与するため、下水汚泥を固形燃料化、セメント原料及びコンポスト（肥料）として再利用を行う。 ・処理水再利用管工事（土木・機械・電気）を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
ア	・消化ガス発電設備の適正な維持管理 ・処理水再利用管工事（土木・機械・電気）	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			（企）処理場施設維持経費	水再生課	消化ガス発電設備の適正な維持管理を実施する。	10,670	29,864	⇒	⇒
2			（企）資源循環形成・水質保全築造経費	計画調整課 下水道整備課	下水道施設の処理過程で発生する物質等を資源エネルギーとして活用する施設の整備を行う。浄化センターの処理水を農業用水として供給する。	397,989	371,000	⇒	⇒
3			（企）汚泥処分経費	水再生課	下水汚泥の有効利用として下水汚泥固形燃料化事業を継続するとともに、セメント原料化及び肥料化（コンポスト）を民間委託により実施する。	440,754	516,650	⇒	⇒
合計（単位：千円）						849,414	917,514	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第Ⅳ編　震災復興計画

※別冊「実施計画（震災復興計画分）」に記載

第Ⅴ編　総合計画を推進するために

体系図（総合計画を推進するために）

効率的で質の高い市政運営の実現

- 1　参画と協働の推進
- 2　マネジメント機能の強化
- 3　市民に信頼される職員の育成
- 4　開かれた市政運営と行政サービスの質の向上
- 5　持続可能な市政運営の実現
- 6　市域を越えた広域的連携の強化

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：政策シート（総合計画を推進するために）

政策	効率的で質の高い市政運営の実現

（政策の体系）

効率的で質の高い市政運営の実現

- 1 参画と協働の推進
- 2 マネジメント機能の強化
- 3 市民に信頼される職員の育成
- 4 開かれた市政運営と行政サービスの質の向上
- 5 持続可能な市政運営の実現
- 6 市域を越えた広域的連携の強化

節	施策名	基本方針数	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～32合計
					H29	H30	H31	H32	
1	参画と協働の推進	1	1	1	274	405	-	-	-
2	マネジメント機能の強化	2	2	4	26,535	27,647	-	-	-
3	市民に信頼される職員の育成	3	3	12	451,444	649,035	-	-	-
4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	3	7	35	4,719,082	4,809,727	-	-	-
5	持続可能な市政運営の実現	1	8	55	1,433,935	1,065,139	-	-	-
6	市域を越えた広域的連携の強化	3	3	6	41,731	41,305	-	-	-
合計（単位：千円）		13	24	113	6,673,001	6,593,258	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	1　参画と協働の推進

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	1	1	274	405	-	-	679

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　各種施策の策定や事業の実施において、市民参画・協働による取組を推進します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(ｱ)	市民協働推進事業	市民局	1	274	405	-	-	-
小計（単位：千円）			1	274	405	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	1	参画と協働の推進
基本方針	ア	各種施策の策定や事業の実施において、市民参画・協働による取組を推進します。
主な取組	（ア）	市民協働推進事業

市民局

2　目的・成果

目的	a	事業を実施する際には、PI実施方針に基づき、PIの手法を積極的に活用します。
	b	協働事業の手順書や事例集を整備し、協働による事業の実施を促進します。
	c	参画協働の研修を実施し、参画の手続に必要なスキルや協働のプロデュース能力を備えた職員を養成します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・PI実施方針に基づき、関係課とのPI協議を積極的に実施する。 ・PI協議により、震災復旧・復興関連事業への市民参画と協働の取組を促進する。 ・自治基本条例の見直しについて、自治推進委員会にて検討を行う。 ・自主自立のまちづくりの推進について、自治推進委員会にて検討を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・PI実施に係る相談	→	→	→
	・市民ワークショップ等の開催	→	→	→
b	・参画・協働取組調査実施	→	→	→
c	・職員研修の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	市民協働推進経費	地域政策課	市民参画・協働の推進、職員の啓発を行う。	274	405	⇒	⇒
合計（単位：千円）						274	405	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	2　　マネジメント機能の強化

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	2	4	26,535	27,647	-	-	54,182

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　施策･事業の成果を検証し、常に改善を行いながら効果的に事業を展開します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｱ)	効率的かつ効果的な事業展開	都市政策研究所	1	15,419	18,247	-	-	-
小計（単位：千円）			1	15,419	18,247	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	イ　時代の変化や市民ニーズに的確に対応できる組織運営に努めます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｲ)	効率的な執行体制の構築	政策局	3	11,116	9,400	-	-	-
小計（単位：千円）			3	11,116	9,400	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	都市政策研究所
施策名	2　マネジメント機能の強化	
基本方針	ア　施策・事業の成果を検証し、常に改善を行いながら効果的に事業を展開します。	
主な取組	（ア）効率的かつ効果的な事業展開	

2　目的・成果

目　的	a	ＰＤＣＡサイクルに基づき、施策・事業の実情を的確に把握し、成果の検証と改善を行うなど行政評価の手法で総合計画の進行管理と効果的な事業展開を行います。
	b	社会経済情勢の変革等を的確に捉え、まちづくりに反映するため、大学等の高等教育機関、民間企業等との産学官連携、中長期的な視点での調査・研究などを進めます。

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・都市政策研究所の3つの研究フレーム(都市の「本質」「生活」「産業」)に加え、熊本地震との関連も踏まえた中長期的なまちづくり構想に資する知見を提供していくことを目的とした調査研究等も実施していく。 ・都市問題に関する講演会を4回開催し、職員の政策形成能力向上を図る。更にニューズレターや年報の発行などによる情報収集・発信を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・行政評価制度の検討	・行政評価の手法による総合計画の進行管理と効果的な事業展開	→	→
b	・中長期的な視点での調査研究活動の推進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			都市政策研究所関係経費	都市政策研究所	中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を推進するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	15,419	18,247	⇒	⇒
合計（単位：千円）						15,419	18,247	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	政策局
施策名	2　マネジメント機能の強化	
基本方針	イ　時代の変化や市民ニーズに的確に対応できる組織運営に努めます。	
主な取組	（イ）　効率的な執行体制の構築	

2　目的・成果

目　的	a	トップマネジメントや政策立案・調整機能に資する組織の設置や施策の管理機能を強化する体制をつくります。
	b	総合計画に掲げる施策体系に沿った体制を基本に組織を構築し、各分野の事業やまちづくりの重点的取組などを円滑に推進します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本地震からの迅速かつ着実な復旧・復興を図るため、復旧・復興の段階に応じた効率的な執行体制の構築を進める。 ・地域主義に基づく自主自立のまちづくりを推進するため、効果的・効率的に執行できる体制の構築を目指す。 ・教育が抱える課題について、市長及び教育委員とで協議、意見交換を行うとともに、市長部局と教育委員会の連携強化を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・「熊本市人口ビジョン」及び「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の進捗管理等	→	→	→
	・震災復興に向けた組織の構築	・現体制の課題洗い出し ・体制の検討・見直し →	→	→
b	・総合計画の推進	→	→	→
	・総合教育会議の開催（年2回）	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			重要政策調査研究経費	政策企画課	新しい熊本のまちづくりの推進に向けて、解決すべき重要な政策課題について調査研究を行う。	6,965	6,700	⇒	⇒
2	★	復	第7次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	4,151	2,700	⇒	⇒
3		復	（震災）震災復興計画関係経費	復興総室	熊本地震からの復旧・復興に向けて、「熊本市震災復興計画」を策定する。	0	0		
合計（単位：千円）						11,116	9,400	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	3　市民に信頼される職員の育成

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	3	12	451,444	649,035	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　研修の充実や国・他自治体等との人事交流などにより、施策・事業の企画力や実現力を高めます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｱ)	市民に信頼される職員の育成	総務局	3	3,102	3,156	-	-	-
小計（単位：千円）			3	3,102	3,156	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	イ　ワーク・ライフ・バランスや活発なコミュニケーションなど多様性を認め合いながら能力を発揮できる、特に女性職員が働きやすい職場を整備します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｲ)	働きやすい職場環境の整備と多様な人材の活用	総務局	3	89,930	156,248	-	-	-
小計（単位：千円）			3	89,930	156,248	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ウ　市民の思いを汲み取ることができる対話力・交渉力を高めます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｳ)	職員の能力向上	総務局	6	358,412	489,631	-	-	-
小計（単位：千円）			6	358,412	489,631	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局
施策名	3　市民に信頼される職員の育成	
基本方針	ア　研修の充実や国・他自治体等との人事交流などにより、施策・事業の企画力や実現力を高めます。	
主な取組	（ア）　市民に信頼される職員の育成	

2　目的・成果

目　的	a	職員が、地域に出向き、地域の意見や情報をくみ上げる仕組みや地域活動等に積極的に参加することなどによって、市民などとの対話力・交渉力を高めるとともに、地域の身近な存在となるよう努めます。
	b	職員一人ひとりに公務員としての法令遵守と、市民の信頼を確保できるよう熊本市職員としての倫理の保持を徹底します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・地域担当職員の配置により、地域からの要望等に関する広聴機能を強化し、地域住民に寄り添った対応を図る。 ・職員の不祥事防止に向けて、職員の倫理意識向上のための研修を実施するとともに、倫理月間における職場内研修の取組を進める。 ・事務処理ミスの防止に向けて、検証チームによる事務処理手順等の点検、改善を図る。 ・研修内容の見直しを行いながら、コンプライアンスの徹底を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・地域の要望を市政に反映できる職員の育成 ・まちづくり担当職員の配置	・職員育成と地域での活動 → ・まちづくりセンター設置 →	→	→
b	・コンプライアンス確立に向けた取組	・研修内容等の見直し・実施	・研修内容等の見直し・実施	・研修内容等の見直し・実施

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			内部通報相談庁外窓口設置経費	総務課	公益通報者保護法に基づき、不正行為の防止を目的とした相談窓口を設置。庁外にも設置することで匿名性を高め、内部通報制度の利用促進を図る。	42	90	⇒	⇒
2			熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費	総務課	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務に対する市民の信頼を確保する。	50	50	⇒	⇒
3			コンプライアンス推進経費	総務課	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、市役所の不祥事根絶及び事務の適正執行を徹底するとともに、職員意識向上のための研修等を実施する。	3,010	3,016	⇒	⇒
合計（単位：千円）						3,102	3,156	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名		効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	3	市民に信頼される職員の育成
基本方針	イ	ワーク・ライフ・バランスや活発なコミュニケーションなど多様性を認め合いながら能力を発揮できる、特に女性職員が働きやすい職場を整備します。
主な取組	（イ）	働きやすい職場環境の整備と多様な人材の活用

総務局

2　目的・成果

目　的	a	職員の安全と健康を確保するとともに「働き方」や「仕事と生活の両立」などの意識改革に取り組みます。
	b	働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、女性職員のキャリア形成支援や障がい者の雇用促進など多様な人材の積極的な育成と活用を図ります。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・職員がメンタルヘルス不調に陥らないために、管理監督者への研修を継続して実施するとともに、ストレスチェックや過重労働者への面談を効果的に活用する。 ・定期的な職場巡視等により良好な労働環境の改善を図る。 ・障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を確保するとともに、女性管理職の登用を推進しながら、多様な人材の育成と活用を図る。 ・専門的知識を有する人材の活用等により、法務・情報部門の強化を図る。 ・職員が働きやすいオフィス改革を進め、省スペース化によるコスト削減とともに、市役所の生産性の向上や、コミュニケーションの促進、創造性の向上を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・震災対応に伴う職員の健康管理 ・ストレスチェック実施と職場環境の改善	→	→	→
b	・特定事業主行動計画に基づく取組及び障がい者雇用の継続	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			メンタルヘルス対策事業	労務厚生課	ストレスチェックを実施することにより第一次予防（メンタルヘルス不調の未然防止）を図り、心の健康相談等を実施しながら、職員のメンタルヘルスケアを行う。	18,038	17,200	⇒	⇒
2			安全衛生管理経費	労務厚生課	健康診断や災害補償を行うことにより、職員の健康と安全を確保する。	71,892	73,548	⇒	⇒
3			本庁舎オフィス改革経費	改革プロジェクト推進課	効率的で働きやすい職場環境の実現に向けた取り組みを行う。	0	65,500	⇒	⇒
合計（単位：千円）						89,930	156,248	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局
施策名	3　市民に信頼される職員の育成	
基本方針	ウ　市民の思いを汲み取ることができる対話力・交渉力を高めます。	
主な取組	（ウ）職員の能力向上	

2　目的・成果

目　的	a	市政及び職員に対する市民の信頼を高めていくため、法令遵守はもとより、職員倫理意識の向上や不祥事防止など、コンプライアンスの徹底を図ります。
	b	職員一人ひとりが自発的かつ効果的に学ぶための体制整備や総合的な人材の育成研修に取り組み、職員の能力向上を図ります。
	c	国・他自治体等との人事交流について、職員の育成、情報の収集、連携の強化など戦略性をもって拡大していきます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・災害発生時に迅速・的確に対応するための、各局(区)ごとの個別人材育成プログラムの進捗を管理し、必要な支援を行う。 ・職員の不祥事防止に向けて、職員の倫理意識向上のための研修を実施するとともに、倫理月間における職場内研修の取組を進める。 ・事務処理ミスの防止に向けて、検証チームによる事務処理手順等の点検、改善を図る。 ・研修内容の見直しを行いながら、コンプライアンスの徹底を図る。 ・市民に信頼される職員を育成するため、基本研修を実施するとともに、自主研修、職場研修等への支援を行うなど、総合的な人材育成の取組を進めながら、職員の能力向上を図る。 ・政策の企画立案、業務遂行等の能力向上を図るため、戦略性をもって国・他自治体等との人事交流を進める。 ・「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する」ことのできる職員を育成し、市役所の生産性を向上させるため、組織の課題解決や改善に向けた対話の機会や場の創出に取り組むとともに、職員の意識改革を促す研修を行い、市役所改革を推進する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・コンプライアンス確立に向けた取組	・研修内容等の見直し・実施	・研修内容等の見直し・実施	・研修内容等の見直し・実施
b	・職員育成面の課題整理 ・職員研修による能力向上の推進	・各局（区）ごとの取組の進捗管理・支援等		
c	・人事交流による職員育成・情報収集	・戦略性の検討 ・職員のチャレンジ精神の醸成	・戦略性の検討等	・戦略性の検討等

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費（再掲）	総務課	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務に対する市民の信頼を確保する。	50	50	⇒	⇒
2			コンプライアンス推進経費（再掲）	総務課	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、市役所の不祥事根絶及び事務の適正執行を徹底するとともに、職員意識向上のための研修等を実施する。	3,010	3,016	⇒	⇒
3		復	職員研修経費	人事課	自主研修、職場研修、基本研修及び派遣研修を実施する。さらに、災害時に、迅速・的確に対応できる職員の育成に向けて、各局（区）ごとに策定された災害対応力向上への取組に対し、進捗管理と必要な支援を行う。	16,085	21,000	⇒	⇒
4			交流職員人件費負担金	人事課 労務厚生課	職員を相互に交流させることにより、地方自治行政の一体的な発展と連携を図る。	39,967	28,551	⇒	⇒
5		復	応援職員要請経費	人事課 労務厚生課	本格的な復旧復興に向け、他都市等に対し中長期の職員派遣要請を行い、効率的かつ的確な災害対応を図る。	272,686	410,014	⇒	⇒
6			市役所改革推進経費	改革プロジェクト推進課	「上質な生活都市」の実現に向けて、市民目線で主体的に考える「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」に改革し、市役所の生産性を向上させる。	26,614	27,000	⇒	⇒
			合計（単位：千円）			358,412	489,631	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	4　開かれた市政運営と行政サービスの質の向上

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	7	35	4,719,082	4,809,727	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　市民との直接的対話等を通し、市民ニーズの的確な把握と双方向の情報共有等を進めるなど、開かれた市政運営を進めます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(ｱ)	市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供	政策局 市民局 西区役所	8	161,265	447,460	-	-	-
(ｲ)	効果的な広報による情報提供	政策局	4	185,287	185,380	-	-	-
小計（単位：千円）			12	346,552	632,840	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	イ　市民の視点に立った行政サービスの質の向上を図ります。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(ｳ)	市民ニーズの的確な把握	市民局	3	2,035	2,605	-	-	-
(ｴ)	分かりやすい住居表示の実施	市民局	1	8,177	0	-	-	-
小計（単位：千円）			4	10,212	2,605	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ウ　適正に個人情報を取り扱うとともに、市政情報の積極的な公開などにより、市政の信頼を高めます。

	主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(ｵ)	情報化の推進と利活用	総務局	8	4,261,683	4,039,500	-	-	-
(ｶ)	市政情報の公開と適正な文書管理	政策局 総務局	8	55,697	92,987	-	-	-
(ｷ)	事務の適正な執行と改善	総務局 市民局 監査事務局	3	44,938	41,795	-	-	-
小計（単位：千円）			19	4,362,318	4,174,282	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現		政策局 市民局 西区役所
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	
基本方針	ア	市民との直接的対話等を通し、市民ニーズの的確な把握と双方向の情報共有等を進めるなど、開かれた市政運営を進めます。	
主な取組	（ア）	市民ニーズに的確に対応できる行政サービスの提供	

2　目的・成果

目　的	a	市民が安心して利用できる窓口を目指し、接遇力向上と個人情報の適正管理に取り組むとともに、市民アンケート調査結果を分析し、常に窓口業務の改善に取り組みます。さらに、コンビニエンスストアでの証明書発行などにより、利便性の向上を図ります。
	b	社会保障・税番号制度の普及・啓発に取り組み、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。
	c	様々な手続や制度などの問合せを年中無休で受け付けるコールセンターの運営により、サービスの向上に取り組みます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・職員研修の実施と窓口業務改善に向けた検討を行う。 ・社会保障・税番号制度の導入に係る総合的企画及び調整などを行う。 ・番号通知・個人番号カード交付などを運用し、番号制度の普及啓発を行う。 ・市の様々な手続や制度などの問合せにワンストップで対応するため、コールセンターを運営する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・職員研修を通した質の向上と窓口業務の改善 ・コンビニエンスストアでの証明書発行	→	→	→
b	・番号通知・個人番号カード交付 ・番号制度の普及啓発	→ ・マイナポータルサービス開始 →	→	→
c	・コールセンターの適正な運営 ・災害コールセンターの設置・運営	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			出張所戸籍事務経費	7まちづくりセンター	戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及びこれらを公証する証明発行事務を適正かつ迅速に処理する。	3,847	4,123	⇒	⇒
2			くまもと森都心プラザ市民サービスコーナー経費	西区区民課	休日や時間外も利用できる窓口として、「くまもと森都心プラザ市民サービスコーナー」を一部委託運営し、サービス向上を図る。	7,423	0		
3			社会保障・税番号制度推進経費	地域政策課	社会保障・税等の行政手続きや各種証明書発行における市民の利便性を向上させるとともに、行政機関における行政事務の効率化を図るため、個人番号カードの交付と制度の啓発と推進を行う。	30,629	203,261	⇒	⇒
4			コールセンター運営経費	広聴課	市の様々な手続や制度などの問合せを年中無休で受け付けるコールセンターを運営する。	49,651	137,126	⇒	⇒
5		復	（震災）コールセンター運営経費	広聴課	熊本地震の被災者に対する各種支援制度の内容や手続等の問合せにワンストップで対応するため、専用コールセンターの設置及び運営を行う。	0	0		
6			住民基本台帳システム改修経費（旧姓併記）	地域政策課	住民基本台帳システムの「旧姓併記」対応に係る改修を行う。	27,480	64,520	⇒	⇒
7			窓口サービス向上経費	地域政策課	繁忙期の窓口混雑解消のため、住民異動届入力業務を委託する。	42,235	1,630	⇒	⇒
8			窓口改革推進経費	地域政策課	窓口改革に係る外部コンサルティングの委託及び書き方ガイドを配置する。	0	36,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						161,265	447,460	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画(H28～H31):取組シート(総合計画を推進するために)

1 属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現		政策局
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	
基本方針	ア	市民との直接的対話等を通し、市民ニーズの的確な把握と双方向の情報共有等を進めるなど、開かれた市政運営を進めます。	
主な取組	(イ)	効果的な広報による情報提供	

2 目的・成果

目 的	a	あらゆる広報媒体を活用し、市の施策や取組など様々な情報を積極的に発信します。

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴(主な具体的取組)	・あらゆる広報媒体を組み合わせ、市政情報を積極的に提供する。 ・市民の参画と協働によるまちづくりを念頭に置いた啓発、並びに地域の魅力発信などに重点的に取り組んで行く。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・効率的かつ積極的に事業を遂行する。	・各事業を精査し、復旧・復興を優先する取組を行う。	→	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			各種媒体を使った広報経費	広報課	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの様々なメディアを効率的に活用し、重要施策やイベントなどの情報を市民に周知する。	64,904	59,800	⇒	⇒
2			広報紙・ホームページ関係経費	広報課	市政だより(市内全戸配布)の発行と市公式ホームページを活用し、市政情報を発信する。	119,060	124,080	⇒	⇒
3			刊行物による広報経費(政策)	広報課	転入者向けに、熊本市の制度や窓口の案内などを周知するガイドブックを作成する。	1,323	1,500	⇒	⇒
4		復	(震災)熊本地震一年の記録誌作成経費	広報課	熊本地震の震災記録誌を作成する。	0	0		
合計(単位:千円)						185,287	185,380	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上
基本方針	イ	市民の視点に立った行政サービスの質の向上を図ります。
主な取組	（ウ）	市民ニーズの的確な把握

政策局

2　目的・成果

目　的	a	市民との直接対話などの手法を活用し、地域課題や市民の提案・意見を的確に把握し、市政へ反映させ、市民とともに解決を図ります。
	b	市民からの意見やアンケート調査結果などを市政に反映する機会を充実します。
	c	行政計画などの政策立案過程において、多様な意見をできる限り政策に反映させていくため、パブリックコメント制度を推進します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・市民から寄せられる提案、要望、意見等をデータベースに登録し、行政内部で情報共有を図るとともに結果について市ホームページで公開する。 ・多様な意見をできる限り政策に反映させていくため、パブリックコメントを実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・市民から寄せられる提案等をデータベースに登録し、情報共有を図る。	→	→	→
b	・市の重要政策についてアンケート調査を実施する。	・復旧・復興を優先するため、H29年度は実施しない。	→	→
c	・多様な意見をできる限り政策に反映させていくため、パブリックコメントを実施する。	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			市民の声データベースシステム管理経費	広聴課	市民から寄せられる提案、要望、意見等をデータベースに登録し、行政内部で情報共有を図るとともに結果についてホームページで公開する。	1,077	1,045	⇒	⇒
2			市民広聴経費	広聴課	市の政策についてアンケート調査を行うとともに、多様な意見をできる限り政策に反映させるため、パブリックコメントを実施する。	958	1,000	⇒	⇒
3			市民の声データベース改修経費	広聴課	Cネット更改及び元号改正に伴いシステムの改修を行う。	0	560		
合計（単位：千円）						2,035	2,605	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	市民局
施策名	4　開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	
基本方針	イ　市民の視点に立った行政サービスの質の向上を図ります。	
主な取組	（エ）　分かりやすい住居表示の実施	

2　目的・成果

目　的	a	地元代表者会議を開催し、地元の方々と一緒に、分かりやすい町界と由緒ある親しみ深い新しい町名表示を実施します。
	b	地元説明会を開催し、住居表示制度や新しい町界・町名（案）の説明を行います。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・住居表示実施は、震災復旧事業優先により平成31年度まで凍結する。 ・住居表示実施保留地区について、引き続き実施について働きかける。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・北区龍田町弓削地域の住居表示延期	・北区龍田町弓削地域の住居表示実施		・中央区世安・本山地域の住居表示実施に向けた協議
b	・住居表示実施保留地区への働きかけ	・住居表示実施保留解消に向けた地元説明会の開催	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			住居表示整備経費	地域政策課	住居表示未実施地区（地番表記）においては、町界町名を合理化し、街区番号及び住居番号を利用したわかりやすい住居表示による住所に改める。行政区名を表記した街区表示板を作製し、張替えを実施する。	8,177	0	－	－
合計（単位：千円）						8,177	0	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上
基本方針	ウ	適正に個人情報を取り扱うとともに、市政情報の積極的な公開などにより、市政の信頼を高めます。
主な取組	（オ）	情報化の推進と利活用

総務局

2　目的・成果

目　的	a	情報システムの拡充や最適化に取り組み、行政運営の更なる高度化・効率化を図ります。また、行政手続の電子申請の利用拡大などサービスの向上に努めます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・災害時に迅速・的確に対応できるシステム、被災者の生活再建及び本市の復旧・復興を促進するシステムの全庁的な構築・導入の調整及び支援を行う。 ・総合行政情報システムの安定稼動を維持しつつ、「熊本市総合行政情報システム最適化基本計画」に基づき、税務系システムの構築に取り組むとともに、汎用機廃止後のシステム運用形態を確立する。 ・社会保障・税番号制度の情報連携について、「平成30年7月のデータ標準レイアウト変更」や「情報照会機能強化」に取り組む。 ・総合行政情報システム最適化事業の評価、及び自治体クラウドについて検討を開始する。 ・セキュリティ強化後の本格運用と、ネットワーク強靭化対策を実施する。 ・モバイル・クラウドシステムの検証の実施とこれらを踏まえた、次期熊本市情報ネットワークシステムの構築を行う。 ・スマートひかりタウン熊本運営協議会にて、ICTを活用したトライアル事業の検討を行う。また、くまもとフリーWi-Fiのサービスを継続して行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・情報システム更新 ・課題検討（最適化・番号制度） ・情報システムの総合調整（災害対応、被災者支援） ・情報セキュリティの強化 ・スマートひかりタウン熊本協定事業の検討・実施	・情報システム更新・改良（最適化・番号制度） ・情報システムの総合調整（復旧・復興支援、汎用機廃止） ・ネットワーク強靭化対応 ・次期Cネットの刷新計画及び調達実施計画	・安定した情報システムの運用 ・自治体クラウド検討 ・庁内におけるマイナンバーカードの利活用 ・次期Cネットの構築 ※包括連携協定期間を2020年度まで延長	 ・次期Cネット運用開始予定

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			庁内ネットワーク整備経費	情報政策課	庁内ネットワークの維持管理、情報機器等の整備を行うとともに、セキュリティの万全な次期ネットワークシステムの構築を実施する。	867,078	1,221,000	⇒	⇒
2			（政策）総合行政情報システム運営経費	情報政策課	総合行政情報システムの安定稼動を図る。	876,068	262,500	⇒	⇒
3			総合行政情報システム最適化事業	情報政策課	総合行政情報システムが抱える問題点解消のため、システム全体の再構築を行う。	1,365,083	1,351,187	⇒	⇒
4			電子自治体推進経費	情報政策課	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会で行う電子受付申請システム・地図基盤の情報共有システムの運用の経費負担を行う。	11,447	24,500	⇒	⇒
5			保健福祉情報システム運営経費	情報政策課	保健福祉情報システムの安定稼動を図る。	371,121	291,900	⇒	⇒
6		復	ICTを活用したまちづくり推進事業	情報政策課	ICT利活用にかかるスマートひかりタウン熊本運営協議会の事業とくまもとフリーWiーFiのサービスを行う。	1,566	79,000	⇒	⇒
7			社会保障・税番号制度システム対応経費	情報政策課	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム構築・改修等を行う。	704,899	694,813	⇒	⇒
8			技術管理関連システム経費	技術管理課	電子納品システム、統合型GIS（地理情報システム）等の維持管理を行う。	64,421	114,600	⇒	⇒
合計（単位：千円）						4,261,683	4,039,500	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上
基本方針	ウ	適正に個人情報を取り扱うとともに、市政情報の積極的な公開などにより、市政の信頼を高めます。
主な取組	（カ）	市政情報の公開と適正な文書管理

政策局
総務局

2　目的・成果

目　的	a	市政運営の透明性の向上及び市民との情報共有を図るため、市政情報の公開を進めます。
	b	個人情報を適切に取り扱い、保護します。
	c	行政文書及び歴史的に重要な文書を適正に管理します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・要綱及び審査基準・処分基準の整備及びホームページ公開を図りながら、行政情報の積極的な提供を進める。 ・熊本市情報公開・個人情報保護審議会を開催（年12回）するとともに、適切な個人情報の取扱いに向けた庁内啓発を行う。 ・保存文書等管理検討委員会を設置し、熊本地震関連文書の保存基準及び永年保存文書の見直し基準を定め、適正な文書管理を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・各課における情報公開の推進	→	→	→
b	・適切な個人情報の取扱いに関する各課への啓発	→	→	→
c	・適正な文書処理・管理の推進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			歴史文書資料の継承と活用事業	総務課	所蔵資料の利活用のための整理・保存及びデータベース化を行うとともに、「新熊本市史」及び資料室の活用促進のため「歴史サロン花畑」を開催する。	4,919	5,136	⇒	⇒
2			要綱・審査基準・処分基準公開事業	法制課	行政の様々な事務事業に関する手続、運用方法等を定めた要綱や行政が処分を行う際の基準をホームページに掲載する。	269	269	⇒	⇒
3			歴史資料適正保管経費	総務課	「新熊本市史」編纂時及びそれ以降に作成したマイクロフィルムの劣化に対する必要な対策を講じ、歴史的価値のある情報の継続的保存を図る。	17	42	⇒	⇒
4			情報公開関係経費	法制課	本市における情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、情報公開窓口における行政情報の提供、熊本市情報公開・個人情報保護審議会の運営を行う。	1,838	2,022	⇒	⇒
5			総合文書管理システム管理経費	総務課	行政文書の電子的な一元管理により、事務の簡素・効率化を進めるとともに、保有文書のデータベース化等による情報公開を推進する。	46,623	51,399	⇒	⇒
6			保存文書等管理検討経費	総務課	適正な文書の管理に関する文書規定の見直しを行う検討委員会の設置及び運営を行う。	0	1,119		
7		復	震災関連資料等保管経費	管財課	旧NHK熊本放送会館活用に係る施設の電気設備改修及び維持管理を行う。	2,031	20,000	⇒	⇒
8		復	（震災）熊本地震記録の伝承経費（再掲）	復興総室	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するためのシステムを構築する。	0	13,000	⇒	⇒
合計（単位：千円）						55,697	92,987	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現		総務局 市民局 監査事務局
施策名	4	開かれた市政運営と行政サービスの質の向上	
基本方針	ウ	適正に個人情報を取り扱うとともに、市政情報の積極的な公開などにより、市政の信頼を高めます。	
主な取組	（キ）	事務の適正な執行と改善	

2　目的・成果

目　的	a	事務・事業の円滑な引継ぎを行い、事務事業の継続性を確保します。
	b	適正な事務執行を確保するため、定期監査や包括外部監査などを実施します。
	c	オンブズマン制度の適正な運用により市民の権利と利益の保護を行い、市政に対する改善を促しながら、信頼の向上を図ります。

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・事務事業の課題等の引継ぎを徹底し、円滑な引継ぎのため、事務引継指針の周知を徹底する。 ・地方自治法や関係法に基づいた各種監査等を実施する。（定期監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査、住民監査請求に基づく監査等） ・円滑で適正な事務執行を行うため、法令に則した外部監査（包括・個別）を実施し、また、指摘事項についても適正な措置を講ずる。 ・市民からの苦情を公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度の円滑な運用を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・事務事業の継続性の確保 ・事務引継指針の見直し	・事務引継周知方法見直し ・見直し内容の周知 ・引継ぎの徹底	・引継ぎの徹底 →	→
b	・適正な事務執行及び事務の改善	→	→	→
c	・オンブズマン制度の適切な運用	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			監査事務（経常）	監査事務局	地方自治法や関係法に基づいた各種監査等を実施する。	6,420	7,197	⇒	⇒
2			外部監査経費	総務課	市の組織に属さない独立した立場にあり、専門的な知識を持つ者（公認会計士等）を外部監査人として契約し、外部監査を実施する。	17,224	12,489	⇒	⇒
3			公的オンブズマン制度関連経費	オンブズマン事務局	市民からの苦情を公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度を適正に運用する。 市政だより、ＨＰにより制度の広報を行う。	21,294	22,109	⇒	⇒
合計（単位：千円）						44,938	41,795	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	5　持続可能な市政運営の実現

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
			H29	H30	H31	H32	
合計（単位：千円）	8	55	1,433,935	1,065,139	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H29～H32合計
				H29	H30	H31	H32	
(ｱ)	行財政改革の推進	総務局 財政局	7	56,742	104,920	-	-	-
(ｲ)	徹底した事務事業見直し	総務局	2	699	941	-	-	-
(ｳ)	総人件費の抑制	総務局	-	-	-	-	-	-
(ｴ)	契約事務の効率化	総務局	6	166,322	116,513	-	-	-
(ｵ)	適正かつ公平な課税と徴収の推進	財政局	13	300,989	312,985	-	-	-
(ｶ)	必要な財源の確保	財政局	1	629	1,042	-	-	-
(ｷ)	公共施設などの最適化	政策局 総務局 財政局	11	887,260	484,000	-	-	-
(ｸ)	円滑かつ正確な統計調査の実施	総務局	15	21,294	44,738	-	-	-
小計（単位：千円）			55	1,433,935	1,065,139	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局 財政局
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（ア）　行財政改革の推進	

2　目的・成果

目　的	a	行財政改革計画に基づき、簡素で効率的な行政体制を構築するとともに、適切かつ健全な財政運営を進めます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・将来にわたり、持続可能な市政運営の実現を図るため、第5次行財政改革計画を推進することで、市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供等を実施する。 ・震災からの着実な復興に向けて、必要となる行政資源（人・財源）を確保するため、現行の第5次行財政改革計画に加え、緊急行財政改革に取り組む。具体的には、業務効率の向上、復旧・復興職員の確保、時間外勤務（通常業務）の抑制等に取り組むほか、震災を契機として、真に効果的・効率的な行政運営となるよう事務・事業をゼロベースで見直す。 ・事業の優先度や効果、適時性等の観点から事務事業を厳しく見直し、熊本地震からの復旧・復興に財源とマンパワーを集中させる。また、震災を踏まえた財政の中期見通しについては、当初予算編成と並行し作成する。 ・新地方公会計の推進に向けた国からの要請に基づき、地方公会計システムを活用し、統一的な基準による財務書類等を作成する。 ・全国型市場公募地方債の円滑な発行のためIR活動を行い、安定した資金調達を図る。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用した本市寄附金制度の一体的PRや、クレジット納付等の寄附者の利便性向上、新たな体験型の「感謝の品」の導入、寄附金の使途の明確化等を実施し、寄附額の増加を図る。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・緊急行財政改革の実施	・緊急行財政改革の実施、進行管理 ・取組の追加等 →	→	・次期計画への統合・推進
	・行財政改革推進 →	→	→	・次期行財政改革計画の策定・実施 →

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1		復	行財政改革推進経費	総務課	行財政改革計画に掲げる実施プログラムについて、外部の有識者等からなる行財政改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。加えて、早期の復旧・復興を着実に推進するため、緊急行財政改革に取り組む。	463	637	⇒	⇒
2			公会計財務諸表作成経費	財政課	公会計制度改革に伴い、統一的な基準による財務諸表の作成（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書等）等に取り組む。	3,310	3,532	⇒	⇒
3			財務情報システム関係経費	財政課	財務情報システムの適正な運用により財務会計事務の効率化を図る。	34,617	45,962	⇒	⇒
4		復	財政管理経費（経常）	財政課	財政全般に関する事務を適切に行い、効率的な財政運営に資する。	13,529	14,479	⇒	⇒
5			全国型市場公募地方債発行関連経費	財政課	市場公募債の円滑な発行のためIR活動を行い、安定した資金調達を図る。	654	1,310	⇒	⇒
6			財務情報システム改修経費	財政課	新税務系システムの構築に伴い、財務情報システムの改修を行う。	4,169	29,200		
7			ふるさと応援寄附金推進事業	財政課	本市寄附金の一体的なPRや寄附者の利便性向上等に取り組み、寄附額の増加を図る。	0	9,800	⇒	⇒
合計（単位：千円）						56,742	104,920	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

		総務局
政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（イ）　徹底した事務事業見直し	

2　目的・成果

目　的	a	全庁的に事務事業の点検を実施し、必要性やサービス水準を満たしつつ、最小限の人員や財源の中で効率的かつ最適な事業実施ができるよう、事業のリフォームやスクラップに取り組みます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・震災の復旧・復興を推進するため、サービスの必要性や手段の妥当性、効果などを検証し、行政運営のあり方を抜本的に改善する。 ・将来にわたり、持続可能な市政運営の実現を図るため、第5次行財政改革計画を推進することで、市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供等を実施する。 ・熊本市における公共事業（工事）の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、補助事業等を対象に公共事業評価監視委員会を開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・ゼロベースでの仕事の見直し	→	→	→
	・事業評価による公共事業（工事）の効率性・透明性の向上	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			公共事業評価監視委員会経費	技術管理課	公共事業（工事）の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、補助事業等を対象に事業評価（再評価、事後評価等）を行う。	236	304	⇒	⇒
2		復	行財政改革推進経費（再掲）	総務課	行財政改革計画に掲げる実施プログラムについて、外部の有識者等からなる行財政改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。加えて、早期の復旧・復興を着実に推進するため、緊急行財政改革に取り組む。	463	637	⇒	⇒
合計（単位：千円）						699	941	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画(H28～H31):取組シート(総合計画を推進するために)

1 属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局
施策名	5 持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア 限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	(ウ) 総人件費の抑制	

2 目的・成果

目 的	a	事務事業の更なる効率化を進め、職員数の適正化と総人件費の抑制を図ります。

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴(主な具体的取組)	・震災からの着実な復興に向けて、必要となる財源を確保するため、業務効率の向上、時間外勤務(通常業務)の抑制等に取り組む。また、働き方の見直しを進め、いかに効率的に仕事を進めるのかの視点に立ち、仕事の手順や進め方を原点に立ちかえって全職員が見直すことにより、職員一人ひとりの生産性を向上させる。 ・各部署の状況に応じて、事務の効率的な執行に資する組織体制の見直しを進めるとともに、職員の適正配置に努める。 ・復旧・復興業務に当たる人員を確保するため、定員抑制は一旦見合わせ、採用計画の見直しや他都市からの応援などにより人員体制を整備する。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・総人件費の抑制 (時間外勤務の縮減) (職員数の適正化)	・時間外勤務の目標管理・検証	→	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
			-	-	-	-	-	-	-
合計(単位:千円)						-	-	-	-

※見込額(H31-H32)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（エ）契約事務の効率化	

2　目的・成果

目　的	a　契約事務の公平・公正及び透明性の確保に努めるとともに、電子化を進めるなど契約事務の効率化に取り組みます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・復旧復興工事の不調不落対策として、入札契約制度や設計積算などの対策に取り組む。 ・入札及び契約手続きの運用状況等について調査するため、入札等監視委員会を開催する。 ・書類の簡素化等による契約事務の効率化に取り組む。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・契約事務効率化の推進	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			発注者支援データベース経費	契約政策課 工事契約課	公共工事の入札、契約、施工に必要な建設業者に関する情報の収集を行う。	3,554	3,554	⇒	⇒
2			電子入札システム関連経費	契約政策課 工事契約課	電子入札システムを運営することにより契約事務の効率化を図る。	37,406	38,186	⇒	⇒
3			契約事務推進経費	契約政策課 工事契約課	暴力団排除措置などの契約事務改善を進めるにあたり必要な事務を行う。	10,558	11,208	⇒	⇒
4			公共事業設計単価調査経費	技術管理課	公共事業（工事）の適正な発注に係る設計単価（労務費、建設資材等）調査を実施する。	8,180	9,165	⇒	⇒
5			土木積算システム経費	技術管理課	土木積算システムの維持管理を行う。	106,300	54,400	⇒	⇒
6			大都市契約事務協議会開催経費	契約政策課	契約事務の適正な執行に寄与することを目的とした契約事務に関する協議会（20政令指定都市の輪番制）を開催する。	324	0		
合計（単位：千円）						166,322	116,513	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1 属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	財政局
施策名	5 持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア 限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（オ） 適正かつ公平な課税と徴収の推進	

2 目的・成果

目 的	a	適正かつ公平な課税を行うとともに、納期内納付の推進と滞納整理の強化により、税収の確保に努めます。

3 H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・課税事務を円滑に遂行するため、税務関係各課の連携を密にするとともに、職員の研修、課税客体等の把握を適切に実施し、適正かつ公平な課税に取り組む。 ・事務事業の効率化のため、給与支払報告書審査業務、税額決定通知書等の封入封緘発送業務等の外部委託を実施する。 ・民間コール・嘱託員コールによる電話納付案内・催告等の初期滞納対策に取り組み、現年度分徴収の強化を図る。 ・滞納繰越分については、適切に財産調査、差押等を行い、収納率の向上と市税収入の増加を図る。 ・徴収困難案件については、厳格な審査のもと執行停止や不納欠損処分を適正に行い、不良債権の圧縮を図る。 ・財産調査や差押等の滞納整理の実施にあたっては、熊本地震の影響を鑑み、滞納者の被災状況の調査、把握等を行いながら、適切に処理を行う。

4 4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・適正かつ公平な課税 ・収納率の向上	→	→	→

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概 要	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32
1			税務職員研修経費	税制課	毎年改正される税制にすばやく対応するため、さまざまな研修を受講することにより、職員の資質の向上を目指す。	808	813	⇒	⇒
2			税制課賦課事務経費	税制課	法人市民税等の適正・公平な課税を行う。	4,395	4,535	⇒	⇒
3			市民税賦課事務経費	税制課	個人市民税の適正・公平な課税を行う。	77,062	89,213	⇒	⇒
4			市税申告の電子化事業	税制課	地方税の申告手続きを電子的に行うためeLTAX（エルタックス）を利用し、安全性・信頼性を確保する。	17,707	18,208	⇒	⇒
5			軽自動車税賦課事務経費	税制課	軽自動車税の適正・公平な課税を行う。	16,117	16,792	⇒	⇒
6			資産税賦課事務経費（経常）	税制課	固定資産税及び都市計画税の適正・公正な課税を行う。	26,807	28,299	⇒	⇒
7			滞納市税徴収事務経費	税制課	滞納市税の徴収事務を行う。（督促、催告状印刷、収納支援嘱託員、郵便料等）	23,081	20,381	⇒	⇒
8			コンビニでの市税収納事務運用経費	税制課	コンビニエンスストアで市税を収納することで、納税者の利便性と収納率の向上を図る。	18,623	21,109	⇒	⇒
9			納税指導員経費	納税課	納税指導員による滞納市税の納付指導、滞納者の実態調査等を行い、市税の収納率向上を目指す。	42,950	47,141	⇒	⇒
10			初期未納対策事務経費	納税課	収納率向上と税の公平負担を確保するため、電話による納付催告を行い、初期未納者の減少及び収納率の向上を図る。	12,595	14,114	⇒	⇒
11			電話による市税納付案内経費	税制課	督促状発送対象者に対し電話による早期納付の案内を行う。	7,193	8,481	⇒	⇒
12			税務課管理経費	各税務課	5税務課において賦課徴収及び窓口業務を行う。	43,676	43,899	⇒	⇒
13		復	（震災）家屋被害調査関係経費	税制課	熊本地震の発生に伴う被害状況把握及び被災者のり災証明書発行のための市域の家屋被害調査を行う。	9,975	0		
合計（単位：千円）						300,989	312,985	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	財政局
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（カ）　必要な財源の確保	

2　目的・成果

目　的	a	市民サービスの受益と負担の観点から、受益者負担の適正化を図るとともに、将来世代に過度な財政負担を残さないよう、税財源のかん養・拡充に取り組みます。また、市が保有する様々な債権を適正に管理することにより、市民負担の公平性の確保に努めます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本市債権管理推進会議を開催し、債権管理の適正化に関する全庁的な取組について進行管理を行う。 ・未収額の削減目標、課題、具体的取組等を定めた熊本市債権管理計画について進行管理を行う。 ・債権管理に関する研修の実施、業務ノウハウの提供等所管部署に対する支援機能を果たす。 ・所管部署から一部債権を試行的に引き継ぎ、債権の回収等滞納整理業務を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・債権管理計画の策定 ・所管部署への支援及び引継未収債権の滞納整理	・債権管理計画の進行管理 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			債権管理推進経費	債権管理課	未収債権額の縮減に向け、全庁的に債権管理の適正化を図る。	629	1,042	⇒	⇒
合計（単位：千円）						629	1,042	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	政策局 総務局 財政局
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（キ）公共施設などの最適化	

2　目的・成果

目　的	a	老朽化している公共施設等の建替や改修に向け、一元的なファシリティマネジメントを推進し、施設配置の最適化及び更新費用などの効率化・平準化を図ります。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・第1期公共施設再編等計画（仮称）を策定する。 ・公民連携（PPP・PFIなど）の取組を推進する。 ・庁舎の中長期保全計画策を検討する。 ・花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画等を策定する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・公共施設等総合管理計画の策定 ・地震による被災箇所の復旧 → ・本庁舎・別館等の復旧 → ・花畑町別館跡地の利活用	・第1期公共施設再編等計画（仮称）の策定 → ・公共建築物長寿命化指針の策定 ・個別長寿命化計画策定支援、市有財産の利活用推進 → ・庁舎の中長期保全計画の検討及び基本構想等の策定 → ・基本構想の策定	→ → → ・基本計画の策定等	→ → ・新施設整備に関する事業者の選定等

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1		復	公共施設等総合管理計画策定関係経費	資産マネジメント課	施設の長寿命化や総量適正化など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。	2,000	0		
2			庁舎整備経費	管財課	本庁舎及び市役所別館の環境整備工事を行うことにより、来庁者の安全性の確保及び執務室の環境整備による職員の事務効率向上を図る。	217,157	126,500	⇒	⇒
3			庁舎設備改修経費	管財課	本庁舎及び市役所別館を円滑に運営する上で必要な基幹的設備（空調・受電・中央監視設備等）の改修を計画的に行い、庁舎としての機能を維持し、耐用年数を延ばす。	158,228	167,600	⇒	⇒
4		復	（震災）庁舎等災害復旧経費	管財課	本庁舎、市役所別館及び市役所駐車場の被災箇所の復旧工事を行う。	366,049	0	-	-
5		復	（震災）古京町別館解体経費	管財課	熊本地震で被災した古京町別館を早期に解体する。	0	0		
6		復	（震災）花畑町別館解体経費	管財課	解体方針が決まっていた花畑町別館について、熊本地震で被災したため早期に解体する。	143,826	0		
7			庁舎火災復旧経費	管財課	平成28年12月に発生した本庁舎10階フロアの火災による被災箇所を早期に復旧する。	0	0		
8			辛島公園地下駐車場改修経費	管財課	辛島公園地下駐車場の設備改修等を行う。	0	124,400	703,800	200,000
9		復	辛島公園地下通路改修経費	管財課	辛島公園地下通路の照明の改修を行う。	0	33,500	43,200	⇒
10		復	公共施設マネジメント推進経費(政策)	資産マネジメント課	公共施設・未利用地の適正管理を推進する。	0	1,800	⇒	⇒
11		復	花畑町別館跡地利活用検討経費	政策企画課	花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画の策定等を行う。	0	30,200	⇒	⇒
合計（単位：千円）						887,260	484,000	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	総務局
施策名	5　持続可能な市政運営の実現	
基本方針	ア　限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。	
主な取組	（ク）　円滑かつ正確な統計調査の実施	

2　目的・成果

目　的	a　行政の基礎資料として、正確なデータの収集を円滑に行い、将来にわたる行政運営の指針として統計情報を整備し、活用します。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・統計法その他の法令に基づく、国の法定受託事務である基幹統計調査を実施する。 ・基幹統計調査等の調査結果の公表及び刊行物の発刊を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・基幹統計調査の実施 ・統計情報の整備・活用	→	→	→

5　事業の目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			学校基本調査	総務課	学校教育行政上の基礎資料を得るために、学校に関する基本的事項の調査を行う。	181	181	⇒	⇒
2			工業統計調査	総務課	製造業に属する事業所について、生産要素、生活活動成果などを業種別、地域別に調査し、産業政策などの行政施策のための基礎資料を得る。	1,469	1,608	⇒	⇒
3			統計調査員確保対策事業	総務課	統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。	189	189	⇒	⇒
4			経済センサス（調査区管理）	総務課	平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。	51	51	⇒	⇒
5			経済センサス（活動調査）	総務課	全産業分野における事業所等の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得る。	0	0		
6			商業統計調査	総務課	商業を営む事業所について、産業別等の従業者数等を把握することで、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。	0	0		
7			加工統計（産業連関表）作成経費	総務課	諸施策における費用対効果の測定及び評価等の政策分析や、中長期の行政計画等の策定時の基礎資料を作成する。	60	0		
8			国勢調査（試験調査）	総務課	調査方法、調査事務等について実地での検証を行い、平成32年国勢調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。	108	188	⇒	
9			就業構造基本統計調査	総務課	国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。	15,591	0		
10			住宅・土地統計調査（単位区設定）	総務課	平成30年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。	3,645	0		
11			農林業センサス	総務課	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を得る。	0	64	⇒	
12			住宅・土地統計調査	総務課	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。	0	34,578		
13			漁業センサス	総務課	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。	0	1,805		

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
14			経済センサス（基礎調査）	総務課	全産業分野における事業所等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得る。	0	74	⇒	
15			加工統計（市民経済計算・産業連関表）作成経費	総務課	作成対象年次における本市の経済構造の把握と経済波及効果の分析を目的とした産業連関表を作成する。	0	6,000	2,500	4,500
合計（単位：千円）						21,294	44,738	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第７次総合計画実施計画（H28～H31）：施策シート（総合計画を推進するために）

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現
施策名	6　市域を越えた広域的連携の強化

	主な取組数	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
合計（単位：千円）	3	6	41,731	41,305	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ア　連携中枢都市圏構想を活用して近隣市町村との連携を強化することにより、圏域の一体感を醸成します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｱ)	連携中枢都市圏構想の推進	政策局 総務局 都市建設局	4	5,148	4,194	-	-	-
小計（単位：千円）			4	5,148	4,194	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	イ　県及び九州各都市と連携を強化し、九州の発展を目指します。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｲ)	県市連携強化	政策局	-	-	-	-	-	-
小計（単位：千円）			-	-	-	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	ウ　他の政令指定都市などと連携を図りながら、地域課題に率先して取り組み、大都市としての役割を果たします。

	主な取組名	所管局	事業数	決算見込額 H29	予算額 H30	見込額 H31	見込額 H32	H29～H32 合計
(ｳ)	九州各都市との広域連携施策の推進	政策局 経済観光局	2	36,583	37,111	-	-	-
小計（単位：千円）			2	36,583	37,111	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	6　市域を越えた広域的連携の強化	
基本方針	ア　連携中枢都市圏構想を活用して近隣市町村との連携を強化することにより、圏域の一体感を醸成します。	
主な取組	（ア）　連携中枢都市圏構想の推進	

政策局
総務局
都市建設局

2　目的・成果

目　的	a	近隣市町村と連携しながら、経済の成長、都市機能の強化、住民の利便性の向上を図っていきます。

3　Ｈ３０年度の取組

Ｈ３０年度事業の特徴（主な具体的取組）	・行政不服審査法に基づき審査請求に係る事件を調査審議するための１２市町村長の附属機関として「熊本広域行政不服審査会」を共同設置し、その運営（諮問及び答申の取りまとめ、担当者説明会の実施等）を行う。 ・連携事業の進捗管理及び新たな連携事業の検討をするため、連絡会議を開催する。 ・連絡会議において、近隣自治体と連携した被災者支援や復興に向けた取組みについて検討を行う。 ・連携中枢都市圏域の各自治体職員等を対象に職員の広域的な政策形成能力等を高めていく講演会を2回/年開催する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・連携事業の進捗管理及び新たな連携事業の検討 →	→	→	→
		・圏域職員の意識啓発研修 →	→	→
	・近隣自治体と連携した被災者支援の検討・実施 →	→	→	→
	・近隣自治体とのデジタルアーカイブ等による復興に向けた情報共有 →	→	→	→
	・食の展示商談会における連携中枢都市圏のPRと圏域出展者の支援 →	→	→	→
	・都市圏連携による観光PR検討・協議	・連携事業の展開 →	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			行政不服審査会設置・運営事業	法制課	行政不服審査法に基づく本審査会を適切に運営することにより、適正かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	759	365	⇒	⇒
2	★	復	第7次総合計画等推進経費（再掲）	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	4,151	2,700	⇒	⇒
3	★		パークアンドライド等推進経費	交通政策課	パークアンドライド啓発活動及び公共交通の課題等に係る講演会を開催し、中心市街地への車の流入抑制や公共交通の利便性向上等を図る。	238	400	400	400
4		復	（震災）行政不服審査会設置・運営事業	法制課	熊本広域行政不服審査会の開催（災害弔慰金関係の審査請求に係るもの）に係る委員報酬等。	0	729	⇒	⇒
合計（単位：千円）						5,148	4,194	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	6　市域を越えた広域的連携の強化	
基本方針	イ　県及び九州各都市と連携を強化し、九州の発展を目指します。	
主な取組	（イ）県市連携強化	政策局

2　目的・成果

目　的	a	指定都市都道府県調整会議などを活用しながら、県との連携を強化していきます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・熊本県・熊本市政策連携会議を開催し、課題の共通認識と政策連携を行う。今後は、地方自治法に基づく指定都市都道府県調整会議を開催し、必要な協議を行う。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・指定都市都道府県調整会議の開催	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
			-	-	-	-	-	-	-
合計（単位：千円）						-	-	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画（H28～H31）：取組シート（総合計画を推進するために）

1　属性

政策名	効率的で質の高い市政運営の実現	
施策名	6	市域を越えた広域的連携の強化
基本方針	ウ	他の政令指定都市などと連携を図りながら、地域課題に率先して取り組み、大都市としての役割を果たします。
主な取組	（ウ）	九州各都市との広域連携施策の推進

政策局
経済観光局

2　目的・成果

目　的	a	九州の一体的発展に向け、鹿児島市、福岡市、北九州市との4都市連携や「九州中央地域連携推進協議会」など九州の縦軸・横軸を形成する各都市との連携を進めます。

3　H30年度の取組

H30年度事業の特徴（主な具体的取組）	・植木地域のごみ処理及びし尿処理を行うために加入している山鹿・植木広域行政事務組合の運営経費の支払いを行う。 ・熊本・大分・宮崎県内の35市町村で構成する「九州中央地域連携推進協議会」にて、九州中央地域の観光PR促進のための事業を実施する。 ・4都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）交流連携協定に基づく、市民の交流促進や観光振興などに向けた施策推進のための事業を実施する。

4　4ヵ年の取組予定

	H28	H29	H30	H31
a	・山鹿・植木広域行政事務組合の運営	→	→	→
	・都市連携事業の実施	→	→	→

5　目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点取組	復興計画	事業名	所管課	概　要	決算見込額	予算額	見込額	
						H29	H30	H31	H32
1			山鹿・植木広域行政事務組合負担金	政策企画課	植木地域のごみ処理及びし尿処理を行うために加入している山鹿・植木広域行政事務組合の運営経費のうち総務関係経費の支払いを行う。	22,216	22,703	⇒	⇒
2	★	復	九州都市間ネットワーク経費（再掲）	観光政策課	4都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）交流連携協定に基づく事業を推進する。また、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。	14,367	14,408	⇒	⇒
合計（単位：千円）						36,583	37,111	-	-

※見込額（H31-H32）については、年度毎に見直しを行う。

熊本市第７次総合計画実施計画
（前期：Ｈ２８～Ｈ３１年度）

編　集　熊本市政策企画課
熊本市中央区手取本町１番１号
TEL：096-328-2111（代表）
TEL：096-328-2035（直通）
FAX：096-324-1713
E-mail：seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp
熊本市ホームページ：
http://www.city.kumamoto.jp